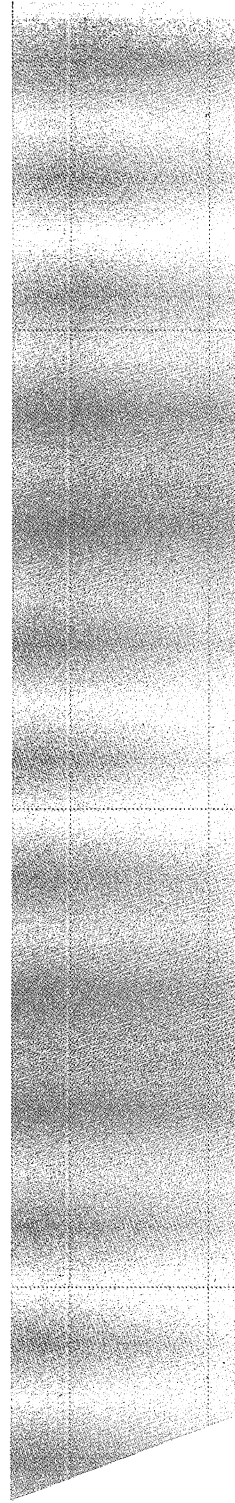


京都経済同友会の60年

京都経済同友会60周年記念誌

京都経済同友会の60年

発刊にあたって



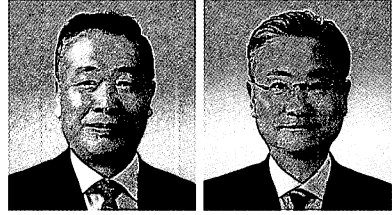
発刊にあたって

わが社団法人京都経済同友会は平成20年6月2日に、誠に意義深く、また記念すべき創立60周年を迎えました。

思えば、焦土にひとしき荒廃の中で、日本の再建をめざして若手経済人が立ち上がり、経済同友会（東京）を設立したのが昭和21年4月のことでした。翌22年5月には関西でも関西経済同友会が発足し、その指導のもと、京都においては昭和23年6月2日に「京都経済同友会」を創設するに至りました。

今日、本会が創立60周年を迎えることができましたのは、草創期にご活躍いただいた上西亮二様、初代代表幹事の松風憲二様、そして本会育ての親とでもいうべき第二代代表幹事の森下弘様、さらにはその後の歴代代表幹事の皆さま方、ならびに会員諸氏のたゆまぬご努力と絶大なるご支援、ご協力の賜と、深く謝意を表します。

ご承知の通り、わが社団法人京都経済同友会は、“知的理論集団”として、広くその名を知られております。昭和30年代後半から40年代にかけては、経営者の人間像と社会的責任、あるいは中堅企業とベンチャービジネス論の研究にいち早く取り組みました。また、今日的課題となっております京都の活性化と都市づくりの問題につきましては、昭和57年度の建都1200年京都活力化特別プロジェクトの政策提言以来、数次にわたる具体的提案を示しております。



さらに、教育につきましても平成12年の「世紀末の日本と教育改革」など内面の問題にも踏み込んだ提言を行い、常にオピニオンリーダーとしての役割を果たしてまいりました。

この度の本記念誌発刊にあたりましては、こうした過去60年間にわたってたどってこられました諸先輩の足跡を記すことにより、その労をねぎらい、敬意を表し、同時にこの先の本会発展の糧と致すべく取り組みました。

編纂に際しましては、京都府知事 山田啓二様、京都市長 門川大作様、京都商工会議所会頭 立石義雄様より、それぞれご丁重なるお祝いの言葉をいただきました。また、この10年間に歴任の代表幹事の皆さま方にはパネルディスカッションにご出席いただくなど絶大なるご協力をいただきました。ここに心より感謝致し、厚く御礼申し上げる次第でございます。

平成20年12月吉日

社団法人 京都経済同友会

代表幹事 渡部 隆夫

代表幹事 北尾 哲郎

●目次

発刊にあたって……………代表幹事・渡部隆夫／代表幹事・北尾哲郎	1
グラフ この10年の思い出……………	5
創立60周年に寄せて……………	21
府・市・経済界の連携を密に、さらなる京都の発展を 京都府知事 山田啓二	22
皆さんとともに未来へ向けて 京都ならではの改革を 京都市長 門川大作	24
オール京都体制で活力ある京都づくりを 京都商工会議所会頭 立石義雄	26
創立60周年記念講演(パネルディスカッション) この10年を振り返って…	29
京都経済同友会のあゆみ 60年間の軌跡(略史)……………	43
10年の軌跡……………	49
この10年間の歩み——活動記録	50
定例例会一覧	72
資料……………	85
活動の系譜と社会的背景	86
提言・レポート一覧	120
歴代の役員	126
部会・委員会組織の変遷	150
会員数の推移	163
会員会費の変遷	164
事務局の変遷	165
物故者(平成11年1月～平成20年11月)	166
おわりに……………長谷幹雄	167

グラフ この10年の思い出

この10年間、楽しかったこと、忙しかったこと、悲しいできごと
いろいろなことがありました。

めまぐるしく移り変わる世の中にあって、
京都経済同友会は、「提言する同友会」から「実践する同友会」へ。
つきない思い出を写真でつづってみました。

社団法人 京都経済同友会 平成20年通常総会／創立60周年



創立60周年記念式典を厳かに開催(リーガロイヤルホテル京都)

創立60周年 記念式典

創立60周年 記念式典



美しいハーモニーとともに爽やかに開会



開会挨拶に立つ渡部隆夫代表幹事



山田啓二京都府知事



門川大作京都市長



立石義雄京都商工会議所会頭



10年間の思い出と出来事について語られたパネルディスカッション



北尾哲郎新代表幹事より懇親会開会のご挨拶



堀場雅夫特別幹事のご発声にて乾杯

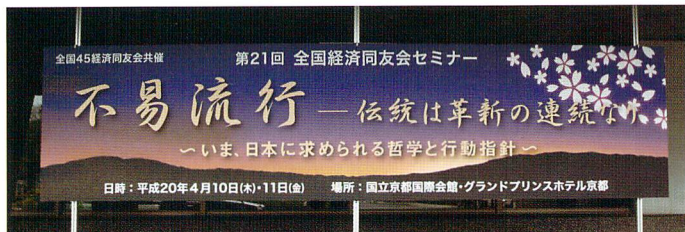


懇親会では随所に交歓の輪が広がった



60周年を祝い和やかに交流

第21回 全国経済同友会 セミナー



「不易流行」をメインテーマに第21回全国経済同友会セミナーを開催



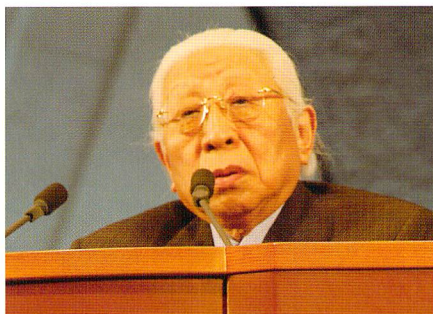
静寂の中、琵琶の音色で厳かに開幕



渡部隆夫代表幹事より歓迎挨拶



真剣に聞き入る全国の会員



堀場雅夫氏より「自今生涯」をテーマに基調講演



第1分科会「日本のソフトパワーを考える」



第2分科会「アジアの中の日本を考える」



第3分科会「クニ(ふるさと)と国の活性化を考える」



第4分科会「いま、イノベーションの時代」



懇親会場の入口では芸・舞妓がお出迎え



立石京都商工会議所会頭より乾杯のご発声



学生による「京炎 そでふれ！」
で京都のパワーを披露



五花街合同の舞妓のおどりで
会場はさらに華やいだ



懇親会場を彩る
「京舞」



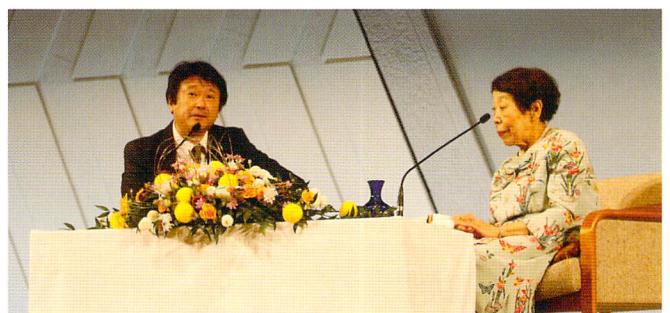
京都ならではのメニューに参加者も大満足



終始和やかな雰囲気での親交を深めた交流懇親会



2日目の分科会報告では、各議長より前日の討議の
結果を発表



2日目は「源氏物語の魅力」と題して田辺聖子氏と河内厚郎氏より
お話をいただいた

活動記録 平成11年度



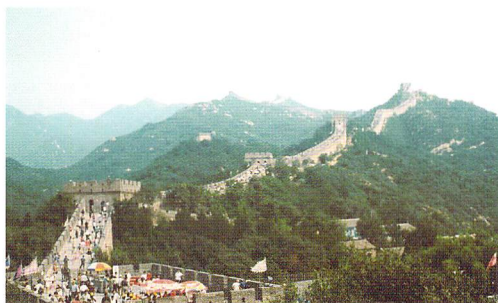
テレビ番組「どうする京都・21」がスタート(KBS京都)



通常総会で新代表幹事に吉田忠嗣氏を選出



京都・副都心構想策定委員会を設置

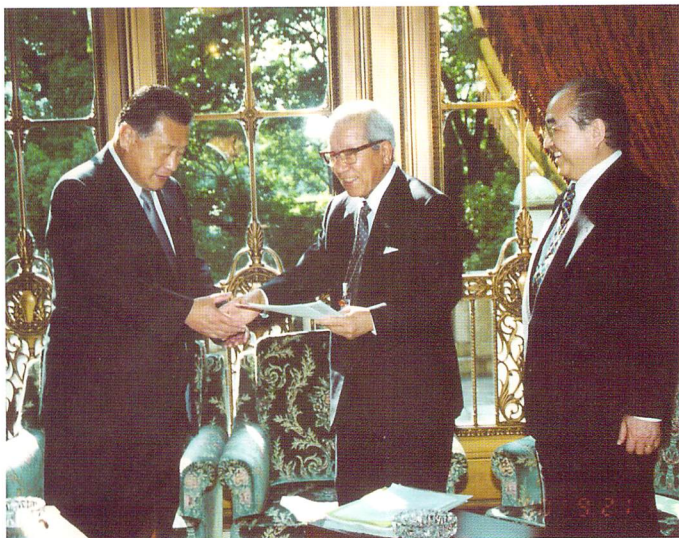


中国・万里の長城



中国視察団を派遣(大連市役所前)

平成12年度



緊急提言『世紀末の日本と教育改革』を時の森喜朗総理へ提言(国会内役員室)



改革を成功させた黒川温泉郷を産業視察



『京都の公共交通体系への提言』を京都市へ



来たる21世紀に向け、理想の京都を模索〈ミレニアム特別事業〉

平成13年度



通常総会・新代表幹事に内田昌一氏を選出



北欧視察団を派遣



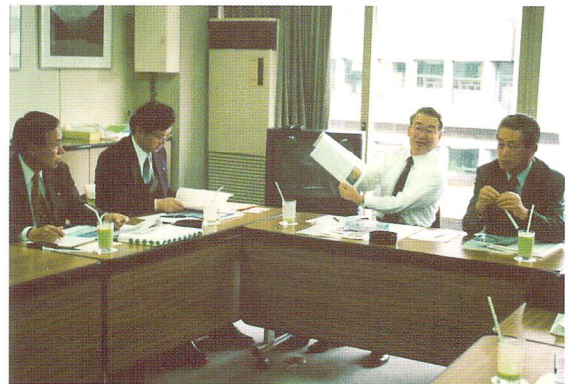
『京都南部創造と副都心構想に関する提言』を京都市へ



知識と人材が集積するイデオン・サイエンスパーク(スウェーデン)



福井経済同友会との交流懇談会



北欧視察から帰国後、「校庭芝生化プロジェクト」を立ち上げた

平成14年度



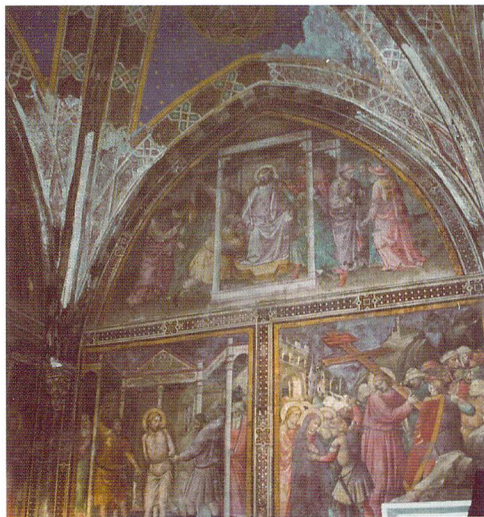
児童とともに芝生の植栽セレモニー(嵯峨野小学校)



3ヵ月後の青々とした芝生の上での完成式には感慨もひとしお
(嵯峨野小学校)



神戸同友会との合同懇談会(京都リサーチパーク)



伝統産業と観光の観点から学ぶべく北イタリアに視察団を派遣(サンタ・マリア・ノヴェッラ社)



トスカーナ州政府を表敬訪問(トスカーナ州庁舎)

平成15年度



通常総会・新代表幹事に堀場厚氏を選出



まつり創成プロジェクトを立ち上げ、京都の新しい学生の祭を実現



秋晴れの青空の下、新しい京都の祭「京都学生祭典」が盛大に開催

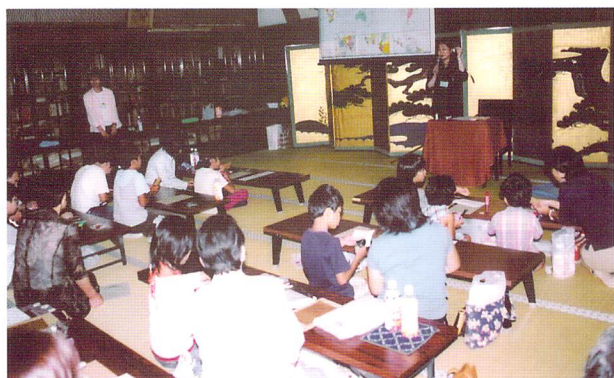


感動のフィナーレで終演、大成功をおさめた

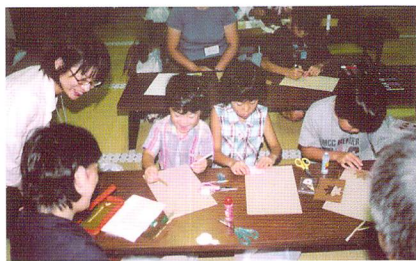


21世紀委員会が緊急提言『京都百年考』を京都市へ

平成16年度



教育問題研究委員会が「きょうの寺子屋・親子塾」を開催



親子塾では市田ひろみ氏による世界と日本についての講演も



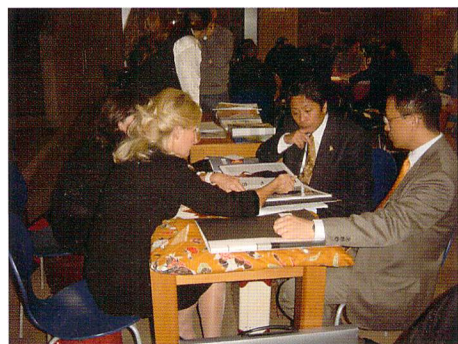
北イタリア視察団を派遣(フィレンツェ ヴィラ・アルテミーノ)



ヴェッキオ宮殿では、市田ひろみ氏の協力で十二単の着付けショーも行われた



サンピエトロ大聖堂



現地企業とのビジネスマッチングは成功の可否に関わらず、新しい風を吹き込んだ



国際問題研究委員会が上海フォーラムを開催(サントリー(株)上海工場)

平成17年度



通常総会・新代表幹事に渡部隆夫氏を選出



北部部会では、山田啓二京都府知事を迎えてフォーラムを開催(宮津ロイヤルホテル)



イタリア・フィレンツェと地元4団体との合同調印式が実現



鹿児島経済同友会との合同懇談会(京都全日空ホテル)

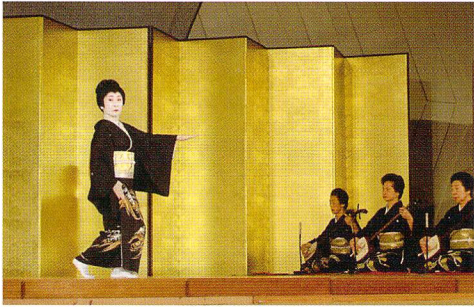


台湾視察団を派遣(台北101前にて)



台湾視察では李登輝元総統との懇談が実現

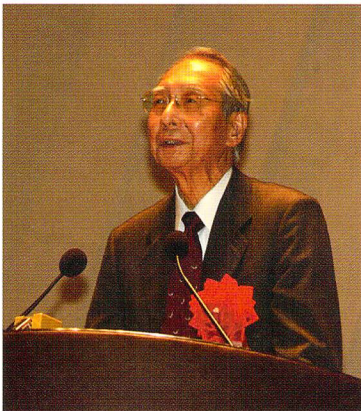
第63回 西日本経済同友会大会



オープニングでは井上千代氏による祝舞が披露された



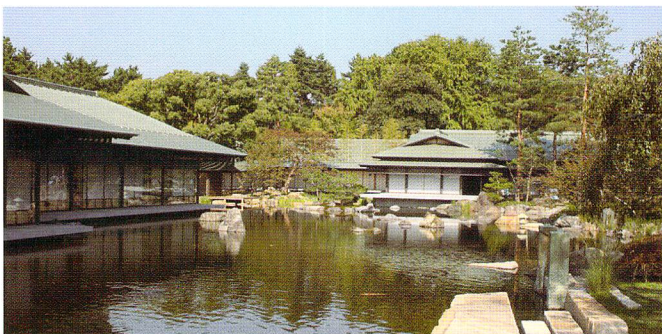
「文明錯綜の新時代——日本力を問う～高い志の国民国家をめざして」をメインテーマに開催(国立京都国際会館)



塩川正十郎元財務大臣を講師に基調講演



パネルディスカッションでは教育、文化などについて討議



翌日のエクスカーションは3コースに別れ、京都観光を楽しんだ(京都迎賓館)

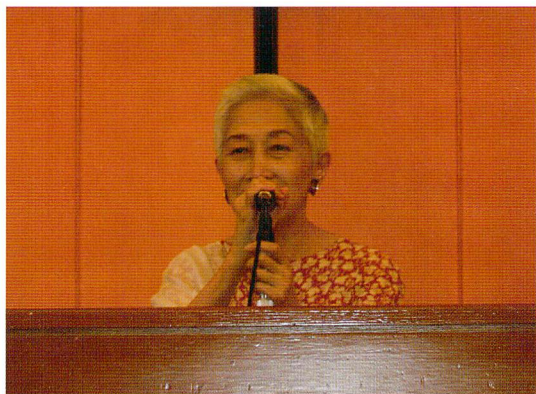


落ち着いた雰囲気の中での会食

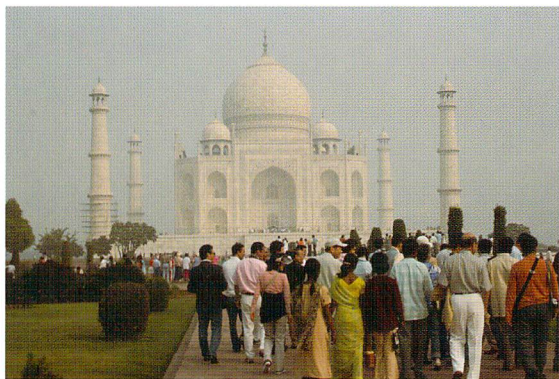
平成18年度



京都・都市問題研究委員会が「安心・安全のまち『京都』を目指して」を緊急提言



「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会が金美齢氏を迎えて委員会を開催



北インド視察団を派遣(タージマハール)



地元ニューデリーの経済団体と活発な意見交換



オールドデリーでは市民の生活と経済状況を視察



神戸同友会との合同懇談会(島原・輪違屋)

平成19年度



「基礎自治体のあり方を考える」特別委員会



通常総会・村田泰隆新代表幹事を選出



ベトナム視察団を派遣(ホーチミン証券取引所前にて)



ベトナム進出企業の現状を視察
(ワタベウェディングベトナム)



教育問題研究委員会では実際に小学校の給食を試食
(京都市立新町小学校)



2月度例会ではシャープ株代表取締役会長の町田勝彦氏を
講師に迎えた

平成20年度



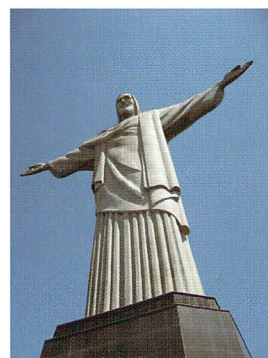
通常総会にて新代表幹事に北尾哲郎氏を選出



門川大作京都市新市長へ要望書を提出



ブラジル視察団を派遣、産業・文化フェアに出席(サンパウロ・コジッパ文化シアター)



コルコバードの丘のキリスト像



世界三大瀑布イグアスの滝にて

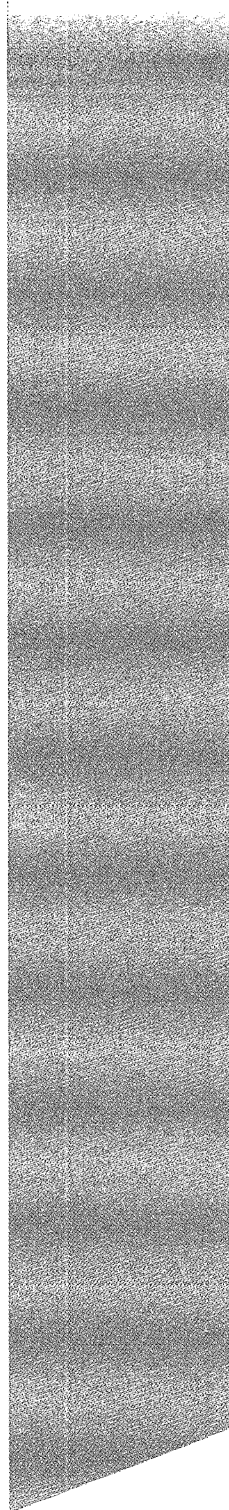


ペルーまで足を伸ばし、世界遺産「空中都市マチュピチュ」を視察



会員増強特別委員会を設置、組織強化を図る

創立60周年に寄せて



府・市・経済界の連携を密に、 さらなる京都の発展を

京都府知事

山田 啓二

社団法人京都経済同友会の創立60周年記念式典が、本当に大勢の皆様のご出席のもと、盛大に開催されましたことを、まず心からお祝いを申し上げたいと思います。

先ほど、渡部代表幹事からお話がありましたように、昭和23年の創設以来、まさに経済の再生、日本の民主主義の復興、それを担って大車輪に活躍をしてこられたのが京都経済同友会であります。

経済の再生を成し遂げられた今、「経済は一流、行政政治は何流か」と言われる時代になってしまっていることを私どもは、しっかりと受け止めなければならないと思っております。経済の復興が成し遂げられたからこそ今の日本がある訳ですけれども、だからといって今の日本が本当に良いのかと言われると、少々うつむかなければいけない実態があるとも思っております。

京都は人口260数万人でありますから、都道府県としては決して大きくありません。中規模の県ではありますけれども、そこに独立独歩、力を蓄えた経済界がある。私も6年、知事をやっておりますと皆さん顔見知りの方ばかりになりました。そして今日、門川大作市長や立石義雄会頭も来ておられますけれども、顔の見える、連帯感を持った関係を築いていける。これが京都の一番の強みではないかと思っております。

私ども京都府も、同友会の皆さんとは一体となって行動をしてきたように



思っております。北イタリアにも行かせていただきましたし、また京都学生祭典もわずか5回で、20万人を集める祭典にまで発展をまいりました。

地域というものの特性を踏まえ、地域というものの未来を信じてみんなで進んでいくことができる、これが京都の力ではないかと思っておりますので、これからも京都経済同友会がその中核として、積極的に提言活動を続け、未来のために貢献いただきますことを心から願っております。私ども京都府と致ししても、門川市長、立石会頭をはじめ、皆さん方との連携をさらに密にして、京都の未来のために頑張ってまいりたいと思っております。

先日60周年の節目の全国経済同友会セミナーの際は、ちょうど日韓知事会議で韓国に行っておりまして、参加ができず大変失礼致しました。今年は京都にとりましても、源氏物語千年紀、さらに6月には環境問題を中心とするG8外相会合があり、ますます私たちは日本に、世界に京都を発信していける立場にあると思っております。京都経済同友会のお力をご発揮いただきますようお願い致します。

創立60周年を迎え、今後ますますのご発展と、そして本日ご臨席の皆様方のご健勝・ご多幸を心から祈念致しまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

本日は、本当におめでとうございます。

皆さんとともに未来へ向けて 京都ならではの改革を

京都市長

門川 大作

社団法人京都経済同友会創立60周年、誠におめでとうございます。

お集まりの皆さんの顔を拝見致しまして、京都の経済界には素晴らしいリーダーの方々がおられる、皆さんのおかげで今の京都がある。いや、日本の経済界をリードしてきていただいた素晴らしい方々が、本当にきら星のように京都におられることを改めて実感しております。

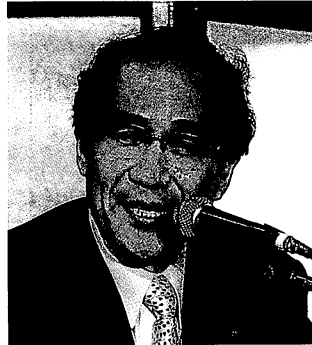
創立60周年記念ということですが、私は市長に就任してちょうど60日を迎えるようとしています。改めて、京都のまちの歴史と伝統、宗教のまち、芸術のまち、大学・観光・自然・環境等、そのあらゆる面のすごみを痛感致しますとともに、それらをしっかりと支えていただいているのが京都経済界の皆さんであり、同時に、未来に向けて力強くリードしていただいているのも、今日お集まりの経済界の皆さんのおかげだと痛切に感じ、感謝しております。

山田啓二知事のお話にもございましたけれども、京都市も経済界との連携をさらに進めていきたい、ご指導を賜りたいと思っております。

早速、京都経済同友会の元副代表幹事の細見吉郎さんを副市長に迎えたり、京都商工会議所と初めての人事交流をしたりということを進めております。

私自身は教育行政一筋に歩んでまいりましたが、幸いにも教育長時代には経済界の方々にご指導を賜りました。おかげさまで内閣教育再生会議や中央教育審議会に参画し、また、あるいは経済産業省からも経済界の公教育への支援を「京都モデル」と評価されております。経済界と行政、そして学校地域との連携が京都で進展しております。

こんなことがございました。ある経済界の方が、「道徳、道徳と言うけれど、経済教育も道徳教育だよ。心をこめて価値ある商品を作る、サービスを提供す



る。そして、適切な利潤を得て、社員や家族が幸せに暮らす。それが信頼を得て続きご縁が深まっていく。こうしたことは道徳そのものだ」とおっしゃった。まさに、そうだと感じ、本日ご出席の堀場雅夫さんをはじめ、経済界の方々と京都で「21世紀型教育コンテンツ開発委員会」を作ろうと立ち上がりました。経済界と行政と学校の先生とPTAと地域ぐるみで、京都ならではの取り組みをしようということで進めていただきました。おかげさまで府庁前の滋野中学校跡地にスチューデントシティ・ファイナンスパークが誕生しました。さらに、「ものづくりの京都」ならではの、「ものづくりの殿堂」を作っていこう、創業者の生き方に学ぼう。そんな取り組みが今、始まろうとしています。ありがたいことであります。やはりものづくり、人づくりがまちの基盤だなということを市長になってからも改めて痛感致しております。

私自身が公約致しました不祥事の根絶。様々なところを現地現場主義で、連日訪問しておりますが、劇的に変わりつつあります。必ず変えていきます。

また、同和行政の総点検委員会では、渡部隆夫代表幹事にも参画いただいております、「努力が報われる社会。汗して努力した人が報われる社会でなければならない。同時に、格差が広がるような社会であってはならない」との素晴らしい言葉をいただきました。1年以内に答申を得て、抜本改革を進めてまいります。

皆さん方のご支援を得て、京都市の改革に、さらに全力投球します。今後とも、どうぞよろしくご支援を賜りますよう、お願いを申し上げます。

60周年、おめでとうございます。ありがとうございました。

オール京都体制で活力ある京都づくりを

京都商工会議所 会頭

立石 義雄

社団法人京都経済同友会の創立60周年記念式典が、このように盛大に開催されましたことに心よりお喜びを申し上げます。

京都経済同友会は、昭和23年の創立以来、新しい時代を切り拓く政策提言集団として、京都経済の発展に大変大きく寄与してこられました。

先日も、京都南部地域開発や町家の保存など、11項目にわたる要望書を門川京都市長に提出されるなど、時代の変化を敏感に受け止め、経済のみならず環境、文化、教育といった幅広い課題に対して、常に積極的に取り組まれる姿勢は、京都のオピニオンリーダーとして非常に頼もしいものでございます。私は京都の明日の歴史を築く新リーダーの誕生を心から期待致している一人でございます。

私ども京都商工会議所では、昨年11月に、中小企業の皆さんに元気になっていただくための処方箋として、「知恵産業のまち・京都の推進」を基本方針としましたニュー京商ビジョンを策定し、発表致したところでございます。知恵とは身についた知識を使って、社会、産業、生活に役立てるための創意工夫、独創力を発揮することだと思っております。この知恵を持った人間力こそが、



これからの社会、経済を豊かにしていく重要な要素になると考えております。幸い京都には、各分野で卓越したリーダーシップや進取の気風にあふれる高い人間力をお持ちの方が、大変多くいらっしゃいます。その高い人間力を組み合わせるとともに、若い世代の潜在的な力を育て、そして導いていくことが知恵産業創造の鍵になると、私は思っております。

私どもは、このビジョンを通じて、経営者のやる気と知恵を最大限に引き出すとともに、同友会の政策提言力とパワー、そして知恵なども拝借しながら、オール京都体制で、活力ある京都づくりに取り組んでまいりたいと思っております。ぜひご理解、ご協力を賜われますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、渡部・北尾両代表幹事をはじめ、同友会役員、会員の皆様方、ならびに本日ご出席の皆様方のますますのご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げまして、簡単ではございますが、私のお祝いの言葉とさせていただきます。

本日は、誠におめでとうございました。

京都経済同友会設立趣意書

(昭和23.6.2)

日本再建の要が経済復興に在り、しかして経済復興は経済の民主化に在ること論を俟たないところである。終戦すでに3年、果して日本経済の民主化が達成せられ、われわれ商工経済人の前途樂觀視得るや否や自問自答大に疑念無きを得ない。曩に貿易再開、クレジット設定など日本経済再建の大綱が示されたとはいえ、その具体的な運営は今後に在り寧ろ愈々深刻化しつつある諸状勢、山積せる経済諸問題の解決は、今にして政治経済の虚脱無気力状態を脱し、百年の大計を講ぜずば、再び経済自立の機を掴むことは不可能であると考えざるを得ない現状である。

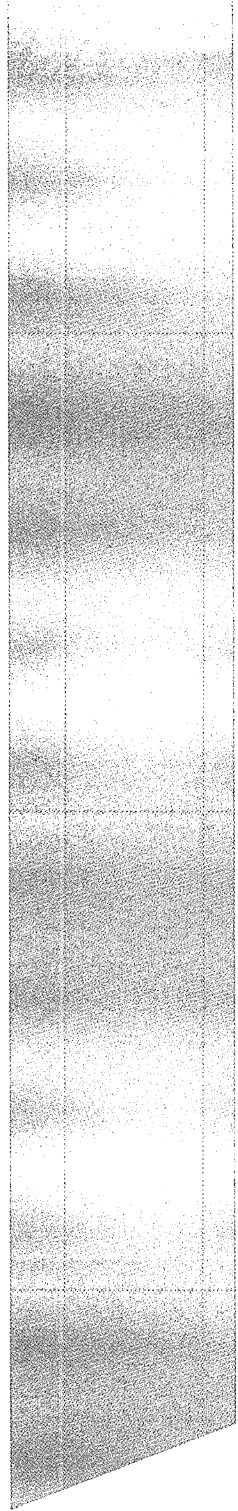
われわれはここにおいて本地方における革新建設的熱意を有する経済人を糾合して、京都経済同友会を設立、博く全国経済同友とくに現在関西に財界の指導的役割を果しつつある経済人の研究会として重きをなしつつある関西経済同友会と相提携緊密なる連絡協調の下に平和日本の建設、京都産業経済の復興発展に寄与するところあらんと念願発起致した次第である。

経済同友会の基本的態度

1. 民主政治の擁護
2. 経済界の自主性の確立
3. 国民経済の安定と進歩のため、自由公正な批判と実践
4. 社会公共に対する企業責任の明確化
5. 経営者の同志的結合の強化と、次代経営者の養成
6. 生産性向上に同意する労働者との協力
7. 各界の良識ある指導層と接触協力
8. 国際経済交流を通じ、民間経済外交の推進
9. 地域経済の開発振興に努力

創立60周年記念講演
(パネルディスカッション)

この10年を振り返って



「この10年を振り返って」

提言する同友会から実践する同友会へ 先人の偉業を受け継いでさらなる前進を

と き 平成20年 4 月24日(木)
と こ ろ リーガロイヤルホテル京都
コーディネーター 圓山 健造(日刊工業新聞社)

パネリスト

道端 進 特別幹事
(京都中央信用金庫・
非常勤相談役)



吉田 忠嗣 特別幹事
(吉忠㈱・代表取締役社長)



内田 昌一 特別幹事
(京都青果合同㈱・
取締役名誉会長)



堀場 厚 特別幹事
(㈱堀場製作所・
代表取締役社長)



※この講演録は創立60周年記念講演(パネルディスカッション)時の内容に加筆・修正をして記載したものであり、登場する会社名・役職等は当時のまま掲載致しております。

—— この10年間に代表幹事をお務めになった特別幹事の皆様に、京都同友会がこの期間、何を主張し何に取り組んできたかなどを話し合っていただきます。まず、任期中にどのようなことに取り組まれたか、就任のいきさつなども含めましてそれぞれお話しください。道端特別幹事からお願い致します。道端さんは平成9～12年度、代表幹事をお務めでした。

道端 私は前半の平成9～10年度を㈱ルシアン
の千田哲朗社長とコンビを組み、後半の平成11
～12年度は前任代表幹事となって吉田さんと
ともに活動しました。日本は景気が非常に悪く、
しかも長期化していました。私が属する金融界
では大手銀行の合併・再編が相次ぎ、産業界も
生き残りをかけた大規模なリストラが進行して
いました。その影響から、京都同友会会員も退
会者が続出しましたので、これではいかん、今
までの活動を継続させるためには会員を増やさ
なければと、大増強に取り組みました。皆さん
のご努力で100名近くの立派な会員さんに加

わっていただくことができ、600名近くまで拡
大できました。しかし、京都同友会が各方面に
ご提案申し上げたことに、なかなか返事があり
ませんでしたし効果も現れません。そこで、我々
が勉強したことを社会へ直接、影響を及ぼすよ
うにしたいと、『世紀末の日本と教育改革』問
題を手掛けました。これは平成12年9月に緊急
提言として発表し、さらに当時の森喜朗総理を
国会内に訪ねて直接、吉田さんとともに説明し
ました。もちろん、経済同友会においても、西
日本経済同友会大会で私が詳しく報告・問題提
起をして、大きな話題となったことが印象的で
した。

—— 次に、平成11～14年度に代表幹事をお務
めの吉田特別幹事をお願い致します。吉田さん
の前任代表幹事の時期(平成13～14年度)には、
米国のITバブル崩壊が日本にも波及し、不況
がいつそう深刻化しました。ニューヨークなど
で同時多発テロが発生(平成13年9月)したのも
この間でした。



●この10年を振り返って

吉田 私の前任代表幹事の期間は、まさに不況の真ただ中にありました。21世紀の幕開けにも関わらず、失業率が京都でも4.5～4.7%の高水準で、非常事態とでもいうべき状況でした。そのような中でしたが、「縮こまっても仕方がない。大型の海外視察団を派遣してヒントと刺激を得ようじゃないか」と、平成8年のエジプト・トルコ・ギリシャ視察団以来5年ぶりに、平成13年、北欧へ産学官の連携によるIT・バイオの集積拠点視察団を出しました。京都における新産業活性化の拠点づくりの参考にするのが第一の目的でしたが、旅行中に各地で見た学校の芝生が印象に残り、京都の校庭もグリーンにしようという取り組みに発展しました。さらに、(株)京つけもの西利の平井義久会長に委員長をしていただいた京都産業活性化委員会から「北イタリアビジネス交流プロジェクト」の提案を受けまして、それなら委員会レベルではなく京都同友会全体としてやろうじゃないかと平成14年、2年連続で大型視察団を派遣しました。これが、あとには京都商工会議所とも連動した「北イタリアとのビジネスマッチング」に至ったわけでございます。

また、21世紀委員会というものを立ち上げ『京都百年考』という提言書の作成に取り組みましたが、その中の項目が「京都学生祭典」として具体化されました(平成15年に第1回開催)。今では20万人以上を集める大イベントに育ちました。そのほか教育問題で、先ほど道端さんが触れられました『世紀末の日本と教育改革』の提言について、今度は自民党本部の「日本の教育と社会問題を考える特別委員会／教育基本法検討特命委員会」からお呼びが掛かり、麻生太郎委員長、中曽根弘文委員長代理ら50人ぐらいの国会議員を前にして、詳細な報告と意

見交換をさせていただいた(平成14年4月)ことも印象に残っています。

また、都市活性化委員会を設けて京南倉庫(株)の上村多恵子社長に委員長をお願いしましたが、そこでまとめてもらった『京都の都市再生に向けての緊急提言』を霞ヶ関の都市再生本部に報告、提言し(平成14年7月)、全国規模の歴史的都市再生協議会設置の提案が「歴史的なたたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会」結成となって実現しました。

—— 次に、内田特別幹事をお願いします。内田さんは平成15～18年度に代表幹事としてご活動になりましたが、前半の2年間は先ほどの吉田特別幹事、後半は前任代表幹事として堀場特別幹事とコンビを組まれました。この時期、テロとの闘いということでイラク戦争が始まり、日本も自衛隊を海外に派遣しました。国内経済はこの時期から少し設備投資が動き始め、ようやく回復の兆しが見えるようになってきました。京都でもIT・情報関係の企業で順調な回復が見られるようになった時期です。

内田 道端さんから代表幹事をやれと説得されたとき、私はすでに69歳になっていました。ですから「経済同友会というのは若い人が頑張る組織だと思う。いまさら何をやれというんですか」と抵抗したら、「次の世代へのバトンタッチ役だ」と一言。事業については全くおっしゃらなかった。「それならやれるかもしれんな」とお引き受けしました。しかし、吉田さんがお決めになった次の代表幹事、堀場さんとは年齢が17歳も違うんです。ですから私、堀場さんが就任されてからは、まさしく道端さんから申し渡された役割をなし遂げるときだ、という思いで取り組みました。特に、幹事やいろいろな役柄を意識的に若い方々をお願いしましたの

で、組織全体の若返りと活性化への方向付けができたと思っております。

事業も当然、やらなければなりませんので、吉田さん、堀場さんと相談しながら、主要テーマをいくつか決めて取り組みました。その一つが「国外へ目を向け、交流を図る」ということでした。先ほど吉田さんが北イタリアにミッションを派遣したことを挙げられましたが、実はその計画が進行していたとき、私の友人が「京都はフィレンツェと姉妹都市なので、『フィレンツェ老舗協会』の会長をしている実業人を紹介したい」と言ってきたんです。お会いして話を聞きまして、こうした方々との人的繋がりができてこそ海外との交流が可能になると思うようになりました。そこで、京都産業活性化委員会・委員長の平井さんに、北イタリアミッションの際にはぜひフィレンツェ老舗協会を訪問してほしいとお願いをしたんです。それが実現しまして、さらに交流の幅も広がり、平成16年にはオール京都でミラノ・フィレンツェビジネス交流ミッションを派遣するまでになりました。これには、もちろん私も参加することにしていましたが、会社の事情があって急遽取りやめざるをえなかったことが、かえすがえすも残念です。

さらに、先ほど吉田さんからお話があった校庭の芝生化は、私も代表幹事のときにモデル学校第1号の実現にこぎつけたのですが、実現の過程では当時の副代表幹事であった細見吉郎さん（現 京都市副市長）を中心に知恵を出し汗をかいてもらい、「NPO芝生スクール京都」というメンテナンス組織までつくっていただいた。そのうえで、私から京都同友会として引き受けるのは5校までで、あとは京都市教育委員会の事業として取り組んでほしいという「枠組

み」でお願いしました。これらは、京都同友会における事業の展開の仕方として、大きな教訓になったと思います。それらを通じて、単なる政策提言集団から実践する政策提言集団に変わってきたことを実感しました。

—— 続きまして堀場特別幹事。日本経済の回復の足どりがようやく確かになってきたものの、いわゆる格差が顕在化してきた平成15～18年度が堀場さんの代表幹事の期間でした。そのうちの後半、平成17～18年度は、前任代表幹事として、現任の渡部隆夫代表幹事とともに活動されました。

堀場 今、ご紹介のように、私が代表幹事を務めさせていただいた時期は、ある程度の経済的回復を遂げていましたが、日本という国の評価は非常に低下し、実力以下に見られ、大変もどかしい思いでした。そこで、子どもたちの教育も含めて、基本的なところから改革していかなければならないという考えを強くしていたところ、タイミングよく、前任代表幹事となったときに「西日本経済同友会大会」が京都で開かれましたので（平成17年10月）、「文明錯綜の新時代——日本力を問う～高い志の国民国家をめざして～」という崇高なタイトルを掲げさせていただき、もっと自信が持てるような日本にしていこうと主張したわけです。基調講演を元財務大臣の塩川正十郎さんをお願いし、パネルディスカッションを含めて皆様のご意見をまとめ、問題提起をしました。具体的には①国への信頼回復と社会システムの再建、②人づくりと教育、③アジアの時代のリーダーとしての役割と使命、この三つを最終的に挙げさせていただきました。

この考え方のもとに、わが京都同友会においては「日本の新たな活力の再構築を考える」と



●この10年を振り返って

いう特別委員会をつくり、さらにこの問題への理解を深めました。その一環として台湾と北インドに視察団を派遣しました。台湾には、日本の昔の精神(スピリット)が残っています。台湾に行って、「日本人こそが世界平和をリードしていける心を持っている」ことを教えられました。これは李登輝元大統領から直接伺った話です。あちらの名だたるリーダーも異口同音でした。また、インドは今、中国の次に脚光を浴びていますが、こちらでも商工会議所に当たる経済団体の代表らとディスカッションをさせてもらい、それを通して、教育や今後の経済活動で日本はリーダーシップをとっていけるかということを考えさせられました。それでは具体的にどうすればよいかということですが、例えば昨年5月、京都市教育委員会・立命館・日本経済新聞社・京都同友会の連携で「京都21世紀教育創造フォーラム実行委員会」を立ち上げ、各種の勉強会や交流事業、さらには年1回、その目玉事業としてのフォーラムを開催してきているように、関係者はもちろん広いレベルで継続的に討議、対応していくことが大切だと思います。

先ほどもご意見がありましたように、我々は提言をしたあと、具現化して継続的に活動をしていかないと、影響力は発揮できないことを痛感していますので、今後、京都同友会は何を提言し、それをどう具現化していくかがとても大切だと思っています。

—— 特別幹事4氏のお話を伺いながら、この10年間は、それ以前の50年間で活動の姿勢・事業内容がかなり変わったという印象を受けました。これは、時代が大きく変わるのと同時に京都同友会の方々の考え方も変わり、時代に適応する以上に時代をリードしていこうとしておられるからではないかと思います。そのように、

今日までの10年を一時代と考えると、全般をどのように総括なさいますか。

道端 先ほども申し上げたように、行政に提言を申し上げても反応、結果をなかなか出していただけなかった。そこで教育の問題につきましては、地元では京都府・京都府教育委員会・京都市・京都市教育委員会、京都商工会議所ほか経済団体、そのほか関連団体・機関に説明やお願いに上がっています。全国の45経済同友会に報告書を送付して、「各地でも教育の問題を展開してください」というお願いをしました。また、教育に関係をお持ちの国会議員、文部科学省関係にも提言書を配りました。何とか回答を得ようと思い、皆さんも私と、そして事務局のメンバーも行動を一にして、よくやってくれました。それによって、「これは良いことだ。こういうように運用しよう」という返事を頂戴しています。当時の森総理、中曽根元総理、麻生太郎さんからも回答をもらいました。

また、これを一般の市民に伝えるために、KBS京都でテレビ討論番組『どうする京都』を長期企画し、教育のほか交通・環境・防災など一般でも関心が高い問題、それに産業の活性化や京都市の政策をテーマに取り上げ、我々の考えを市民向けに提起するとともに、各界の方々のご意見を拝聴しました。コーディネーターは堀場雅夫さんをお願いしました。費用が6,000万円と、かなり必要でしたが、会員の皆様のご理解を得て本会から2,000万円、そして経済団体協議会に1,000万円、企業協賛金として3,000万円をいただき、資金にしたわけです。

というように、10年間のうちの前半は提言を取り上げてもらうための働き掛けに力を注いだ。後半にその成果が出始めたのではないかと考えています。

吉田 過去50年間、先輩諸氏が頑張ってやってこられたことが、この10年間にようやくいろいろなところで認知されるようになった。教育問題では京都同友会でやっていることを国でも認めていただいた。だから森総理への提言説明が実現したわけです。

提言したら行動を起こし実行する。スタートを我々自身が切らなければ、プロジェクトとして実っていかないと思います。その典型的な例が小学校校庭の芝生化でしょう。先にも紹介したように、産学官の連携によるIT・バイオの集積拠点視察団を北欧へ出したとき、あちこちで広々とした芝生地を見るものですから、「北欧にはゴルフ場がたくさんあるんですね」と現地を案内してくれた方に言うと、「あれは全部学校ですよ。日本では小学校は芝生じゃないんですか」と逆に聞き返されたんです。そこから、ひょうたんから駒と言いますか、京都の校庭もグリーンにしようというプロジェクトができました。実は、私が代表幹事になったとき、細見吉郎さんから「協力するけれども、実行できないような同友会ではあかんで」とおっしゃっていただいたのが、ずっと心に残っていました。そして細見さんが交流部会長のときに北欧視察団が実現し、そのうえ校庭の芝生化でも細見さんと「これだ」ということになったので、プロジェクト提案をした。提案をしたからには、是が非でも実現をさせなければと、代表幹事の権限をフル活用して取り組んだ。そして結果的に、予定枠の7校まで校庭芝生化にこぎつけた。京都市教育委員会がそれを引き継いでくださることになった。

そのように、我々はいろいろなテーマを挙げるけれど、皆さんの手でリレー式にでも続けられるような事業をやっていかなければならない

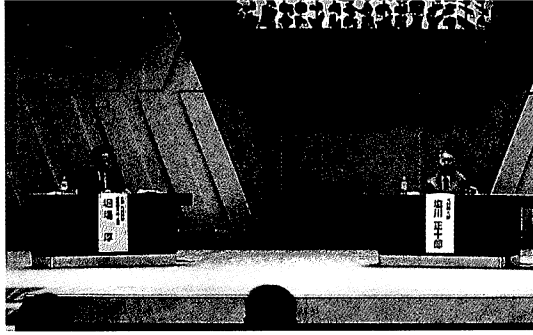
のではないかとと思っています。継続こそ力になるということです。

内田 先ほど、堀場さんが「提言する。そして行動する」とおっしゃった。ここまでは、京都同友会としてすでにやっていますし、今後もそういう方向で取り組まれるだろうと思っています。そして行動を「続ける」ことが大事なのですが、続けるといっても、どこまでやるのかが大きな問題だなあと、ずっと考えてきました。というのは、いろいろなプロジェクトを次から次へと京都同友会で引き受けるわけにはいかないし、やり続けるのは無理です。ですから、「続ける」には賛同者をたくさん募り、受け皿をつくり、そこへ事業を移していかないと団体としてパンクしてしまう。そんな思いをしております。

例えば教育問題。「きょうの寺子屋・親子塾」というのを手掛けました。市民の皆さん方に、親子一緒に参加してもらおうという、地味ですが非常に素晴らしい内容でした。これも細見さんがいらっしゃったからできたのですが、それを続けてやるには担当会員やスタッフを張り付けなければならない。京都同友会として、そればかりやっているわけにはいかないんですよ。

堀場 私は会員歴・役員歴から言って10年間で総括する立場ではないのですが……。私は、京都同友会の中でキープされている良い面をさらに大切にしていきたいと思います。

その一つは、この同友会は個人の資格で参加し、委員会では自分の責任で発言し、ディスカッションしている、ということですね。もちろん、全国の経済同友会がすべてそのはずですが、京都は特に肩書きや会社規模に関係なく、発言力のある人はもちろん、そうでない人も皆さんそれなりに意見をおっしゃっている。それだけ自



●この10年を振り返って

由な雰囲気だし、皆さんもそれを尊重している。素晴らしいことだと自慢できます。

もう一つは、東京から500キロ離れている気楽さをとても感じます。私自身、東京へ行って発言する内容と、京都で発言するニュアンスが微妙に違うことを感じています。日本の文化の中枢は京都ですが、それ以外は東京と、一応認めざるをえない。その中枢から500キロという隔たりが微妙な位置関係をもたらしていて、我々はかなりストレートにものが言えるところにいるのではないかと常々思っています。

ところで、先ほどから皆さんがご発言なさっているように、我々は政治・行政・教育などに対していろいろ提言をしているわけですが、いっこうに反応がない。なぜ実行されないのでしょうか。我々は、政治家がどのような立場でもっていろいろな発言をしているかを理解しているか、行政マンいわゆるお役人のことを本当に理解しているか、あるいは教育者のことを本当に理解しているか、というところに原因があるような気がします。例えば教育の場合、皆さんご存じのように「モンスターペアレント」という問題があります。学校に対して無理難題を言うてくる親のことです。学校の教員は生徒に教える以外に、非常に煩雑な事務処理をこなさなければならないのですが、そこにそういう親が出てきたら校長以下、かなりの時間と労力をもって対応をしないとイケないんです。だから、問題のないところには満足に対応できない。これは行政も同じことが言えると思うんです。我々、民間企業の場合は、いざとなったらお客を選べます。しかし、学校やお役所は相手を選べないのです。

そういうことを理解したうえで、政治家や行政マン、教育者らが、なぜ具体的な行動にでら

れないのかということを理解しないと、提言をしてもかみ合わないと思います。

ですから、同友会として提言を行う場合は、相手とかみ合うようなかたちと内容が必要ではないでしょうか。

—— となりますと、一方的な提言ではなくて、どのように歩み寄って、相互の理解が深まるようにもっていくかが重要であるということでしょうか。

堀場 歩み寄ったら、それは大衆迎合型になりかねない。自分たちのポジショニングを維持しながら、相手に対しての問題点を理解していくことが大切です。

—— 元代表幹事の皆様のご発言で、京都同友会はこの10年間に、提言するだけでなく、その内容が実現するよう自ら行動していこう、実践しようという姿勢をますます強めておられると感じました。そこで、少し具体的な内容に入らせていただきますと、地域経済活動と密接な関係がある都市活性化、産業活性化などについては今後、どのように進められますか。

道端 かつて、ムーンバット(株)の河野卓男さんが、「京都の今後の発展は、ここしかない」と叫んでおられましたが、北・東・西の三方を山に囲まれた京都としては南部の開発しかない。私が代表幹事のときにも「南部を副都心にもっていこうじゃないか」と、京セラ(株)の伊藤謙介相談役らと協力して、取り組みましたよ。京都の活性化というのは、市城南端の木津川まで再開発し、そちらへ京都市庁舎を移転させないと進まない。私は、そう確信しています。都市活性化に関連して京都の交通についても、かつて提言しましたが、地下鉄を軸にして、そこにバスを全部繋いでいき集中させていかなければならない。地下鉄には莫大な費用がつき込まれて

います。そこで、地下鉄をもっと利用してもらうための提言も致しました。交通体制の建て直しも、しっかり考えるべきだと思っております。
吉田 先ほど、私が代表幹事するとき『京都の都市再生に向けての緊急提言』を政府の都市再生本部に持ち込み、提言をしたことを挙げましたが、都市活性化に関連することですのでもう一度申し上げます。

『京都の都市再生に向けての緊急提言』の骨子は6項目あります。1番目は都市裁量権拡大など個性的都市再生推進制度の強化、2番目が歴史的市街地の防災向上推進、3番目に歴史的市街地の保全・再生を担う人々の定着活性化を国が支援すること、4番目が全国的連携の枠組み、歴史的都市再生協議会設立と国の参加、5番目に新都市拠点形成の投資を喚起する経済特区制度の創設、6番目に産官学連携の京都セールスボードの設立を提言致しました。提言がどのくらい実行されているかは別の話になりますが、我々はそういったことを熱心に協議し、提言書をまとめたということでございます。政府への報告、提言だけでなく、当時の榊本頼兼市長に、「京都の中心地のいわゆる田の字地区に対する景観維持、高さ制限などを行い、素晴らしいところにしていこう」ということを何度も申し上げて、それが現在の条例となっております。

ほかに、市バスの床を低くしてお年寄りや足の不自由な人が階段を上りやすくしてほしいという要望を出し、実現への働きかけをしました。そういうことで、都市の再活性化に関わっているということでございます。新しく土地を切り開いて建設をすることも必要ですが、京都では景観など京都らしさの保存、生活をベースにした再活性化が今、必要になっていると考えてお

ります。

—— 産業の活性化問題では、平成14年度に「北イタリアに学ぶ」という内容で提言をされましたが、こちらの評価、進捗状況はいかがですか。

吉田 先ほども、「継続していくことは本当に難しい」と言われたように、京都と東京だけでも500キロある。イタリアと我々では、距離はもちろんのこと、文化も経済の成長も大きく違う。一時的な交流だけならそれなりにできるでしょうし、いわゆる人間関係も盛り上がるでしょう。しかし、それを継続的に続けていくとなると、非常にエネルギーがいると思います。

京都同友会の代表幹事制は、新任と先任の両方合わせて4年ある。そのあとの繋げ方、北イタリアのビジネスマッチングに関しては、私以上に内田さんが情熱を持って次なる2年も活動され、それがまた商工会議所にも繋がっていき、私自身は今、直接タッチをしていませんが、個別のかたちでいろいろと成果が出ていると思います。ですから、京都同友会ということではほとんど見えない。例えば5、6年前にミラノ、フィレンツェに行った際、素晴らしい伝統工芸の会社があり、打ち合わせをした会社の社長夫妻が子息を伴って初来日されました。それ以来、単なる友情とか人間関係だけじゃなくて、ビジネス的にも、京都の個別企業だけでなく、東京やほかの地域に広げておられる。これは大変結構なことです。ただ、京都同友会あるいは商工会議所として交流訪問が少なくなると、人間関係まで薄くなるのではないかという懸念はあります。

内田 それは、これからの京都同友会のあり方に関わる問題の一つだと思います。たしかに、提言し行動を起こす時代に入りました。しかし、



●この10年を振り返って

行動の中身が代表幹事の方針や性格によって変わるし、変わらざるをえない。そうなると、あるプロジェクトを事業として継続していこうとすると、京都同友会の外に別組織をつくって、そこで続けていかざるをえない。また、そうしていくべきだと思います。そして、京都同友会も商工会議所も付かず離れず手伝っていくことが必要です。

先ほども例に挙げた、「きょうの寺子屋・親子塾」による子どもの教育は、良いことなのでぜひ続けてほしい。まず確固たる基盤を京都同友会が提案し、あとは他の団体に引き継ぐのが最も良い方法だと思うのですが。

——「京都学生祭典」もそういったやり方で、うまくいかせていますね。

内田 そうですね。最初はどこまで学生が協調してくれるか、どれだけ費用を掛ければいいのか分かりませんでしたが、とにかく毎年やらないと繋がりませんので、気をもみました。それにしても、こういったことは最初にエネルギーを掛けすぎると、次の年はうまくいきません。最初の実行委員長をした学生は途中、疲労困ぱいで入院してしまいました。最初の年、実行委員会はおそらく全部で1,000回ぐらい、打ち合わせ会合を開いたのではないのでしょうか。我々は1,000回の会合などとても付き合えません。それが、学生なら若さで、点滴をしながらでも頑張った。うまくいったら、すぐに元気が回復する。学生祭典を京都同友会が大事に持ちすぎていたら、うまくいかなかったのです。この企画は、皆が学生のためにやっている。なにしろ京都の人口の1割は学生で、その学生は京都が好きなので、企業人も行政関係者もみんなが協力した。いい学生は、京都にとどまって就職してほしいので、結局は経済産業の活性化に繋が

るという大きな目標があったから、同友会はおおらかに後押し、大学コンソーシアム京都や京都府・京都市を軸にやっていった。これは非常に成功した例で、皆さんにも学生祭典は絶対に必要だと思っていただいた。第1回は8万人以上集まって大いに盛り上がったと思っていたら、今はすでに20万人を超えている。

堀場 都市活性化・産業活性化に関連してですが、私は行政と経済界がグランドデザイン、都市の総合戦略について、もっと話し合うべきだろうと思っています。京都市中心部は保存しながら開発しようということで、ほぼ合意ができています。ですから、歴史的景観維持のための建物規制も、大変厳しい内容ですが、理念を持ち市民的合意を取り付けてやられるなら大いに結構です。しかし、そのほかの規制に関しては、企業活動をしている者からすると、中身や基準に首をかしげざるをえないものも多い。古都といえども継続的に経済活動をしていかないと維持できなくなるのは明白です。保存しながら開発していくためにも、行政と経済界は一つのテーブルに着いて戦略を話し合うときがきています。京都同友会はそのためのお膳立てができるし、それこそが「実践する同友会」ではないかと考えます。

——次に教育および人づくりについてですが、堀場さんは先ほどおっしゃったパターンをもとに、どのような取り組みが必要だとお考えですか。

堀場 2点あります。我々は京都人ですから、京都府・京都市と協力して京都の子どもたちの教育現場の改革、サポートをしていく。例えば教育現場では、アメリカでは「なぜ」という教育をするのに、日本ではマルかバツか、あるいは決まりきった答えを求める教育をしている。

言い換えると、答えを暗記させる教育です。じゃあ、どう変えていくのだということですが、ビジネスをやっている我々には、決まった答えはないですよね。会社に入社してくる優秀な社員は、学校の成績はいいけれど、クリエイティブな世界に弱い人が多い。それをどう育成するかは、今は企業の問題ですが、私は教育現場でもっと「なぜ」を追求する教育をやってほしいと思っています。それについては我々が協力できることもあると思います。

もう一つは、コミュニケーションまたはネゴシエーションする能力を養わせることです。日本人がなぜ名刺をはじめに交換するかというと、コミュニケーションやネゴシエーションの力が劣っているためで、互いに最初に名刺の肩書きを見て人物を判断しているのだと私は思っています。外国人が名刺を会ってすぐに交換しないのは、挨拶や簡単な会話で相手の能力や、レベルを即座に判断できるからです。これからのグローバル時代、コミュニケーションとネゴシエーション能力は必須で、それを教育することが非常に重要です。そのために、民間もかなりのお手伝いができると思うのです。

グローバル化といえばもう一つ。私は日本人が外国から無条件に尊敬されるものは何かというと、文化だと思っています。食文化も含めたいろいろな文化です。京都には、お寺も含めて、いろいろな日本の文化がありますし、文化では絶対に負けません。ですが、それをプレゼンテーションしないと理解されないし尊敬されません。そういう教育を小・中学校でなぜしないか。さらに、日本の芸術系大学で、音大は三味線・箏・謡といった日本の音楽を必修にしていない。日本人として誇れる音楽を身に付けさせないから、西洋音楽を習っても模倣を脱すること

ができない。あるいは、京都の染織のクオリティーとカラーは絶対に「エルメス」に対抗できると思うのですが、マーケティングやプロモーション、コミュニケーション力が欠けているために押されている。染めなどの伝統工芸にもっと自信を植え付けるような教育を子どもにすべきです。これを東京でやろうとしても、とてもじゃないが無理でしょう。京都では人も技術も残っていますから、まだできるんです。我々には、そういうことを発信する責任があると考えています。

—— 京都同友会として取り組むとなると、どういう仕掛けができるのでしょうか。

堀場 冒頭に述べましたとおり、「京都21世紀教育創造フォーラム」というものを昨年行いました。課題の性質上、京都同友会が主体的にやることはできませんので、教育委員会を軸に、日本経済新聞社にも協力していただいて、我々はきっかけをつくり、サポートをしていきます。

京都から教育発信をしたいという動きが、ここに来てとても盛り上がってきていますから、創造フォーラムと、学生祭典のようなフェスティバルの両立てで、関心のある人たちを集めていきたいと思います。

それから、先ほども申しましたように、私たち自身が教育の現場をもっと知る、理解することが非常に求められると思います。7、8年前、私が会長をしている京都パープルサンガ後援会の会合に、当時の榊本市長の代理として門川大作教育長、現市長が来られました。そこで「だいたい京都の教育というのは…」と、そのころ思っていたことをぶつけたんです。すると、「まあ見ててください。今、堀川高校で実験をしていますから」と返されまして、それでじっくり伺ったら、堀川高校で探究心、単純に言えば自

分が興味のあるところをどんどん勉強したらいいというように、学習を誘導していた。

皆さんご存じのように、今の大学は偏差値で入るわけで、一番優秀なのは医学部です。ですから、たとえ血を見て卒倒するような学生でも医学部に入る、あるいは、ものづくりにまったく興味がなくても偏差値から工学部に入れられてしまう。ミスマッチもはなはだしいわけです。それで卒業しても、自分がやりがいを感じ、国や地域に貢献できる人物にはならないでしょう。そういう状況を、自分がやりたいところをどんどん勉強すればいい、というようにリードすることで変えていこうとしていたわけです。

こういったことを我々はどこまで理解しているか。私自身、そのときまで、そういう実験を京都市がやっていることを全く知りませんでした。そうした実態を知り、民間として企業人として、それらの取り組みをサポートしていかないと、批判だけでは何も解決しません。

内田 教育問題と関連して、「崩れゆく日本人の心の作法と精神性」の問題があります。いわゆる家族制度が崩れてしまい、日本人としての生活の規範が途切れてしまった。このことで瀬戸内寂聴さんとお話する機会がありまして、そのときに「アメリカはこれで日本に勝ったと思ってますよ」とおっしゃった。なんのことかと思ったら、日本のような小さい国がなぜ大国アメリカへ戦争をしかけてきたのか、どこにその原因があるのかとアメリカ側が調べたところ、家族制度にあるという結論になった。それなら日本の家族制度を壊してしまえと、占領政策の一つにした。だから「今、アメリカの思うようになりましたよ」と言われた。

私はそのことが頭にこびり付いていたものですから、21世紀委員会を担当したときに座長の

山折哲雄先生に、これをなんとかしたい、教育の一環として位置づけて提言に盛り込みたいと話したのです。しかし残念ながら、いまだ実現に至っていませんので、さらに勉強していこうと思っています。

—— ところで、この10年間で京都同友会は役員の若返りが着実に進みました。これも大きな特徴かと思います。この点については、皆さんが意識的に取り組まれたと思うのですが。

内田 私は、はじめにも申し上げたように、代表幹事をやれと説得されたとき、すでに69歳になっていました。副代表幹事を長く務めさせてもらい、参与の肩書きをいただいた後だったので、時代に逆行すると自分で思ったぐらいです。12月の末に話が持ち込まれたので、うっとうしい気持ちで正月三が日を過ごしたことを覚えています。しかし、道端さんがそれなりにお考えになってのことでしょうから、思い切ってお引き受けしたのですが、若い人へのバトンタッチを確実にするのが最大の役目と考え、取り組みを進めました。特に後半、堀場さんと組んでからは、そのことをいっそう意識して、幹事や研究委員会の役員に若い方々を起用しました。

吉田 私の場合、米国留学から帰国後、京都同友会会員だった会社の役員が退任する、したがって同友会も退会したいというので、いわば新旧交代のような格好で入会したんです。何をしている団体なのか、特に知識もなく入ったのですが、相性が合ったのか愛着が出てきた。そうすると、親しくしている友人らとも一緒に活動したくなって入会を勧めるまでになった。誘った手前、自分は同友会をサボるわけにはいかない。まじめに参加していくとますますこの会が好きになり、大切になっていったわけです。

榊田喜四夫さんが代表幹事になられたとき



に、代表幹事から私が幹事に指名されたのですが、そのとき最若手の一人だったと思います。引き続き常任幹事、副代表幹事をやらせてもらったときも、その中で私が最若手でした。副代表幹事ときには、年齢的にも経験的にも上の2副代表幹事が、それぞれのご事情で十分に活動できない事態になったので、私が要所を引き受けざるをえなかった。

しかし、そうした機会を通じて大いに勉強をさせてもらい、上の年齢の方とのお付き合いのしかたを教えていただいたという思いがありますので、私としては若い時期からいろいろな役目を経験すべきだと考えています。ですから、代表幹事として、できるだけ若い方々を引き上げるように心掛けてきました。

同時に、私自身ができるだけ若手の中に入っていくようにしています。話を聞いてあげるといようなおこがましいことではなくて、若者の話を聞くことで、今どんなことを考えているのか、何に関心が向いているのか、何が流行っているのかを知ることができます。マーケティングですよ。同友会活動においても一体感がつくりやすくなるし、会合や事業への参加も促せる。ですから若手育成、若返りは、自分たちのためにもなるという考えです。

堀場 ここまでのお話を受けてですが、私はまさに当代の人間でして、早々と代表幹事をさせていただきました。私から見て京都同友会は、ずっと前には器用な方や華やかな方がおられて、リーダーシップをとっていた。しかし、私のすぐ上のジェネレーションの方々は、またタイプが異なり、実直で、何事もいい加減になさらない。それが結果的に、現在の京都同友会の姿になっているのだと思うんです。もちろん、ずっと前の姿を否定しているのではなく、その

ときそのときの努力が積み重なり、今に繋がっている、言い換えると我々が受け継いでいるのです。

先ほど、吉田さんが京都同友会に入会されたいきさつに触れられましたが、私も米国に留学し、そのまま社の海外事業に携わり、帰国してから、父であり、社長でもあった最高顧問(堀場雅夫特別幹事)に勧められ入会しました。ジュニア部会(現 青年政策研究部会)の経験はなく、いきなり正会員です。しかし、ジュニア部会出身の方々や、青年会議所活動の経験がある会員と付き合っていて、ビジネスマナーや実務を心得ておられる方が大変多いことに気がしました。ジュニア部会の活動を通じてトレーニングをされたのだと思います。ですから、若い方々がそういう場で、いろいろなことを経験されることは非常に役立つと思います。京都同友会でも、若手を役員にするだけの若返りではなく、バランスも考えながら同友会全体が活性化するような、京都全体が活性化するような対応を考えていきたいですね。

—— 締めくくりとして、次の10年間に京都同友会はどうあるべきなのかをご発言いただきたいと思います。

道端 京都同友会の会員は自信を持つこと。それと健康であることですね。特に健康は、京都同友会を発展させていく一番の素です。そして、企業においてはリーダーシップです。堀場厚特別幹事のように、率先して陣頭に立ち全世界を駆け回っている姿を見ると、みんな真剣になるんですね。リーダーシップというのは、そこにあるということを皆さんもお気付きになって、努力してください。

吉田 京都同友会は会員同士が尊重し合う雰囲気の中で議論風発、それぞれが意見を出し合っ

ています。そして、いいことについては皆で協力し、いろいろなプロジェクトを立ち上げ、提言し、実行しているわけです。これは個人資格による参加で、会社の代表の立場を離れて自分の意見が自由に言えるということが大きいのですが、それ以上に素晴らしいコミュニケーション、フレンドシップがあるからだと思っています。これを、ぜひ維持していただきたい。

それと、私が代表幹事のとき、京阪神の同友会のさらなる連携が必要だと思い、「京阪神経済同友会戦略会議」を提案したのですが、実現に至りませんでした。実は平成15年の春先に、第1回会議を行うために関係者が集まったところ、当日の朝に関西同友会の当時の浅田和夫代表幹事が急死されたという知らせが飛び込んできて、流れてしまった。浅田さんは京阪神3同友会の戦略的連携に大いに賛同していただいていたし、神戸同友会の当時の代表幹事である岩田弘三さんも東京出張を中断して会議のためにとんぼ返りで出席してくれたほど乗り気だったのに、まことに残念でした。それから間もなくして私も神戸の岩田代表幹事も任期満了になったので、うまく引き継ぎができなかった。

京阪神経済同友会戦略会議というのは、我々の中で情報交換し、例えば観光問題なら京都・大阪・神戸と滋賀・奈良が一緒になって一つのプロジェクトを考えるのが狙いでした。最近、道州制が言われていますが、そういった問題でも近畿レベル、あるいは西日本レベルでどうやっていくべきか考えよう、その中で京都は伝統産業とか文化のありようなどを考えていこうということです。

都市間競争は必要だが、今や都市間連携が絶対に必要です。セクショナリズムではなく、もう少し広いネットワークを同友会の中で持ち、

協力し合うことが求められるのではないかと思います。何も東京を意識してのことではない。次なる10年というより、そういった未来思考の中で動く京都同友会であってほしい。

内田 同志的結合、経営者の自己研鑽、企業の枠を越えた政策提言という経済同友会の原点はぜひ堅持していただきたい。そして個人の資格で参加し、談論風発をもって自由に論議を交わすということが大切なことじゃないかと、今さらながら思います。その上に立って、提言するだけではなく実践する、自ら範を示す。事業については実行すると同時に、継続のための受け皿を商工会議所、同友会などみんなで考えていくことです。

ところで、「北部部会」を非常に熱心にやっていたいただいております。私が代表幹事のときに山田啓二知事に来ていただき、宮津で京都府北部の振興策を探るシンポジウムをやりました。北部の会員はもちろん、行政関係者も大変喜んでおられました。京都同友会はこれからも、京都市域だけではなく京都府下のことも考えて行動してほしいと思います。

それと同時に、私が仕事で食料品を扱っているからではございませんが、食糧問題は非常に重要であることを認識をしていただきたい。代表幹事のとき、機会さえあれば食糧の安全保障問題の話を致しましたが、聞いてくださった方がいつも言われるのは「言うてることは、よう分かった。その通りや」と。そして次に「だけど」というのが入るのです。「だけど、今はどこでも好きなもんが、好きなときに手に入る時代や。なんでそんなことを言うてるのや」と。私は、これはあかんと思ひまして、今は食育問題に重点を置いています。幸い、国が食育基本法を制定してくれましたが、そこにも、食育は



知育・体育・徳育の上にありその基本になる、ということをはっきりと謳っておりますので、京都同友会も食育問題を、その時代に合ったかたちで取り上げて議論をしていただけることを希望しています。

堀場 内田さんと2年間、次に渡部さんと2年間、代表幹事を務めさせていただきましたが、京都同友会の活動をリードしていくために代表幹事のチームワークはとても大切だと思いました。どのようにカバーし合うかは相手によって違いますが、とにかく基本的にとっても大切です。

私の次には、(株)村田製作所の村田泰隆会長にお願いに行きまして、実は対社外の役柄をなかなか引き受けてくれないタイプの人なのですが、意が通じたようで引き受けてくれました。ところが残念ながら、先ごろ健康を害して辞任されることになってしまいました。私が最も信頼している友人の一人である日東薬品工業(株)の北尾哲郎社長が今日、代表幹事として選任されました。京都のすばらしさは、そういったリーダーシップを持った方を次々と出せることではないかと思います。これは人の繋がりのおかげでもあります。人の繋がりが強いことは、代表幹事がリーダーシップをとっていくうえでとても大切だし、今後ともこれが続くように人材を育成していくことが大切だと思います。

それとともに、日本の良さや郷土、我々の育った土地に対する愛着・愛情、当然その中に家族もあります。そういうことを発信していけたらと思います。一方、そのときどきの判断は、外を見て行う必要があります。京都の人間は自分が一番だと思いがちですが、当然、一番ではありません。そのときに、ほかの地方を見る、ほかの国を見る、そしてそういうところとコミュニケーションをとることが大切です。京都

同友会の海外視察も、そうした立場を鮮明にして継続していただきたい。

もう一つ。教育に関してですが、京都府・京都市の教育委員会と一緒に教育現場を良くする活動を我々がして「ほら、見てください。このようなことができるでしょう。だから、日本全体でもやってください」というような提言にもっていくと、説得力もあるし、スピードアップもできると思います。自分たちのまちで改革できないことを、いくら中央に持っていっても無理だと思います。でも自分たちで実験をして、その成果を示せば、日本の教育界には一生懸命やる人たちが中央にいっぱいいるわけですから、全国的な影響を及ぼせるのではないかというふうに思っています。そのように、「実験して行動する同友会」が、これから10年の京都同友会の姿勢であってほしいと思います。

—— ありがとうございます。これまでの10年間、京都同友会は提言団体から提言実践団体に進化したと言えると思います。その裏付けになったのが、事を運ばせる仕掛け、受け皿作りなどであったようです。また、その間、基本的取り組みとして人材育成・発掘がいろいろと試みられてきたことは申すまでもないことでしょう。それらを現在と次の世代に託して、さらなる前進を遂げていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

京都経済同友会のあゆみ

60年間の軌跡(略史)

第二次世界大戦で何もかも失った日本は、40歳代を中心とした若手経営者が戦後の経済再建を担わざるをえなくなった。そんな中、「経済の復興と民主化」を掲げ、少壮経済人が東京で立ち上がる。昭和21年4月結成の「経済同友会」である。この動きはすぐ大阪に伝えられ、同年10月、経済同友会関西支部が設立された。関西支部は大阪だけでなく、関西一円から会員を募った。それに呼応して、京都からは島津製作所の上西亮二氏らが駆けつけた。そして、経済同友会関西支部が関西経済同友会として独立して1年後の昭和23(1948)年6月2日、京都地区会員50人余りにより、京都経済同友会は旗揚げされた。



創立総会が行われたアメリカンクラブ



京都・野村別邸にて全国の経済同友会会員諸氏と

創立から現在まで、60年間を「昭和23～49年」、「昭和50年～平成10年」、「平成11年～現在」の3期に分けてたどってみる。

1. 同志的集まりから同志的行動へ (昭和23～49年)

第1期は、創立の昭和23年から、おおむね昭和49年までを対象期間とする。

このうち、昭和36年までの前半は、いわば草創時代である。発足当初は、代表幹事である日本新薬の森下弘氏を中心に毎週、勉強会をもった。ほとんど全員が参加し、新日本の進むべき道、その中での経済人の役割、議会制民主主義の擁護、さらには当面する国民生活の問題まで、自由闊達に論議した。



社会のリーダーとしての経営者のあり方を活発に論議

この論議の中で会員は、経済人として何をしなければならぬかという意識を強めるとともに、▼同志的結合、▼経営者の自己研鑽、▼企業の枠を越えた政策提言——という同友会の活動規範を固めていった。

第1期後半は、京都同友会の成長時代といえよう。わが国が高度経済成長を遂げ、先進国の仲間入りをした時代でもある。昭和37年、京都同友会は代表幹事に千吉の西村大治郎氏を選任し、新たなページを開く。特に『経営者の人間像研究』活動は特筆される。これは昭和31年の経済同友会全国大会で決議された『経営者の社会的責任の自覚と実践』を受けて、社会のリーダーとしての経営者のあり方を導きだそうとしたものである。

精緻な研究報告は全国的に話題となった。そしてそ

れだけでなく、京都同友会の次の大きなテーマとなる「中堅企業研究」の生みの親にもなった。というのは『経営者の人間像研究』を通して、京都の持つ文化性が国内ばかりか海外での経済活動に大きな強みとなっていることが実証的に明らかになったからだ。それを論拠に、ハイテクとマーケティングを追求した「知識化」こそ、京都における企業の成長条件であると方向付けた。

この、京都同友会独自の中堅企業論は昭和43年に発表され、全国の注目を浴びた。日本における第一次ベンチャービジネスブームの火付け役にもなった。それらの活動をコントロールし、先頭に立ったのが立石電機（現オムロン）の立石一真氏、イセト紙工（現イセト）の小谷隆一氏、ワコールの塚本幸一氏らであった。



第5代表幹事の
立石一真氏

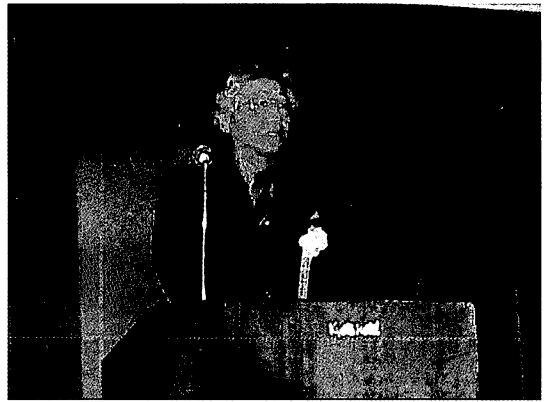


小谷隆一、塚本幸一両代表幹事とともにボストンのベンチャービジネスを視察する一行（昭和46年）

2. 組織的拡大、そして激動の中へ （昭和50～平成10年）

第2期は昭和50年から平成10年までを対象にする。わが京都同友会の最初の拡大・飛躍の時代である。一方で、世界と日本、そして京都にも大きな転機の時代であった。

直前の昭和48年、第一次石油危機が発生し、世界経済は混乱に襲われた。日本も、戦後一貫して追求してきた「大量生産・大量消費」、「成長至上主義」からの転換を余儀なくされた。京都同友会は、昭和50年に代表幹事に就任した堀場製作所の堀場雅夫氏のリードで、新しい経済社会と企業経営のあり方などについて模索を続けた。



類まれなるリーダーシップで京都同友会を導いた堀場雅夫氏

その一方で、京都の将来についても、かつてない規模で論議を行い、行動を起こした。先の大戦で空襲を免れた京都が古都のたたずまいを維持しつつ、現代都市としてどのように機能してい

くか。果てのない課題に対し、この時期、一つの構想が動きだす。「関西文化学術研究都市」建設である。もとは大学関係者を



関西文化学術研究都市

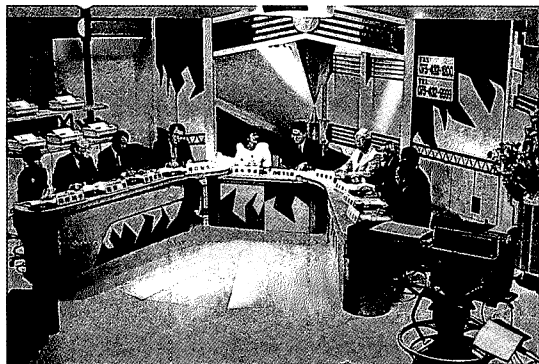
を中心に発想されたものだが、具体案づくりに重要な役割を果たしたのが、昭和51年から代表幹事を務めたムーンバットの河野卓男氏であり、京都同友会だった。



河野卓男氏は関西文化学術研究都市の具体案づくりに大きく寄与した

その取り組みのさなかの昭和53年4月、京都府知事選挙で林田悠紀夫陣営が勝利し、京都の産学官が連携して「まちづくり」と経済振興に取り組む体制が整った。

しかし京都同友会は、京都の将来を考えるに当たって、一部の人のみだけの論議にとどめようとはしなかった。その現れが、昭和53年4月からKBS京都テレビで放映した『この問題を考えよう』シリーズである。京都が抱えるいろいろな問題を、広く府民・市民



3次にわたるテレビ放映は京都の将来についての問題提起を広く市井に呼びかけた

に提起し、解決に向けての意見を募った。こうしたテレビ番組の制作・提供は全国の経済同友会の中でも画期的な活動で、以後も平成4年度の『どうなるトーク・京都』、平成11年度からの『どうする京都21』と、第2弾、第3弾を放っている。

折しも京都は、12年後の平成6年に平安建都千二百年を迎えようとしていた。この歴史的節目に向け、京都同友会では京都信用金庫の榊田喜四夫、立石電機(現オムロン)の立石孝雄の両代表幹事の提案で京都活性化プロジェクトを発足させ、“日本の文化首都、世界の京都づくり”の観点から、モデルプランと実現への方策づくりを進めた。都市と経済の両面にわたる活性化提案は、その後、京都府や京都市の政策にも積極的に採り入れられ、現在に至るまで生かされている。



京都同友会の拡大期の中核を担った榊田喜四夫(左)、立石孝雄両代表幹事

ただ、世界と日本は引き続き、東西冷戦体制の終えんや地球環境問題の深刻化、急激な国際化と経済構造の変動など、激動に見まわれた。それに対し京都同友会は“世界における日本の立場”について、多彩な研究を行った。これらは京セラの稲盛和夫、淡交社の納屋嘉治、村田機械の村田純一、京都みやこ信用金庫の川原陸郎、インシダの石田隆一、ルシアンの子田哲朗の歴代代表幹事がリードした。



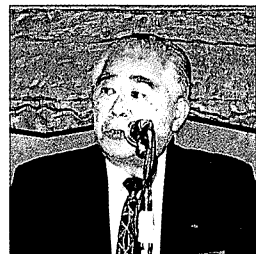
稲盛和夫代表幹事



納屋嘉治代表幹事



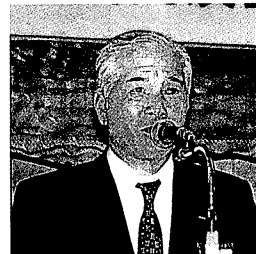
村田純一代表幹事



川原陸郎代表幹事



石田隆一代表幹事



千田哲朗代表幹事

3. 行動する同友会から実践する同友会へ(平成11年～現在)

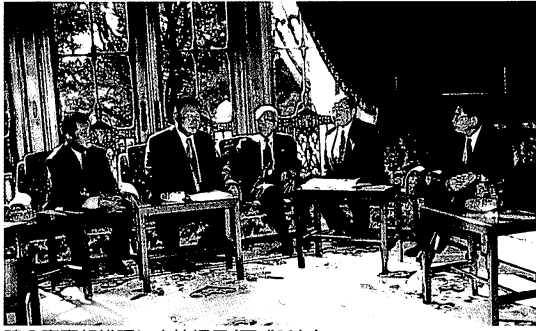
現在までの約10年、わが国は経済活動が著しく停滞した。社会的にも諸問題を噴出させた。いわゆる空白の10年である。

しかし、そうした状況下でも、京都同友会は京都中央信用金庫の道端進、吉忠の吉田忠嗣、京都青果合同の内田昌一、堀場製作所の堀場厚、ワタベウェディングの渡部隆夫の各代表幹事を先頭に、前進を続けた。

特に、日本と京都の両視点から、地方分権や広域連携、都市基盤の再構築、教育のあり方、構造改革の方向性などを研究し、その成果を「報告」や「提言」として発表。さらには具体策を内閣にまで建議を行い、中央からも注目される存在となった。

例えば平成12年には、荒廃する教育の実情に対し、戦後教育の功罪や6・3・3制度の問題点指摘と、教員の資質向上、地域・家庭での教育力向上など改革の要点を盛り込んだ緊急提言、『世紀末の日本と教育改革』を発表、当時の森喜朗首相に直接説明し、大いなる賛同を得た。

また、平成14年には『京都の都市再生推進に向けて



時の森喜朗総理に直接提言(平成12年)



都市再生本部へ緊急提言(平成14年)

の緊急提言——歴史とともに先端を切り拓く都市への再生』をまとめ、政府の都市再生本部に提出した。京都同友会ではかねてから京都の都市問題について、さまざまな観点から検証し、具体的提言を行ってきたが、小泉内閣が都市再生を重点施策としたのを機会に歴史都市・京都の活性化策を提示するとともに、それが単に京都のためだけではないことを強く主張した。これを受けて国は「町屋再生のための調査費」を予算化し、「全国歴史都市会議」も組織した。国会議員のあいだでも京都創生を国家戦略として後押ししようと、平成16年に与党と民主党それぞれに議員連盟が発足し、推進への機運が高まった。

一方、ユニークな取り組みとして、平成14年にスタートさせた、小学校のグランド芝生化の運動がある。これは、京都同友会が平成13年に派遣した北欧視察団が、かの地のいたるところで、学校のグランドが緑に覆われているのを目にし、京都の小学校も教育や環境の観点から芝生化が有効であると発案したものだ。裏付け調査と実行プランづくりを行い、実施団体のNPO(特定非営利活動法人)も設立して、具体化に取り組んだ。モデル学校第1号の嵯峨野小学校など7校にプレゼントし、大好評を博した。この事業は現在、京都市教育委員会に引き継がれ、グランド芝生化は着実に進んでいる。

平成15年には、京都における“新しいまつり”づく



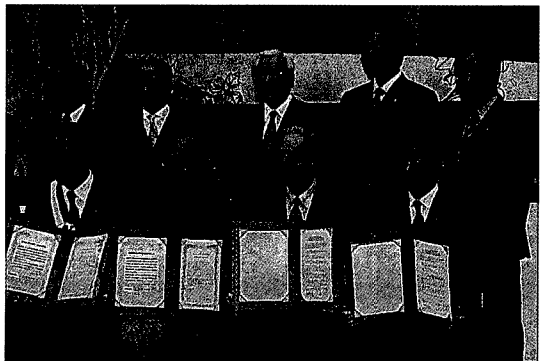
芝生効果で子どもたちの笑顔が増え、不登校も減ったとの報告も

りの一環として、京都同友会の提案とリードで「京都学生祭典」を開催した。以来、毎年行っている。財団法人大学コンソーシアム京都に加盟する50の大学・短期大学すべてが参加し、500人規模の学生実行委員会を組織。主体的な活動により、2日間で20万人以上の観客動員を果たしている。これらは“学生のまち京都”をアピールするとともに、京都の都市活性化にも大きな効果をもたらしている。

そのほか国際交流活動でも、平成14年以来、北イタリアの中小企業とのビジネス交流プロジェクトを立ち上げ、京都企業とフィレンツェ企業のビジネスマッチングや都市間交流を推進するなど、京都経済界および



本会が提起した京都学生祭典は、府・市の協力を得て名実ともに京都の「まつり」に



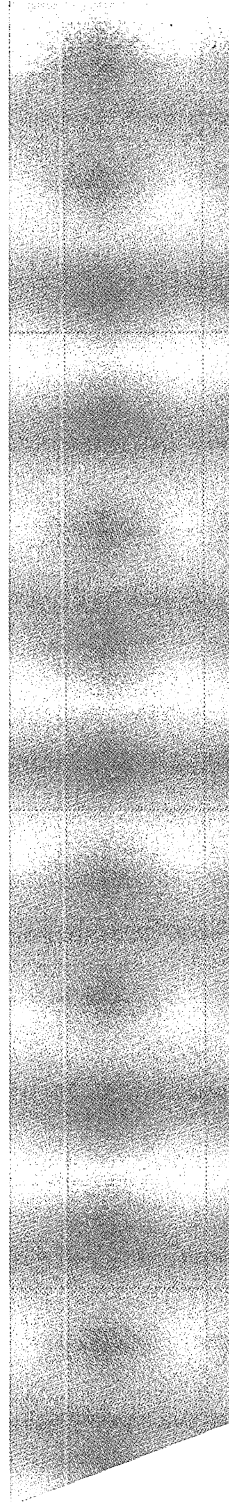
これまでの交流が実り、府・市・会議所とともに友好提携を結ぶに至った(平成17年)

府・市による連携のかなめとなっている。

この10年間はまさに、“行動する同友会”から“実践する同友会”へと飛躍した時代といえよう。

わが国は、バブル崩壊以降の長期的停滞から脱したとはいえ、また新たな問題に直面している。京都同友会は平成20年6月2日、創立60周年を迎えた。それに先立つ4月24日には記念式典を行い、日本と京都が抱える経済社会問題を果敢に取り上げ、積極的に対応していくことが自らの課題であることを再確認した。そして、地域のオピニオン・リーダーとして、心有る人々と手を携え、さらに活動を強めていく決意である。

10年の軌跡



この10年(平成11～20年)の歩み——活動記録

この10年間に先立つ10年(昭和64～平成10年／1989～98年)、日本経済は激動に見まわれた。昭和63年末に最高値を記録した株価は64年初に急落、それを追うように景気が減速し、さらには地価も下落に転じ、バブル経済が崩壊した(平成4年ごろ)。株価・地価の暴落は金融機関の不良債権と事業会社の含み損を増大させ(いずれも平成5年ごろから急拡大)、信用収縮と経済活動停滞に陥らせた。生産後退により、製造業は過剰設備・過剰雇用の解消(リストラ)を余儀なくされ、失業者が増大した(平成7年ごろ急増)。その結果、消費は大幅に後退し、小売りやサービス業などの非製造業も低迷した。

平成7年を谷間にして一時、景気は持ち直すかにみえたが、平成9年のアジア通貨危機発生や山一証券など金融セクター大手の破たんを受けて景気はどん底に落ち込んだ。

さらにこの間、経済のグローバル化が進んだことで世界的に、より効率的な生産・販売体制を構築する取り組みが続く、わが国製造業も生産拠点の海外(特に中国、東南アジア各国への)移転を加速させた。しかし、これが国内産業空洞化の要因となり、経済衰退を助長した。また、安価な製品の大量輸入は国内物価を引き下げ、もともとの需要低迷とも相まって、戦後の先進国では初というデフレに至らした。

それに対し、政策当局の対応は後手に回り、問題処理の先送りもあって、状況を一段と悪化させた。そのうえ「政治とカネ」をめぐって国民の政治不信が増幅、自民党が政権から初めて下る(平成5～6年)という事態まで発生した。米国が金融グローバル化とIT投資などを牽引

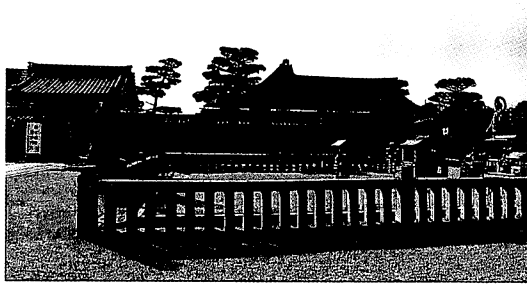
役に経済の底上げを図り「強いアメリカ」を取り戻したのと対照をなした。ゆえに、この期間は「空白の10年」「失われた10年」と評されている。



当期10年間(平成11～20年／1999～2008年)は、不況からの脱出に追われた期間であった。とくに平成13年4月に発足した小泉内閣は不良債権問題解決を最優先課題とし、金融機関による直接償却を軸とする「金融再生プログラム」を断行した。景気も円安を背景にした輸出の増大、および企業における①事業の選択と集中②人件費圧縮などリストラの継続③製品価格における利益率の向上といった必死の経営努力によって、持ち直しを見せた。大手企業は平成15年から収益が大幅に改善、新たな投資に踏み出した。

これにより、景気は平成14年2月を起点に拡大期に入り、戦後最長だった「いざなぎ景気」(1965年11月～1970年7月、57カ月)を越えた。この間、国の政策も、例えば平成13年3月に開始した日本銀行の「量的緩和」が平成18年3月に解除されるなど、ようやく“異常な状態”から抜け出せる状況となった。

しかし、中小企業や一般市民における景気回復の実感は乏しく、そのうえ非正規雇用者の増大や人件費圧縮、過重労働など、不況脱出過程でとられた諸策の負の側面(いわゆる格差問題や“名ばかり管理職”問題)が拡大し、経済の健全な発展を阻んでいる。地方経済の疲弊も著しい。そのほかにも、相対的な競争力の低下、労働力人口の減少、医療・介護費用の増大、教



文化観光都市を誇る京都のあり方とは

育問題の深刻化、社会規範の劣化、地球環境問題への取り組み強化などの諸問題が日本の経済と社会に重くのしかかっている。

そのうえ、平成19年ごろ表面化した米国のサブプライムローン(低所得者向け住宅融資)大量焦げつき問題が米欧の金融不安にまで発展、それに米国内の景気後退や資源・食料などの世界的高騰(主に投機による先物相場高騰)が重なり、日本経済に明らかな不安要素をもたらしている。

一方、京都は日本を代表する歴史都市、世界の文化観光都市の地位を維持しているが、同時に150万人が暮らし、経済活動を行う大都市としてのダイナミズムも求められている。その“あり方”と方策は常に論議の的になってきたが、中身は“保存か開発か”に陥りがちで、当期10年の間も、現状と将来展望を踏まえた総合的合意の形成は図れていない。そのため行政当局も、一貫性をもった活性化施策に取り組めていないのが現状だ。

また、経済・産業面でも、機械、電機・電子、化学などの業種関連は比較的好調に推移し、観光業界も国内外からの入洛客増加で持ち直しを見せているが、和装をはじめとする伝統産業は危機に瀕し、重大な転機に直面している。



それらの状況を踏まえ、わが京都同友会は、21世紀における日本と日本人の進路について考察し、理念はもちろん、分野ごとに踏み込んだ政策提言・報告を行い、“京都からの発信”を続けた。地元京都についても、地域に責任を負う経済団体として、都市活性化・産業活性化策

の研究に継続して取り組んだ。そして政策提言だけでなく、自ら実行に向けて動いてきた。

“伝統は革新の連続なり”とは、わが京都同友会における共通の認識であるが、経済・経営はもとより、健全な地域社会・自由主義国の構築においても不断の革新を続け、伝統の価値をさらに高めるべく活動している。

以下に、当期間の年度ごとの主な活動をまとめた。

本活動記録は「京都経済同友会の40年」(平成元年4月発行)および「京都経済同友会の50年」(平成11年3月発行)収録の活動記録(昭和53~63年度/平成元~10年度)とフォームを同じくし、連続性をもたせた。両記念誌と、それに先立ち発行した「京都経済同友会の30年」(昭和53年10月発行)に収録の活動記録(昭和22~53年度)と合わせることで、創立前年から創立後60年間のあゆみをたどることができる。

平成11(1999)年度

本年度、長引く不況を背景に、金融・産業界で生き残りをかけた大規模な再編・リストラが始まった。

特に金融界は、国が抜本的な経営改革を条件に大手銀行ほか15行へ公的資本を注入したことで合従連衡が進み、現在の「3大メガバンク」体制への素地がつくられていった。その中で住友・さくらの、旧財閥の枠を越えた合併合意は、問題の深刻さを浮き彫りにするとともに、「系列」による経営構造の終焉を印象づけた。また、国の特別管理下に置かれていた日本長期信用銀

行の米国の投資会社への譲渡も決まり、外国資本の攻勢があらわになった。地元では京都みやこ・南京都の両信用金庫が破たんしに追い込まれ、金融をめぐる地殻変動が足もとにも及んでいることを痛感させた。

産業界では不振だった日産自動車が仏ルノーと提携し、世界的再編の波にのまれた。そのほか、1980—90年代に好調だった電機・情報通信の大手などで人員削減計画が発表され、「リストラの嵐」が吹き抜けた。京都の産業界では西陣・室町に代表される和装関連産業が不振の度をきわめた。

このように、国内および京都の経済が構造的に揺らぐ中、本会は緊張感をもって事業に取り組んだ。特に、市民参加型テレビ生討論番組「どうする京都21」を企画、放送し大きな反響を得た。

【事業活動】

(1) 4月23日、リーガロイヤルホテル京都において通常総会を開催し、道端進代表幹事を再任するとともに、千田哲朗代表幹事の後任として吉田忠嗣氏を選任した。

“道端・吉田新体制”のもと、部会組織として5部会(総務、例会、交流、北部、青年政策研究)、研究委員会組織として新設の京都・副都心構想策定委員会など6委員会を設けた。さらに、特別事業としてTV番組制作プロジェクト、会員増強特別委員会を発足させた。

役員体制としては、常任幹事25名を選任したが、そのうち10名を新任とし、若手経営者を積極的に登用した。また、幹事・監事は88名のうち19名を新任した。

(2) 部会活動については、総務部会が会員増強特別委員会と連携し、新入会員向けに同友会精神の浸透と事業参加への意識づけを図るため新入会員説明会を年間2回実施、70名以上の参加を得た。

例会部会は、時代の趨勢と会員ニーズにマッチしたテーマ、バラエティーに富んだ講師選定で、年度を通じて充実した例会企画を実現した(定例例会一覧を別掲)。

交流部会は多様な事業を行ったが、なかでも9月に派遣した中国視察団(団長：道端代表幹事、15名参加)は、変貌著しい中国の現状を認識するとともに、今後の経済発展・環境問題を考察するうえで大いなる機会となった。

さらに、北部部会では北部地域における観光政策に関する提言構想づくりに取り組んだ。

(3) 研究活動は本年度、京都・副都心構想策定委員会を新設し、6委員会(1特別委員会・5通常委員会)をもって取り組んだ。

このうち「日本の教育と社会問題」を考える特別委員会は、わが国が抱える“教育に関する問題”について、原因の究明と解決の方策を提言するべく、平成10年度から討議を行ってきた。前年度は総論討議に重点を置いたが、本年度は提言構想に軸足を移し論議を進めた。

京滋奈文化圏研究委員会とはもっぱら、平成8年度に立ち上げた「京滋奈三・広域交流圏研究会」(京都・滋賀・奈良・三重の4府県と京都市の自治体、商工会議所、経済同友会担当者で構成)において、ビジョン(展望)およびアクションプラン(行動指針)策定に取り組んだ。展望は3月に『日本の新文化創造エリア——京滋奈三・



どうする京都・21が放映開始

広域交流圏の形成をめざして』と題して発表、また行動指針については12年3月に『日本の新文化創造エリア——「畿央の杜」の形成をめざして』と題するリポートをまとめた(正式発表は平成12年7月)。関係機関連携による具体的取り組みは次年度以降行うこととした。

京都・副都心構想策定委員会は、平成10年度に京都・都市活性化委員会が京都市に4項目(①南部開発・整備構想の意義と方策、②市庁舎の南部移転と市南部の重点開発、③市庁舎跡地の活用と同地での集客施設の整備、④同集客施設を核とする御池通のシンボルロード化)の緊急提言を行ったのを受け、“市庁舎の南部移転と市南部の重点開発”をさらに深める目的で設置した。本会は、京都活性化に南部開発は不可欠と確信しており、本委員会もその見地から、京都の将来像を描き、その実現に向けた最も望ましい南部開発の方向を構想するべく論議を重ねた。

(4) 上記“南部開発問題”をはじめ、本会がかねてから提唱、主張してきた京都の活性化策と都市問題全般について市民意識の啓発を目的に、本年度、市民参加型テレビ生討論番組「どうする京都21」を企画、放送した(第4日曜夜、全12回、KBS京都)。本会によるテレビ討論番組の企画・制作は平成4年以来7年ぶりであった。

取り組みに当たって、本会基金から2,000万円を取り崩し、併せて京都商工会議所・京都経営者協会・京都工業会や他の経済団体・主要企業からも協力を取り付け、制作費用に充てた。また、内容企画には、本会としても「TV番組制

作プロジェクト」を組織し、対応した。

各回のテーマと放送日などは次の通りである。

- 第1回 選んではみたものの…市会議員って何?(平成11年4月25日)
- 第2回 このままでいいのか! 現代教育事情(5月23日)
- 第3回 交通問題——知恵と工夫で今すぐ実行!(6月27日)
- 第4回 京都経済再生策! ——中小企業は生き残れるか(7月25日)
- 第5回 平成の京都策! ——南部新都市構想は京都の再生の切り札か(8月22日)
- 第6回 平成の京都策Ⅱ ——伝統産業の革新(9月26日)
- 第7回 京都観光ルネッサンス ——このままでいいのか京都の観光(10月24日)
- 第8回 雇用の創出 ——見つかるのか! 京都の飯のタネ(11月28日)
- 第9回 間近に迫った京都市長選 ——京都が抱える諸問題とは?(12月26日)
- 第10回 間近に迫った京都市長選Ⅱ ——誰に託す21世紀の京都(平成12年1月16日)
- 第11回 桝本市政2期目スタート! ——市長に問う・京都の舵取り(2月27日)
- 第12回 21世紀京都への期待! ——時代の転換期における京都の役割(3月26日)

全12回を通じ、コーディネーターを軍事アナリストの小川和久氏、コメンテーターを堀場雅夫氏に依頼した。パネリストは各回テーマにふさわしい識者、市会議員らに依頼した。

市民からは立場を越えて大きな反響があり、

また行政当局との問題意識の共有も進むなど、成果を確認できた。

(5) 本会の正会員数は、厳しい経済環境を反映し、平成9年2月の593名をピークに減少に転じ、前年度末には549名となった。そこで本年度、会員増強特別委員会を組織し、会員の増強と財政基盤の安定化をめざした。単に規模を拡大するのではなく、会組織の活性化を方針とし、①京都における有力企業トップへの入会呼びかけ、②次代を担う若手経営者の増強、③北部会員の増強、④女性会員の拡大——に取り組み、52名の新規入会者を迎えることができた。

平成12(2000)年度

この年度も株価下落と、相次ぐ企業の大型倒産により、厳しい状況が続いた。株価下落は、米国の「ITバブル崩壊」の影響からハイテク銘柄が売られたことが直接の原因だが、政治不信も災いした。

企業破たんが相次いだ。バブル期の拡大路線のツケで大手百貨店そごうグループが倒産、信販会社のライフ、第一ホテルが行き詰まり、デベロッパーの西洋環境開発も清算に追い込まれた。さらに、中小損生保の第一火災海上保険、第百生命、大正生命保険が相次いで国から業務停止命令を受け、千代田生命保険、協栄生命保険、東京生命が更正法特例法を申請し倒産した。それらは当然、雇用不安を呼び、消費を冷え込ませた。

一方で大手企業の不始末と欠陥隠しも吹き出した。6月下旬に雪印乳業大阪工場製造の低脂

肪乳を飲んだ多数の人々が下痢などの症状を訴えた。製造設備の洗浄が不十分で、雑菌が繁殖していたのが原因だった。同時に、返品された牛乳を加工乳の原料として再利用していた問題も発覚し、大阪工場だけでなく全牛乳工場が操業停止に追い込まれた。経営トップの辞任にも発展した。7月には三菱自動車が組織ぐるみのクレーム情報隠しやリコール(無償回収・修理)隠しを続け、隠された欠陥が原因で人身事故が発生していたことも分かり、批判を浴びた。これらは、生命と安全を守るべき責務を負う企業がそれを放棄したとき、どのような事態を引き起こすかを如実に示した。

社会的には少年による殺傷事件が目立った。これを受け、刑事罰の対象年齢を「14歳以上」に引き下げるなど厳罰化を主な内容とする改正少年法が成立したが、根本的な問題解決には学校教育や家庭のあり方にまで踏み込んだ対応が必要との認識が広まった。

こうした中、本会会員も気を引き締めて経済活動を行うとともに、日本の先行き、特に教育に危機感を抱き、改革の方策研究に力を注いだ。平成12年9月にまとめた緊急提言『世紀末の日本と教育改革』は政府の「教育改革国民会議」にも伝え、森喜朗総理にも面会のうえ報告・説明した。同書と本会の取り組みは広く注目された。

【事業活動】

(1) 4月24日(月)、リーガロイヤルホテル京都において通常総会を開催し、前年度の5部会・6研究委員会と会員増強特別委員会、都市問題懇談会、企業幹部研究会の継続、ミレニウム特別事業の新設を決議した。



「世紀末の日本と教育改革」提言書

ミレニアム特別事業は西暦2000紀(ミレニアム)にちなみ、「京都の都市づくり問題」を中心とするテーマで、広く市民から記念懸賞論文を募ることを内容とする事業である。具体的内容は「ミレニアム特別事業実行委員会」を設け、実行に当たることも併せて了承された(結果は後述)。

(2) 部会活動は、総務部会が会員増強特別委員会と連携し、前年度に続き大きな成果をもたらした。

例会部会は“世紀の変わり目(ミレニアム)”を意識した企画と多彩な講師陣で、充実した例会内容を実現した。

交流部会では、都会からUターン帰郷した若者が発案した「入湯手形」などで活性化の取り組みに弾みをつけている熊本・黒川温泉郷へ産業視察を行ったのをはじめ、他地区経済同友会との交流に力を注いだ。

北部部会は前年度から「広域観光のあり方」をテーマに、観光政策に関する提言構想づくりに取り組み、年度末の13年3月、『京都北部地域の観光産業の飛躍的発展を目指して』と題する提言報告書をまとめ、発表した。同提言報告書では「国際色豊かな歴史ロマンあふれる“たにはの国”交流舞台」を基本コンセプトに、「SLで行く『丹後王国探訪ツアー』」や「北部地域内をめぐる『たにはの国駅伝』」といったモデル事業を、北部地域全体による広域的な連携のもとに行うことを訴えた。また、それら広域連携事業を戦略的に推進するプロデューサー集団の結成を強く求めた。

(3) 研究活動は前年の6委員会(1特別委員

会・5通常委員会)を継続させ、取り組んだ。

このうち、平成10年度から討議を行ってきた「日本の教育と社会問題」を考える特別委員会が平成12年9月、『世紀末の日本と教育改革』と題する提言報告書を完成し、折から政府が取り組んでいた「教育改革国民会議」(総理大臣の私的諮問機関)に、中間報告を前に提言した。また、森喜朗総理に面会する機会を得て、道端進・吉田忠嗣両代表幹事らが内容を報告した。

同提言は、戦後教育の構造的課題を明らかにし、▽教育基本法(初期占領政策理念)の見直しと根本的改正、▽学校制度の見直し、▽規範意識の確立と校内秩序の徹底、▽責任ある学校運営、▽教職員の質向上と多様化、▽地域社会と家庭における教育力の向上——などの改革の必要性を訴えたものである。政府と自民党の文教関係者、他地区経済同友会、有識者にも同提言報告書を配布し、大きな反響を呼んだ。経済同友会西日本代表幹事会には教育改革の取り組みを要請した。

(4) 京滋奈文化圏研究委員会では、これまでもから取り組んできた「京滋奈三・広域交流圏研究」に関して本年度、国土庁から調査(平成12年度地域連携支援ソフト事業の「地域おこしリーダー」について)を受託したので、同調査につながる活動を集中して行った。具体的には、▽京滋奈三・広域交流圏の魅力ガイドマップ制作、▽地域おこしリーダーの発掘とワークショップの実施、▽普及啓発事業としての公開シンポジウム開催、▽日本の新文化創造エリア「畿央の杜」形成事業業務報告書の作成——などで、京滋奈三・広域交流圏研究の成果を存分



環境観光都市・京都を考える委員会

に示す取り組みとなった。

また、環境観光都市・京都を考える委員会は景観形成や環境に配慮した都市の整備問題、御池通のシンボルロード化、集客施設の建設・整備問題に焦点を当て、討議を進めた。

京都・副都心構想策定委員会では京都市南部副都心への重点施策を調査研究するとともに、実現へ関係団体とも連携を深めた(提言報告書は平成13年5月、『京都南部創造と副都心構想に関する提言』と題して完成。同年7月、榊本市長に報告説明を行った)。

(5) 平成9～10年度事業の京都・都市活性化委員会が研究活動の結果として『京都の公共交通体系への提言』を平成13年1月までにまとめた(発表は3月)。発表に先立ち、京都市に主旨と内容を報告し実現を強く要請した。

(6) ミレニアム特別事業の決定を受け、ミレニアム特別事業実行委員会が広く市民から懸賞論文を募集した。募集テーマは「2030年——私はこんな京都に住んでいたい」とした。これは前年度に企画・放映したテレビ討論番組「どうする京都21」をフォローするかたちで設定したものである。マスコミ各社の協力もあって全国から50件の応募があり、そのなかから審査委員会が北野玲氏(埼玉県・44歳・グラフィックデザイナー)の『ハイパーアメニティ古都・京都2030』を1席に選出、ほか6編を入選とした。

平成13(2001)年度

21世紀最初の年、日本経済は不況の闇をいっそう深くした。特に、新時代の牽引役と目され

たIT分野の失速が大きく響いた。米国における関連投資急減と同時多発テロ(9月11日)による先行き不安が波及、不良債権をかかえる日本経済に重くのしかかった。株価の下落が続き、日経平均株価は17年ぶりに1万円を割る水準となった。輸出比率の高い大手電機メーカーなどは、相次ぎ人員削減や工場閉鎖を打ち出し、失業率の最悪更新が続いた(12月には5.5%に達した)。

当然、消費も低迷し、低価格志向が鮮明となった。これを受け、海外から安価な工業製品が大量に輸入されるようになった。対抗上、国内業者は中国・東南アジアに生産拠点を移し、人件費の大幅圧縮を進めたが、一方で国内製造業の空洞化が進み、安値競争も激化した。こうして、際限のない物価下落連鎖(デフレ・スパイラル)に落ち込んだのである。

これに対し、4月に発足した小泉純一郎政権(自公連立)は本格的な構造改革方針を打ち出したが、“抵抗勢力”の圧力も強く、対策は足踏み状態が続いた。

その中でも本会は、将来に展望をつなぐべく5年ぶりに、北欧5カ国へITとバイオ産業の集積拠点を調査する目的で、大型視察団を派遣した。その副次的取り組みとして校庭芝生化プロジェクト調査委員会を発足させ、ユニークな取り組みも始めた。

【事業活動】

(1) 4月27日、リーガロイヤルホテル京都において通常総会を開催し、吉田忠嗣代表幹事を再任するとともに、道端進代表幹事の後任として内田昌一氏を選任した。



国際問題研究委員会第2回委員会(例会部会と共催)

“吉田・内田新体制”のもと、部会組織として前年度を踏襲した5部会(総務、例会、交流、北部、青年政策研究)を設け、研究委員会組織として5委員会を設けた。委員会の内容は、継続が経営問題研究委員会・国際問題研究委員会、再スタートが都市活性化委員会、新設が京都産業活性化委員会、さらに特別プロジェクトとして21世紀委員会を発足させた。

(2) 部会活動では、総務部会が本会の円滑な運営と組織の活性化、会員相互の交流と資質向上をめざし、担当する会務・財務・広報・庶務の各分野において活動した。特に広報面では、10月に本会ホームページを開設し、一般への本会事業の取り組みアピールと会員への会合・行事予定通知などの充実(閲覧は会員限定)を図った。

例会部会は混迷する経済・社会環境を意識して、今後の展望を見いだす機会をつかむため、多角的な内容企画、講師選定を行い、定例例会を設定した。

交流部会は本年度も多様な事業を行ったが、とくに8月に北欧(5カ国8都市)視察団(団長：吉田忠嗣代表幹事、21名参加)を派遣し、産学官の連携によってIT・バイオ企業を集積するなど世界的に注目される成果を挙げている実情を探った。これは、京都の新産業活性化拠点づくりに大きなヒントとなった。

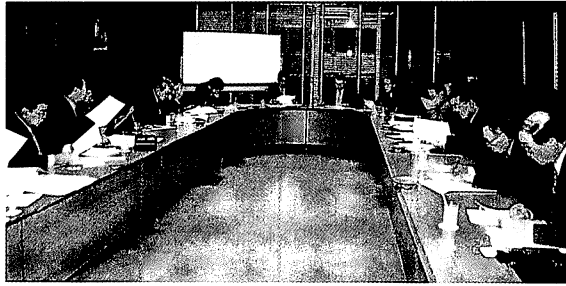
また、北部部会は前年度末に発表した提言報告書『京都北部地域の観光産業の飛躍的發展を目指して』に盛り込んだ内容と諸課題のフォローアップに取り組んだ。

(3) 研究活動では、国際問題研究委員会が従

来の視点を大きく変えて、21世紀における重要な問題と考えられる“水と食糧”をメインテーマとして取り上げ、研究を進めていくこととした。本年度は問題意識とともに、研究の方法論や方向などを深めた。

都市活性化委員会は平成10年度から2年間で置いての再活動であったが、その間は京都・副都心構想策定委員会が南部開発という個別テーマ(平成10年に都市活性化委員会が行った緊急提言にもとづく)を掘り下げており、実質的に継続した取り組みといえる。ただ、ここにくいて、他の主要都市と比較して京都の都市づくりの停滞やダイナミズムの衰退は明白であり、その原因と対応策検討が急務となってきた。そうした見地から、都市活性化委員会は問題の掘り下げに努めた。ただ、政府が平成13年5月、景気対策の一環として21世紀型都市再生プロジェクトの推進や土地の有効利用などを誘導する都市再生本部を設置し、総合的に実施する体制を打ち出したため、本委員会としても年度後半から、それへの対応をにらんだ活動にシフトした。

京都産業活性化委員会は、和装など伝統産業業種のこのところの衰退にかんがみ、「京都に根づく『中小・中堅企業論』を総括・検証し、いかにすれば伝統産業が今日の時代にマッチした企業に生まれ変わることができるのか」を研究する目的で、本年度新設した。大方の業種が、長い年月をかけて築かれた複雑な業界システムと市場構造の中にあり、現況もそれら要因によるところが多いだけに、小手先の方策では改善にこぎつけられないというのが一般的見方である。しかし、論議や先進企業視察を重ねたとこ



校庭芝生化プロジェクト調査委員会を発足

ろ、企業それぞれがデザイン力や技術力を高度化させ、新たな分野に適用するなどにより新たな市場を獲得できれば道は開けるのではないかと意見も多く、さらに研究を続けることとした。

(4) 特別プロジェクトの21世紀委員会は日本の現状を憂い、再生のための諸テーマについて論議を深め、提言をまとめることを本来の目的としている。本年度は当初、「日本の教育と社会問題」を考える特別委員会(平成11～12年度)の論議を発展させ、教育問題をさらに深める予定でいた。しかし8月に派遣した「北欧視察団」の参加会員が、かの地のいたるところで学校グラウンドが緑に覆われているのを目にし、京都の小学校も教育や環境の観点から芝生化が有効ではないかと発案したのを受け、急遽、校庭芝生化プロジェクト調査委員会を立ち上げ(11月)、同プラン実現に取り組むこととした。

調査委員会はまず、全国各地の校庭芝生化の状況調査を行い、そのうえで受け入れ先である教育委員会やモデル校と話し合い、結果をもとに小委員会での実行具体化を図ることとした。年度中に、京都市教育委員会から1番目の候補校(モデル校)として京都市立嵯峨野小学校の推薦を受けた。また、芝生の植栽や管理を行う組織をNPO(特定非営利活動法人)として設立するところまでこぎつけた。

(5) 本年度、後半期から会員数が漸減し、年度末に552名(前年度末比36名減)となった。11年度から新入会者増強に努め純増となっていたが、本年度は不況の影響による退会者および死亡退会者が新入会者を上回ったためである。

平成14(2002)年度

本年度、イスラム過激派テロが世界に拡散した。平成13年9月11日の同時多発テロを受け、ブッシュ米大統領は翌年1月の一般教書演説の中でイラク、イランと北朝鮮を「悪の枢軸国」と名指し非難、テロとの闘いを宣言したが、過激派は世界をさらに挑発するがごとく、チュニジア、フィリピンで爆弾テロや銃撃戦を引き起こし、イエメン沖ではタンカーを攻撃した(10月)。さらに、インドネシアのバリ島でも外国人旅行客が集まるディスコを爆破(10月)、ケニアでもホテルで自爆テロを仕掛けた。もはや米国とそれに同調する国々だけでなく、ほとんど世界を対象として攻撃がかけられた。そして米国はついに、年度末の平成15年3月19日、イラク攻撃に踏み切った。

国内では、小泉内閣が国民に訴えた「痛みを伴う構造改革」は一向に進まず、倒産・失業の増加など痛みを伴うデフレだけが一段と進行した。産業界は生き残りをかけ、統合・再編を進める一方、コスト競争力を高めるため中国などへの生産移転を加速させた。これにより、国内の空洞化はさらに深刻となった。その中で、中小企業は取引面と金融面の両面で厳しい状態にさらされた。特に金融面では、小泉内閣の金融機関に対する監視強化を受け、銀行から新規融資どころか返済を迫られるケースが広がり(いわゆる貸しはがし)、休廃業や企業整理に追い込まれる中小企業が急増した。

こうした状況下、京都では島津製作所の田中



北部部会では懸案の交通問題について討議

耕一氏がノーベル化学賞を受賞し、明るい話題となった。

本会も、前年度から取り組んでいた「校庭芝生化プロジェクト」を京都市立嵯峨野小学校において実現(第1号)させた。また、都市活性化委員会、21世紀委員会(特別プロジェクト)、京都産業活性化委員会が具体的な提言構想をとりまとめるなど、研究活動で前進をみた。

【事業活動】

(1) 4月24日、リーガロイヤルホテル京都において通常総会を開催し、前年度からの5部会・5研究委員会および1特別プロジェクト(21世紀委員会)体制をもって活動を継続させることを確認した。また、前年度中に立ち上げた「校庭芝生化プロジェクト」を遂行するため、同プロジェクト実行委員会を新設することを決めた。

(2) 部会活動では、総務部会が会務・財務・広報・庶務など担当各分野において堅実な対応を行った。広報面で、前年に開設した本会ホームページの充実に取り組んだ。

例会部会は、厳しい経営環境であるがゆえに将来展望につながるような内容にと、定例例会の企画、講師選定に努力した。

交流部会は本年度、京都産業活性化委員会と共催し、11月、「北イタリア視察団」(団長：吉田忠嗣代表幹事、26名参加)を派遣した。同地の伝統産業の現況と先進的な経営スタイルを探り、京都の伝統産業に大いなる参考とした(視察報告書として『北イタリアの伝統産業と観光地の現状を探る』を平成15年3月発行)。トスカナ州、フィレンツェ・ミラノ両市に公式訪

問を行い、交流を深めた。そのほか、他地区経済同友会との交流も活発に行った。

北部部会は前年度に引き続き、提言報告書『京都北部地域の観光産業の飛躍的發展を目指して』(平成13年3月発表)のフォローアップに取り組んだ。特に、要点は交通ネットワークにあり、との考えから「京都府北部地域の鉄道輸送」と「丹後半島の域内交通」の二つの問題(課題)を掘り下げた。

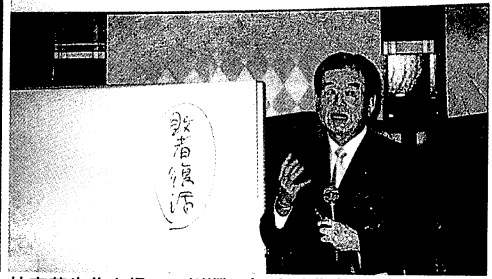
青年政策研究部会が本年度、前身のジュニア・グループ(のちに部会)発足から40周年、青年政策研究部会に改編・名称変更してからも10周年を迎え、記念式典(9月28日)、記念冊子発行などの記念事業を行った。

(3) 研究活動のうち、都市活性化委員会が政府の都市再生本部向け提言の策定に全力を注いだ。これは本委員会の当初目的ではなかったが、都市再生特別措置法案が平成14年4月に国会で成立、施行されたのを受け、この機会に京都再生ビジョンをまとめることにしたためである。前年度後半からの精力的論議をもとに7月、『京都の都市再生に向けての緊急提言——歴史とともに先端を切り拓く都市への再生』を完成させた。

その要点は、▽地方裁量権拡大など「個性的都市再生推進制度」強化、▽歴史的市街地の防災向上推進、▽歴史的市街地の保全・再生を担う人々の定着・活性化を国が支援するべき、▽全国的連携の枠組「歴史的都市再生協議会」設立と国の参加を求める——などである。狭い見による自都市再生(再開発)プランを策定したのではなく、全国の歴史的都市に目を配り、国



山折哲雄氏を座長に21世紀委員会を開催



校庭芝生化を縁に、川淵三郎氏が講演

の政策として再生を図るべきとしたのが特徴だ。提言は7月24日、吉田代表幹事、上村多恵子都市活性化委員会委員長らが政府の都市再生本部で趣旨と内容を報告、説明した。

同緊急提案の影響は大きく、京都市が同主旨の方針を打ち出したうえ、都市再生特別措置法案に基づく都市再生緊急整備地域の第3次指定で同市が行った申請が取り上げられた。さらに、提言で挙げた歴史的都市再生協議会設置も、都市再生本部の肝いりにより平成15年1月、京都市・奈良市など13地方自治体が参加する「歴史的なたたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会」結成となって実現した。

(4) 京都産業活性化委員会は京都の地場産業・伝統産業活性化への方策(提言)づくりの一環として、交流部会と共催で11月に「北イタリア視察団」を派遣し、北イタリアの地方の伝統産業(特に繊維、皮革、食品など)と観光地の現状を探究。現地中小企業の活況ぶりや企業のブランド力、経営者のプロデュース力に大きな刺激を受けた。特に、フィレンツェとミラノでの行政および企業関係者との懇談会では、今後ビジネス交流を行い、相互に協力していくことを確認した。帰国後は、北イタリアで学んだことも交えながら論議を発展させた(この結果として、提言『京都の伝統産業と地場産業の活性化方策を考える——北イタリア企業(零細・中小企業)の調査をもとに』を平成15年10月に完成した)。

(5) 特別プロジェクトの21世紀委員会は本年度、本来の目的である、日本と京都再生のための諸テーマを抽出する取り組みに戻った。その

中から「21世紀の都市づくり——世界の中の京都を考える」(京都の都市づくりの方向を示す)ことに焦点を絞った。京都には“日本人のアイデンティティ”や“精神性”が深く関わるところから、宗教学の権威である国際日本文化研究センター所長の山折哲雄氏に座長を引き受けていただき、論議を進めた。

(6) 「校庭芝生化プロジェクト」は本年度、校庭芝生化プロジェクト実行委員会を設けて具体化に取り組んだ。京都市教育委員会の全面的協力を得て前年度末までに、モデル校として市立嵯峨野小学校を選定。そして5月に同校グラウンドの芝生化区域(中庭とランチガーデン)の土壌改良工事に着工し、6月2日には特別賛同者の石原まき子氏(故石原裕次郎氏夫人)も参加して同校で児童全員とともに芝生の植栽にこぎつけ、夏休み明けの9月2日(2学期の始業式当日)、「校庭芝生化完成式」を行うに至った。完成式には京都市教育委員会の門川大作教育長や、特別ゲストとして校庭芝生化運動に賛同と指導をいただいた川淵三郎氏(日本サッカー協会会長)らにも参加していただいた。

同校校長によると、校庭芝生化は児童にきわめて好評で、その後さまざまな教育効果が確かめられているという。

取り組みにあたっては、本会会員から賛同基金を募り費用を賄った。また、工事の管理などを行うため、前年度末にNPO「芝生スクール京都」の設立申請を行ったが、8月に府から正式認可を受けたので、実施主体を同NPOに移し、引き続き第2、第3の校庭芝生化に取り組むこととした。

平成15(2003)年度

本年度、国内外が大きく揺れた。前年度末の平成15年3月19日、米国がイラク攻撃に踏み切り、4月9日にバグダッドを陥落させたが、その後は当初のシナリオ通りに進まず、戦争もテロも長引いている。わが国も、対米関係重視の観点からイラク復興支援特別措置法を成立させ、自衛隊を派遣した。

イラク戦争にやや遅れて、致死率の高い新型肺炎(SARS)の流行が世界を震え上がらせた。香港で大量発生したSARSは中国や台湾、シンガポールに広がり、カナダにも飛び火した。一時は世界の工場である中国との人的・物的交流の麻痺が現実のものとなり、貿易量も落ち込んだ。

一方、日本ではりそな銀行への公的資金投入、足利銀行の破たん処理など金融危機が続いたものの、輸出が円安の助けもあって好調を維持し、国内でも設備投資関連を中心に底堅さが伺えるようになり、ようやく景気回復の兆しが見え始めた。京都においても情報系・IT関連の企業が好調を持続。加えて観光も「入洛客4,000万人突破」に支えられ、関連産業が盛り上がった。

こうした中、“新しいまつり”を創造しようと本会が提案した「京都学生祭典」が10月に実現し、成功を収めた。また、懸案の「北イタリアビジネス交流プロジェクト」もミラノ、フィレンツェ両市とのビジネスマッチングの実現に向け大きく前進した。研究活動では21世紀委員会が、提言報告書『京都百年考——文化芸術都

市の創造にむけて』を完成、京都の都市づくりの方向について大きな指針になるものと各方面から高い評価を得た。

【事業活動】

(1) 4月28日、リーガロイヤルホテル京都において通常総会を開催し、内田昌一代表幹事を再任するとともに、吉田忠嗣代表幹事の後任として堀場厚氏を選任した。

“内田・堀場新体制”のもと、部会組織として5部会(総務、例会、交流、北部、青年政策研究)を設け、研究委員会組織として食糧問題研究委員会(新設)、教育問題研究委員会(同)など6委員会を設けた。また、特別プロジェクトとして北イタリアビジネス交流プロジェクト、まつり創成プロジェクト、京阪神経済同友会戦略会議を発足させた。

(2) 部会活動では総務部会、例会部会、交流部会が着実に任務を遂行した。また、北部部会は本年度、研究テーマを「丹後半島の域内交通および観光開発」に絞り、政策提言をめざした。

そのため北部部会は年度中に、京都府ならびに地元の商工・観光・運輸の各関係者、外部有識者とも連携して「京都府北部地域の交通問題研究会」を立ち上げ、地元関係者から意見を聴取、集約した。それらをもとに、平成16年3月5日には北部地域4市13町の首長、商工会議所会頭、観光協会会長ら約200人を招き「山田啓二京都府知事を迎えて北部振興策を探るフォーラム」を宮津で開催、論議を盛り上げた(ただし、山田知事は府下での鳥インフルエンザ発生対応のため欠席)。

(3) 研究委員会では、21世紀委員会が前年度



経営問題研究委員会はSCMをテーマに活動

から議論を深めてきた“京都の都市づくりの方向”を示す提言書策定を行うとともに、本年度新たに“崩れゆく日本人の心の作法と精神性”を課題として研究取り組みを行った。

提言書については、山折座長の指導のもと『京都百年考——文化芸術都市の創造にむけて』と題する報告書を10月に完成した。内容は、▽京都から始める日本再生〈総論〉、▽京都百年のビジョン〈提言Ⅰ〉、▽千年の都の具現〈提言Ⅱ〉、▽宗教・芸術・学問の都の再興〈提言Ⅲ〉、▽京都からの情報発進〈提言Ⅳ〉——多角的多面的に構成した。同提言書は12月16日、内田代表幹事、吉田特別幹事、山折座長から榊本京都市長に報告・説明した。

(4) また、国際問題研究委員会は「21世紀の東アジアを考える」をテーマに、台湾・香港・北朝鮮も含む東アジア地区の経済・政治・為替・安全保障問題などについて研究を行った。経営問題研究委員会は、熾烈な企業間競争と生き残りをかけたリストラが続く現下の経済環境を念頭に、企業の取引慣行やサプライチェーン・マネジメントの実態研究を、経営者の事例報告などをもとにして行った。そのなかで「企業の独自性と商品の差別化が旧来の取引慣行(力関係)を是正していくカギとなる」ことを結論的意見とした。

新設の食糧問題研究委員会は“世界的な食糧危機は果たしてくるのか”を研究課題とし、食糧のなかでも農産物に的を絞り、世界の需給状況と見通しなどを調査、議論した。

教育問題研究委員会では平成12年度にまとめた緊急提言『世紀末の日本と教育改革』の主旨

に沿って、同提言項目の“地域社会と家庭における教育力の向上”を取り上げ、さらに深めるべく研究に入った。特に、家庭でのしつけに大きな課題があることで認識がまとまり、引き続き検討を進めることになった。

京都市問題研究委員会は当初、“日本の文化首都・京都の再構築”に関する課題をテーマとする計画を立てたが、京都市の京都創生懇談会(座長：梅原猛氏)が発表した報告内容に賛同して(屋上屋を架すことを避けて)これを変え、より身近で具体的な「京都の観光振興を考える」ことにした。京都からの情報発信機能の整備と一元化、海外からの訪問者の受け入れ体制の確立、機能的移動手段の確立問題などを取り上げ、議論を進めた。

(5) 特別プロジェクトの北イタリアビジネス交流プロジェクトは、前年度の北イタリア伝統産業(繊維・皮革・食品)視察にもとづくもので、意欲的なミラノ、フィレンツェの中小企業とビジネス交流、ビジネスマッチングを行うことで京都企業の活性化につなげようと、京都府・京都市・京都商工会議所の賛同を得て取り組んだ。北イタリア側も好意的で、フィレンツェ商工会議所から京都商工会議所への姉妹提携申し入れ(9月)も加わり、本年度、具体化の可能性を高めた。

まつり創成プロジェクトは、21世紀委員会の報告内容(『京都百年考——文化芸術都市の創造にむけて』の“京都からの情報発進〈提言Ⅳ〉”)を先取りし、“大学のまち・京都”“学生のまち・京都”のブランドアップを図るべく、新しいまつりを企画、実現しようと発足させたも



京都学生祭典では様々な音楽が演奏された

のである。府下の50大学が加盟する財団法人大学コンソーシアム京都に呼びかけ賛同を得るとともに、京都府・京都市・京都商工会議所にも協力を仰ぎ、一体となって具体化を推進した。この結果、10月11日に岡崎公園一帯で「第1回京都学生祭典」を開催するに至った。音楽を中心に18,548人の学生が出演参加し、10万2,000人を観客動員した。経費は本会会員ほか多数の企業・団体の協賛金で賄った(総収入9,800万円・総支出9,000万円)。このように、地域の全大学が参加して学生中心のまつりを行うのは全国でも初の試みとして注目を浴びた。

平成16(2004)年度

本年度もまた、内外ともに多事多難であった。国際的にはイラク問題、北朝鮮問題ともに混乱の度を増した。平成13年の、総理大臣の靖国神社参拝に端を発した日中・日韓関係のこじれはさらに強くなり、東アジアの情勢に少なからぬ影響を与えた。世界的な大地震、異常気象、それによるとみられる風水害の多発も、人々の不安をいっそうかきたてた。

国内経済は大手の企業収益が上向き、雇用情勢もわずかながら好転を見せた。国が設立した産業再生機構も本格稼働し、極度の経営不振に陥っていた大手企業の支援を決めた。これにより、不良債権処理が前進した。ただ、年金をめぐる国会で混乱が続く、一般の政治不信を助長した。

こうした中、本会は10月に京都府知事、京都市副市長、京都商工会議所会頭にも同行を願ひ、

「ミラノ・フィレンツェビジネス交流ミッション」(団長：村田純一氏)を派遣した。そしてビジネスマッチングと都市間交流で大きな成果を挙げた。「京都学生祭典」は第2回を開催した。

【事業活動】

(1) 4月28日、リーガロイヤルホテル京都において通常総会を開催し、前年度からの5部会・6研究委員会と、4プロジェクト体制をもって活動することを確認した。プロジェクトには前年度の3特別プロジェクトに、10月開催の第63回西日本経済同友会大会(京都開催)に取り組む準備委員会を加えた。

(2) 部会活動では、交流部会が北イタリアビジネス交流プロジェクトと共催で「ミラノ・フィレンツェビジネス交流ミッション」を10月に派遣した。他地区同友会との交流も活発に行った。

北部部会は前年度から「丹後半島の域内交通および観光開発」をテーマに提言構想づくりに取り組んできた。8月には中間報告として『京都北部地域の交通対策検討調査骨子』案を討議したが、折悪しく丹後地方を直撃した台風23号により、地域一帯が甚大な人的・物的被害をこうむったため(10月20日)、年度後半の活動を見合わせざるを得なくなった。年度末の17年3月、提言構想案を整えるところまでこぎつけたが、完成は次年度に持ち越した。

(3) 研究委員会では、21世紀委員会が前年度から“崩れゆく日本人の心の作法と精神性”をテーマに研究取り組みを行ってきたが、提言報告書を策定する方向で調整。現在も京都に伝えられているものの考え方、暮らしの中から、こ



食糧問題研究委員会では食の安全について討議

ころの作法やしつけにつながる事例をもって内容とする予定とした。

国際問題研究委員会は前年度から「21世紀の東アジアを考える」をテーマに研究を行ってきたが、本年度は世界最大のマーケットとなった中国に的を絞り、企業各社の対中動向などを具体例として議論を重ねた。特に第10回委員会は上海に向いて上海フォーラムを開催し、現地事情を直接収拾した(7月)。これをもとに9月には報告会を開催した。

経営問題研究委員会は厳しい経済環境を念頭に、前年度から企業の取引慣行やサプライチェーン・マネジメント(SCM)の実態研究を行ってきたが、本年度はSCMを重点とし、実際に導入している企業の事例研究などを続け、京都企業がSCMを導入するにはどうすればよいかといった実践的議論を行った。

(4) 前年度新設の食糧問題研究委員会は農産物に的を絞り、世界の需給状況と見通しなどの調査を続けたが、本年度初めに京都府・丹波町で鳥インフルエンザ禍が発生、狂牛病(BSE)についても大きな社会問題となったことから、農産物に限らず広く食の安全に視野を広げ研究した。

教育問題研究委員会は本年度、実践的取り組みとして、「きょうの寺子屋・親子塾」と「きょうの寺子屋・出前塾」を計画した。どちらも本会の緊急提言『世紀末の日本と教育改革』(平成12年度)における“地域社会と家庭における教育力の向上”を試行したもので、親子塾は参加者(原則として家族単位)に、京都における暮らしや身近な行事・自然などを例にして“生活の

知恵”や“こころの拠り所”を知ってもらう(または体験してもらう)のが狙い。地域と協力しながら講師の選定やあっせんを行う。また出前塾は、主に修学旅行生を対象に講師を派遣し“日本のこころのふるさと”を紹介しようというもの。このうち、親子塾を9月11日、北野天満宮において開催した(「人づくり21世紀委員会上京区『人づくり』ネットワーク実行委員会」と共催、児童38名・保護者27名が参加)。

京都都市問題研究委員会は“海外からの観光客誘致のための都市戦略”を重点に議論を進めた。これは前年度からのテーマ、「京都の観光振興を考える」の一環で、▽海外からの観光客受け入れ体制、▽外国人観光客にわかりやすい情報提供、▽同情報発信力、▽アジアからの観光客誘致——などについて具体策を検討した。

(5) 特別プロジェクトでは、北イタリアビジネス交流プロジェクトが交流部会と共催で「ミラノ・フィレンツェビジネス交流ミッション」を派遣した(10月、報告書『本格的な都市間交流の時代を迎えた北イタリアと京都』を平成17年3月発行)。今回のミッションは、北イタリア企業とのビジネスマッチングなどを目的とする“ビジネス交流”、京都と各都市との“都市間交流”の二つの目的をもって行った。ビジネス交流についてはミラノ、フィレンツェの両都市において現地企業とのマッチング会議を行い、ミラノ関連が8件、フィレンツェ関連で12件のビジネスマッチングを得た。一方の都市間交流には、京都府の山田啓二知事・京都市の高木壽一副市長・京都商工会議所村田純一会頭の合流参加を得て、高水準の交流が実現した。そ



テーマについて深く考えさせられた
西日本経済同友会大会

して、京都市とフィレンツェ市の姉妹都市関係をいっそう強化、推進することを確認し、新たに京都府とトスカーナ州が友好提携、京都商工会議所とフィレンツェ商工会議所が姉妹提携することで合意した。本会もフィレンツェ老舗協会と友好提携する約束を交わした。

(6) まつり創成プロジェクトでは本年度、第2回京都学生祭典を開催した(10月9日、岡崎公園一帯)。行事は実行委員会を実施主体としたが、本会の提起でスタートしただけに、市民参加型の新しいまつりとして定着させるべく、本会も財団法人大学コンソーシアム京都と連携しながら全面的に協力、支援した。特に、企画・実行を学生主体とし、集客も学生自身が行うように運営をリードした。そこで約500名の登録実行委員(学生)を組織し、取り組みを推進した。ところが、このように成功の道筋を付けたにも関わらず、開催日直前に台風22号に襲われ、当日の屋外催しを全面中止とせざるを得なかったのは残念であった。ただ、それら屋外催しは、あらためて12月5日、国立京都国際会館メインホールで行い(京都学生祭典・冬の陣)、学生や関係者らの努力と熱意に応えることができた。

平成17(2005)年度

日本の経済は景気面で順調な回復を見たものの、前年秋以降、耐震偽装問題、ライブドア事件、東横インホテル事件、防衛施設庁における談合と、経済活動をめぐる不祥事や官民の癒着問題が続出し、モラルのあり方が厳しく問われた。

こうした中、本会は年間で174回に及ぶ会合を持ち、精力的かつ多彩な活動を展開した。特にいずれも10月に開催された「第63回西日本経済同友会大会」、「第3回京都学生祭典」、そしてトスカーナ・フィレンツェからのミッション受け入れの三つの大型プロジェクトに集中して取り組んだ。

西日本経済同友会大会では「文明錯綜の新时代——日本力を問う～高い志の国民国家をめざして～」とのテーマのもと、今日のわが国の状況に対して真正面から議論を起こした。

【事業活動】

(1) 4月26日、リーガロイヤルホテル京都において通常総会を開催し、堀場厚代表幹事を再任するとともに、内田昌一代表幹事の後任として渡部隆夫氏を選任した。

“堀場・渡部新体制”のもと、部会組織として5部会(総務、例会、交流、北部、青年政策研究)、研究委員会組織として「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会(新設)など4委員会、および2特別プロジェクトを設けた。本年10月に京都で第63回西日本経済同友会大会が開催されるのに伴い、同大会実行委員会を発足させた。また、経済同友会(東京)が「全国経済同友会地方行財政改革推進会議」を呼びかけているのを受け、これに対応すべく本会内にも全国経済同友会地方行財政改革推進会議を立ち上げた。

(2) 部会活動では総務部会、例会部会が着実に任務を遂行した。交流部会は国際問題研究委員会と共催で平成18年2月、台湾に視察団を派遣した。現地では台湾経済界の有力者と懇談す



青年政策研究部会が活発に活動

るとともに李登輝元総統と長時間の会見が実現した。台湾情勢とともに、東アジアの動向を直に伺うことができた。一方で各地経済同友会との交流も活発に行った。特に、神戸での第103回関西地区経済同友会会員合同懇談会(6月)、第63回西日本経済同友会大会(10月)には多数の参加を促した。また、10月には京都で鹿児島経済同友会と19年ぶりの懇談会を開催した。

北部部会は9月に宮津市で「山田啓二京都府知事を迎えて北部振興策を探るフォーラム」を開催し、本会会員はもとより、京都府および北部地域5市7町の行政・商工・観光関係者ら総勢で120名の参加を得た。この場で本会(北部部会)は、交通問題研究会から中間報告を発表、問題提起とした(提言報告書『とっておきの魅力を高めて交通ネットワークの充実を——京都北部地域の交通対策検討調査報告書』は平成18年3月に完成)。18年3月には福知山でジェイアール福知山駅新駅舎完成に伴う見学会と意見交換会を実施、同地域の振興問題などを話合った。

(3) 青年政策研究部会が本年度、新たな運営を試みた。これまで長年行ってきた塾形式を変更し、「経営研究会」、「経営フォーラム」、「パワーアップセミナー」の3スタイルによって例会をつないでいく方法をとった。部会メンバーの相互理解や能力発掘・向上には有効と考え、定着に向けて改善の努力を注ぐこととした。

(4) 研究委員会では「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会が、わが国の教育制度やマスコミを含めた社会のあり方、地域社会や家庭における教育力の向上策など、主に人づ

くりの視点から“21世紀の日本再生のシナリオ”を追究する目的を持って本年度、設けられた。ただ、10月に第63回西日本経済同友会大会が「文明錯綜の新時代——日本力を問う～高い志の国民国家をめざして～」のメインテーマで開かれることになっていたので、本研究委員会としては同大会での“人づくり”と“日本の国づくり”の論議を受けて具体的な討議を行うこととし、本年度前半はもっぱら同大会の準備(特に「大会共同見解」案作成)に当たった。

国際問題研究委員会は前年度まで東アジアを重点に研究を行ってきたが、本年度以降、東南アジアから南アジアへと対象を広げた。特に近年、インドが経済成長著しく、新興経済国BRICsの一角を構成しているところから、同国についての研究に取り組んだ。

経営問題研究委員会は事業継承、相続問題と税、M&Aの3課題を本年度の研究テーマに挙げ、経営者である会員からの事例発表と専門家によるレクチャーを中心に実践的な活動を行った。

京都・都市問題研究委員会は本年度、交通や観光といったこれまでの都市構造・産業振興に関わる問題から市民生活に視点を移し、“安全・安心のまちづくり”をテーマに選定した。具体項目は意見交換の結果、京都の救急医療体制と定め、現状理解と実態把握に努めた。心肺停止患者に対するAED(自動体外式除細動器)使用の有効性も、操作実習を含めて確認した。こうした活動を通じ、AEDのコンビニエンスストアへの設置促進や夜間救急整備の必要性を訴える『安全・安心のまち「京都」を目指して』を



京都・都市問題研究委員会ではAED講習を受けた

緊急提言としてまとめることとした。

(5) 特別プロジェクトでは、北イタリアビジネス交流プロジェクトが、前年度の「ミラノ・フィレンツェビジネス交流ミッション」派遣時に合意した、フィレンツェ市からのミッション派遣が10月に実現し、その受け入れ準備と対応に力を注いだ。同ミッションは、行政・経済界の代表者26名(うちフィレンツェ老舗協会関係者11名)で構成。京都側は、府・市・京都商工会議所、そして本会が一体になって「京都ートスカーナ・フィレンツェ経済交流実行委員会」を設置し、迎えた。歓迎行事のほか、交流事業に関する合同調印式を挙行、フィレンツェ企業紹介展(京都商工会議所と本会が共催)も開いた。本会独自にはフィレンツェ老舗協会関係者と代表者懇談会、懇親会を行った。

まつり創成プロジェクトでは本年度、第3回京都学生祭典を開催した(10月9日、岡崎公園一帯＝実施主体は実行委員会)。3年目となり、さらなる盛り上げが必要と判断。学生や関係者と検討を重ね、祭典の新しい柱、おどり“京炎そでふれ!”を生み出した。こうした企画面での取り組みと周到な準備、さらに当日の好天にも助けられ、おどり参加者4,000人、祭典来場者12万8,000人を数えた。

平成18(2006)年度

日本の景気は緩やかながらも拡大を続け、戦後最長といわれる「いざなぎ景気」をついに、平成18年11月超えた(平成14年1月起点)。しかし「潤っているのは大企業だけ」、「高額所得層

だけが資産を増やしている」という不満も強まり、経済活動の成果が一部地域・企業・階層に偏ってもたらされていることを示した。いわゆる格差は、小泉純一郎政権の改革成長路線によって引き起こされているとの指摘が広がり、小泉改革の是非論にまで発展した。そのため、9月に小泉首相から政権を引き継いだ安倍晋三首相は、改革成長路線を継続しつつも“格差是正”“再チャレンジ”を政策に盛り込むことを表明した。

当年度は“格差問題”とともに教育改革に関する論議も国家的テーマとしてクローズアップされた。グローバル化時代に適応できる真の人づくりと、それに直結する教育改革は喫緊の課題であるが、公務員や一部企業人による不祥事、冷酷非道な社会犯罪が続く中では、倫理観の醸成という観点からも教育のあり方を根本から問い直さなければならないだろう。

こうした認識のもと、本会は本年度、「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会で教育問題に関する各種の議論と実践的活動を展開し、併せて提言を取りまとめるなど活発な活動を行った。

【事業活動】

(1) 4月27日、リーガロイヤルホテル京都において通常総会を開催し、前年度からの5部会・4研究委員会と、2プロジェクト体制をもって活動することを確認した。

(2) 部会活動では、交流部会が国際問題研究委員会と共催で10月に「北インド視察団」(団長：堀場厚代表幹事、32名参加)を派遣した。日本からの進出企業(スズキなど)訪問のほか、



国際問題研究委員会は北インドでフォーラムを開催

ネルー大学学生との懇談、現地商工会議所（PHDCCI）との意見交換などを行った。他地区同友会との交流も活発に行い、神戸経済同友会とは3年ぶりの合同懇談会も実施した。

北部部会は前年度に策定した提言報告書のフォローアップとして、「丹後半島への観光客動員対策」を深めた。外部の専門家を招き、プロジェクトを設け新たなプランづくりに取り組んだところ、これまで埋もれていた同地域の観光素材を観光客の視点から大胆に掘り起こし、楽しさを存分に打ち出した旅行プランの企画、販売を試みるようになった。

青年政策研究部会は前年度に始めた運営方式を定着させるべく、“経営フォーラム”スタイルによる例会を充実させた。これにより、多くの講師陣との交流が実現した。

（3）研究委員会では、前年度新設の「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会が本格的活動に取り組んだ。第63回西日本経済同友会大会（平成17年10月27日）の大会共同見解、「高い志の国民国家をめざして」の内容を発展させ、真の“人づくり”について踏み込んだ討議を行った。その総括事業として、平成19年通常総会（平成19年4月27日）の際に「これからの日本をになう真の人づくりと教育」と題する記念鼎談（台北市・李登輝氏の会会長・蔡焜燦氏、京都市教育委員会教育長・門川大作氏、堀場厚代表幹事）を行った。活動報告書作成にも取りかかった（『京都発——「真の人づくり」に関する見解と提起』は平成19年10月発行）。

国際問題研究委員会は前年度から、経済成長著しいインドについての研究に取り組んだが、

その一環として現地視察を企画。交流部会と共催で10月、「北インド視察団」を派遣した。産業・経済のみならず、宗教・文化・民族性・社会制度なども含めた総合的な観点からインドを概観することができた。

経営問題研究委員会は前年度のテーマ（事業継承にからむ相続問題）と討議内容を引き継ぎ、後継者問題を中心に実践的研究を続けた。本会会員の事例から現実問題を整理するとともに、各方面から講師を招いて見解も伺い、対応策などを探った。

（4）特別プロジェクトでは、北イタリアビジネス交流プロジェクトが京都府の要請により、府が10月に派遣したミッション（団長：山田啓二京都府知事）に、本会から同行者を派遣した。渡部隆夫代表幹事、北尾哲郎副代表幹事、今井一雄常任幹事の3役員で、各種公式行事に参加するとともにフィレンツェ老舗協会との意見交換会を行った。デンマークで産学官・地域連携による環境思索の取り組み状況も視察した。

まつり創成プロジェクトでは本年度、第4回京都学生祭典を開催した（10月7・8日、京都駅ビルと岡崎公園一帯＝実施主体は実行委員会）。今回から開催日を2日間とし、会場も拡大した。この結果、来場者が1日目（京都駅ビルで開催）2万1,000人、2日目（岡崎公園一帯で開催）が15万3,000人となり、前年の12万8,000人を大幅に上回った。今回は学生がプロデュースし、企業や本会ほか経済団体が資金面などでバックアップするスタイルを貫いた。実行委員（学生）は450名、踊り手を含めると約800名の学生が担い手となり、学生主体の市民まつりとして定着



成長著しいブラジルに視察団を派遣

に向かっている。

平成19(2007)年度

本年度は内外でさまざまな変動があった。国内では7月の参議院議員選挙で自民党が歴史的惨敗を喫し、過半数を失った。“格差拡大”や“政治家とカネ”の問題、さらに社会保険庁による年金の大量事務処理ミス(行方不明)が加わり、国民の怒りを買ったのが理由だった。野党が過半数を占めた(民主党が第1党)ことで衆院と“ねじれ状態”に陥り、予算そのほか重要法案の通過に手間取るなど、自公の政策運営がきわめて厳しくなった。こうした事態に安倍晋三首相は9月、健康を理由に突如辞任を表明。後を受けた福田康夫政権は“生活重視”の姿勢を打ち出さざるを得なかった。

ただ、経済動向は、雇用環境も含めて比較的堅調に推移した。また、社会的には高級官僚の不祥事、自治体の裏金づくり、食品偽装など、道義を踏み外した事件・問題が相次ぎ露見し、モラルの底なしの低下を印象づけた。

世界的には米国のサブプライムローン問題(低所得者向け住宅融資の大量焦げつきによる金融不安)、投機資金を背景とした原油相場の高騰、バイオ燃料化推進による穀物価格高騰など、経済の先行きを不安視させる材料が相次ぎ発生した。また、世界的な異常気象で地球温暖化防止・二酸化炭素排出量削減の取り組みが焦眉の急となってきた。

【事業活動】

(1) 4月27日、リーガロイヤルホテル京都に

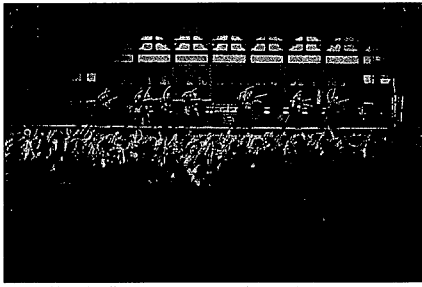
おいて通常総会を開催し、渡部隆夫代表幹事を再任するとともに、堀場厚代表幹事の後任として村田泰隆氏を選任した。

“渡部・村田新体制”のもと、部会組織として5部会(総務、例会、交流、北部、青年政策研究)、研究委員会組織として「基礎自治体のあり方を考える」特別委員会(新設)、教育問題研究委員会(同)など4委員会、および2特別プロジェクトを設けた。特別プロジェクトでは国際交流プロジェクトを新設した。さらにスポット事業として、本会の創立60周年(平成20年)に向けた特別事業実行委員会、全国経済同友会地方行政改革推進会議を設けた。

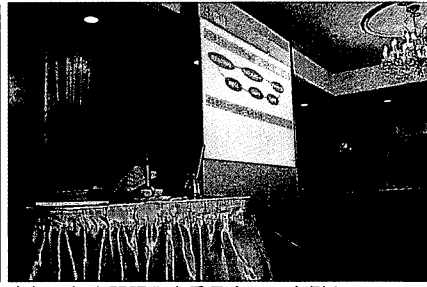
(2) 部会活動では交流部会を軸に、本会創立60周年事業の一環として開催する第21回全国経済同友会セミナー(平成20年4月)、および創立60周年記念式典(同、通常総会と併せて開催)の構想・具体化に集中して取り組んだ。さらに11月、ベトナムに視察団(団長：渡部隆夫代表幹事)を派遣し、ドイモイ政策にもとづく経済成長の軌跡と当面する課題、投資環境、日本企業の進出事情などを探った。

総務部会、例会部会は着実に任務を遂行した。

(3) 研究委員会では、新設の「基礎自治体のあり方を考える」特別委員会が初年度の活動を開始した。地方分権や道州制についての議論が全国的に進められている中で、真の地方分権・地域主権ないし道州制を進めていくうえで、その基本となる自立的な基礎自治体のあり方と展望を論議することを目的としている。具体的には京都市を「基礎自治体」検討対象とし、総合計画局および理財局の担当責任者などからヒア



京都学生祭典フィナーレの総おどり



京都・都市問題研究委員会では実例を
検討しながら学んだ

リングを行い、京都市の都市づくりと行財政運営の実態・動向把握に努めた。ただ、そうした活動中に榊本頼兼京都市長が次期市長選(平成20年2月)への不出馬を表明し、新人候補で市長選が争われることになったため、急遽、新市長への要望活動に力点を移すこととし、その内容づくり(要望書作成)に取り組んだ。要望書作成には、京都・都市問題研究委員会、経営問題研究委員会など関連する委員会とも連携して行った。

また、経営問題研究委員会は本年度から「文化ビジネス」という京都ならではの新しいビジネスモデル創出を念頭に活動を開始した。教育問題研究委員会は19～20年度の2年間、「食育」を主テーマに、その実態とあり方の調査・研究に入った。京都・都市問題研究委員会では京都市内の“田の字地区”を対象とした「京の賑わいづくり」をメインテーマに掲げ、その実現の方策などの研究に入った。

(4) 本会の提起により、平成15年から始まった「京都学生祭典」は本年、第5回にこぎつけた。2日間(10月6・7日)に、京都駅ビル、岡崎公園の両会場に21万5,500人が詰めかけた。20万人突破は初のことである。今回も学生スタッフとして総勢1,000名以上(実行委員606名、踊り手396名、みこしの担ぎ手83名)が全力で取り組み、“自分たちのまつり”を盛り上げた。

平成20(2008)年度

本年度も内外で急変が続いている。米国のサブプライムローン問題で米欧に金融不安が広が

り、石油製品の高騰も相まって米国経済に後退感が広がった。それに伴い、日本やEU、BRICsなど新興諸国でも経済活動に停滞が見られるようになってきた。

特に日本ではガソリン、紙類、小麦などが急騰し、生産コストの大幅押上げと収益の悪化、消費減退を招き、長らく続いた景気拡大は終止符を打ち、“後退期”に入った。

政治面でも福田康夫首相が“衆参ねじれ状態”による国会運営の行き詰まりで9月に突然辞任を発表し、混乱を招いた。同月には麻生太郎新政権が誕生したが、2代続けて1年未満で政権を投げ出したことで国民の政治不信は拡大した。

こうした状況ではあるが、本会は平成20年6月2日に創立60周年を迎え、責任ある経済団体としての自覚をいっそう高めるとともに、自らの提言の実現をめざし諸方面に実践的な取り組みを行っている。

【事業活動】

(1) 4月24日、リーガロイヤルホテル京都において通常総会と創立60周年記念式典を開催した。

総会では、健康上の理由により退任した村田泰隆代表幹事の後任に、北尾哲郎氏を選任した(任期は平成22年度まで)。“渡部・北尾体制”のもと、前年度からの5部会と、研究組織の4委員会・1特別委員会、2特別プロジェクトなどを引き継ぎ、活動することを決めた。

総会後に記念式典を行い、渡部隆夫代表幹事の開会挨拶の後、山田啓二京都府知事・門川大作京都市長・立石義雄京都商工会議所会頭の祝

辞を拝受した。さらに「本会60年のあゆみ」を上映するとともに、この10年間に亡くなった会員を追悼した。引き続き、道端進・吉田忠嗣・内田昌一・堀場厚の元代表幹事各氏をパネリストに、「この10年を振り返って」と題するパネルディスカッションを行った。

(2) 総会・創立60周年記念式典に先立つ4月10・11日、60周年記念事業の一環として、京都・宝ヶ池の国立京都国際会館とグランドプリンスホテル京都において「第21回全国経済同友会セミナー」を開催した。全国セミナーは本会として初の取り組み。参加者は1,314名(うち京都から437名)。

第1日は本会特別幹事の堀場雅夫氏の「自今生涯」と題する基調講演に始まり、4分科会で議論を行った。夜は京都ならではの趣向を凝らした懇親会を開いた。第2日は分科会報告を行った後、“源氏物語千年紀”にちなんで作家の田辺聖子氏と文化プロデューサーの河内厚郎氏の特別対談「源氏物語の魅力」を行った。

(3) 主要活動では、「基礎自治体のあり方を考える」特別委員会が平成20年2月の京都市長選挙で当選した門川大作新市長に本会からの「要望書」を提出した(4月8日)。また、教育問題研究委員会が「食育」を通じてしつけや心の教育を推進しようと試みており、京都・都市問題研究委員会も京都市内の“田の字地区”を対象とした「京の賑わいづくり」の方策づくりに着手するなど、着実な研究活動を行っている。また、交流部会は9月に「ブラジル視察団」(团长：辻理交流部会長／副代表幹事)を派遣した。

(平成20年度は11月現在)

定例例会 一覧

通常総会において行われた“記念講演”を含む

表記は 日時・会場、出席者数、テーマ・演題、講師(役職などは当時)

平成11(1999)年度

- 4 月度(通常総会) 4 月23日(金) 16:00 リーガロイヤルホテル京都／151名
「大都市行政をめぐる今日の課題」
京都市 市長 榊本頼兼氏
- 5 月度 5 月20日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／119名
「人はなぜ騙されるのか——惑わしい世をどう生きるか」
立命館大学国際平和ミュージアム 館長 安齋育郎氏
- 6 月度 6 月17日(木) 17:30 都ホテル／108名
「2000年問題と企業の危機管理」
東京海上火災保険(株) リスクマネジメント業務部 部長 志田慎太郎氏
- 7 月度 7 月15日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／113名
「グローバルな視点から今後の日本経済の進むべき道」
メルシャン(株) 代表取締役社長 鈴木忠雄氏
- 9 月度 9 月16日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／150名
「会社を強くするキャッシュフロー経営とは」
(株)FPステーション 代表／公認会計士 天野隆氏
- 10 月度 10 月28日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／135名
「生物たちの“市場経済”」
滋賀県立大学 学長 日高敏隆氏
- 11 月度 11 月22日(月) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／106名
「女性の社会進出——グローバルな視点から」
(財)21世紀業財団 顧問 赤松良子氏(元文部大臣)
- 12 月度(忘年例会) 12 月16日(木) 17:00 リーガロイヤルホテル京都／169名
ショートスピーチ「この一年をふりかえって」
代表幹事 道端進氏・吉田忠嗣氏
太鼓持 あらいさんのお話・お座敷芸
- 1 月度 1 月27日(木) 17:30 京都ブライトンホテル／134名
「21世紀日本の構想——文明論の視点から」
国際日本文化研究センター 教授 川勝平太氏
- 2 月度 2 月22日(火) 17:30 都ホテル／135名
「デジタル人本主義経営」
一橋大学商学部 教授 伊丹敬之氏
- 3 月度 3 月14日(火) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／145名

「21世紀における流通サービスと企業戦略」

(株)西武百貨店 代表取締役副社長 坂本春生氏

平成12(2000)年度

4月度(通常総会) 4月24日(月) 16:00 リーガロイヤルホテル京都／192名

「きょうからはじまる地方自治・新時代」

京都市 市長 梶本頼兼氏

5月度 5月18日(木) 17:30 ホテルグランヴィア京都／122名

「桂離宮と京町屋」

国際日本文化研究センター 助教授 井上章一氏

6月度 6月15日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／137名

「国際水準から見た日本の危機管理」

軍事アナリスト 小川和久氏

7月度 7月27日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／113名

「日本人と虫」

埼玉大学教養学部 教授 奥本大三郎氏

9月度 9月28日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／142名

「大阪ベイエリアの開発とユニバーサル・スタジオ・ジャパンの役割」

(株)ユー・エス・ジェイ 代表取締役社長 阪田晃氏

10月度 10月26日(木) 17:30 京都ブライトンホテル／131名 ……経営問題研究委員会と共催

「大学改革——立命館の場合」

学校法人立命館 理事長 川本八郎氏

11月度 11月16日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／108名

……「日本の教育と社会問題」を考える特別委員会と共催

①「緊急提言」に関する報告・説明

「日本の教育と社会問題」を考える特別委員会構想検討委員会 座長 岡本幸治氏

② パネルディスカッション「日本の教育と社会問題を考える」

パネリスト……………近畿福祉大学社会福祉学部 教授 岡本幸治氏

版画家

クリフトン・カーフ氏

(株)市田美容室 代表取締役社長／服飾評論家 市田ひろみ氏

コーディネーター……………評論家

八幡和郎氏

12月度(忘年例会) 12月21日(木) 17:00 リーガロイヤルホテル京都／151名

ショートスピーチ「この一年をふりかえって」

代表幹事 道端進氏・吉田忠嗣氏

若柳流五世家元 若柳吉蔵氏による舞踊

1 月度 1 月18日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／151名

「日本人の心のゆくえ」

国際日本文化研究センター 所長 河合隼雄氏

2 月度 2 月15日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／150名 ……青年政策研究部会と共催

「地域主権の確立に向けて——地方の行財政改革の基本的な考え方について」

政策研究大学院大学 助教授 大田弘子氏

大阪大学法学部 教授 森信茂樹氏

大阪ガス(株) 代表取締役副社長 山本雅司氏

3 月度 3 月15日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／124名

「生命と地球の歴史——今までとこれから」

東京工業大学大学院理工学研究科 教授 丸山茂徳氏

平成13(2001)年度

4 月度(通常総会) 4 月27日(金) 16:00 リーガロイヤルホテル京都／250名

「歴史の反省と日本の未来展望」

元内閣総理大臣／衆議院議員 中曽根康弘氏

5 月度 5 月17日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／128名

「元禄バブル崩壊と信頼・情報革命」

太宰府天満宮 権禰宜 味酒安則氏

6 月度 6 月21日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／113名

「ゲノム研究からわかること、できること」

JT生命誌研究館 副館長 中村桂子氏

7 月度 7 月19日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／103名

「中東情勢の今後の動きとイスラエルの先端産業について」

駐日イスラエル大使 イツハク・リオール氏

9 月度 9 月20日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／118名

「香港観光21世紀への展望」

香港政府観光局 日本・韓国地区局長 加納國雄氏

10 月度 10 月18日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／115名 ……国際問題研究委員会と共催

「水と食糧——21世紀の課題と展望」

農林水産政策研究所 政策研究調整官 嘉田良平氏

- 11月度 11月15日(木) 17:30 京都ブライトンホテル／120名
「ブラウン管のむこう側——放送の現場から」
NHK京都放送局 局長 山本壮太氏
- 12月度(忘年例会) 12月21日(木) 17:00 リーガロイヤルホテル京都／170名
ショートスピーチ「この一年をふりかえって」
代表幹事 吉田忠嗣氏・内田昌一氏
「マリアッチ KYOTO 2000」によるメキシカン・ラテンミュージックの演奏
- 1月度 1月17日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／156名
「地方主権国家の建設」
(株)堀場製作所 取締役会長 堀場雅夫氏
- 2月度 2月21日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／149名
「大学改革と高等教育」
同志社大学 学長 八田英二氏
- 3月度 3月28日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／112名
「流通の問題および低迷からの脱却」
(株)シーアンドエス 代表取締役会長 橘高隆哉氏

平成14(2002)年度

- 4月度(通常総会) 4月24日(水) 16:00 リーガロイヤルホテル京都／186名
「芝生のグラウンドが与えるもの」
(社)日本プロサッカーリーグ チェアマン 川淵三郎氏
- 5月度 5月16日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／115名
「グローバルな世界における日本の役割」
国際日本文化研究センター 教授 園田英弘氏
- 6月度 6月20日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／163名
「21世紀の京都府政」
京都府知事 山田啓二氏
- 7月度 7月18日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／120名
「ITによる伝統産業の活性化」
ソリトン通信 理学博士／工学博士 長谷川晃氏
- 9月度 9月19日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／114名 ……国際問題研究委員会と共催
「世界の水問題と日本——第3回世界水フォーラムに向けて」
第3回世界水フォーラム事務局 事務局長 尾田栄章氏

- 10月度 10月24日(木) 17:30 京都ブライトンホテル／110名
「世界の紛争地帯に行く——国際援助のはざまから見た日本」
国際連合難民高等弁務官事務所 プログラムオフィサー 千田悦子氏
- 11月度 11月21日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／99名
「少子・高齢化時代の企業経営」
東洋大学経済学部 助教授 白石真澄氏
- 12月度(忘年例会) 12月19日(木) 17:00 リーガロイヤルホテル京都／153名
ショートスピーチ「この一年をふりかえって」
代表幹事 吉田忠嗣氏・内田昌一氏
「サウンド・トラップ・オーケストラ」によるデキシーランド・ジャズの生演奏
- 1月度 1月16日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／102名
「旅と出逢い」
(株)市田美容室 代表取締役社長 市田ひろみ氏
- 2月度 2月20日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／169名 ……青年政策研究部会と共催
「不況下における経済と経営について考える」
(株)M&Aコンサルティング 代表取締役 村上世彰氏
政治・経済アナリスト 池坊雅史氏
- 3月度 3月20日(木) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／122名
「企業の遺伝子と不易流行」
サントリー(株) 相談役 津田和明氏

平成15(2003)年度

- 4月度(通常総会) 4月28日(月) 16:00 リーガロイヤルホテル京都／205名
第1部＝卓話「科学文明時代の宗教を考える」
国際日本文化研究センター 所長 山折哲雄氏
第2部＝鼎談「京都百年考——京都の都市創造を考える」
国際日本文化研究センター 所長 山折哲雄氏
京都市 副市長 高木壽一氏
芥川賞作家 高城修三氏
- 5月度 5月21日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／147名
「都市再生——新たな視点に立った京都の都市づくり」
立命館大学理工学部建設環境系 教授 村橋正武氏
京都市都市計画局 局長 海堀安喜氏

- 6月度 6月18日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／141名
「日本はテロと戦えるか——北朝鮮問題を中心に」
アジア社会経済開発協力会 会長 菅沼光弘氏
- 7月度 7月23日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／108名
「言論不況と日本の再生」
特定非営利活動法人言論NPO 代表 工藤泰志氏
- 9月度 9月17日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／153名
「今日の教育の崩壊と日本の将来」
弁護士 大平光代氏
(株)堀場製作所 代表取締役社長 堀場厚氏
- 10月度 10月15日(水) 17:30 京都ホテルホークラ／144名 ……国際問題研究委員会と共催
「朝鮮半島情勢の新たな展開と日本」
静岡県立大学現代韓国朝鮮研究センター 教授／所長 伊豆見元氏
京都産業大学世界問題研究所 教授／所長 須藤真志氏
- 11月度 11月19日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／116名
「日本経済と株価のゆくえ」
国際金融エコノミスト／スガシタファイナンシャルサービス(株) 代表取締役社長 菅下清廣氏
- 12月度(忘年例会) 12月17日(水) 17:00 リーガロイヤルホテル京都／163名
ショートスピーチ「この一年をふりかえって」
代表幹事 内田昌一氏・堀場厚氏
フルーツ奏者・津田佐代子氏ほかによるクラシック音楽の生演奏
- 1月度 1月21日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／136名
第1部＝講演 「京都経済の活性化」
京都市 市長 榎本頼兼氏
第2部＝鼎談 「京都経済の活性化——榎本市長の講演を受けて」
京都市 副市長 高木壽一氏
(株)京つけもの西利 代表取締役社長 平井義久氏
京南倉庫(株) 代表取締役社長 上村多恵子氏
- 2月度 2月18日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／141名
「激動の世界から見た日本」
メルリリンチ日本証券(株) チーフジャパンアナリスト／マネージングディレクター
イエスパー・コール氏
- 3月度 3月17日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／159名

「歴史に学ぶリーダーの条件」

作家 童門冬二氏

平成16(2004)年度

4 月度(通常総会) 4 月28日(水) 16:00 リーガロイヤルホテル京都／198名

「家庭教育について」

文化庁 長官 河合隼雄氏

5 月度 5 月19日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／135名

「北朝鮮、イラク、アメリカ大統領選」

(社)共同通信社 論説副委員長兼編集委員 春名幹男氏

6 月度 6 月16日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／110名

「私の77年の中の京都」

JT生命誌研究館 特別顧問／京都大学 名誉教授 岡田節人氏

7 月度 7 月21日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／111名 ……食糧問題研究委員会と共催

「農産物原料が直面する問題と今後の課題について」

キュービー(株)生産本部生鮮原料担当 課長 藤本幸佳氏

9 月度 9 月15日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／120名

「たかが年金、されど年金——知って納得！ これからの年金とのつきあい方」

(株)石津事務所 取締役／CFP／社会保険労務士 石津史子氏

10 月度 10 月13日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／107名

「日本経済像の転換を」

京都大学大学院人間・環境学研究科 教授 佐伯啓思氏

11 月度 11 月17日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／132名

「伸びない市場でのビジネス」

東京大学大学院経済学研究科 教授 伊藤元重氏

12 月度(忘年例会) 12 月15日(水) 17:00 リーガロイヤルホテル京都／161名

ショートスピーチ「この一年をふりかえって」

代表幹事 内田昌一氏・堀場厚氏

京都学生祭典テーマソング歌手「大奈」によるミニコンサート

第2回京都学生祭典 “Kyoto Student Music Award” 最優秀賞受賞バンド

「アマオトラアラ」によるミニライブ

1 月度 1 月19日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／125名

……北イタリアビジネス交流プロジェクトと共催

「ミラノ・フィレンツェビジネス交流ミッションの帰国報告と成果」

パネリスト……………京都市 副市長 高木壽一氏

京都青果合同(株) 代表取締役会長 内田昌一氏

(株)京つけもの西利 代表取締役社長 平井義久氏

(株)アビタ建築デザイン事務所 代表取締役 西澤嘉信氏

コメンテーター……………京都府立大学人間環境学部 助教授 宗田好史氏

コーディネーター……………(株)細尾 代表取締役社長 細尾真生氏

2 月度 2 月16日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／120名 ……青年政策研究部会と共催

「企業環境の変化と人的資源管理の新動向」

桃山学院大学大学院 経営学研究科長 片岡信之氏

3 月度 3 月16日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／87名

「近畿地方の社会資本整備をめぐる動向について——『関西元気宣言』」

国土交通省近畿地方整備局 局長 藤本貴也氏

平成17(2005)年度

4 月度(通常総会) 4 月26日(火) 16:00 リーガロイヤルホテル京都／177名

「これからの京都府——改革から経営とビジョンへ」

京都府 知事 山田啓二氏

5 月度 5 月18日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／116名

「京都迎賓館の概略と今後の運営について」

迎賓館京都事務所 所長 竹重元氏

(株)日建設計 理事技師長 佐藤義信氏

6 月度 6 月15日(水) 17:30 ホテルグランヴィア京都／108名

「近畿経済の活性化に向けて」

経済産業省近畿経済産業局 局長 福水健文氏

7 月度 7 月20日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／121名

「ITと事業革新」

セコム(株) 取締役会長 木村昌平氏

9 月度 9 月21日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／141名

「21世紀型産業のゆくえと日本の実力」

大使・外務省参与／東京大学大学院工学系研究科MOT(技術経営プログラム) 担当教官
／工学博士 竹内佐和子氏

10 月度 10 月19日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／82名

「地震予知と対策」

日本地震予知協会 代表 佐々木洋治氏

11月度 11月16日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／107名 ……経営問題研究委員会と共催
「事業継承の今日的課題」

中野公認会計士事務所 所長 中野淑夫氏

12月度(忘年例会) 12月21日(水) 17:00 リーガロイヤルホテル京都／156名
ショートスピーチ「この一年をふりかえって」
代表幹事 堀場厚氏・渡部隆夫氏
歌手・ばんばひろふみ氏によるミニコンサート

1 月度 平成18年 1 月18日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／104名
第1部＝講演 「耐震偽装問題に関連して」
(社)日本建築家協会 会長 小倉善明氏
第2部＝対談 「耐震偽装問題に関連して」
(社)日本建築家協会 会長 小倉善明氏
(株)大倉設計事務所 代表取締役社長 大倉達也氏

2 月度 2 月15日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／113名
「イラクで発信した“日本”と感じた“日本”」
陸上自衛隊第7 普通科 連隊長／1 等陸佐 佐藤正久氏

3 月度 3 月15日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／104名
「人類の進化と少子高齢化社会」
京都大学大学院理学研究科 教授 山極寿一氏

平成18(2006)年度

4 月度(通常総会) 4 月27日(木) 16:00 リーガロイヤルホテル京都／186名
「『美の国』づくりと京都」
国際日本文化研究センター 教授 川勝平太氏

5 月度 5 月17日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／135名 ……国際問題研究委員会と共催
「いつも考えていること、いつもやっていること」
スズキ(株) 取締役会長 鈴木修氏

6 月度 6 月21日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／111名
「金融制裁下の北朝鮮——深まる内憂外患」
関西大学 教授 李英和氏

7 月度 7 月19日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／87名

「ロボットによる人間理解の試み——認知発達ロボティクス」

大阪大学大学院工学研究科 教授 浅田稔氏

9 月度 9 月20日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／119名

「人が輝き商品が活きる——上勝地域ブランド戦略」

(株)いろどり 代表取締役副社長 横石知二氏

10 月度 10月18日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／125名

「新政権と日本の政治の行方」

政治評論家 森田実氏

11 月度 11月15日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／102名

「現代における京都の寺院の役割」

法然院 住職 梶田真章氏

12 月度(忘年例会) 12月20日(水) 17:00 リーガロイヤルホテル京都／147名

ショートスピーチ「この一年をふりかえって」

代表幹事 堀場厚氏・渡部隆夫氏

星田紫帆氏によるミニコンサート

1 月度 1 月17日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／111名

「歴史に学ぶ近未来の環境と産業」

名古屋大学大学院工学研究科 教授 武田邦彦氏

2 月度 2 月21日(水) 17:30 ホテルグランヴィア京都／129名 ……青年政策研究部会と共催

「企業を芯から元気にする」

(株)リヴァンプ 代表パートナー 玉塚元一氏

3 月度 3 月28日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／132名

「新聞が伝えない中国」

ジャーナリスト 富坂聰氏

平成19(2007)年度

4 月度(通常総会) 4 月27日(金) 16:00 リーガロイヤルホテル京都／198名

「これからの日本をになう真の人づくりと教育」

台北市・李登輝友の会 会長 蔡焜燦氏

京都市教育委員会 教育長 門川大作氏

(株)堀場製作所 代表取締役社長 堀場厚氏

5 月度 5 月16日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／131名

「新・景観政策について——時を超え光輝く京都の景観づくり」

京都市都市計画局 局長 大島仁氏

6 月度 6 月 20 日 (水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／106 名

「マンガ・アニメ文化の現在と最先端技術——漫画家の夢を凌駕する科学者の夢」

京都国際マンガミュージアム国際マンガ研究センター センター長／

京都精華大学 マンガ学部長 牧野圭一氏

7 月度 7 月 18 日 (水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／90 名

「次代を拓く子どもの育成——産学公連携によるスチューデントシティ・ファイナンスパーク学習」

京都市教育委員会指導部学校指導課 首席指導主事

／京都まなびの街生き方探求館企画推進室 担当課長 初田幸隆氏

9 月度 9 月 19 日 (水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／109 名

「Japan—Iraq Relations (日本とイラクの関係)」

在京イラク共和国 大使 ガーニム・アル・ジュマイリ氏

10 月度 10 月 17 日 (水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／108 名

「M&A の現状と展望・企業価値向上経営」

GCA(株) 代表取締役 佐山展生氏

11 月度 11 月 21 日 (水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／85 名

「野球と私——育て、育てられ」

松下電器産業(株) 役員 鍛冶舎巧氏

12 月度 (忘年例会) 12 月 12 日 (水) 17:00 リーガロイヤルホテル京都／158 名

ショートスピーチ「この一年をふりかえって」

代表幹事 渡部隆夫氏・村田泰隆氏

平山みき氏によるミニコンサート

1 月度 1 月 16 日 (水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／114 名

「歴史に学ぶ企業経営」

作家 加藤廣氏

2 月度 2 月 20 日 (水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／150 名

「シャープを変えた 2 つの宣言」

シャープ(株) 代表取締役会長 町田勝彦氏

3 月度 3 月 19 日 (水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／102 名

「解放の速度——情報の速度が社会・建築において何を解放するか」

(株) ブランテックアソシエイツ 代表取締役 大江匡氏

平成20(2008)年度(11月度まで)

4 月度(通常総会／創立60周年記念式典) 4月24日(木) 14:30 リーガロイヤルホテル京都／190名

記念講演(パネルディスカッション)「この10年を振り返って」

パネリスト……………特別幹事／京都中央信用金庫 非常勤相談役 道端進氏

特別幹事／吉忠(株) 代表取締役社長 吉田忠嗣氏

特別幹事／京都青果合同(株) 取締役名誉会長 内田昌一氏

特別幹事／(株)堀場製作所 代表取締役社長 堀場厚氏

コーディネーター……(株)日刊工業新聞社大阪支社企画部 主査 圓山健造氏

5 月度 5月21日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／97名

「地球温暖化が変えるビジネス・ルール」

国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問 末吉竹二郎氏

6 月度 6月18日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／89名

「源氏物語はなぜ大河ドラマにならなかったか」

源氏物語千年紀委員会 ゼネラルプロデューサー 山本壯太氏

7 月度 7月16日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／100名

「生涯現役のおもしろ健康科学」

京都大学大学院人間・環境学研究科 教授 森谷敏夫氏

9 月度 9月17日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／131名

「経済の変化と企業の動向」

東京大学大学院経済学研究科 教授 伊藤元重氏

10 月度 10月15日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／171名

「地域主権の時代を拓く京都の挑戦」

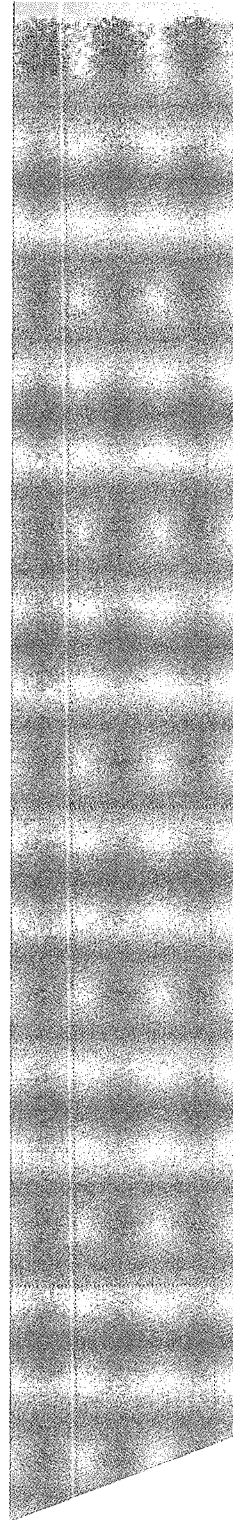
京都市 市長 門川大作氏

11 月度 11月19日(水) 17:30 リーガロイヤルホテル京都／152名

「金融恐慌に揺れるグローバル経済——『信用への信用』をどう回復するか」

同志社大学大学院ビジネス研究科 教授 浜矩子氏

資料



活動の系譜と社会的背景

●社会の情勢

●年 ●京都経済同友会の主な動き
●代表幹事（ ）内は事務局長

昭和20年
(1945)

- 4. 7 鈴木貫太郎内閣成立
- 8.15 第2次世界大戦終了
- 8.17 東久邇宮稔彦内閣成立
- 10. 9 幣原喜重郎内閣成立
- 10.24 国際連合成立
- 11. 9 GHQ財閥解体
- 12.22 労働組合法公布
- 12.29 第1次農地改革開始

昭和21年
(1946)

- 4.30 経済同友会創立(東京)
- 10. 3 経済同友会関西支部創立(大阪)
- 10.29 経済同友会関西支部「京都部会」発足(花見小路ブルニエ)
- 2.18 金融緊急措置令
- 4.10 戦後初の総選挙
- 5.22 第1次吉田茂内閣成立
- 8.16 経済団体連合会(経団連)創立
- 10.21 第2次農地改革開始

昭和22年
(1947)

- 5. 8 関西経済同友会創立
- 5. 8 神戸経済同友会創立
- 8. 6 経済同友会「企業民主化試案」を発表
※その後、京都の松風憲二が「協同会社案」を提唱
- 3.31 教育基本法・学校教育法公布
- 4. 5 第1回統一地方選
- 4.20 第1回参院選
- 5. 3 日本国憲法施行
- 6. 1 片山哲内閣成立

昭和23年
(1948)

松風憲二(高階宣夫)

- 2.12 和歌山経済同友会創立
- 5.14～15 第1回経済同友会全国大会(宇治山田市)
- 6. 2 京都経済同友会創立(アメリカンクラブ)
※代表幹事に松風憲二を選任
会費制導入(2,000円＝9月から2,500円)
- 6.12 奈良経済同友会創立
- 6.30 第1回例会(京都銀行協会)
- 7.10 第1回関西経済同友会大会(後の西日本大会——宝塚)
- 12. 8 代表幹事に松風憲二・森下弘が就任(臨時総会)
- 3.10 芦田均内閣成立
- 4. 1～ ベルリン封鎖
- 6.23 昭和電工疑獄事件発覚
- 10.19 第2次吉田茂内閣成立

昭和24年
(1949)

松風憲二／森下弘

- 1. 7 会費6,000円へ(総会)
- 7.24 第2回経済同友会全国大会(箱根 仙石原・俵石閣)
- 10. 8 第2回関西経済同友会大会(京都銀行協会)
- 2.16 第3次吉田茂内閣成立
- 4. 4 北大西洋条約機構(NATO)成立
- 4.15 ドッジ＝ライン明示
- 8.26 シャープ勧告
- 10. 1 中華人民共和国成立宣言
- 11. 3 湯川秀樹ノーベル物理学賞決定

昭和20年

昭和21年

昭和22年

昭和23年

昭和24年

〔例〕

労働問題部会

統制問題部会

金融問題部会

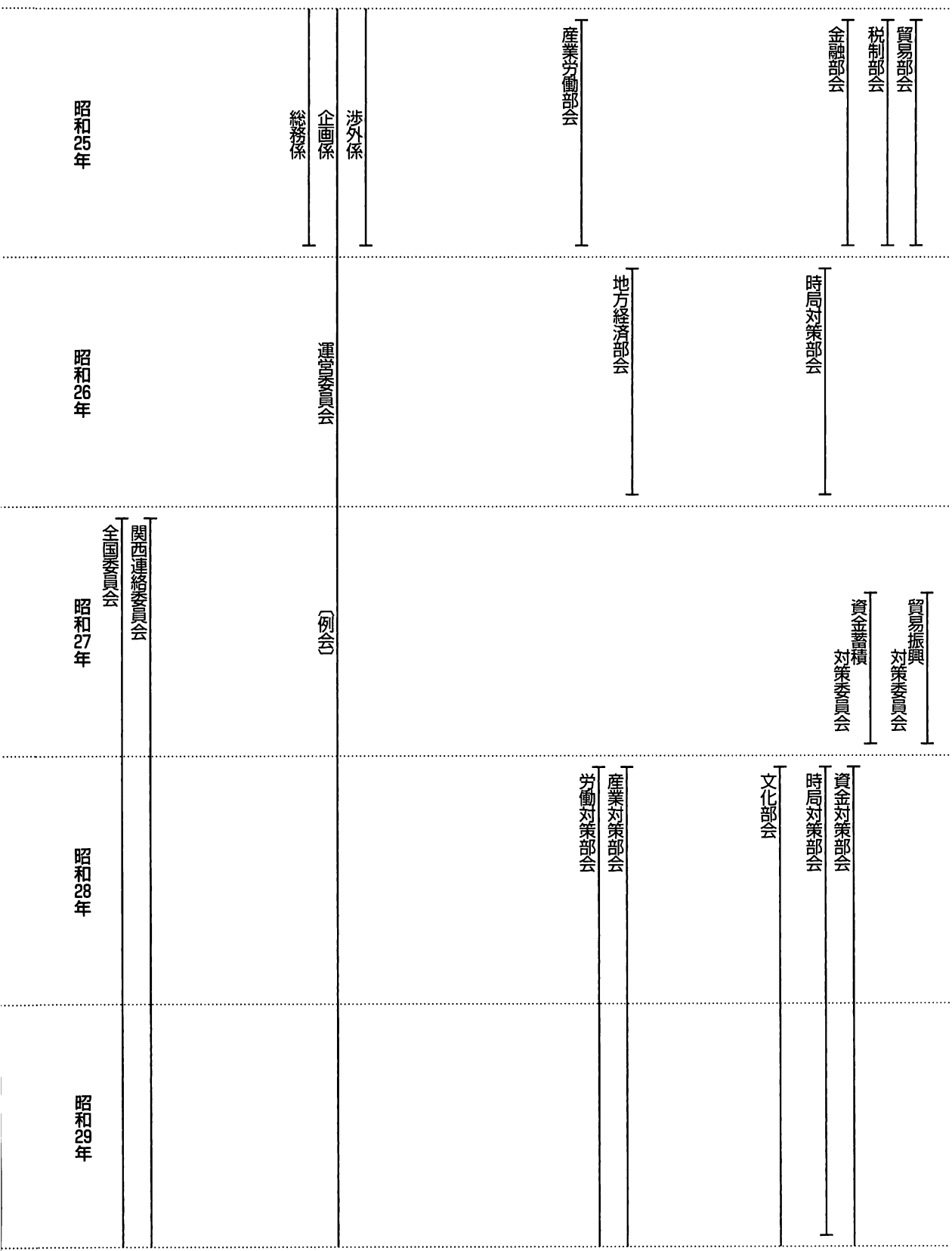
総務係

渉外係

企画係

●年	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
●代表幹事 () 内は事務局長		
昭和25年 (1950)	森下弘 (大塚敏)	1.25 森下弘代表幹事 1 人制 (総会) 会費9,600円、入会金 1,000円に改定、事務局を日本新薬に移転 7.21 会報発行を決議 (総会) 9.30 関西経済同友会中小企業大会 (京都) 11.18 第 3 回経済同友会全国大会 (京都・ホテルラクヨー)
昭和26年 (1951)		6.25 朝鮮戦争始まる 特需景気 6.21 日本、ILOとユネスコに加盟 9. 8 サンフランシスコ講和会議、対日平和条約・日米安全保障条約調印
昭和27年 (1952)		1.23 会費12,000円に改定 (総会) 7.27 初の京都・神戸会員家族合同懇親会 (神戸) 8.13 日本、IMF (国際通貨基金) に加盟 10.30 第 4 次吉田茂内閣成立
昭和28年 (1953)	(28年6月より入山信造)	10.15 第 9 回関西大会 (京都) 10.23 第 1 回産業視察 (舞鶴地区) 1.20 アイゼンハワー、米大統領に就任 2. 1 NHK、テレビ本放送開始 5.21 第 5 次吉田茂内閣成立 7.27 朝鮮休戦協定調印
昭和29年 (1954)		3.20 全国委員会を京都に招致 (西陣信用金庫) 11.19 名古屋市産業視察 (中部経済同友会設立を勧誘) 2. 造船疑獄事件発覚 6. 9 防衛庁設置法・自衛隊法公布 6.28 周恩来・ネルー平和 5 原則発表 9. 6 東南アジア条約機構 (SEATO) 創設 12.10 第 1 次鳩山一郎内閣成立

●活動の系譜



●年

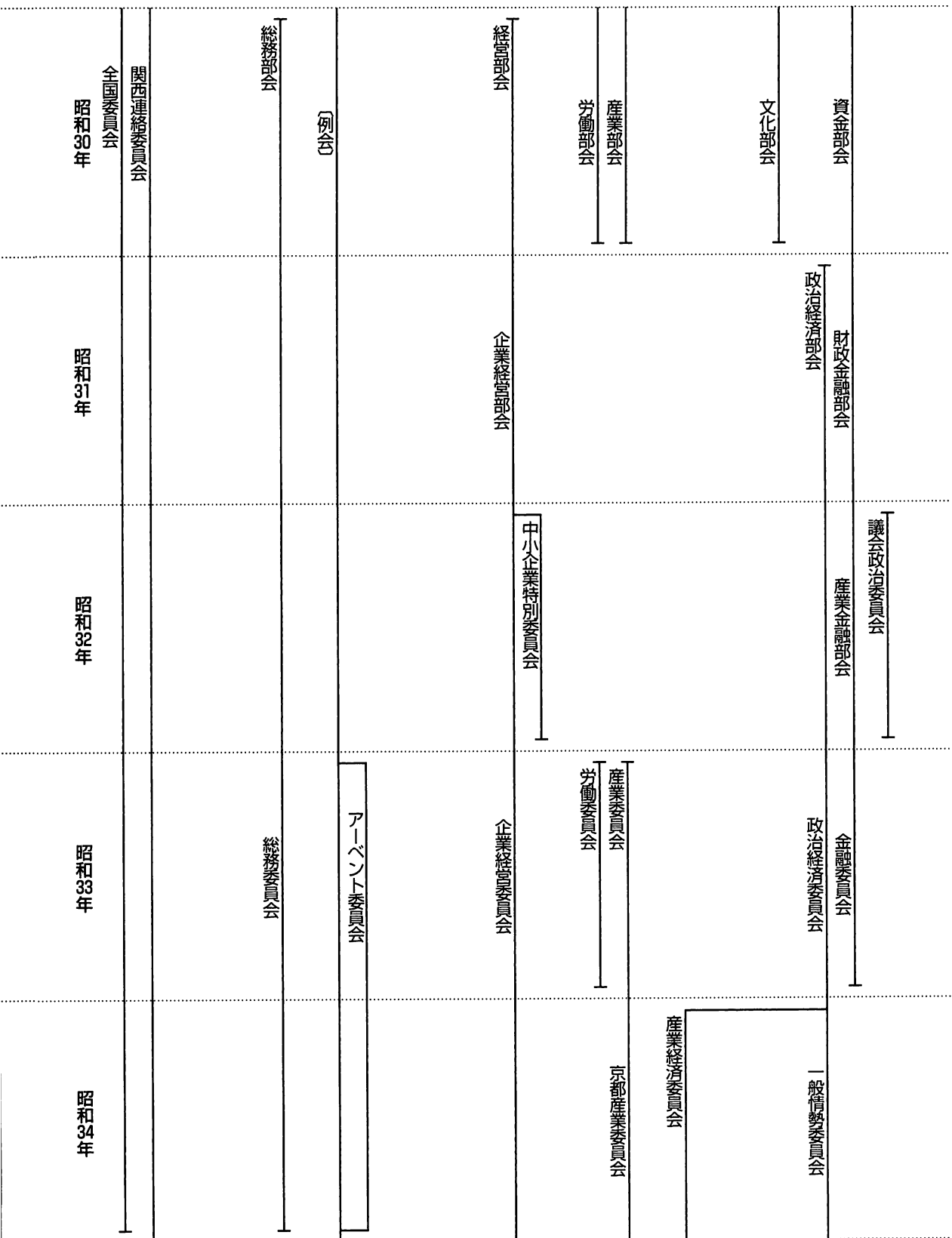
●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事 () 内は事務局長

昭和30年 (1955)	森下弘／田中豊	1.22 代表幹事に森下弘・田中豊を選任(総会) ※例会中心主義から部会中心主義へ 11. 1 福井経済同友会創立	3.19 第2次鳩山一郎内閣成立 5.14 ワルシャワ条約調印 9.10 日本、GATTに加盟 10.13 社会党統一 11.15 保守合同、自民党結成 11.22 第3次鳩山一郎内閣成立 12.23 経済自立5カ年計画決定
昭和31年 (1956)		1.17 特別会員制度採用(総会) 11.21 第9回全国大会(東京)にて「経営者の社会的責任の自覚と実践」を決議	7.17 経済白書「もはや戦後ではない」と規定 10.19 日ソ国交回復 12.18 日本、国連加盟を承認される 12.23 石橋湛山内閣成立
昭和32年 (1957)		4. 中小企業の生産性向上特別委員会(東京)委員長に 本会・森下弘代表幹事が就任 ※この年より京都の経済3団体首脳懇談会が発足	2.25 第1次岸信介内閣成立 3.25 欧州経済共同市場(EEC)条約調印 10. 4 ソ連、人工衛星スプートニク1号打ち 上げに成功 12. 6 日ソ通商条約調印 〈京都〉 10.18 京都市、平和都市宣言
昭和33年 (1958)		6. 3 本会創立10周年記念 6.27 大津経済同友会創立(本会から創設を呼びかけ)	6.12 第2次岸信介内閣成立 7.25 JETRO(日本貿易振興会)の発足 12. 1 1万円札発行
昭和34年 (1959)		6. 5 第17回関西大会(京都) 7.24 年2回の総会を年1回に変更(総会) ※『京都経済総合開発会議設置の提唱』を決議 9. 7 第1回京阪神各地経済同友会少社会員懇談会(後の 関西地区経済同友会会員合同懇談会——大阪)	1. 1 キューバ革命 4.10 皇太子(今上天皇)ご成婚 8.29 三井鉱山、三池争議始まる 9.26 伊勢湾台風 11.11 貿易自由化開始

●活動の系譜



●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事 () 内は事務局長

昭和35年
(1960)

森下弘／田中豊

- 1.18 第3回京阪神少社会員懇談会(京都)
- 2.19 第1回京都・大津経済同友会懇談会
※京滋合併問題が話題に
- 4.21 常任幹事制復活(総会)
※昭和24年以来
- 9. 2 経営者の人間像研究特別委員会設置
※神戸など8同友会の協力のもと、アンケート調査
- 9.19 第6回関西少社会員合同懇談会(京都)

- 1.24 民社党結成
- 5.20 新安条約、自民党単独強行採決
- 7.19 第1次池田勇人内閣成立
- 9.10 NHKなどカラーテレビ本放送開始
- 12. 8 第2次池田勇人内閣成立
- 12.27 国民所得倍增計画決定

昭和36年
(1961)

- 3.25 会費16,000円、入会金3,000円へ改定(総会)
※企画委員会と京都産業開発委員会、経営者の人間像研究委員会を設置
- 9. 8 第11回関西少社会員合同懇談会(京都)

- 1.20 ケネディ、米大統領に就任
- 4.12 ソ連、初の有人衛星打ち上げ
- 6.12 農業基本法公布
- 9.16 第2室戸台風

昭和37年
(1962)

森下弘／西村大治郎(嶋村享三)

- 1.26 第3回京都・滋賀経済同友会懇談会にて国際空港設置問題を検討
- 4.10 代表幹事に西村大治郎が就任(総会)
※ジュニア・グループ発足
- 6.18 第15回関西少社会員合同懇談会(京都)
- 10. 6 『経営者の人間像』研究のまとめを発表
- 11.13 第20回関西大会(京都)

- 10. 5 全国総合開発計画決定
- 10.22 キューバ危機

昭和38年
(1963)

- 1.22 15周年記念準備特別委員会を設置(臨時総会)
- 3.25 東西経済同友会合同懇談会(京都)
- 6. 4 本会創立15周年記念祝賀会
※8日に記念公開講演会開催(事前に記念懸賞論文募集)
- 10. 2 「ひかり」の京都駅停車に関し、運輸大臣、国鉄総裁などへ要望書提出
- 11.19 第21回関西少社会員合同懇談会(京都)

- 7.10 近畿圏整備法公布
- 7.20 中小企業基本法公布
- 11.22 ケネディ米大統領暗殺、副大統領ジョンソン、大統領に昇格
- 12. 9 第3次池田勇人内閣成立

昭和39年
(1964)

- 6.13 第1回関西地区代表幹事会(京都)
- 6.19～20 本会初の夏期トップセミナー(京都ホテル)

- 4. 1 日本、IMF8条国へ移行(本格的な開放体制へ)
- 4.28 日本、経済協力開発機構(OECD)に加盟
- 10. 1 東海道新幹線開業
- 10.10 東京オリンピック開幕
- 11. 9 第1次佐藤栄作内閣成立
- 11.17 公明党結成

●活動の系譜

年次	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年
自由化委員会	自由化委員会	阪神ポートオーソリティ 合同委員会	観光対策委員会		
一般情勢委員会					
産業経済委員会	産業経済委員会	京都産業開発委員会	京都の未来図研究委員会	産業対策委員会	
地域経済委員会					
産学協同委員会	産学協同委員会	京都産業対策委員会			
経営技術委員会	経営技術委員会				
企業経営委員会	企業経営委員会	経営者の人間像 研究委員会			
経営者の人間像 研究特別委員会	経営者の人間像 研究特別委員会	ジュニア・グループ	15周年記念準備 特別委員会		
(例会)	(例会)	(読書会)	(読書会)	(例会)	
企画委員会	企画委員会	会務委員会			
関西連絡委員会	関西連絡委員会				

●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事 () 内は事務局長

昭和40年 (1965)	西村大治郎／立石一真 (40年10月より佐々木章)	2.18 第26回関西少社会員合同懇談会(京都) 4.19 代表幹事に西村大治郎、立石一真を選任 ※専任事務局長を置き、事務局を商工会議所ビルへ移設。臨時会費の徴収と会費36,000円、入会金30,000円(新旧交替は半額)を決議 9.25～26 地元経済3団体共催による第1回京都経済トップセミナー	2. 7 米軍、北ベトナムのドンホイを爆撃(北爆開始) 5.28 山一証券に特別融資 10.21 朝永振一郎、ノーベル物理学賞決定 11.19 戦後初の赤字国債発行決定
昭和41年 (1966)		1.25 第30回関西地区経済同友会会員合同懇談会(京都) 3.12～13 本会第1回中堅幹部研究セミナー(会員企業の部課長クラス) 4.19 3特設委員会(万博・京都ビジョン研究・中堅企業研究)を設置(総会) 4.25 「万国博と地域開発について要望」「堅田～宝塚自動車専用道路について」——等をまとめ、関係先へ提出 10.14 東西経済同友会首脳懇談会(京都) 10.28 第24回関西大会(京都) ※関西経済同友会創立20周年記念	8. 中国共産党文化大革命発動 11.24 アジア開発銀行設立
昭和42年 (1967)	立石一真	1.27 第6回京滋経済同友会合同懇談会にて「京滋経済開発協議会」の発足を申し合わせ 4.15 立石一真代表幹事1人制(総会) ※副代表幹事制の採用～栗林四郎・塚本幸一・榊田喜四夫、常任幹事制廃止、準会員制(研究グループとジュニア・グループ)の採用等を決議。創立20周年準備委員会を新設し、総合政策審議会を設置。会費48,000円へ改定 10.17 東西経済同友会首脳懇談会(京都)	2.17 第2次佐藤栄作内閣成立 4.15 社・共推薦の美濃部亮吉、都知事当選 7. 1 欧州共同体(EC)発足 8. 3 公害対策基本法公布 8. 8 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成 11.18 ボンド14.3%切り下げ
昭和43年 (1968)		1.30 創立20周年記念事業に伴う特別予算100万円の計上、ならびに特別賛助会費の徴収を決議(臨時総会) 4.29 特設委員会として意識調査委員会を新設(総会) 6. 1 本会創立20周年記念祝典および祝賀会 ※「豊かな京都への提言」、「京都における中堅企業の成長とその課題」を特別記念研究として発表 11.22 本会創立20周年記念事業の一環として「第42回関西地区経済同友会会員合同懇談会」を開催。 テーマ：日本の防衛(国立京都国際会館)	1. 1 米「ドル防衛白書」発表 9.26 水俣病、公害病に認定 10.17 川端康成、ノーベル文学賞決定
昭和44年 (1969)	立石一真／小谷隆一	4.23 代表幹事に立石一真・小谷隆一を選任 ※常任幹事制復活(11名)、幹事枠を36名に拡充 12. 4 重点研究課題遂行のための特別予算ならびに臨時会費徴収を決議(臨時総会)	1.20 ニクソン、米大統領に就任 2. 7 第2次資本自由化決定 3. 6 八幡・富士製鉄、合併契約調印 5.26 東名高速道路全通 5.30 新全国総合開発計画決定 7.20 米のアポロ11号航空士、月面着陸成功 8. 8 フラン11.1%切り下げ 10.24 マルク9.2%切り下げ

●活動の系譜

昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年
観光対策委員会	万博委員会 (観光対策部会)	京・滋経済開発協議会 文化・観光対策委員会	(交通対策部会)	(公害対策部会)
産業対策委員会	京都ビジョン 研究委員会 (地域開発部会)	地域開発委員会	都市開発委員会	(中堅企業対策部会・ 企業経営研究部会)
	政策活動 委員会 (産業対策部会)	産業対策委員会		産業開発委員会
	中堅企業研究委員会	研究グループ(教育活動委員会所属)		
ジュニア・グループ (教育活動委員会所属)		創立20周年記念 事業準備委員会 20周年記念事業運営委員会		
(読書会)	教育活動委員会			
(例会)				
会務委員会	企画調査委員会	調査企画部会	意識調査委員会	研究委員会
	会員合同懇談会運営委員会	総合政策審議会		会員懇談委員会
関西連絡委員会		関西地区会員合同懇談会運営委員会	広域経済委員会	関西連絡委員会

●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事 () 内は事務局長

昭和45年
(1970)

- 3.12 第1回京神経済同友会合同懇談会
※「道州制」等につき意見交換

- 1.14 第3次佐藤栄作内閣成立
2.11 国産初の人工衛星打ち上げ成功
3.14 日本万国博覧会開幕
7. 光化学スモッグ公害・ヘドロ公害

昭和46年
(1971)

小谷隆一／塚本幸一

- 4.21 総会にて代表幹事に小谷隆一、塚本幸一を選任～大幅若返りへ(総会)
※例会を月1回から不定期2回へ、賛助会費制度を導入
7.10 京滋奈代表幹事懇談会にて「京滋奈総合開発委員会」を発足
8. 2 京阪神経済同友会夏期会員合同懇談会(大阪)
11. 5 第29回関西大会(京都)
11. 7～12 「ボストン視察団」派遣(正・副団長=小谷・塚本両代表幹事)

- 4.11 社・共推薦の黒田了一、大阪府知事に当選
6.17 沖縄返還協定調印
7.15 ニクソン米大統領、訪中発表(ニクソン・ショック)
8.15 ドル・ショック
8.27 円、変動相場制に
10.25 中国、国連復帰決定
12.18 スミソニアン合意(1ドル=308円新レート実施)

昭和47年
(1972)

(47年10月から北澤康男)

- 5.31 「ベンチャー事業研究特別委員会」を設置
9. 2 「京都におけるベンチャーキャピタル事業への提言」を策定
11.14 「京都エンタープライズディベロップメント(株)(KED)」を創立

1. 3 日米繊維協定調印
2. 3 冬季オリンピック札幌大会開幕
2.21 ニクソン米大統領、中国訪問
5.15 沖縄本土復帰
6.11 田中角栄通産相「日本列島改造論」発表
6.17 米、ウォーターゲート事件発覚
6.24 ボンド・ショック
7. 7 第1次田中角栄内閣成立
9.29 日中国交回復
12.22 第2次田中角栄内閣成立

昭和48年
(1973)

塚本幸一／小谷隆一

- 1.26 会費72,000円へ改定(臨時総会)
4.12 創立25周年の2委員会を設置(総会)
6. 1 創立25周年記念祝賀会
7.10 「京・滋・奈計画基本構想——京滋奈エコポリスへの提言」を発表
10.29 創立25周年記念の「21世紀への京都計画」を発表
11.16 創立25周年記念事業として「第58回関西地区経済同友会会員合同懇談会」を京都で開催
※京都から「京都の企業家精神」を提言発表

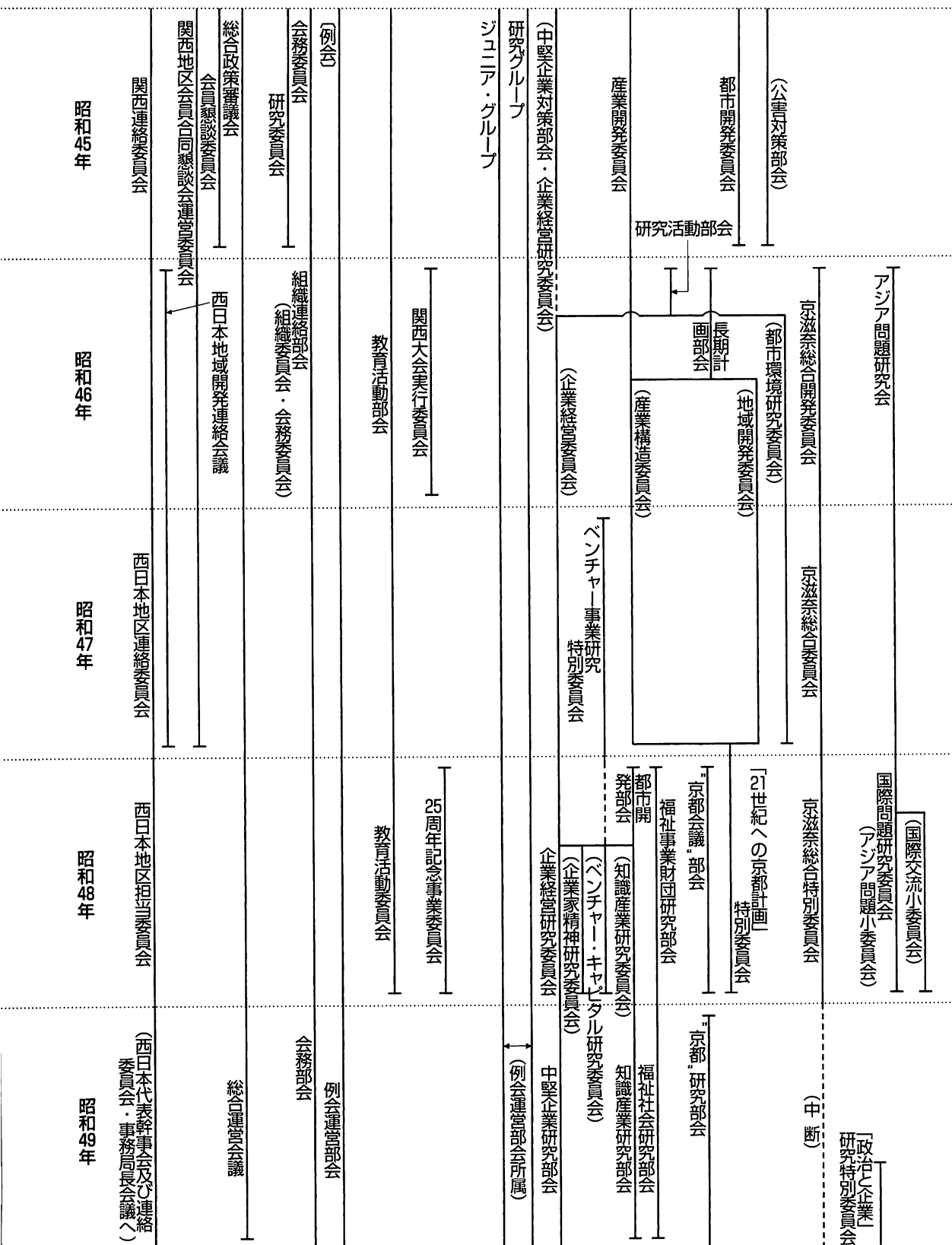
- 1.27 ベトナム和平協定調印
2.12 スミソニアン体制崩壊
2.14 円、変動相場制に移行
10. 6 第4次中東戦争勃発
10.17 第1次オイルショック
10.23 江崎玲於奈、ノーベル物理学賞決定
11. トイレットペーパー騒ぎ
11.16 石油緊急対策要綱決定

昭和49年
(1974)

- 9.26 「政治と企業」研究特別委員会を発足

1. ドル相場急騰、通貨混乱
8. 8 ニクソン米大統領、ウォーターゲート事件で辞任
8. 9 副大統領フォード、大統領に就任
10. 8 佐藤栄作、ノーベル平和賞決定
12. 9 三木武夫内閣成立／経済対策閣僚会議
安定成長へ路線転換

●活動の系譜



●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事（ ）内は事務局長

昭和50年 (1975)	堀場雅夫／小谷隆一(波多野進)	1.21 会員300名に(幹事会) 4.24 代表幹事に堀場雅夫・小谷隆一を選任(総会) ※正・副部会長を常任幹事とする	3.10 山陽新幹線、岡山―博多間開業 4.30 ベトナム民族解放戦争終結 7.19 沖縄海洋博開幕 11.15 第1回先進国首脳会議(ランブイエ・サミット)開催 12. 50年不況、大型倒産相次ぐ
昭和51年 (1976)	堀場雅夫／河野卓男	4.27 代表幹事に堀場雅夫・河野卓男を選任(総会) ※6章27条立ての新規約を策定 11.27～12. 8「市民と経済」米国調査団を派遣	2. 4 ロッキード事件発覚 6.25 新自由クラブ結成 6.27 サンファン・サミット開催 7.27 田中角栄前首相逮捕 9. 9 毛沢東中国共産党主席死去 12.24 福田赳夫内閣成立
昭和52年 (1977)		4.19 総会にて特別幹事制を採用(8名)、役員74名に拡充、ジュニア・グループと研究グループを準会員部会として独立、研究グループを中堅幹部グループに名称変更、会費を90,000円、入会金50,000円(新旧交替は半額)に改定 7.31 「市民と経済」米国調査報告書策定 ※この年度にはこの他5つの報告書を発表 11. TV独自番組制作のための広報問題特別委員会を設置	1. 1 ECなど200カイリ実施 1.20 カーター、米大統領に就任 5. 7 ロンドン・サミット開催 8.18 中国文化大革命終結宣言 11. 4 第3次全国総合開発計画決定
昭和53年 (1978)		3. 創立30周年記念事業実行特別委員会を設置 4.19 TV放映と30周年事業のための特別会計1,800万円を計上(総会) ※特別会費は全会員より5万円徴収 4.23 「この問題を考えよう」のシリーズTV放映開始 6.15～18 ジュニア・グループが韓国へ初の海外視察 10. 3 創立30周年記念シンポジウム、記念式典及び懇親会 ※30年の正史『京都経済同友会の30年』を発刊 11. 2 第36回西日本経済同友会大会を京都で開催 『京のマグマ―京都経済同友会物語』を発刊	5.20 新東京国際空港(成田)開港 7.16 ボン・サミット開催 8.12 日中平和友好条約調印 12. 7 第1次大平正芳内閣成立 (京都) 4.10 京都府知事に林田悠紀夫 9.30 京都市電全廃 10.15 京都市、世界文化自由都市宣言
昭和54年 (1979)	河野卓男	4.25 代表幹事に河野卓男を選任～代表幹事1人制に ※副代表幹事(2名=中村伊一・中田新三)制を採用、役員を80名に増員、3部会3プロジェクト体制。中堅幹部研究グループを独立、準会員部会へ(ジュニア・グループは総務部会が管轄)。会費100,000円へ、賛助会費改定 10.20～31「'79米国調査団」派遣(新しい京都づくりプロジェクト)	1. 1 米・中国交成立 1. 4 ダグラス、グラマン疑惑発覚 1.17 イラン革命成立 6.18 米ソ、SALTⅡ調印 6.28 OPEC総会の原油値引き上げ(第2次オイルショック) 6.28 東京・サミット開催 11. 9 第2次大平正芳内閣成立 12.27 ソ連、アフガニスタン侵攻

●活動の系譜

昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和53年	昭和54年
「政治と企業」研究特別委員会				
「市民と経済」研究部会	(中断)		「政治と企業」研究部会	活力ある近畿の 創造プロジェクト
「都市交通問題」特別委員会				
京都研究部会				新しい京都づくりプロジェクト
「新しい環境と経営」研究部会				企業研究(中堅企業論) プロジェクト
中堅企業研究部会				準会員部会
研究グループ (例会連営部会所属)		準会員部会 ジュニア・グループ・中堅幹部グループ		(旧中堅幹部グループ) ジュニア・グループ (総務部会所属)
ジュニア・グループ		広報問題特別委員会 創立30周年記念事業実行特別委員会		
例会連営部会				総務部会
会務部会		財務部会		
(西日本代表幹事会及び 連絡委員会・事務局局長会議)				

●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事 () 内は事務局長

昭和55年
(1980)

(小松満貴子)

2. 5 社団法人設立総会(臨時総会)
- 2.29 府当局の許可を得、社団法人として正式発足
3. 「新たなコミュニティ創造のために——'79米国調査団報告書——」を策定
- 4.21 基金募集特別委員会創設(総会)
※56.1末現在で基金4,675,000円を達成
- 4.30 税制問題懇話会設置
- 6.18～28 ジュニア・グループ「米国産業視察」
- 7.13 「米国産業視察報告書」策定(ジュニア・グループ)

- 6.12 大平正芳首相死去
- 6.22 ベネチア・サミット開催
- 7.17 鈴木善幸内閣成立
- 7.19 モスクワオリンピック開幕(日・米・中国・西独など不参加)
9. 9 イラン・イラク戦争勃発

昭和56年
(1981)

柿田喜四夫／立石孝雄

- 1.27 遠隔地会員制度を採用(臨時総会)
- 3.10 福知山経済人との懇談会
3. 「新しい京都づくりへの提言：新平安京——二極群
体都市の構想」と「近畿に活力を！たちあがる京
都からの提言」等の報告書策定
- 4.21 新代表幹事に柿田喜四夫、立石孝雄を選任。4 部会、
2 プロジェクト、2 研究委員会体制でスタート。朝
食常任幹事会と例会にドリンク・コーナーを導入
10. '81米国調査団報告書「国の独立と安全保障——新
たな日米関係の構築のために——」を策定

- 1.20 レーガン、米大統領に就任
- 2.18 レーガノミックス発表
- 3.11 国鉄再建法公布
- 3.16 第2次臨時行政調査会発足
- 5.10 仏、ミッテラン大統領当選
- 7.20 オタワ・サミット開催
- 10.19 福井謙一、ノーベル化学賞決定
(京都)
- 5.29 京都市営地下鉄烏丸線(北大路—京都間)開業
- 11.18 京都府、文化学術研究都市建設基本構
想案発表

昭和57年
(1982)

- 2.15 京都府北部の経済振興に関する懇談会
- 4.26 総会にて“行動する同友会”の基本方針を確認
※「建都1200年京都活力化特別プロジェクト」を
新設

6. 4 ベルサイユ・サミット開催
- 6.22 東北新幹線、大宮—盛岡間開業
- 11.15 上越新幹線、大宮—新潟間開業
- 11.27 第1次中曽根康弘内閣成立

昭和58年
(1983)

立石孝雄／柿田喜四夫(芦田浩次)

- 1.27 建都1200年プロジェクト活動資金として基金果実
680万円の充当を決議(臨時総会)
3. 「京都は甦るか——建都1200年京都活力化への提言」
の報告書を策定
4. 8 「近畿圏における内陸空港の可能性」の報告書策定
- 4.26 総会にて会費120,000円へ、賛助会費改定
ジュニア・グループを部会に昇格、創立35周年記
念事業実行委員会担当に
- 6.14～23 ジュニア部会「アメリカ視察旅行」
- 9.28 第77回関西地区経済同友会会員合同懇談会(京都)
- 10.16 創立35周年祝賀会

- 1.17 中曽根首相訪米、「日米運命共同体」
「日本列島不沈空母」発言
- 3.14 臨時行政調査会、最終答申
- 5.28 ウィリアムズバーグ・サミット開催
- 6.26 参議院選挙(初の比例代表制)
- 10.12 ロッキード事件で田中角栄元首相に有
罪判決
- 12.27 第2次中曽根康弘内閣成立

昭和59年
(1984)

- 4.24 総会にて、会費徴収方法を年2回へと改定、臨時
総会の開催とりやめを決議
※第2次会員増強活動を開始
- 7.26 「京都構想研究特別委員会」を設置(幹事会)
※ワーキンググループ「京都政策研究グループ」
をスタート(8月)
- 11.20 北部地域経済人との懇談会(福知山)
※60.1遠隔地会員入会勧誘、60.5末現在15名が入会

6. 7 ロンドン・サミット開催
- 7.28 ロサンゼルスオリンピック開幕(ソ連、
東欧諸国等不参加)
11. 1 第3次中曽根康弘内閣成立
- 12.19 中・英、1997香港返還に正式調印
(京都)
10. 6 「国際伝統工芸博・京都」開幕

●活動の系譜

昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年
税制問題懇話会 活力ある近畿の創造プロジェクト	総合安全保障問題研究委員会 21世紀の日本研究会	財政問題研究会		
新しい京都づくりプロジェクト	京都テクノポリス構想研究プロジェクト	建都1200年京都活性化特別プロジェクト(3プログラム)	建都1200年京都市活性化プロジェクト(3推進委員会)	京都構想研究特別委員会 (京都政策研究グループ)
現代の光悦村構想研究プロジェクト	企業と文化研究委員会	建都1200年京都産業活性化プロジェクト(4推進委員会)	成熟社会研究委員会	
企業研究(中堅企業論)プロジェクト	企業と文化研究委員会	新しい経営者像研究委員会	新しい経営者像研究委員会	
準会員部会	企業と文化研究委員会	新しい経営者像研究委員会	新しい経営者像研究委員会	
ジュニア・グループ(総務部会所属)	ジュニア部会	国際交流研究委員会	国際交流研究委員会	
総務部会	渉外部会	国際交流研究委員会	国際交流研究委員会	
財務部会	例会部会	国際交流研究委員会	国際交流研究委員会	
基金募集特別委員会	総務部会	国際交流研究委員会	国際交流研究委員会	
(西日本代表幹事会及び) 連絡委員会・事務局長会議	総務部会	国際交流研究委員会	国際交流研究委員会	

●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事()内は事務局長

昭和60年
(1985)

立石孝雄／
稲盛和夫
(60年9月より
板倉瑛二)

3. 「京都は甦るか——建都1200年京都活力化への提言」(PART II)の報告書策定
- 4.25 新代表幹事に稲盛和夫を選任、立石・稲盛体制へ(総会)
※副代表幹事3名(納屋嘉治・宮崎幸一・小林祥一)制を採用、あわせてジュニア会員の正会員化と遠隔地会員の会費改定(60,000円)を決議
5. 7 事務局を移転(京都商工会議所ビル4階から5階へ)
- 6.17~18 産業視察「科学万博——つくば'85」見学会
8. 2 提言報告書「新生京都をめざして」を記者発表
- 9.12~22 「'85米国視察団」を派遣(オクラホマ他)
- 11.19 企業ビジットとして「府北部地域の経済視察と地元行政・経済人との懇談会」を開催

昭和61年
(1986)

- 4.25 遠隔地会員の正会員化を決議(総会)
※遠隔地会員の名称を変更し、「北部部会」を設置
7. 4 第3次会員増強に着手、同委員会発足
※年度末に正会員520名へ、女性会員6名が誕生
- 9.25~26 京都・福井・徳島青年グループ合同交流懇談会(ジュニア部会、鳴門市)
- 10.14 「京滋奈エコポリスへの提言——PART II」の概要につき記者発表

- 3.11 ソ連共産党書記長にゴルバチョフ
 - 3.16 科学万博——つくば'85開幕
 4. 1 日本電信電話株式会社(NTT)、日本たばこ産業株式会社発足
 - 8.12 日航ジャンボ機墜落、520人死亡
 - 9.22 先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5、プラザ合意)円高進行の契機
- <京都>
- 7.22 平安建都1200年記念協会発足
 12. 5 古都税問題で大揺れ、清水寺などの寺院が再度拝観停止へ

昭和62年
(1987)

稲盛和夫／
納屋嘉治
(62年10月より
藤本圭司)

2. 8~10 沖縄視察と両同友会の交流懇談会(産業視察)
- 2.17 ヘリ・コンピューター調査特別委員会を発足、あわせてデモ・フライトを実施
- 4.24 新代表幹事に納屋嘉治を選任、稲盛・納屋体制へ(総会)
※「建都1200年日本を考える特別委員会」など6部会・6研究委員会・1研究会でスタート。準会員部会を「企業幹部研究会」へ名称変更、自主運営で活動開始
7. 2 京都日米協会創設
- 7.17~18 北部における特別例会と交流懇談会

1. 関西新空港着工
 4. 1 国鉄分割・民営化、JR各社発足
 - 5.15 東芝機械、コム違反事件
 - 6.30 第4次全国総合開発計画決定
 - 10.12 利根川進、ノーベル医学生理学賞決定
 - 10.19 ニューヨーク他、世界的に株大暴落(ブラック・マンデー)
 11. 6 第1次竹下登内閣成立
 12. 7 ゴルバチョフ訪米、INF全廃条約に調印
- <京都>
- 10.18 京都、世界歴史都市会議・博覧会開催

昭和63年
(1988)

- 1.14 「創立40周年記念事業実行委員会」(検討会)が活動開始
3. 7~ 8 第1回全国経済同友会セミナー
- 3.23 「創立40周年記念誌特別委員会」を設置(幹事会)
- 3.29 「第46回西日本経済同友会大会実行委員会」活動開始(正・副企画室長会議)
- 4.25 「創立40周年記念事業」と「西日本大会」関連の3特別事業を設置(総会)※特別事業費として創立40周年記念事業700万円、西日本大会で600万円を計上
6. 5 創立40周年記念式典および懇親会(参加者数300名)
7. 6~21 「欧州視察団」派遣
- 11.25~26 第46回西日本経済同友会大会(京都)(大会登録者総数634名)
- 12.20 「21世紀 空の時代への対応——京都~関西新空港のヘリ・コンピューター実現への提言」につき記者発表

- 3.13 青函トンネル開通
 - 4.10 瀬戸大橋開通
 - 4.14 アフガン和平協定調印
 - 6.18 リクルート疑惑発覚
 - 6.19 農産物日米協議、自由化決着／トロン・サミット開催
 - 8.20 イラン・イラク戦争停戦
 - 12.27 第2次竹下登内閣成立
- <京都>
- 3.31 古都税2年9カ月で廃止
 - 6.11 市営地下鉄烏丸線(京都一竹田間)延伸
 9. 2 巡目トップの京都国体開催

●活動の系譜

企画部会		国家問題研究委員会
京滋奈文化圏研究委員会	グレーター京都研究委員会	
京都構想研究特別委員会 (京都政策研究グループ) 建都1200年・関西学研都市等特別委員会		ヘル・コミュニティ調査特別委員会 建都1200年日本を考える特別委員会
21世紀への対応研究委員会 60年代の企業環境と対応研究委員会 准会員部会		21世紀へ向けての経営研究委員会 企業幹部研究会
ジュニア部会(正会員化)		
京都北部との交流推進委員会 国際交流推進委員会	北部部会	第46回西日本経済同 友会大会実行委員会 創立40周年記念誌特別委員会 創立40周年記念事業実行委員会
国内交流推進委員会		国際交流部会
渉外部会		国内交流部会
例会部会		総務部会
総務部会	(会員増強特別委員会)	
(西日本代表幹事会及び 連絡委員会・事務局長会議) 昭和60年	昭和61年	昭和62年 昭和63年

●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事()内は事務局長

昭和64年
平成元年
(1989)

納屋嘉治／村田純一

- 3.31 基金累計額約8,800万円、正会員数550名へ
- 4.25 新代表幹事に村田純一を選出、納屋・村田体制へ(総会)
※総合政策研究委員会(新設)、広域交通問題研究委員会(同)など5部会・4研究委員会・1研究会で活動開始
- 9.12 正・副代表幹事が田邊朋之京都市長と懇談
- 12. 9 広域交通問題研究委員会へリ・コンピューター専門部会主催による「ヘリコプター家族ペア体験飛行」(国立京都国際会館(発着)―関空建設予定地上空)実施、市民180名が参加

- 1. 7 昭和天皇没(87歳)、皇太子明仁皇位継承。元号「平成」に改元
- 1.20 ブッシュ・米大統領に就任
- 4. 1 消費税施行(3%)
- 6. 2 宇野宗佑内閣成立
- 6. 4 中国で民主化要求弾圧(天安門事件発生)
- 7.23 参院選で自民が大敗
- 8. 9 海部俊樹内閣成立
- 11. 9 「ベルリンの壁」崩壊
- 12. 2 米ソ首脳会議、冷戦終結を宣言
- 12.29 大納会で東証平均株価が戦後最高値(38,915.87円)
◇景気拡大、地価高騰止まらず
◇地価対策として公定歩合の引き上げへ

〈京都〉

- 8.27 京都市長に田邊朋之(初当選)

平成2年
(1990)

- 4.10 「地球環境問題」をテーマに世界的物理学者、フリッチョフ・カブラ氏を囲む懇談会、特別講演会
- 4.20 5部会・4研究委員会・1研究会および1特別事業(第90回関西地区経済同友会会員合同懇談会実行委員会)で活動開始(総会)
- 6. 「京滋奈文化圏構想PARTⅢ―京滋奈エコリエへの提言」(京都・滋賀・奈良3地区同友会合同)発表
- 6. 2~13 「東欧とEC市場視察団」派遣
- 8.18~26 ザンビア共和国カウンダ大統領の招請により、事務局長藤本圭司が同国社会経済視察団に参加
- 11.15 「地球環境問題への提言」を完成、発表

- 2.18 総選挙(自民が286で安定多数)
- 4. 1 大阪で「花の万博」開幕
- 10. 3 東西ドイツが45年ぶりに統一
- 11.12 天皇即位の礼
◇公定歩合を逐次引き上げ
◇年初から株価下落、バブル経済崩壊へ

〈京都〉

- 4. 8 京都府知事に荒巻慎一(2選)
- 10.24 市営地下鉄烏丸線(北大路―北山間)延伸
◇京都ホテル改築計画、JR京都駅ビル改築計画に伴い、激しい景観論争

平成3年
(1991)

村田純一／川原陸郎

- 4.19 新代表幹事に川原陸郎を選出、村田・川原体制へ(総会)
※役員定数枠を拡大(幹事85名、監事3名体制に)8年ぶりに会費改定。新しい日本像を考える特別プロジェクト(新設)、都市景観問題研究委員会(同)など5部会・5研究委員会・1研究会で活動開始
- 6. 7~8 第90回関西地区経済同友会会員合同懇談会(京都、15地区から426名参加)
- 7.22~28 ジュニア部会が米国ロサンゼルスほかに研修旅行
- 10. 事務局に資料室兼機械室(別室)確保

- 1.17 多国籍軍がイラクを攻撃(湾岸戦争)
- 3.31 ワルシャワ条約機構(ソ連を盟主とする軍事同盟)解体
- 4.24 地価抑制を目的とした地価税法成立
- 8.19 ソ連で保守派がクーデター起こし失敗
- 10.23 カンボジア和平協定調印
- 11. 5 宮沢喜一内閣成立
- 12.21 独立国家共同体誕生、ソ連邦崩壊
◇地価急落、株価下落続きバブル完全崩壊
◇公定歩合、引き下げに転じる
◇長崎県雲仙・普賢岳の噴火・地震続く(6.3に大規模な土石流火砕流発生)

平成4年
(1992)

- 2. 「“平成京”の創成―京都の都市景観に関する第1次提言」発表
- 4.16 テレビ討論番組「どうなるトーク・京都」の企画承認(総会)
※5部会・5研究委員会・1研究会(いずれも継続)で活動開始
- 6. 4~15 「ロシア・北欧・東欧の経済事情と都市視察団」派遣
- 10.24 ジュニア部会が創設30周年記念式典、これを機に部会名を青年政策研究部会と改称
- 10.25 KBS京都でテレビ討論番組「どうなるトーク・京都」プレ番組放映、(以後、5年9月まで毎月1回)

- 2. 8 仏アルベールビル冬季五輪開幕
- 6. 3 ブラジルで「地球環境サミット」始まる
- 6.15 国連平和維持活動(PKO)協力法成立(9.17、自衛隊をカンボジアへ派遣)
- 7.25 パルセロナ五輪開幕
◇共和佐川事件など政治腐敗露呈
◇不況色強まる
◇景気対策として公定歩合を逐次引き下げ

●活動の系譜

京滋奈文化圏研究委員会 広域交通問題研究委員会 総合政策研究委員会 企業問題研究委員会 企業幹部研究会 ジュニア部会 創立40周年記念誌特別委員会 北部部会 交流部会 例会部会 総務部会 (西日本代表幹事会及び連絡委員会・事務局長会議)		都市景観問題研究委員会 新しい日本像を考える特別プロジェクト 経営問題研究委員会	青年政策研究部会
平成元年	平成2年	平成3年	平成4年

●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事()内は事務局長

平成5年
(1993)

川原
陸郎
／
石田
隆一

- 4.21 新代表幹事に石田隆一を選出、川原・石田体制へ
(総会)
※21世紀・京都プロジェクト(新設)、国際問題研
究委員会(同)ほか5部会・4研究委員会・1研
究会、さらに2特別委員会で活動開始
7.18～25 青年政策研究部会がイタリア研修旅行
9. 「“平成京”の創成——京都の都市景観に関する第2
次提言」発表
10. 5～14 「中国視察団」派遣
11.10 京都市助役他幹部に「“平成京”の創成——京都の
都市景観に関する第2次提言」説明会
11.12 北部部会内で政策研究会「北近畿ルネッサンス」
発足

- 1.20 クリントン、米大統領に就任
2.25 金永三(キム・ヨンサン)が韓国大統領に就任
6.18 宮沢内閣不信任案可決、衆院解散、自
民分裂、新党発足へ
7.18 総選挙で自民が過半数割る
8. 9 細川護熙内閣成立(非自共連立)
11. 1 欧州連合条約が発効、EU誕生
12.15 GATT交渉でコメ部分開放通告
◇不況深刻化、戦後最大に(リストラ広がる)
(京都)
4.27 関西文化学術研究都市に「けいはんな
プラザ」(交流施設)開所
8. 8 京都市長に田邊朋之(2選)
10. 1 関西文化学術研究都市に国際高等研究
所開所

平成6年
(1994)

- 1.21 事務局拡張、資料兼機械室を別室から移転
4.26 都市問題懇談会(新設)、日本の将来人口を考える
懇談会(同)ほか1懇談会・5部会・5研究委員会、
さらに2特別委員会で活動開始(総会)
9. 5 都市問題懇談会の一環として正・副代表幹事が京
都府・市幹部と懇談
10. 5～16 「スペイン・ポルトガル経済・都市視察団」
派遣
11.23～26 青年政策研究部会が香港・深圳研修旅行

2. 3 細川首相が「国民福祉税」提案(国民
から批判受け、2.8に白紙撤回)
4.28 羽田孜内閣成立(非自社共連立)
6.30 村山富市内閣成立(自社さ連立)
9. 4 関西国際空港が開港
10.13 大江健三郎にノーベル文学賞決定
◇いじめで中学生自殺
(京都)
4.10 京都府知事に荒巻禎一(3選)
9.23～11.20 関西文化学術研究都市で街びら
きイベント
11. 8 平安建都1200年記念式典

平成7年
(1995)

石田
隆一
／
千田
哲朗

- 4.26 新代表幹事に千田哲朗を選出、石田・千田体制へ
(総会)
※役員人事のローテーション化で若返り図る。京
都ベンチャービジネス活力化特別委員会(新
設)、「世界の中の日本」を考える特別委員会
(同)、など5部会・6研究委員会(研究特別委員
会)・2懇談懇話会・1研究会で活動開始
9. 「京滋奈文化圏構想——『京滋奈文化都市圏』形成
に向けての提言 PARTIV」を発表
10. 8～15 青年政策研究部会が米国研修旅行
11.12～19 米国ベンチャー企業支援視察団を京都商工会
議所と共同派遣

- 1.17 阪神・淡路大震災、死者6千人以上に
のぼる
3.20 東京の地下鉄でサリン事件(オウム事件)
4. 9 統一地方選で東京都・青島幸夫、大阪
府・横山ノックが知事に
8.30 兵庫銀行、木津信用組合の経営破綻
◇生産拠点の海外移転続出、国内産業空
洞化懸念
(京都)
1. 1 京都商工会議所会頭に稲盛和夫就任
10.15 京都コンサートホール開場

平成8年
(1996)

- 4.10 三重県を含む関係5府県市の企画関連部局長、同
商工会議所各専務理事、同経済同友会の各委員長
で構成する「京滋奈三・広域交流圏研究会」発足
4.25 5部会・3特別委員会・3研究委員会・1懇談
会・1研究会で活動開始(総会)
6.26 「京都ベンチャービジネス総合支援機構構想」を京
都商工会議所と共同策定
9. 8～21 「エジプト・トルコ・ギリシャ視察団」派遣
10.11 「小学校跡地活用問題についての提言」を策定、京
都市当局に提言
11. 1 西日本経済同友会代表幹事会で石田・千田両代表幹事か
ら「国民会議の創設」と「日本再生シナリオの策定」を提唱

- 1.11 橋本龍太郎内閣成立(自社さ連)
7.19 米アトランタ五輪開幕
10.20 総選挙(初の小選挙区制)
11. 7 第2次橋本内閣発足(自民単独)
11.21 阪和銀行に戦後初の業務停止命令
12.17 ペルー日本大使公邸で人質事件発生
(9.4.22に軍が強行突入)
◇薬害エイズで厚生省、製薬会社が責任
認め和解
◇住専の不良債権処理に財政資金を投入
(京都)
2.25 京都市長に榊本頼兼(初当選)

●活動の系譜

京滋奈文化圏研究委員会 TV番組放映企画 21世紀・京都プロジェクト 国際問題研究委員会 経営問題研究委員会 企業幹部研究会 青年政策研究部会 北部部会 交流部会 例会部会 総務部会 財政確立特別委員会 組織活性化特別委員会 (西日本代表幹事会及び連絡委員会・事務局長会協議)		日本の将来人口を考える委員会	
	都市問題懇談会	京都・都市活性化特別委員会 内外情勢懇話会 京都ベンチャービジネス活性化特別委員会	
平成5年	平成6年	平成7年	平成8年

●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事()内は事務局長

平成9年
(1997)

千田哲朗
道端進

- 2.22～25 「台湾訪問団」派遣
3. 北部部会が初の提言「京都北部経済文化圏構想——『北近畿ルネッサンスに向けて』」を完成、発表。
4.23 新代表幹事に道端進を選出、千田・道端体制へ(総会)
※役員人事のローテーション化で若手と女性を積極的に役員に登用。5部会・4研究委員会・1懇談会・1研究会で活動開始。
9.16～23 「中国・長江三峡視察団」派遣
11.27～30 青年政策研究部会が中国研修旅行

4. 1 消費税の税率5%に引き上げ実施
4.25 日産生命に業務停止命令
7. 1 中国が香港の主権を回復(英が返還)
10.16 臓器移植法が施行
10.27 ニューヨーク株式が香港株式の急落をきっかけに過去最大の暴落(その後、アジア通貨・経済危機に発展)
11. 3 三洋証券が会社更生法適用を申請
11.17 北海道拓殖銀行が経営破綻を発表
11.22 山一証券が経営破綻、自主廃業へ
12. 1～11 地球温暖化防止京都会議、温室効果ガス総排出量の国別削減目標を決定
12. 9 介護保険法成立
12.19 韓国大統領選で野党の金大中氏当選
◇景気が再び後退し「政策不況」の指摘も
◇金融機関の貸し渋りで企業経営難・倒産増大
(京都)
6. 3 市営地下鉄丸線(北山—国際会館間)延伸
9.11 JR京都駅ビル改築オープン
10.12 市営地下鉄東西線二条—醍醐間開業

平成10年
(1998)

- 2.20 京滋奈三・広域交流圏研究会主催でシンポジウム「日本の文化創造拠点づくりをめざして——京滋奈三地域の役割を考える」を開催
2.23 市庁舎の建て替え問題を中心とする京都の集客都市づくりに関し、本会と市議会5会派所属議員との意見交換会
4.23 「日本の教育と社会問題」を考える特別委員会(新設)など5部会・5研究委員会(特別委員会)・1懇談会・1研究会で活動開始(総会)
6. 5 創立50周年記念式典、第96回関西地区経済同友会会員合同懇談会(京都)
10. 7 財団法人大学コンソーシアム京都との連携による寄付講座「『京都企業と経営理念』——『京都商法』に現代経営の精髓を求める」が同志社大学商学部において始まる(創立50周年記念事業)

1. 6 アジア通貨統落、経済危機に
2. 7 長野冬季五輪開幕
2.16 金融システム安定化へ2法成立(公的資金30兆円投入)
4. 1 新外為法施行、日本版ビッグバン始まる
4. 5 明石海峡大橋が開通
5.21 経済危機を引き金にインドネシア情勢悪化、スハルト大統領退陣
6. 1 自社さ連立体制解消、自民単独政権へ
6. 9 中央省庁改革基本法が成立
7.12 参院選で自民が惨敗、橋本首相退陣へ
7.30 小渕恵三内閣発足(自民単独)
10.23 金融再生法施行
12.15 金融再生委員会が発足
◇日本長期信用銀行・日本債券信用銀行が相次ぎ破綻、金融再生法にもとづき特別公的管理(一時国有化)へ

(京都)

- 4.12 京都府知事に荒巻禎一(4選)

●活動の系譜

										「日本の教育と社会問題」を考える特別委員会									
京滋奈文化圏研究委員会																			
京都・都市活性化委員会																			
都市問題懇談会																			
国際問題研究委員会																			
経営問題研究委員会																			
企業幹部研究会																			
青年政策研究部会																			
北部部会																			
交流部会																			
例会部会																			
総務部会																			
記念誌担当委員会																			
創立50周年特別事業準備委員会																			
創立50周年特別事業実行委員会																			
(西日本代表幹事会及び連絡委員会・事務局長会議)																			
平成9年										平成10年									

(西日本代表幹事会及び連絡委員会・事務局長会議)

平成9年

平成10年

●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事()内は事務局長

平成11年

(1999)

道端進／吉田忠嗣

- 3.10 第2回京滋奈三・広域交流圏シンポジウム(滋賀・滋賀県立芸術劇場 びわ湖ホール)
- 4.23 通常総会で新代表幹事に吉田忠嗣を選出、道端・吉田体制へ
※5部会および「京都・副都心構想策定委員会」(新設)など6研究委員会、2特別委員会で活動開始
- 4.25 KBS京都との共同企画によりテレビ討論番組「どうする京都21」を放映開始(平成18年11月まで毎月1回放映)
- 9.1～5 中国視察団派遣

- 1.1 EU単一通貨ユーロを仏・独など11カ国で導入(銀行間取引用通貨として)
- 1.14 第2次小渕内閣発足(自自連立)
- 2.28 臓器移植法にもとづく初の脳死臓器移植実施される
- 3.24 コソボ紛争(1998から)への制裁のためNATO軍がユーゴスラビアを空爆
- 4.1 日本がコメを関税化(市場開放)
- 4.11 石原慎太郎が東京都知事に当選
- 5.1 本州四国連絡橋「尾道—今治ルート」開通
- 5.24 周辺事態法・防衛指針法(日米新ガイドライン法)成立
- 6.1 住民基本台帳法が成立
- 6.18 第25回主要国首脳会議(独・ケルンサミット)開幕
- 6.23 男女共同参画社会基本法が成立
- 8.9 国旗・国歌法が成立
- 9.30 東海村JCO臨界事故発生
- 12.4 山形新幹線、新庄へ延伸
- 12.20 マカオが中国に復帰
- 12.30 パナマ運河が米国からパナマに返還
- 12.31 ロシアのエリツィン大統領が辞任、代行にプーチン首相
◇不況長期化で産業界にリストラの嵐吹き荒れる

〈京都〉

- 5.20 「古都税」などで対立していた京都市と京都仏教会が稲盛和夫京都商工会議所会頭の仲介により和解

平成12年

(2000)

- 3.29 第3回京滋奈三・広域交流圏シンポジウム(奈良・ならまちセンター)
- 3. リポート『日本の新文化創造エリアー「畿央の杜」の形成をめざして』を発表
- 4.24 通常総会
※5部会・6研究委員会・1特別委員会および「ミレニアム特別事業」を新設し、活動開始
- 7.14 『日本の新文化創造エリアー「畿央の杜」の形成をめざして』(行動指針)を発表
- 7.24～25 府北部地域の行政トップ・商工会議所・観光協会関係者らとの「京都府北部地域の広域観光を考える懇談会」開催(宮津)
- 9.11 緊急提言『世紀末の日本と教育改革』をまとめ、発表
- 9.21 道端・吉田両代表幹事らが国会内で森喜朗総理に『世紀末の日本と教育改革』を報告、説明
- 10.19 西日本経済同友会代表幹事会(神戸)において本会の道端代表幹事が『世紀末の日本と教育改革』をもとに問題提起し、各地での取り組みを要請
- 11.28 第4回京滋奈三・広域交流圏シンポジウム(京都・リーガロイヤルホテル京都)

- 4.1 地方分権一括法施行(いわゆる地方分権改革)
民事再生法、介護保険法も施行
- 4.2 小渕首相が脳梗塞で緊急入院、辞任へ
- 4.5 森喜朗内閣が成立
- 5.7 プーチンがロシア大統領に就任
- 6.1 大規模小売店舗立地法が施行
- 6.13 韓国と北朝鮮が初の首脳会談
- 6.25 衆議院議員選挙
- 7.8 三宅島雄島噴火
- 7.21 第26回主要国首脳会議(九州・沖縄サミット)開幕
- 9.15 シドニー五輪開幕
- 9.22 教育改革国民会議中間報告—教育を変える17の提案
- 10.10 白川英樹にノーベル化学賞授与決定
- 11.19 ベルーのフジモリ政権崩壊
- 11.28 少年法改正案が成立
◇株価低迷、流通小売り・中小生損保・信販などで破たん相次ぐ
◇石器発掘捏造事件

〈京都〉

- 1.14 京都みやこ、南京都の両信用金庫が京都中央信用金庫に事業譲渡を発表(実施は平成13年1月4日)
- 2.6 京都市長に榊本頼兼(再選)

●活動の系譜

「日本の教育と社会問題」を考える特別委員会	京滋奈文化圏研究委員会	京都・副都心構想策定委員会	環境観光都市・京都を考える委員会 都市問題懇談会	国際問題研究委員会	経営問題研究委員会	企業幹部研究会	青年政策研究部会	北部部会	交流部会	例会部会	総務部会	会員増強特別委員会	TV番組制作プロジェクト	(西日本代表幹事会及び連絡委員会・事務局長会議)
													ミレニアム特別事業実行委員会	

平成11年

平成12年

●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事()内は事務局長

平成13年
(2001)

吉田忠嗣
／内田昌一

- 3.16 『京都の公共交通体系への提言』を完成、京都市に主旨と内容を報告
3. 提言報告書『京都北部地域の観光産業の飛躍的發展を目指して』をまとめ、発表
- 4.27 通常総会で新代表幹事に内田昌一を選出、吉田・内田体制へ
※5部会・5研究委員会・1特別プロジェクト体制で活動開始
5. 提言報告書『京都南部創造と副都心構想に関する提言』をまとめ、発表
- 7.13 『京都南部創造と副都心構想に関する提言』について京都市へ主旨と内容を報告
- 8.25～ 9.4 北欧視察団派遣
- 9.11 『京都北部地域の観光産業の飛躍的發展を目指して』について京都府へ主旨と内容を報告
11. 9 21世紀委員会(特別プロジェクト)に「校庭芝生化プロジェクト調査委員会」を設け、第1回委員会を開催

1. 6 中央省庁再編(1府12省庁)実施
- 1.20 ジョージ・ブッシュが米国大統領就任
2. 9 ハワイ沖で愛媛県宇和島水産高校の実習船が米海軍の原子力潜水艦と衝突し沈没、9人が行方不明に
- 3.19 日銀が量的金融緩和策開始
(～2006年7月)
- 3.31 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)が大阪に開業
- 4.26 小泉純一郎内閣が成立
- 7.20 第27回主要国首脳会議(伊・ジェノヴァサミット)開幕
- 7.29 参議院議員選挙(自民党が大勝)
- 8.13 小泉首相が靖国神社参拝、中国・韓国など激しく反発
- 9.10 日本国内初の狂牛病(BSE)感染牛が発見される
- 9.11 米国で同時多発テロ発生
10. 7 米国がテロリストの引き渡しをめぐってアフガニスタン(タリバーン政権)を攻撃
- 10.10 野依良治にノーベル化学賞授与と決定
11. 1 東京証券取引所が株式会社組織変更
- 12.11 中国の世界貿易機関(WTO)加盟発効
〈京都〉
 3. 1 京都証券取引所が大阪証券取引所に吸収合併、117年の歴史に幕

平成14年
(2002)

2. 6 第5回京滋奈三・広域交流圏シンポジウム(三重・名張シティホテル)
4. 8 自民党「教育基本法検討特命委員会」から要請を受け、吉田代表幹事らが緊急提言『世紀末の日本と教育改革』の主旨・内容を説明
- 4.24 通常総会
※5部会・5研究委員会・1特別プロジェクト体制で活動開始
6. 2 「校庭芝生化」に向け京都市立嵯峨野小学校で芝生植栽セレモニー
7. 政府の都市再生本部への緊急提言『京都の都市再生に向けての緊急提言—歴史とともに先端を切り拓く都市への再生』を完成
- 7.24 吉田代表幹事・上村多恵子都市活性化委員会委員長らが政府の都市再生本部に『京都の都市再生に向けての緊急提言』を報告し説明
- 8.29 「校庭芝生化」の実施主体となるNPO芝生スクール京都が府から正式に認可を受ける
9. 2 京都市立嵯峨野小学校で校庭芝生化完成式
- 9.20 山田京都府知事に『京都の都市再生に向けての緊急提言』を報告・説明
- 9.25 榊本京都市長に『京都の都市再生に向けての緊急提言』を報告・説明
- 9.28 青年政策研究会が10周年(前身のジュニア・グループ発足から40周年)の記念式典
11. 1～10 北イタリア視察団派遣

1. 1 EUでユーロ現金の流通開始
2. 8 ソルトレイク冬季五輪開幕
4. 1 学習指導要領改定、完全週5日制のゆとり教育スタート
- 5.28 経済団体連合会(経団連)と日本経営者団体連盟(日経連)が統合、日本経済団体連合会(日本経団連)に
- 5.31 FIFAワールドカップ韓国・日本大会開幕
- 6.26 第28回主要国首脳会議(加・カナダスキスサミット)開幕
8. 5 住民基本台帳ネットワーク開始
- 9.17 小泉首相が北朝鮮訪問、初の日朝首脳会談(金正日総書記が日本人拉致問題を公式に認める)
10. 8 小柴昌俊にノーベル物理学賞、田中耕一にノーベル化学賞授与と決定
12. 1 東北新幹線盛岡—八戸間が開業
◇イスラム過激派によるテロが世界に拡散
◇雪印食品・日本ハムなどの牛肉偽装、東京電力の原発損傷隠しが発覚、企業批判高まる
〈京都〉
 4. 7 京都府知事に山田啓二(初当選)
 11. 5 京都府北部の5信金が合併し「京都北部信用金庫」が発足

●活動の系譜

21世紀委員会 京滋奈代表者懇談会 京都産業活性化委員会 都市活性化委員会 都市問題懇談会 国際問題研究委員会 経営問題研究委員会 企業幹部研究会 青年政策研究部会 北部会 交流部会 例会部会 総務部会 (西日本代表幹事会及び連絡委員会・事務局長会議)	「校庭之年化」プロジェクト「実行委員会 会員増強特別委員会
平成13年	平成14年

●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事()内は事務局長

平成15年
(2003)

内田昌一／堀場厚

3. 北イタリア視察報告『北イタリアの伝統産業と観光地の現状を探る』を発行
- 4.28 通常総会で新代表幹事に堀場厚を選出、内田・堀場体制へ
※5部会・6研究委員会・3特別プロジェクト体制で活動開始
- 9.27 青年政策研究部会主催で「京都の風景を考えるシンポジウム」開催(講師・コーディネーター:筑紫哲也氏、立命館大学衣笠キャンパス)
- 10.11 第1回京都学生祭典開催
10. 提言報告書『京都の伝統産業と地場産業の活性化方策を考える—北イタリア企業(零細・中小企業)の調査をもとに』を完成
10. 提言報告書『京都百年考—文化芸術都市の創造にむけて』を完成
- 12.28 内田代表幹事・吉田特別幹事・山折哲雄21世紀委員会座長らが堺本京都市長に『京都百年考—文化芸術都市の創造にむけて』を報告・説明

2. 1 米国のスペースシャトル・コロンビア号が地球への帰還の際に空中分解
- 2.25 盧武鉉(ノムヒョン)が韓国大統領に就任
- 3.19 米英軍によるイラク戦争開戦、サダム・フセイン政権崩壊へ
- 3.24 大ヒットアニメ映画、「千と千尋の神隠し」(宮崎駿監督)が第75回アカデミー賞長編アニメ映画賞受賞
4. 1 郵政事業庁が日本郵政公社に
4. 7 兵庫県宝塚市の宝塚ファミリーランドが営業終了
- 4.28 日経平均株価が算出開始以来の最安値7607.88円(ザラ場最安値は7603.76円)
- 5.26 個人情報保護法が成立
6. 2 第29回主要国首脳会議(仏・エビア・ンサミット)開幕
- 7.26 イラク復興支援特別措置法が成立
- 9.26 自由党が野党第一党の民主党に合流し、「民主党」に
11. 9 衆議院議員選挙(与党3党が絶対安定多数確保、民主党も躍進)
◇SARS(重症急性呼吸器症候群)がアジアを中心に大流行
◇プロ野球・阪神タイガースが18年ぶりにセ・リーグ優勝

〈京都〉

- 3.16~23 水危機解決に向け「第3回世界水フォーラム」が国立京都国際会館で開幕

平成16年
(2004)

3. 5~ 6 山田京都府知事を迎えて北部振興策を探るフォーラム(宮津、山田知事は鳥インフルエンザ問題への対応で欠席)
- 4.28 通常総会
※5部会・6研究委員会・4特別プロジェクト体制で活動開始
7. 6~ 8 国際問題研究委員会主催による上海フォーラム開催(上海)
- 9.11 第1回「きょうの寺子屋・親子塾」を北野天満宮で開催(教育問題研究委員会主催、127名参加)
10. 9 第2回京都学生祭典開催(台風22号襲来で屋外催し中止)
- 10.17~26 ミラノ・フィレンツェビジネス交流ミッション派遣
12. 5 第2回京都学生祭典「冬の陣」(10月に中止した屋外企画)開催
- 12.16 第68回京都・神戸経済同友会合同懇談会(神戸)

- 1.12 山口県の養鶏場で日本国内では79年ぶりの鳥インフルエンザが発生(2月に大分県、京都府でも発生)
- 1.19 イラク支援特措法にもとづく自衛隊(陸自)派遣開始
- 3.13 九州新幹線新八代駅—鹿児島中央駅間が開業
4. 1 新東京国際空港公団が民営化、成田国際空港(株)に
5. 1 中東欧10カ国がEUに加盟
6. 8 第30回主要国首脳会議(米・シーアイランドサミット)開幕
- 7.11 参議院議員選挙
8. 9 関西電力美浜原子力発電所(福井県美浜町)で蒸気漏れ事故発生
- 8.13 アテネ五輪開幕
- 9.27 第2次小泉内閣発足
- 10.23 新潟県中越地震発生
(死傷者4599人、産業被害甚大)
- 11.11 パレスチナ解放機構のアラファト議長死去
- 12.26 スマトラ島沖地震、津波などで12カ国の15万人が死去

〈京都〉

2. 6 京都市長に榊本頼兼(3選)
4. 1 京都府北部の丹後6町が合併し「京丹後市」発足
- 11.28 京都市営地下鉄東西線(醍醐—六地藏間)延伸開通

●活動の系譜

平成15年		21世紀委員会
		京滋奈代表者懇談会
		教育問題研究委員会
		食糧問題研究委員会
		京都市問題研究委員会
		都市問題懇談会
		国際問題研究委員会
		経営問題研究委員会
		企業幹部研究会
		青年政策研究部会
		北部部会
		交流部会
		例会部会
		総務部会
		北イタリアビジネス交流プロジェクト
		まつり創成プロジェクト
平成16年		京阪神経済同友会戦略会議
		(西日本代表幹事会及び連絡委員会・事務局局長会議)

●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事()内は事務局長

平成17年
(2005)

堀場
厚／
渡部
隆夫

3. ミラノ・フィレンツェビジネス交流ミッション報告書『本格的な都市間交流の時代を迎えた北イタリアと京都』を発刊
- 4.28 通常総会で新代表幹事に渡部隆夫を選出、堀場・渡部体制へ
※5部会・4研究委員会・2特別プロジェクト体制で活動開始
9. 北部部会の京都府北部地域の交通問題研究会が中間報告『とっておきの魅力を高めて交通ネットワークの充実を』をまとめ、発表
- 9.14～15 山田京都府知事を迎えて北部振興策を探るフォーラム(宮津)
- 10.9 第3回京都学生祭典開催
- 10.22 京都トスカーナ・フィレンツェ交流事業(京都)
- 10.23 フィレンツェ老舗協会ミッションとの交流懇談会(京都)
- 10.27～28 京都で第63回西日本経済同友会大会
- 11.24 鹿児島・京都経済同友会合同懇談会(京都)

1. 1 自動車リサイクル法施行
- 2.16 京都議定書が発効
- 2.17 中部国際空港が開港(愛知県常滑市沖)
- 3.20 福岡県西方沖地震発生
- 3.25～9.25 愛知万博「愛・地球博」が開幕
- 3.29 スマトラ沖地震が再び発生
- 4.9 北京で1万の反日デモ、一部が日本大使館襲撃
- 4.17 京都御苑内に京都迎賓館開館
- 4.25 JR福知山線で脱線事故(死傷者663人)
- 7.6 第31回主要国首脳会議(英・グレンイーグルズサミット)開幕
- 8.8 郵政民営化関連法案が参議院で否決、小泉内閣は衆議院の解散を決定(同日解散)
- 9.11 総選挙で自民党が296議席を獲得し圧勝
- 9.21 第3次小泉内閣発足
- 10.1 日本道路公団、阪神道路公団など民営化
- 10.14 郵政民営化関連法案が成立
- 11.17 耐震強度偽装事件が発覚
- 12.22 厚生労働省の2005年人口動態統計(年間推計)で1899年の統計開始以来初の自然減
◇この年、「平成の大合併」が山場を迎える

〈京都〉

- 4.1 京北町が京都市右京区に編入合併
- 10.11 丹波・瑞穂・和知の3町が合併し「京丹波町」に

平成18年
(2006)

- 2.26～28 台湾視察団派遣
3. 提言報告書『とっておきの魅力を高めて交通ネットワークの充実を』を完成
- 4.27 通常総会
※5部会・4研究委員会・2特別プロジェクト体制で活動開始
- 7.5 緊急提言『安全・安心のまち「京都」を目指して—AEDの設置促進と夜間救急体制の整備—』を発表
- 7.26 京都市に緊急提言『安全・安心のまち「京都」を目指して』の内容を説明し、対応を要請
- 10.7～8 第4回京都学生祭典開催
- 10.29～11.4 北インド視察団派遣
- 10.30～11.6 京都府知事ミッションに本会から4名が参加、イタリアではフィレンツェ老舗協会と打ち合わせ

- 2.10 冬季五輪トリノ大会開幕
- 2.16 神戸市沖に神戸空港(第三種空港)が開港
- 3.26 アスベスト被害者救済法が施行
- 6.14 医療制度改革法が成立
- 6.20 小泉首相がイラクからの陸上自衛隊撤退を正式表明
- 7.15 第32回主要国首脳会議(露・サンクトペテルブルクサミット)開幕
- 7.17 インドネシア・ジャワ島南西沖を震源とする大地震発生
- 9.26 安倍晋三内閣が成立
- 10.8 安倍首相が訪中・訪韓、両国との関係改善へ
- 11.7 米国中間選挙で民主党が上下両院ともに多数派奪還
- 12.26 イラク高等法廷でフセイン元大統領の死刑判決が確定(12.30に執行)
◇北朝鮮のミサイル発射(7月)、「核実験」宣言で国際的非難高まる(国連安保理は制裁決議)

〈京都〉

- 1.1 福知山市と三和・夜久野・大江の3町が合併し、新「福知山市」発足
園部・八木・日吉・美山の4町が合併し「南丹市」に
- 3.1 加悦・野田川・岩滝の3町が合併し「与謝野町」に
- 4.9 京都府知事に山田啓二(再選)
◇京都市職員による不祥事が多発、市民の批判高まる

●活動の系譜

	「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会
	京滋奈代表者懇談会
	京都・都市問題研究委員会
	都市問題懇談会
	国際問題研究委員会
	経営問題研究委員会
	企業幹部研究会
	青年政策研究部会
	北部部会
	交流部会
	例会部会
	総務部会
	全国経済同友会地方行政改革推進会議
	北イタリアビジネス交流プロジェクト
	まつり創成プロジェクト
	第63回西日本経済同友会大会実行委員会
平成17年	(西日本代表幹事会及び連絡委員会・事務局長会議)
平成18年	

●年

●京都経済同友会の主な動き

●社会の情勢

●代表幹事()内は事務局長

平成19年
(2007)

渡部隆夫／
村田泰隆

- 1.20～24 青年政策研究部会がオーストラリアへ研修旅行
3. 6 第69回京都・神戸経済同友会合同懇談会(京都)
- 4.27 通常総会で新代表幹事に村田泰隆を選出、渡部・村田体制へ
※5部会・4研究委員会・2特別プロジェクト体制で活動開始
8. 1～ 2 北部部会が「丹後半島への観光客動員プロジェクト」の一環として検討している手作り旅行商品企画(丹後半島 歴史と伝統と海の幸コース)のため現地を視察
10. 「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会(17-18年度活動)の活動報告書『京都発―「真の人づくり」に関する見解と提起』を発行
10. 6～ 7 第5回京都学生祭典開催
- 10.18～19 第65回西日本経済同友会大会(高知)
- 11.22～26 ベトナム視察団派遣

3. 6 インドネシア・スマトラ島中部で大地震
3. 7 英国下院、貴族院への直接選挙制度導入案を可決
- 3.25 能登半島沖大地震発生
4. 2 ソロモン諸島付近で大地震
- 4.12 日中ハイレベル経済対話発足
6. 6 第33回主要国首脳会議(独・ハイリゲンダムサミット)開幕
- 7.29 参議院議員選挙で与党が大敗(民主党が第一党となり衆院とのねじれ状態に)
- 9.12 安倍首相が突然辞任を表明
- 9.26 福田康夫内閣が成立
◇社会保険庁のずさんな年金処理業務に国民の不信広がる
◇米国の投資ファンドによる日本企業買収(株式買い付け)案件が増加
◇日本のほか、ロシア・モスクワなどで猛暑

〈京都〉

9. 1 京都市の「新景観条例」施行、市街地のほぼ全域で建物の高さやデザインの規制を強化
- 11.20 京都大学の山中伸弥教授らが人の皮膚から新しい万能細胞「iPS細胞」を作ること世界で初めて成功したと発表
- 11.30 関西学研都市の第三セクター株式会社「けいはんな」が民事再生法適用を申請

平成20年
(2008)

渡部隆夫／
北尾哲郎

4. 8 「門川京都市新市長への要望書」を提出
- 4.10～11 第21回全国経済同友会セミナー(京都)
- 4.24 通常総会で新代表幹事に北尾哲郎を選出、渡部・北尾体制へ
※5部会・4研究委員会・2特別プロジェクト体制で活動開始
創立60周年記念式典
- 7.11～12 第106回関西地区経済同友会会員合同懇談会(高松)
9. 4～12 ブラジル視察団を派遣
- 10.11～12 第6回京都学生祭典開催、参加者22万4,000人を記録
- 10.17～18 第66回西日本経済同友会大会(奈良)
- 11.28 第70回京都・神戸経済同友会合同懇談会(神戸)
- 11.30 京滋奈三・広域交流圏研究会(事務局 京都経済同友会)が『マニアのための京・近江・大和・伊賀一隠れた三つ星観光ルート案内』を発行

- 1.27 大阪府知事選挙で大胆な財政改革方針を打ち出した弁護士・橋下徹が当選
- 2.25 李明博(イ・ミョンバク)が韓国大統領に就任
3. 中国チベット自治区で争乱発生
- 5.12 中国・四川省で大地震が発生
7. 8 第34回主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)開幕
- 7.11 ニューヨーク商業取引所(NYMEX)の原油先物価格が147.27ドルの最高値を記録(以後急落)
8. 8 北京五輪開幕
9. 1 福田首相が突然辞任を表明
9. 5 米国の大手投資銀行・証券会社のリーマン・ブラザーズが事実上の破たん、世界的金融危機の引き金に
- 9.24 麻生太郎内閣が成立
11. 4 米大統領選挙で民主党のバラク・オバマ上院議員が勝利、米国史上初の黒人大統領誕生へ
◇1月に中国製の冷凍ギョーザから毒物を検出、輸入食品の安全問題に発展
◇食品偽装が相次いで発覚
◇衆参国会の「ねじれ現象」により政治が停滞
◇小麦ほか食糧価格、エネルギー価格が急騰し経営を圧迫

〈京都〉

- 1.16 市営地下鉄東西線(二条―太秦天神川間)延伸
- 2.17 京都市長に門川大作(初当選)

●活動の系譜

「基礎自治体のあり方を考える」特別委員会	
京滋奈代表者懇談会	
教育問題研究委員会	
京都・都市問題研究委員会	「カーボン・ゼロ都市化」構想検討会議
都市問題懇談会	
国際交流プロジェクト	
経営問題研究委員会	
企業幹部研究会	
青年政策研究部会	
北部部会	
交流部会	
例会部会	
総務部会	
全国経済同友会地方財政改革推進会議	
まつり創成プロジェクト	会員増強プロジェクト
創立60周年特別事業実行委員会	
(西日本代表幹事会及び連絡委員会・事務局長会議)	

平成19年
平成20年

提言・レポート一覧

●昭和23年

12月8日 「金詰り打開に関する意見」

●昭和24年

7月9日 「税制改正に関する意見」

10月8日 「新しき日本産業構想に対する要望意見」
〃 「シャープ税制勧告案に対する意見」

●昭和25年

5月13日 「全国経済同友会の有機的統一について」
11月18日 「長期金融機関確立に関する要望」

●昭和26年

1月22日 「講話に関する要望について」
6月2日 「近畿経済圏確立に関する意見」
〃 「関西経済同友会の組織強化に関する件」
6月20日 「冬期の電力不足対策」
〃 「電気料金値上げに対する意見」

●昭和28年

6月6日 「産業技術振興に関する要望」

●昭和29年

2月11日 「京都市立試験研究機関の整備拡充に関する
要望書」
8月19日 「単独制商業高等学校の開設に関する要望書」
11月 「重ねて単独制商業高等学校の設置方に関する
陳情書」

●昭和30年

5月31日 「京都拘置所移転問題に関する要望書」

●昭和31年

7月 「名古屋——神戸間高速自動車道路の京都市
市街地周辺通過促進についての陳情書」

●昭和33年

2月4日 「洛陽高等学校に電気通信科及び電子工業科
設置に関する要望」
9月1日 「東海道新幹線は京都を通るか 新京都駅は
何処に置くべきか」
9月20日 「京都駅高架は何故必要か」

●昭和35年

4月6日 「京都市都市計画に関する要望書」
12月26日 「高等学校化学機械科設置に関する要望書」

●昭和37年

11月 「経営者の人間像」

●昭和38年

6月 「京都経済同友会創立15周年記念懸賞論文
『京都産業の未来図』」
〃 「京都経済同友会15年略史」
10月2日 「東海道新幹線超特急の京都駅停車に関する
要望書」

●昭和39年

7月 「『経営者の社会的責任』について——経済同
友会の見解の系譜」
9月29日 「国旗掲揚についての申合せ」

●昭和40年

3月11日 「近畿圏整備法にもとづく区域指定に関する
要望書」

●昭和41年

1月14日 「総選挙に望む」
2月5日 「井上新市長の御就任を祝し今後の行政に望む」
4月25日 「万国博と地域開発について要望」
〃 「堅田——宝塚自動車専用道路について」

4月25日 「京都市長期開発計画案に対する見解」

●昭和42年

6月30日 「万国博・京都対策事業に関する提案」

●昭和43年

3月 「京都における中堅的企業の成長とその課題——中堅的企業に関するアンケート調査から（中間報告）」

5月31日 「京都における中堅的企業の成長とその課題——中堅的企業に関するアンケート調査から」

6月1日 「20年の歩み」

6月 「豊かな京都への提言——未来都市を求めて」

12月20日 「第42回関西地区経済同友会会員合同懇談会記録——日本の防衛」

●昭和44年

9月13日 「公害防止施策に関する要望」

10月24日 「経済発展と人間——主体性の確立」

10月 「京都市内における高速道路の建設に関する提案」

12月1日 「京都市民の社会意識——市民意識に関する実態調査報告」

〃 「京都産業の振興・育成に関する企業調査報告(案)——中小企業の発展のために」

●昭和46年

12月25日 「ベンチャー・ビジネス視察調査中間報告書」

●昭和47年

3月31日 「ベンチャー・ビジネスと企業家精神——ボストン・ベンチャー・ビジネス視察報告」

9月2日 「京都におけるベンチャー・キャピタル事業への提言」

●昭和48年

7月10日 「京滋奈計画基本構想——京滋奈エコポリスへの提言」

10月29日 「21世紀の京都——人と自然と文化の調和をめざして」

11月16日 「京都経済同友会創立25周年記念研究——京都の企業家精神」

●昭和49年

3月31日 「48年度企業経営研究委員会主催連続セミナー講演要旨」

●昭和50年

3月31日 「京都産業における知識集約化の方策」

4月18日 「企業にとって福祉とは何か——福祉社会研究部会研究報告書」

5月15日 「外国からみた京都のイメージ——百科事典の記述にみる京都・東京・大阪三都市比較」

●昭和52年

3月31日 「中堅企業研究部会中間報告」

7月31日 「『市民と経済』米国調査報告書」

8月1日 「『政治と企業』アンケート調査報告書」

8月31日 「『新しい環境と経営』研究部会研究報告書」

9月30日 「『京都の文化』委員会研究報告書」

〃 「『京都の生活』委員会研究報告書」

●昭和53年

10月 「都市環境研究委員会中間報告」

10月3日 「創立30周年記念研究——『市民と経済』研究部会報告書」

〃 「創立30周年記念研究——『市民と経済』分冊：日本の経済システムとあなたの役割」

〃 「創立30周年記念研究——『市民と経済』分冊：企業と社会——京都の企業は地域社会

と消費者問題にいかに取り組んでいるか」

10月3日 「創立30周年記念研究——中堅企業の企業家精神」

〃 「京都経済同友会の30年」

12月23日 「アンニョンハセヨ！——韓国産業視察報告書」（ジュニア・グループ）

●昭和54年

4月25日 「都市環境研究委員会研究報告書」

〃 「学問・教育研究委員会研究報告書」

〃 「『人口と資源』研究部会研究報告書」

9月 「第2次『政治と企業』アンケート調査報告書（要旨）」

12月 「第2次『政治と企業』アンケート調査報告書」

●昭和55年

3月 「新たなコミュニティ創造のために——京都経済同友会'79米国調査団報告書」

7月13日 「80年代の企業経営の基軸を求めて——米国産業視察報告書」（ジュニア・グループ）

9月25日 「創造的な技術革新への一提言」

●昭和56年

3月 「新しい京都づくりへの提言：新平安京——二極群都市の構想」

〃 「近畿に活力を！ たちあがる京都からの提言」

3月10日 「海外進出企業の経営」

3月20日 「中小会社の株式相続についての一提言」

3月31日 「創造的な技術革新への再提言」

〃 「『企業合併』アンケート調査報告書」

10月 「京都経済同友会'81米国調査団報告書：国の独立と安全保障——新たな日米関係の構築のために」

11月 「京都テクノポリス構想（概要）」

●昭和57年

3月 「関西学研都市先端技術産業ゾーンの構想」

12月 「新工芸産業創造のために——現代の光悦村構想」

●昭和58年

3月 「『企業と文化』に関する研究会報告書——アンケートを中心として」

〃 「わが国の安全保障を考える——経済人から見た防衛問題」

〃 「京都は甦るか——建都1200年京都活力化への提言」

4月8日 「近畿圏における内陸空港の可能性（要約版）」発行・(株)地域経済研究所

〃 「近畿圏における内陸空港の可能性」発行・(株)地域経済研究所

●昭和59年

9月 「ともに考えよう 京都産業活力化討論会『わが京都の生き残るみち！』——避けては通れないあなたのテーマです」

●昭和60年

3月 「京都は甦るか——建都1200年京都活力化への提言 PARTⅡ」

10月 「成熟社会と京都——21世紀の社会像を求めて」

●昭和61年

3月1日 「新生京都をめざして」

4月30日 「'85米国視察 米国における産学協同の実情に学ぶ——21世紀への京都再生を考える」

●昭和62年

3月1日 「京滋奈文化圏構想——京滋奈エコポリスへの提言 PARTⅡ」

●昭和63年

- 1月 「60年代の企業環境と対応研究レポート」
12月 「“大京都圏”の形成と個性ある地域の発展を
目指して／京都府北部地域活性化素～
PART I」

●平成元年

- 3月1日 「21世紀 空の時代への対応：京都——関西
新空港のヘリ・コンピューター実現への提言」
3月30日 「欧州視察報告——欧州における新都市政策
に学ぶ」
4月28日 「京都経済同友会の40年」

●平成2年

- 3月31日 「建都1200年 日本を考える」
6月1日 「京滋奈文化圏構想——京滋奈エコクリエへの
提案 PARTⅢ」
11月15日 「地球環境問題への提言」

●平成3年

- 3月30日 「'90欧州視察報告——激動の東欧情勢とEC
市場統合をさぐる」
8月20日 「激動の世界情勢と日本の立場」

●平成4年

- 1月16日 「米国研修旅行報告」（ジュニア部会）
2月28日 「“平成京”の創成——京都の都市景観に関す
る第1次提言」
10月24日 「京都経済同友会ジュニア部会の30年」

●平成5年

- 1月20日 「'92ロシア・北欧・東欧の経済事情と都市
視察報告——ソ連邦解体後の歴史的状況と
北欧・東欧の社会・経済事情をさぐる」
9月 「“平成京”の創成——京都の都市景観に関す

る第2次提言」

- 12月20日 「イタリア研修旅行報告——Conservazione e
sviluppo」（青年政策研究部会）

●平成6年

- 2月10日 「'93中国視察報告——中国の経済事情と投資
状況を視る」

●平成7年

- 1月30日 「浅き夢見し——京都グランドビジョンにか
えて」
2月 「香港・深圳研修旅行報告」（青年政策研究部
会）
2月28日 「'94スペイン・ポルトガル 経済・都市視
察報告——EU統合を控えたイベリア半島の
現状と可能性をさぐる」
5月23日 「ポスト冷戦下に日本の針路を考える」
8月1日 「少産化時代における基本的認識——いま求
められている国民的議論」
9月 「21世紀を見すえた企業経営のパラダイムを
探る——転換期にある日本型経済システム
を検証する」
〃 「京滋奈文化圏構想——『京滋奈文化都市圏』
形成に向けての提言 PARTⅣ」
12月 「平成京創成——21世紀 京都グランド・デ
ザインへの提言（概要版）」
〃 「平成京創成——21世紀 京都グランド・デ
ザインへの提言」

●平成8年

- 1月 「米国ベンチャー企業支援策視察団報告書」
（京都商工会議所と共同策定）
2月15日 「米国研修旅行報告」（青年政策研究部会）
6月26日 「京都ベンチャービジネス総合支援機構構想」
（京都商工会議所と共同策定）

10月11日 「『小学校跡地活用』問題についての提言」

●平成9年

- 1月25日 「'96エジプト・トルコ・ギリシャ視察報告——古代文明の源流を訪ねる」
- 2月18日 「『教育と道徳』について考える」
- 3月 「近畿内陸部における文化経済型産業の活性化方策に関する調査報告書」
(京滋奈三・広域交流圏研究会)
- 4月25日 「京都北部経済文化圏構想『北近畿ルネッサンス』に向けての提言——東アジア経済文化コリドー形成を促進する拠点地域の構築」
- 5月 「21世紀世界の中の日本——日本の再構築をめざして」
- 5月15日 「21世紀に広がるアジア・太平洋時代を探る」
- 6月 「訴訟社会における企業のリスク管理のために」
- 11月 「中国・長江山峡視察団報告——世界最大の山峡ダム建設事情と三国志の舞台を訪ねて」
- 〃 「京都市新庁舎整備懇談会への提案」

●平成10年

- 2月 「中国研修旅行報告」(青年政策研究部会)

●平成11年

- 1月1日 「竹中塾リポート：日本経済の課題と戦略」
(青年政策研究部会)
- 3月 「京都経済同友会の50年」
- 〃 「京滋奈三・広域交流圏ビジョン：日本の新文化創造エリア——京滋奈三・広域交流圏の形成をめざして(概要版)」(京滋奈三・広域交流圏研究会)
- 〃 「京滋奈三・広域交流圏ビジョン：日本の新文化創造エリア——京滋奈三・広域交流圏の形成をめざして」(京滋奈三・広域交流圏研究会)

●平成12年

- 1月 「中国視察報告——中国経済の現状と今後の行方、そして環境問題を視る」
- 3月 「京滋奈三・広域交流圏行動指針：日本の新文化創造エリア『畿央の杜』の形成を目指して」(京滋奈三・広域交流圏研究会)
- 9月 「世紀末の日本と教育改革(緊急提言)」

●平成13年

- 1月15日 「山本塾リポート：環境問題における経営者・企業の役割を探る——京都に生きる経済人として何ができるか」(青年政策研究部会)
- 1月 「京都の公共交通体系への提言——地下鉄、JR・私鉄と市バスの有機的結節を目指して」
- 3月 「新しい時代における新しい経営のあり方を探る」
- 〃 「京都北部地域の観光産業の飛躍的発展を目指す」
- 〃 「ミレニアム特別事業『市民懸賞論文』入賞作品集 京都の都市(まち)づくりへの提案——2030年 私はこんな京都に住んでいたい」
- 5月 「京都南部創造と副都心構想に関する提言」
- 12月 「北欧視察報告——北欧の先端産業(バイオ・IT関連)とバルト海・フィヨルドを訪ねて」

●平成14年

- 7月 「京都の都市再生推進に向けての緊急提言——歴史とともに先端を切り拓く都市への再生」
- 9月28日 「ジュニアグループ発足40周年記念誌——社団法人京都経済同友会青年政策研究部会の10年」

●平成15年

- 1月15日 「池坊塾レポート：自立型社会の担い手をめざして」（青年政策研究部会）
- 3月31日 「北イタリア視察報告——北イタリアの伝統産業と観光地の現状を探索」
- 7月 「企業にとってのリスクマネジメントを考える」
- 10月 「京都の伝統産業と地場産業の活性化方策を考える——北イタリア企業（零細・中小企業）の調査をもとに」
- 〃 「京都百年考——文化芸術都市の創造にむけて」

●平成17年

- 1月27日 「片岡塾レポート：経営の一等航海士を目指して」（青年政策研究部会）
- 2月 「平成16年度 上海フォーラム報告書」
- 3月 「ミラノ・フィレンツェビジネス交流ミッション報告書——本格的な都市間交流の時代を迎えた北イタリアと京都」
- 7月 「大競争時代下の新たな経営手法を探索——サプライチェーン・マネジメントの研究と活用」
- 〃 「学校外教育に可能性を求めて」
- 9月 「21世紀の心の作法——京都からの緊急提言」

●平成18年

- 3月 「京滋奈三・広域交流圏——隠れ街道・隠れ里——『おもしろ観光ルート』調査報告書」
- 6月 「緊急提言 安全・安心のまち『京都』を目指して——AEDの設置促進と夜間救急体制の拡充整備」
- 8月 「とっておきの魅力を高めて交通ネットワークの充実を——京都北部地域の交通対策検討調査報告書」

●平成19年

- 1月22日 「SESE経営フォーラムレポート 経営力の強化」（青年政策研究部会）
- 3月 「北インド視察報告——インドにおける日本企業の活動と社会情勢を探索」
- 8月 「事業継承の課題と対策——相続、後継者、M&Aの研究と活用」
- 10月 「京都発——『真の人づくり』に関する見解と提起」

●平成20年

- 4月8日 「門川京都市新市長への要望書」
- 11月30日 「マニアのための京・近江・大和・伊賀～隠れた三つ星観光ルート案内～」

歴代の役員

(但し、欠員にともなう補充者を含む)

昭和23年度

【代表幹事】

松風 憲二

【常任幹事】

川島甚兵衛 中口 好一 上西 亮二 絹川 清
森田 二郎

【幹事】

池田俊一郎 井本 二郎 浜口富三郎 堀 朝之輔
大倉 治一 大沢 善夫 竹上藤一郎 曾野作次郎
山中 次郎 藤井 正三 藤井 尚 北尾伊三郎
森下 弘 杉本清次郎 鈴木 直樹

【監事】

渡辺郁太郎 岩井常太郎

【相談役】

石川芳次郎 鈴木 庸輔

昭和24年度

【代表幹事】

松風 憲二 森下 弘

【幹事】

絹川 清 鈴木 直樹 森田 二郎 田中 秀吉
大倉 弘 西村 磐男 岩井常太郎

【監事】

渡辺郁太郎

【相談役】

石川芳次郎 鈴木 庸輔 山村 秀雄

昭和25年度

【代表幹事】

森下 弘

【幹事】

坂内 虎雄 板野 道夫 岩井常太郎 絹川 清
森田 二郎 西村 磐男 岡本 秀雄 松風 憲二
鈴木 直樹 田中 豊

【監事】

青柳 幸夫 渡辺郁太郎 (後に大倉 弘)

【相談役】

石川芳次郎 鈴木 庸輔

山村 秀雄 (後に中野種一郎)

昭和26年度

【代表幹事】

森下 弘

【幹事】

坂内 虎雄 堀江 長雄 池田 壽三 北川貞次郎
鈴木 直樹 松風 憲二 田中 正治 田中 豊
四方 順三

【監事】

青柳 幸夫 中田 新三

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和27年度

【代表幹事】

森下 弘

【幹事】

堀江 長雄 岩井常太郎 熊巳 三郎 鈴木 直樹
竹上藤一郎 田中 正治 瀧口 昌英 田中 豊

【監事】

大倉 弘 桜井福治郎

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和28年度

【代表幹事】

森下 弘

【幹事】

青柳 幸夫 坂内 虎雄 藤本 治 堀江 長雄
川島甚兵衛 北川貞次郎 鈴木 直樹 田中 豊
四方 順三

【監事】

小島 豊大 (後に矢田 誠) 大倉 弘

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和29年度

【代表幹事】

森下 弘

【幹事】

坂内 虎雄 堀江 長雄 栗林 四郎 大倉 弘
鈴木 直樹 田中 豊 田中 尚義 吉村 正利

【監事】

中西 良一 矢田 誠

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和30年度

【代表幹事】

森下 弘 田中 豊

【幹事】

青柳 幸夫 坂内 虎雄 藤井 正三 堀江 長雄
北川貞次郎 栗林 四郎 杉本 剛 鈴木 直樹
上西 亮二 上田堪一郎 四方 順三 吉村 正利

【監事】

中田 新三 大倉 弘

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和31年度

【代表幹事】

森下 弘 田中 豊

【幹事】

青柳 幸夫 藤井 正三 堀江 長雄 栗林 四郎
三宅 俊造 中田 新三 大倉 弘 岡田 篤信
鈴木 直樹 立石 一真 四方 順三 吉村 正利
(追加幹事下期より)

田辺 多聞 広瀬 祐治 渡部 一郎 六鹿 正彦
上西 亮二 杉本 剛 桜井福治郎 田中 正治

野村 正身 堀江 秀典

【監事】

桑田 晃夫 中野 忠雄

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和32年度

【代表幹事】

森下 弘 田中 豊

【幹事】

青柳 幸夫 堀江 長雄 栗林 四郎 三宅 俊造
中田 新三 大倉 弘 立石 一真 四方 順三
吉村 正利 広瀬 祐治 堀江 秀典 杉本 剛
桜井福治郎 田中 正治 田辺 多聞 渡部 一郎
北川貞次郎 上西 亮二 須田 一男 安元 年彦
木村 孝吉 谷口 正三

【監事】

桑田 晃夫 中野 忠雄

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和33年度

【代表幹事】

森下 弘 田中 豊

【幹事】

青柳 幸夫 新井 光夫 藤井 正三 堀江 長雄
市川 鉄茂 木村 孝吉 栗林 四郎 三宅 俊造
西村永治郎 中野 忠雄 中田 新三 大倉 弘
杉本 剛 須田 一男 田中 正治 田辺 多聞
立石 一真 刀襦館辰郎 辻井 重郎 四方 順三
吉村 正利 安元 年彦

【監事】

北川貞次郎 鈴木 正三

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和34年度

【代表幹事】

森下 弘 田中 豊

【幹事】

新井 光夫 藤井 正三 堀 宣一 市川 鉄茂
岩井常太郎 栗林 四郎 北川貞次郎 木村 孝吉
牧野 充 西村永治郎 西村大治郎 中田 新三
長沢修太郎 岡田敬太郎 松風 憲二 桜井福治郎

田辺 多聞 立石 一真 高崎 善英 八木富治郎
四方 順三 吉村 正利

【監事】

杉本 剛 鈴木 正三

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和35年度

【代表幹事】

森下 弘 田中 豊

【常任幹事】

栗林 四郎 西村大治郎 中田 新三 立石 一真
吉村 正利

【幹事】

藤井 正三 藤井 健二 堀 宣一 堀尾 正男
堀場 雅夫 長谷川久雄 北川貞次郎 木村 孝吉
小谷 隆一 北山 茂 中川 佳英 岡田敬太郎
大倉 弘 松風 憲二 田辺 多聞 辻井 重郎
塚本 幸一 鈴木 正三 上西 亮二 渡部 一郎
四方 順三

【監事】

杉本 剛 田中 正治

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和36年度

【代表幹事】

森下 弘 田中 豊

【常任幹事】

藤井 正三 栗林 四郎 西村大治郎 中田 新三
立石 一真 吉村 正利

【幹事】

藤井 健二 堀尾 正男 堀場 雅夫 池田俊一郎
北川貞次郎 北山 茂 小谷 隆一 岡田敬太郎
岡田 茂義 松風 憲二 鈴木 正三 榊田喜四夫
杉本 剛 田中 正治 辻井 重郎 田辺 多聞
塚本 幸一 上西 亮二 渡部 一郎 四方 順三

【監事】

木村 孝吉 赤羽 高

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和37年度

【代表幹事】

森下 弘 西村大治郎

【常任幹事】

藤井 正三 石黒 久 池田俊一郎 栗林 四郎
中田 新三 立石 一真

【幹事】

荒川 為義 藤井 健二 堀場 雅夫 伊豆蔵禎三
石束 晃一 北川貞次郎 中川 佳英 中島 俊一
大塚 一也 大鶴 滋保 六鹿 正彦 鈴木 正三
田中 豊 田辺 多聞 竹上藤一郎 塚本 幸一
上西 亮二 吉村 正利 八木富治郎

【監事】

木村 孝吉 榊田喜四夫

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和38年度

【代表幹事】

森下 弘 西村大治郎

【常任幹事】

藤井 健二 池田俊一郎 栗林 四郎 中田 新三
榊田喜四夫 立石 一真

【幹事】

荒川 為義 藤井 正三 堀場 雅夫 石黒 久
伊豆蔵禎三 北川貞次郎 小谷 隆一 香川 修一
新津 浩一 中沢 恒章 大倉 弘 鈴木 正三
竹上藤一郎 塚本 幸一 田中 豊 田辺 多聞
田中 収 上西 亮二 吉村 正利 四方 順三

【監事】

木村 孝吉

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和39年度

【代表幹事】

森下 弘 西村大治郎

【常任幹事】

池田俊一郎 栗林 四郎 川島 春雄 榊田喜四夫
立石 一真 塚本 幸一 上西 亮二

【幹事】

荒川 為義 藤井 健二 藤井 正三 堀場 雅夫
堀江 秀典 堀 宣一 伊豆蔵禎三 今井 彊
井上 近三 北川貞次郎 小谷 隆一 香川 修一
小谷 嘉三 川口文志郎 前田 義里 中田 新三
大倉 弘 鈴木 正三 田中 豊 田辺 多聞
高岡 達 吉村 正利 横内 元市 八木富治郎

【監事】

木村 孝吉 竹上藤一郎

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和40年度

【代表幹事】

西村大治郎 立石 一真

【常任幹事】

荒川 為義 伊豆蔵禎三 北川貞次郎 栗林 四郎
川島 春雄 中田 新三 鈴木 正三 榊田喜四夫

【幹事】

堀場 雅夫 堀 宣一 小谷 隆一 木村 孝吉
川口文志郎 河野 卓男 森下 弘 松岡 儀
中沢 清麿 小笹百四郎 大亀 進 大田 倬
大倉 弘 杉本 剛 田中 豊 田辺 多聞
塚本 幸一 竹上藤一郎 高橋正次郎 上西 亮二
吉村 正利 八木富治郎

【監事】

藤井 正三 藤井 健二

【相談役】

石川芳次郎 中野種一郎 鈴木 庸輔

昭和41年度

【代表幹事】

西村大治郎 立石 一真

【常任幹事】

荒川 為義 伊豆蔵禎三 北川貞次郎 栗林 四郎
川島 春雄 中田 新三 鈴木 正三 榊田喜四夫

【幹事】

堀場 雅夫 堀 宣一 小谷 隆一 木村 孝吉
川口文志郎 河野 卓男 森下 弘 松岡 儀
中沢 清麿 小笹百四郎 大亀 進 大倉 弘
杉本 剛 田中 豊 田辺 多聞 塚本 幸一
竹上藤一郎 高橋正次郎 上西 亮二 吉村 正利
八木富治郎 大森 武司 今井 正 松田 正男
高崎 善英 辻井 重郎 津田 武雄 大島 三郎
堀江 秀典 松風 慎一 香川 修一

【監事】

藤井 正三 藤井 健二

【相談役】

岩井 盛次 石川芳次郎

昭和42年度

【代表幹事】

立石 一真

【副代表幹事】

栗林 四郎 塚本 幸一 榊田喜四夫

【幹事】

伊豆蔵禎三 今井 正 上西 亮二 大森 武司
小笹百四郎 川島 春雄 河野 卓男 北川貞次郎
木村 孝吉 小谷 隆一 松風 慎一 鈴木 正三
高橋正次郎 田中 豊 田辺 多聞 辻井 重郎
西村大治郎 中田 新三 藤井 健二 藤井 正三
堀江 秀典 堀場 雅夫 松田 正男 森下 弘
八木富治郎 吉村 正利 石田徳次郎 大倉 敬一
大津 濟 岡田 正勝 郡 英司 加納 幸一
小林 祥一 田中 正治 中谷 正三 宮崎 幸一
横山 英之

【監事】

津田 武雄 杉本 剛

【相談役】

岩井 盛次 石川芳次郎

昭和43年度

【代表幹事】

立石 一真

【副代表幹事】

栗林 四郎 塚本 幸一 榊田喜四夫

【幹事】

伊豆蔵禎三 今井 正 上西 亮二 大森 武司
小笹百四郎 川島 春雄 河野 卓男 北川貞次郎
木村 孝吉 小谷 隆一 松風 慎一 鈴木 正三
高橋正次郎 田中 豊 田辺 多聞 辻井 重郎
西村大治郎 中田 新三 藤井 健二 藤井 正三
堀江 秀典 堀場 雅夫 森下 弘 八木富治郎
吉村 正利 石田徳次郎 大倉 敬一 大津 濟
加納 幸一 小林 祥一 中谷 正三 宮崎 幸一
横山 英之 坂部三次郎 橋本奈良二 前田豊三郎
入山 信造

【監事】

津田 武雄 杉本 剛

【相談役】

岩井 盛次 石川芳次郎 山岡 景範

昭和44年度

【代表幹事】

立石 一真 小谷 隆一

【常任幹事】

栗林 四郎 塚本 幸一 榊田喜四夫 川島 春雄
中田 新三 鈴木 正三 河野 卓男 伊豆蔵禎三
堀場 雅夫 宮崎 幸一 佐々木 章

【幹事】

朝倉 敏雄 岩井常太郎 石東 晃一 石田徳次郎
入山 信造 稲田 栄三 上西 亮二 大倉 弘
小笹百四郎 大宮 隆 加納 幸一 北川貞次郎
木村 孝吉 小林 祥一 坂部三次郎 松風 慎一
渋谷登志雄 田中 豊 田辺 多聞 津田 武雄
築柴善治郎 寺内季一郎 中沢 清麿 西村大治郎

橋本奈良二 浜 正男 藤井 正三 藤井 健二
堀江 秀典 前田豊三郎 三谷作太郎 村田 純一
森下 弘 矢代 美門 吉村 正利 横山 英之

【監事】

杉本 剛 辻井 重郎

昭和45年度

【代表幹事】

立石 一真 小谷 隆一

【常任幹事】

栗林 四郎 塚本 幸一 榊田喜四夫 川島 春雄
中田 新三 鈴木 正三 河野 卓男 伊豆蔵禎三
堀場 雅夫 宮崎 幸一 佐々木 章

【幹事】

朝倉 敏雄 岩井常太郎 石東 晃一 石田徳次郎
入山 信造 稲田 栄三 上西 亮二 大倉 弘
小笹百四郎 大宮 隆 加納 幸一 北川貞次郎
木村 孝吉 小林 祥一 坂部三次郎 松風 慎一
渋谷登志雄 高村 栄一 田中 豊 田辺 多聞
津田 武雄 築柴善治郎 寺内季一郎 中沢 清麿
西村大治郎 橋本奈良二 浜 正男 藤井 正三
藤井 健二 堀江 秀典 前田豊三郎 三谷作太郎
村田 純一 森下 弘 矢代 美門 吉村 正利
立石 孝雄 本城 敏行

【監事】

杉本 剛 辻井 重郎

昭和46年度

【代表幹事】

小谷 隆一 塚本 幸一

【常任幹事】

栗林 四郎 石東 晃一 榊田喜四夫 小笹百四郎
川島 春雄 木村 孝吉 中田 新三 小林 祥一
鈴木 正三 藤井 健二 河野 卓男 前田豊三郎
伊豆蔵禎三 大宮 隆 堀場 雅夫 立石 孝雄
宮崎 幸一 佐々木 章

【幹事】

石田徳次郎 寺内季一郎 入山 信造 中沢 清麿

今井 正	納屋 嘉治	上西 亮二	中村 伊一
内田 昌和	中村桃太郎	大森 武司	西村大治郎
加納 幸一	野村 直晴	北川貞次郎	橋本奈良二
坂部三次郎	長谷川六郎	杉本 剛	藤井 正三
立石 一真	堀江 秀典	田中 豊	本城 敏行
田中藤兵衛	村田 純一	高橋 圭介	森下 弘
高橋 一成	吉村 正利	津田 武雄	米田 豊昭

築柴善治郎

【監事】

大倉 弘 渋谷登志雄

昭和47年度

【代表幹事】

小谷 隆一 塚本 幸一

【常任幹事】

栗林 四郎	石東 晃一	榊田喜四夫	小笹百四郎
川島 春雄	木村 孝吉	中田 新三	小林 祥一
鈴木 正三	藤井 健二	河野 卓男	前田豊三郎
伊豆蔵禎三	大宮 隆	堀場 雅夫	立石 孝雄
宮崎 幸一	佐々木 章		

【幹事】

石田徳次郎	築柴善治郎	入山 信造	寺内季一郎
今井 正	中沢 清麿	上西 亮二	納屋 嘉治
内田 昌和	中村 伊一	大森 武司	中村桃太郎
加納 幸一	西村大治郎	北川貞次郎	野村 直晴
坂部三次郎	橋本奈良二	杉本 剛	長谷川六郎
立石 一真	藤井 正三	田中 豊	堀江 秀典
田中藤兵衛	村田 純一	高橋 圭介	森下 弘
高橋 一成	吉村 正利	津田 武雄	米田 豊昭

【監事】

大倉 弘 渋谷登志雄

昭和48年度

【代表幹事】

塚本 幸一 小谷 隆一

【常任幹事】

栗林 四郎	木村 孝吉	榊田喜四夫	小林 祥一
川島 春雄	藤井 健二	中田 新三	前田豊三郎

鈴木 正三	大宮 隆	河野 卓男	立石 孝雄
伊豆蔵禎三	加納 幸一	堀場 雅夫	高橋 一成
宮崎 幸一	野村 直晴	石東 晃一	北澤 康男

小笹百四郎

【幹事】

石田徳次郎	中村 伊一	入山 信造	中村桃太郎
今井 正	西村大治郎	上西 亮二	橋本奈良二
内田 昌和	長谷川六郎	大森 武司	藤井 正三
坂部三次郎	堀江 秀典	佐々木 章	村田 純一
杉本 剛	森下 弘	立石 一真	米田 豊昭
田中 豊	斎藤 敬彦	田中藤兵衛	朝倉 昇
高橋 圭介	牧 直次	津田 武雄	栗原 伸治
築柴善治郎	関 盛行	寺内季一郎	小島五十人
中沢 清麿	河内 誠一	納屋 嘉治	吉川 浩
岡部 正	温品 謙二	四方 順三	水田 正光

【監事】

大倉 弘 渋谷登志雄

昭和49年度

【代表幹事】

塚本 幸一 小谷 隆一

【常任幹事】

栗林 四郎	木村 孝吉	榊田喜四夫	小林 祥一
川島 春雄	藤井 健二	中田 新三	前田豊三郎
鈴木 正三	大宮 隆	河野 卓男	立石 孝雄
伊豆蔵禎三	加納 幸一	堀場 雅夫	高橋 一成
宮崎 幸一	野村 直晴	石東 晃一	北澤 康男

小笹百四郎

【幹事】

石田徳次郎	中村桃太郎	入山 信造	西村大治郎
今井 正	橋本奈良二	上西 亮二	藤井 正三
内田 昌和	堀江 秀典	大森 武司	村田 純一
坂部三次郎	森下 弘	佐々木 章	米田 豊昭
杉本 剛	朝倉 昇	立石 一真	牧 直次
田中藤兵衛	栗原 伸治	高橋 圭介	関 盛行
津田 武雄	小島五十人	築柴善治郎	河内 誠一
寺内季一郎	吉川 浩	中沢 清麿	岡部 正
納屋 嘉治	四方 順三	中村 伊一	温品 謙二

水田 正光 稲盛 和夫

【監事】

大倉 弘 渋谷登志雄

昭和50年度

【代表幹事】

堀場 雅夫 小谷 隆一

【常任幹事】

森下 弘	西村大治郎	立石 一真	塚本 幸一
木村 孝吉	中田 新三	河野 卓男	稲盛 和夫
宮崎 幸一	奥村 光林	榊田喜四夫	野村 直晴
村田 純一	立石 孝雄	川島 春雄	田中藤兵衛

【幹事】

石田徳次郎	石東 晃一	伊豆蔵禎三	入山 信造
今井 正	上西 亮二	内田 昌一	大宮 隆
大森 武司	岡部 正	小笹百四郎	加納 幸一
河内 誠一	北澤 康男	栗原 伸治	栗林 四郎
小島五十人	小林 祥一	坂部三次郎	佐々木 章
鈴木 正三	関 盛行	高橋 一成	津田 武雄
築柴善治郎	寺内季一郎	中沢 清麿	納屋 嘉治
中村 伊一	温品 謙二	橋本奈良二	藤井 健二
藤井 正三	堀江 秀典	前田豊三郎	水田 正光
吉川 浩	四方 順三	米田 豊昭	今吹 勝治
櫟木 幹三	西村 清次	宮里 欣也	好富 敦

【監事】

牧 直次

昭和51年度

【代表幹事】

堀場 雅夫 河野 卓男

【常任幹事】

森下 弘	西村大治郎	立石 一真	塚本 幸一
小谷 隆一	木村 孝吉	中田 新三	稲盛 和夫
堀江 秀典	宮崎 幸一	奥村 光林	榊田喜四夫
野村 直晴	村田 純一	立石 孝雄	川島 春雄
田中藤兵衛			

【幹事】

石田徳次郎 石田 隆一 石東 晃一 櫟木 幹三

伊豆蔵禎三	今吹 勝治	入山 信造	今井 正
上西 亮二	内田 昌一	圓城 佳逸	大宮 隆
大森 武司	岡部 正	小笹百四郎	加納 幸一
河内 誠一	栗原 伸治	栗林 四郎	小島五十人
小林 祥一	坂部三次郎	佐々木 章	鈴木 正三
関 盛行	高田一二三	高橋 一成	津田 武雄
築柴善治郎	寺内季一郎	納屋 嘉治	中村 伊一
西村 清次	温品 謙二	橋本奈良二	波多野 進
藤井 健二	藤井 正三	前田豊三郎	水田 正光
宮里 欣也	好富 敦	米田 豊昭	四方 順三

【監事】

牧 直次 大倉 弘

昭和52年度（◎は特別幹事）

【代表幹事】

堀場 雅夫 河野 卓男

【常任幹事】

川島 春雄	田中藤兵衛	◎小谷 隆一	宮崎 幸一
木村 孝吉	中田 新三	中村 伊一	前田豊三郎
石田 隆一	小林 祥一	稲盛 和夫	堀江 秀典
奥村 光林	納屋 嘉治	橋本奈良二	小島五十人
榊田喜四夫	野村 直晴	立石 孝雄	今井 正
栗原 伸治			

【幹事】

◎森下 弘◎西村大治郎◎立石 一真◎塚本 幸一

◎上西 亮二◎栗林 四郎◎藤井 正三

石田徳次郎	石東 晃一	伊豆蔵禎三	稲田 栄三
入山 信造	内田 昌一	圓城 佳逸	大倉 弘
大西 貞明	大宮 隆	大森 武司	岡部 正
小笹百四郎	越智 昭二	加藤 肇	加納 幸一
日下宗一郎	小崎 勇	坂田 基重	坂部三次郎
松風 慎一	鈴木 正三	関 盛行	高田一二三
高橋 一成	築柴善治郎	津田 武雄	西村 清次
温品 謙二	長谷川俊夫	波多野 進	藤井 健二
藤井 善七	古橋忠兵衛	本田 博通	松永 勇
水田 正光	村田 純一	吉村 博	米田 豊昭
四方 順三	稲葉 勝己	絹川 浩	土肥信一郎

【監事】

牧 直次 寺内季一郎

昭和53年度 (◎は特別幹事)

【代表幹事】

堀場 雅夫 河野 卓男

【常任幹事】

川島 春雄 田中藤兵衛 ◎西村大治郎 宮崎 幸一
木村 孝吉 中田 新三 中村 伊一 前田豊三郎
石田 隆一 小林 祥一 稲盛 和夫 堀江 秀典
奥村 光林 納屋 嘉治 橋本奈良二 小島五十人
榊田喜四夫 野村 直晴 立石 孝雄 今井 正
栗原 伸治 ◎小谷 隆一 入山 信造

【幹事】

◎森下 弘◎立石 一真◎塚本 幸一
◎上西 亮二◎栗林 四郎◎藤井 正三
石田徳次郎 伊豆蔵禎三 稲田 栄三 内田 昌一
圓城 佳逸 大倉 弘 大西 貞明 大宮 隆
大森 武司 岡部 正 小笹百四郎 越智 昭二
加藤 肇 加納 幸一 亀井 泓 日下宗一郎
小崎 勇 坂田 基重 坂部三次郎 松風 慎一
鈴木 正三 高田一二三 高橋 一成 築柴善治郎
津田 武雄 西村 清次 温品 謙二 長谷川俊夫
波多野 進 藤井 健二 藤井 善七 古橋忠兵衛
本田 博通 松永 勇 村田 純一 吉村 博
米田 豊昭 四方 順三 絹川 浩 土肥信一郎
稲葉 勝己 高野瀬 宏

【監事】

牧 直次 寺内季一郎

昭和54年度

【代表幹事】

河野 卓男

【副代表幹事】

中村 伊一 中田 新三

【特別幹事】

森下 弘 西村大治郎 立石 一真 小谷 隆一
塚本 幸一 上西 亮二 栗林 四郎 藤井 正三

堀場 雅夫

【常任幹事】

木村 孝吉 田中藤兵衛 奥村 光林 小林 祥一
稲盛 和夫 野村 直晴 榊田喜四夫 納屋 嘉治
立石 孝雄 小島五十人 波多野 進

【幹事】

石田徳次郎 石田 隆一 稲田 栄三 稲葉 勝己
今井 正 入山 信造 岩切 龍雄 内田 昌一
圓城 佳逸 大倉 敬一 大西 貞明 大宮 隆
岡部 正 小笹百四郎 小澤壽一郎 加藤 肇
加納 幸一 川島 春雄 川原 陸郎 亀井 泓
絹川 浩 日下宗一郎 久保 友明 小崎 勇
坂田 基重 坂部三次郎 佐々木 章 三大寺隆繁
注連 恭郎 松風 慎一 鈴木 正三 千 宗室
高野瀬 宏 高橋 一成 塚本伊久男 築柴善治郎
津田 武雄 土肥信一郎 西村 清次 橋本奈良二
長谷川俊夫 藤井 健二 藤井 善七 古橋忠兵衛
堀江 秀典 本田 博通 前田豊三郎 牧 直次
宮崎 幸一 三輪 泰司 村田 純一 山田 松義
吉村 博 米田 豊昭 四方 順三

【監事】

寺内季一郎 栗原 伸治

昭和55年度

【代表幹事】

河野 卓男

【副代表幹事】

中村 伊一 中田 新三

【特別幹事】

森下 弘 西村大治郎 立石 一真 小谷 隆一
塚本 幸一 上西 亮二 栗林 四郎 堀場 雅夫

【常任幹事】

木村 孝吉 田中藤兵衛 奥村 光林 小林 祥一
稲盛 和夫 野村 直晴 榊田喜四夫 納屋 嘉治
立石 孝雄 小島五十人 小松満貴子

【幹事】

石田徳次郎 石田 隆一 稲田 栄三 稲葉 勝己
今井 正 入山 信造 内田 昌一 圓城 佳逸

大倉 敬一	大西 貞明	大宮 隆	岡部 正
小笹百四郎	小澤壽一郎	加藤 肇	加納 幸一
川島 春雄	川端秀二郎	川原 陸郎	亀井 泓
絹川 浩	久保 友明	小崎 勇	坂田 基重
坂部三次郎	佐々木 章	三大寺隆繁	嶋路 源藏
注連 恭郎	松風 慎一	鈴木 正三	千 宗室
高野瀬 宏	高橋 一成	築柴善治郎	津田 武雄
土肥信一郎	西村 源一	西村 清次	橋本奈良二
長谷川俊夫	波多野 進	藤井 健二	藤井 善七
藤田 恒久	古橋忠兵衛	堀江 秀典	本田 博通
前田豊三郎	宮崎 幸一	三輪 泰司	村田 純一
山田 松義	米田 豊昭	四方 順三	渡邊四一郎

【監事】
寺内季一郎 栗原 伸治

昭和56年度

【代表幹事】

榊田喜四夫 立石 孝雄

【特別幹事】

森下 弘	西村大治郎	立石 一真	小谷 隆一
塚本 幸一	上西 亮二	栗林 四郎	堀場 雅夫
河野 卓男			

【常任幹事】

石田 隆一	稲盛 和夫	内田 昌一	奥村 光林
木村 孝吉	栗原 伸治	小島五十人	小林 祥一
鈴木 正三	田中藤兵衛	中村 伊一	納屋 嘉治
野村 直晴	波多野 進	前田豊三郎	村田 純一
小松満貴子			

【幹事】

石田徳次郎	石原 義正	今井 正	入山 信造
岩瀬 正	圓城 佳逸	大倉 敬一	大西 貞明
大橋 佑一	大宮 隆	岡田 二郎	岡部 正
小笹百四郎	小澤壽一郎	加藤 肇	加納 幸一
川島 春雄	川端秀二郎	川原 陸郎	絹川 浩
久保 友明	小崎 勇	坂田 基重	坂部三次郎
佐々木 章	三大寺隆繁	嶋路 源藏	注連 恭郎
松風 慎一	千 宗室	高木 健次	高橋 一成
谷口 義男	築柴善治郎	中田 新三	西村 源一

西村 清次	橋本奈良二	長谷川俊夫	花田 実
廣瀬 忠夫	藤井 健二	藤井 善七	藤井 久嗣
藤田 恒久	古橋忠兵衛	堀江 秀典	宮崎 幸一
宮里 欣也	三輪 泰司	山脇 浩	吉田 忠嗣
吉田 芳和	四方 順三	渡邊四一郎	

【監事】

寺内季一郎 高野瀬 宏

昭和57年度

【代表幹事】

榊田喜四夫 立石 孝雄

【特別幹事】

森下 弘	西村大治郎	立石 一真	小谷 隆一
塚本 幸一	上西 亮二	栗林 四郎	堀場 雅夫
河野 卓男			

【常任幹事】

石田 隆一	稲盛 和夫	内田 昌一	奥村 光林
木村 孝吉	栗原 伸治	小島五十人	小林 祥一
鈴木 正三	田中藤兵衛	中村 伊一	納屋 嘉治
野村 直晴	波多野 進	前田豊三郎	村田 純一
小松満貴子			

【幹事】

石田徳次郎	石原 義正	今井 正	入山 信造
圓城 佳逸	大倉 敬一	大西 貞明	大宮 隆
岡田 二郎	岡部 正	小笹百四郎	小澤壽一郎
加藤 肇	加納 幸一	川島 春雄	川端秀二郎
川原 陸郎	絹川 浩	久保 友明	小崎 勇
坂部三次郎	佐々木 章	三大寺隆繁	嶋路 源藏
注連 恭郎	松風 慎一	千 宗室	高木 健次
高橋 一成	築柴善治郎	中田 新三	西村 源一
西村 清次	橋本奈良二	長谷川俊夫	花田 実
廣瀬 忠夫	藤井 健二	藤井 善七	藤井 久嗣
藤田 恒久	古橋忠兵衛	北条 忠男	宮崎 幸一
宮里 欣也	三輪 泰司	山脇 浩	吉田 忠嗣
吉田 芳和	四方 順三	渡邊四一郎	前田 豊

【監事】

寺内季一郎 高野瀬 宏

昭和58年度

【代表幹事】

立石 孝雄 榊田喜四夫

【特別幹事】

森下 弘 西村大治郎 立石 一真 小谷 隆一
塚本 幸一 上西 亮二 栗林 四郎 堀場 雅夫
河野 卓男

【常任幹事】

石田 隆一 石原 義正 稲盛 和夫 井上 六平
内田 昌一 奥村 光林 栗原 伸治 小林 祥一
鈴木 正三 高野瀬 宏 田中 義雄 寺内季一郎
中村 伊一 納屋 嘉治 西村 源一 野村 直晴
橋本奈良二 波多野 進 藤井 史郎 藤田 恒久
前田豊三郎 宮崎 幸一 村田 純一 渡邊四一郎
芦田 浩次

【幹事】

秋元 満 池田啓一郎 石田徳次郎 今井 正
入山 信造 圓城 佳逸 大倉 敬一 大倉 恒彦
大西 貞明 大宮 隆 岡田 二郎 岡部 正
小澤壽一郎 加藤 肇 川島 春雄 川端秀二郎
川原 陸郎 絹川 浩 木村 孝吉 久保 友明
黒井 哲夫 小崎 勇 小島五十人 斎田六二郎
坂部三次郎 佐竹 才治 三大寺隆繁 嶋路 源藏
清水 輝久 注連 恭郎 松風 慎一 千 宗室
高木 健次 高橋 一成 田中藤兵衛 田中 成幸
築柴善治郎 常田 滋彌 藤堂 稔之 中田 新三
那須 信雄 西村 宗也 長谷川俊夫 福永 晃三
藤井 善七 藤井 久嗣 古橋忠兵衛 北条 忠男
前田 豊 宮里 欣也 三輪 泰司 山田 史朗
山脇 浩 山脇 正勝 吉田 忠嗣 吉田 芳和
四方 順三

【監事】

加納 幸一 西村 清次

昭和59年度

【代表幹事】

立石 孝雄 榊田喜四夫

【特別幹事】

森下 弘 西村大治郎 立石 一真 小谷 隆一
塚本 幸一 上西 亮二 栗林 四郎 堀場 雅夫
河野 卓男

【常任幹事】

石田 隆一 石原 義正 稲盛 和夫 井上 六平
内田 昌一 奥村 光林 栗原 伸治 黒井 哲夫
小林 祥一 鈴木 正三 高野瀬 宏 田中 義雄
寺内季一郎 中村 伊一 納屋 嘉治 西村 源一
野村 直晴 橋本奈良二 波多野 進 藤井 史郎
前田豊三郎 宮崎 幸一 村田 純一 渡邊四一郎
芦田 浩次

【幹事】

秋元 満 生島忠三郎 池田啓一郎 石田徳次郎
市田 昌三 入山 信造 圓城 佳逸 大倉 敬一
大倉 恒彦 大西 貞明 大宮 隆 岡田 二郎
岡部 正 小澤壽一郎 加藤 肇 川島 春雄
川端秀二郎 川原 陸郎 川村戈二郎 絹川 浩
久保 友明 小崎 勇 小島五十人 斎田六二郎
坂部三次郎 佐竹 才治 三大寺隆繁 嶋路 源藏
清水 輝久 注連 恭郎 菅原 政夫 千 宗室
高木 健次 高橋 一成 田中藤兵衛 田中 成幸
築柴善治郎 常田 滋彌 藤堂 稔之 中田 新三
那須 信雄 西村 宗也 長谷川俊夫 原田 幹也
福永 晃三 藤井 善七 藤井 久嗣 藤井 喜康
古橋忠兵衛 前田 豊 松芝 政雄 三輪 泰司
村田 昭 山脇 浩 山脇 正勝 吉田 忠嗣
四方 順三

【監事】

加納 幸一 西村 清次

昭和60年度

【代表幹事】

立石 孝雄 稲盛 和夫

【特別幹事】

森下 弘 西村大治郎 立石 一真 小谷 隆一
塚本 幸一 上西 亮二 栗林 四郎 堀場 雅夫
河野 卓男 榊田喜四夫

【副代表幹事】

納屋 嘉治 宮崎 幸一 小林 祥一

【常任幹事】

石田 隆一 石原 義正 井上 六平 内田 昌一
 奥村 光林 久保 友明 栗原 伸治 黒井 哲夫
 三大寺隆繁 鈴木 正三 高木 健次 田中 成幸
 田中 義雄 寺内季一郎 中村 伊一 野村 直晴
 橋本奈良二 波多野 進 藤井 史郎 前田豊三郎
 三輪 泰司 村田 純一 吉田 忠嗣 渡邊四一郎
 芦田 浩次

【幹事】

秋元 満 鮎谷 弘一 生島忠三郎 池田啓一郎
 石田徳次郎 市田 昌三 入山 信造 大倉 敬一
 大倉 恒彦 大西 貞明 大宮 隆 大藪 久雄
 岡田 二郎 岡部 正 小澤壽一郎 加藤 肇
 加納 幸一 川島 春雄 川端秀二郎 川原 陸郎
 川村戈二郎 絹川 浩 木下 信義 久木田 稔
 小崎 勇 小島五十人 小竹 治 近藤 彩人
 斎田六二郎 坂部三次郎 佐竹 幸始 嶋路 源藏
 清水 輝久 注連 恭郎 上西 阿沙 菅原 政夫
 千 宗室 高野瀬 宏 高橋 一成 武村 銀一
 田中藤兵衛 常田 滋彌 藤堂 稔之 中田 新三
 那須 信雄 西村 源一 西村彦兵衛 西村 宗也
 橋本 隆夫 長谷川俊夫 原田 幹也 平井 義久
 福永 晃三 藤井 善七 藤井 久嗣 藤井 喜康
 古橋忠兵衛 前田 豊 松芝 政雄 三浦 隆彦
 村田 昭 村田 侑三 柳本 茂温 山川 譲
 山本 達哉 山脇 浩 山脇 正勝 四方 順三
 若林 靖博 若山 備弘

【監事】

築柴善治郎 西村 清次

昭和61年度

【代表幹事】

立石 孝雄 稲盛 和夫

【特別幹事】

森下 弘 西村大治郎 立石 一真 小谷 隆一
 塚本 幸一 上西 亮二 栗林 四郎 堀場 雅夫

河野 卓男

【副代表幹事】

納屋 嘉治 宮崎 幸一 小林 祥一

【常任幹事】

石田 隆一 石原 義正 井上 六平 内田 昌一
 奥村 光林 久保 智暉 栗原 伸治 黒井 哲夫
 三大寺隆繁 鈴木 正三 高木 健次 田中 成幸
 田中 義雄 寺内季一郎 中村 伊一 野村 直晴
 橋本奈良二 波多野 進 藤井 史郎 前田豊三郎
 三輪 泰司 村田 純一 吉田 忠嗣 渡邊四一郎

【幹事】

秋元 満 鮎谷 弘一 生島忠三郎 池田啓一郎
 石田徳次郎 入山 信造 大石鋭太郎 大倉 敬一
 大倉 恒彦 大西 貞明 大宮 隆 大藪 久雄
 岡部 正 小澤壽一郎 織田登史男 加藤 肇
 加納 幸一 川島 春雄 川原 陸郎 川村戈二郎
 絹川 浩 木下 信義 久木田 稔 小崎 勇
 小島五十人 小竹 治 近藤 彩人 斎田六史郎
 坂部三次郎 桜木 巖 佐竹 幸始 嶋路 源藏
 清水 輝久 上西 阿沙 菅原 政夫 千 宗室
 高野瀬 宏 高橋 一成 武村 銀一 田中藤兵衛
 津久間 豊 常田 滋彌 藤堂 稔之 中田 新三
 那須 信雄 西村 源一 西村彦兵衛 西村 宗也
 橋本 隆夫 長谷川俊夫 原田 幹也 平井 義久
 福永 晃三 藤井 善七 藤井 久嗣 藤井 喜康
 古橋忠兵衛 松芝 政雄 三浦 隆彦 村田 昭
 村田 侑三 柳本 茂温 山川 譲 山本 達哉
 山脇 浩 山脇 正勝 四方 順三 若林 靖博
 若山 備弘 渡会 英夫

【監事】

築柴善治郎 西村 清次

昭和62年度

【代表幹事】

稲盛 和夫 納屋 嘉治

【特別幹事】

森下 弘 西村大治郎 立石 一真 小谷 隆一
 塚本 幸一 上西 亮二 栗林 四郎 堀場 雅夫

河野 卓男 立石 孝雄

【副代表幹事】

宮崎 幸一 小林 祥一 川原 陸郎

【常任幹事】

石田 隆一 石原 義正 井上 六平 内田 昌一
大倉 恒彦 奥村 光林 久木田 稔 久保 智暉
栗原 伸治 三大寺隆繁 清水 輝久 高木 健次
田中 義雄 築柴善治郎 野村 直晴 橋本奈良二
波多野 進 前田豊三郎 三輪 泰司 村田 純一
吉田 忠嗣 渡邊四一郎 板倉 瑛二

【幹事】

石田徳次郎 入山 信造 岩見 宜春 大石鋭太郎
大倉 敬一 大西 貞明 大宮 隆 大藪 久雄
岡澤雄次郎 岡部 正 奥谷 智彦 織田登史男
加藤 肇 加納 幸一 川島 春雄 絹川 浩
木下 信義 黒井 哲夫 小崎 勇 小島五十人
小竹 治 斎田六史郎 坂部三次郎 佐竹 幸始
桜木 巖 沢田 宗吾 嶋路 源藏 上西 阿沙
千 宗室 高野瀬 宏 高橋 一成 高橋 正士
武田 哲夫 武村 銀一 田中 成幸 津久間 豊
常田 滋彌 寺内季一郎 藤堂 稔之 中川 幸助
中田 新三 中村 伊一 那須 信雄 西村 清次
西村 宗也 橋本 隆夫 原田 幹也 平井 義久
福永 晃三 藤井 史郎 藤井 郁郎 藤井 善七
藤井 久嗣 古橋忠兵衛 松芝 政雄 三浦 隆彦
宮村 久治 村田 昭 村田 侑三 望月 秀祐
柳本 茂温 山本 達哉 山脇 浩 山脇 正勝
四方 順三 四方 禮二 若林 靖博 若山 備弘
脇田 周輔 渡邊 義 佐々木信行

【監事】

秋元 満 鈴木 正三

昭和63年度

【代表幹事】

稲盛 和夫 納屋 嘉治

【特別幹事】

森下 弘 西村大治郎 立石 一真 小谷 隆一
塚本 幸一 上西 亮二 栗林 四郎 堀場 雅夫

河野 卓男 立石 孝雄

【副代表幹事】

宮崎 幸一 小林 祥一 川原 陸郎

【常任幹事】

石田 隆一 石原 義正 板倉 瑛二 井上 六平
内田 昌一 大倉 恒彦 大西 貞明 奥村 光林
久木田 稔 久保 智暉 栗原 伸治 三大寺隆繁
清水 輝久 高木 健次 田中 義雄 築柴善治郎
橋本奈良二 波多野 進 前田豊三郎 三輪 泰司
村田 純一 吉田 忠嗣 脇田 周輔 渡邊 義

【幹事】

石田徳次郎 入山 信造 岩見 宜春 大石鋭太郎
大倉 敬一 大宮 隆 大藪 久雄 岡澤雄次郎
岡部 正 奥谷 智彦 加藤 肇 加納 幸一
川島 春雄 絹川 浩 木下 信義 黒井 哲夫
小崎 勇 小島五十人 小竹 治 斎田六史郎
坂部三次郎 桜木 巖 佐々木信行 佐竹 幸始
沢田 宗吾 嶋路 源藏 上西 阿沙 千 宗室
高野瀬 宏 高橋 正士 武村 銀一 田中 成幸
津久間 豊 常田 滋彌 寺内季一郎 藤堂 稔之
中川 幸助 中田 新三 中村 伊一 西村 清次
西村 宗也 橋本 隆夫 原田 幹也 平井 義久
福永 晃三 藤井 史郎 藤井 郁郎 藤井 善七
藤井 久嗣 古橋忠兵衛 松芝 政雄 三浦 隆彦
宮村 久治 村田 昭 村田 侑三 望月 秀祐
柳本 茂温 山本 達哉 山脇 浩 山脇 正勝
四方 順三 四方 禮二 若林 靖博 若山 備弘

【監事】

秋元 満 鈴木 正三

平成元年度

【代表幹事】

納屋 嘉治 村田 純一

【特別幹事】

森下 弘 西村大治郎 立石 一真 小谷 隆一
塚本 幸一 上西 亮二 栗林 四郎 堀場 雅夫
河野 卓男 立石 孝雄 稲盛 和夫

【副代表幹事】

川原 陸郎 内田 昌一

【常任幹事】

石田 隆一	石原 義正	板倉 瑛二	井上 六平
大西 貞明	奥村 光林	久保 智暉	栗原 伸治
小林 祥一	三大寺隆繁	清水 輝久	高木 健次
田中 義雄	中川 幸助	橋本奈良二	波多野 進
藤井 史郎	前田豊三郎	三輪 泰司	村田 侑三
吉田 忠嗣	脇田 周輔	藤本 圭司	

【幹事】

秋元 満	安城 欽寿	石田 明	入山 信造
岩見 宜春	大石鋭太郎	大倉 敬一	大宮 隆
大藪 久雄	岡部 正	奥谷 智彦	加藤 肇
加納 幸一	加納 将資	川島 春雄	木下 信義
木下 政一	黒井 哲夫	小島五十人	小竹 治
坂部三次郎	桜木 巖	佐々木信行	沢田 宗吾
松風 定二	上西 阿沙	鈴木 正三	関 盛行
千 宗室	高野瀬 宏	高橋 正士	武村 銀一
塚本 能交	築柴善治郎	津久間 豊	常田 滋彌
寺内季一郎	藤堂 稔之	中田 新三	中村 伊一
西村彦兵衛	西村 宗也	橋本 和良	橋本 隆夫
畑 正高	平井 義久	福永 晃三	藤井 郁郎
藤井 善七	古橋忠兵衛	松芝 政雄	馬淵 祐一
三浦 隆彦	水原 醇	宮村 久治	村井 眞澄
村田 昭	望月 秀祐	山内 信輝	山本 達哉
山脇 浩	山脇 正勝	吉田幸次郎	吉田元比古
四方 順三	四方 禮二	若林 誠郎	若林 靖博
若山 備弘	渡邊 義		

【監事】

西村 清次 宮崎 幸一

平成2年度

【代表幹事】

納屋 嘉治 村田 純一

【特別幹事】

西村大治郎	立石 一真	小谷 隆一	塚本 幸一
上西 亮二	栗林 四郎	堀場 雅夫	河野 卓男
立石 孝雄	稲盛 和夫		

【副代表幹事】

川原 陸郎 内田 昌一

【常任幹事】

石田 隆一	石原 義正	板倉 瑛二	井上 六平
大西 貞明	奥村 光林	久保 智暉	栗原 伸治
小林 祥一	三大寺隆繁	清水 輝久	高木 健次
田中 義雄	中川 幸助	橋本奈良二	波多野 進
藤井 史郎	前田豊三郎	三輪 泰司	村田 侑三
吉田 忠嗣	脇田 周輔	藤本 圭司	

【幹事】

秋元 満	安城 欽寿	石田 明	入山 信造
岩見 宜春	大石鋭太郎	大倉 敬一	大宮 隆
大藪 久雄	岡部 正	奥谷 智彦	加藤 肇
加納 幸一	加納 将資	川島 春雄	木下 信義
木下 政一	黒井 哲夫	小島五十人	小竹 治
坂部三次郎	佐々木信行	沢田 宗吾	松風 定二
上西 阿沙	鈴木 正三	関 盛行	千 宗室
高野瀬 宏	高橋 正士	武村 銀一	立石 義雄
千田 哲朗	塚本 能交	築柴善治郎	常田 滋彌
寺内季一郎	藤堂 稔之	中田 新三	中村 伊一
西村彦兵衛	西村 宗也	橋本 和良	橋本 隆夫
畑 正高	平井 義久	福永 晃三	藤井 郁郎
藤井 善七	古橋忠兵衛	松芝 政雄	馬淵 祐一
三浦 隆彦	水原 醇	宮村 久治	村井 眞澄
村田 昭	望月 秀祐	山内 信輝	山本 達哉
山脇 浩司	山脇 正勝	吉田幸次郎	吉田元比古
四方 順三	四方 禮二	若林 誠郎	若林 靖博
若山 備弘	渡邊 義		

【監事】

西村 清次 宮崎 幸一

平成3年度

【代表幹事】

村田 純一 川原 陸郎

【特別幹事】

西村大治郎	小谷 隆一	塚本 幸一	上西 亮二
栗林 四郎	堀場 雅夫	河野 卓男	立石 孝雄
稲盛 和夫	納屋 嘉治		

【副代表幹事】

内田 昌一 小林 祥一 石田 隆一

【常任幹事】

安城 欽寿 石田 明 石原 義正 井上 六平
 岩見 宜春 大西 貞明 奥村 光林 久保 智暉
 栗原 伸治 三大寺隆繁 清水 輝久 田中 義雄
 千田 哲朗 中川 幸助 橋本奈良二 藤井 史郎
 前田豊三郎 道端 進 宮村 久治 三輪 泰司
 村田 侑三 吉田 忠嗣 若林 誠郎 脇田 周輔
 藤本 圭司

【幹事】

秋元 満 阿萬 英昭 板倉 瑛二 今井 一雄
 今田 達 入山 信造 大石鋭太郎 大倉 敬一
 大倉 達也 大宮 隆 大藪 久雄 岡田 光雄
 岡部 正 小川 勇 奥谷 智彦 加藤 肇
 加納 幸一 川島 春雄 北尾 哲郎 木下 信義
 木下 政一 熊田 泰彦 黒井 哲夫 小島五十人
 小竹 治 坂部三次郎 沢田 宗吾 松風 定二
 上西 阿沙 鈴鹿 且久 鈴木 正三 関 盛行
 千 宗室 高木 健次 高野瀬 宏 高橋 正士
 武村 銀一 立石 義雄 田邊 健介 塚本 能交
 築柴善治郎 津田 純一 常田 滋彌 寺内季一郎
 藤堂 稔之 中村 伊一 西村 公男 西村彦兵衛
 西村 勝 西村 宗也 野口 修 橋本 和良
 橋本 隆夫 畑 正高 樋口 治 平井 義久
 福永 晃三 藤井 郁郎 藤井 善七 藤井 久嗣
 古橋忠兵衛 堀 博久 堀部 素弘 松芝 政雄
 松田 臣 馬淵 祐一 水原 醇 宮井 欣二
 村井 眞澄 村田 昭 望月 秀祐 森本 均
 山内 信輝 山川 常七 山田 昌次 山田 幸雄
 山本 達哉 山脇 浩司 吉田幸次郎 吉田元比古
 四方 順三 四方 禮二 若林 靖博 渡邊 義
 渡邊 文彌

【監事】

西村 清次 宮崎 幸一 若山 備弘

平成4年度

【代表幹事】

村田 純一 川原 陸郎

【特別幹事】

西村大治郎 小谷 隆一 塚本 幸一 上西 亮二
 栗林 四郎 堀場 雅夫 河野 卓男 立石 孝雄
 稲盛 和夫 納屋 嘉治

【副代表幹事】

内田 昌一 小林 祥一 石田 隆一

【常任幹事】

安城 欽寿 石田 明 石原 義正 井上 六平
 岩見 宜春 大西 貞明 奥村 光林 久保 智暉
 栗原 伸治 三大寺隆繁 清水 輝久 田中 義雄
 千田 哲朗 中川 幸助 橋本奈良二 藤井 史郎
 前田豊三郎 道端 進 宮村 久治 三輪 泰司
 村田 侑三 吉田 忠嗣 若林 誠郎 脇田 周輔
 藤本 圭司

【幹事】

秋元 満 阿萬 英昭 板倉 瑛二 今井 一雄
 今田 達 入山 信造 大石鋭太郎 大倉 敬一
 大倉 達也 大宮 隆 大藪 久雄 岡田 光雄
 岡部 正 小川 勇 奥谷 智彦 加藤 肇
 加納 幸一 北尾 哲郎 木下 信義 木下 政一
 熊田 泰彦 小島五十人 小竹 治 坂部三次郎
 澤田 宗吾 松風 定二 上西 阿沙 鈴鹿 且久
 鈴木 正三 関 盛行 千 宗室 高木 健次
 高野瀬 宏 武村 銀一 立石 義雄 田邊 健介
 塚本 能交 築柴善治郎 津田 純一 常田 滋彌
 寺内季一郎 藤堂 稔之 中村 伊一 西村 公男
 西村彦兵衛 西村 勝 西村 宗也 野口 修
 橋本 和良 橋本 隆夫 畑 正高 樋口 治
 平井 義久 福永 晃三 藤井 郁郎 藤井 善七
 藤井 久嗣 古橋忠兵衛 堀 博久 堀部 素弘
 松芝 政雄 松田 臣 馬淵 祐一 水原 醇
 宮井 欣二 村井 眞澄 村田 昭 望月 秀祐
 森本 均 山内 信輝 山川 常七 山田 昌次
 山田 幸雄 山本 達哉 山脇 浩司 吉田幸次郎
 吉田元比古 四方 順三 四方 禮二 若林 靖博

渡邊 義 渡邊 文彌

【監事】

西村 清次 宮崎 幸一 若山 備弘

平成5年度

【代表幹事】

川原 陸郎 石田 隆一

【特別幹事】

西村大治郎 小谷 隆一 塚本 幸一 上西 亮二

堀場 雅夫 河野 卓男 立石 孝雄 稲盛 和夫

納屋 嘉治 村田 純一

【副代表幹事】

内田 昌一 小林 祥一 橋本奈良二

【常任幹事】

秋元 満 阿萬 英昭 安城 欽寿 石田 明

石原 義正 井上 六平 岩見 宜春 久保 智暉

栗原 伸治 三大寺隆繁 清水 輝久 松風 定二

田中 義雄 千田 哲朗 藤井 史郎 道端 進

宮村 久治 三輪 泰司 村田 侑三 吉田 忠嗣

吉田元比古 若林 誠郎 脇田 周輔 渡邊 義

藤本 圭司

【幹事】

石田 武久 伊住 政和 市田ひろみ 今井 一雄

今田 達 入山 信造 岩崎 一也 上村多恵子

大石鋭太郎 大倉 敬一 大倉 達也 大宮 隆

大藪 久雄 岡田 光雄 岡部 正 小川 勇

奥谷 智彦 奥村 光林 加藤 肇 北尾 哲郎

北村陽次郎 絹川 治 木下 右門 木下 信義

熊田 泰彦 栗山 一秀 小島五十人 小竹 治

坂部三次郎 阪本忠一郎 澤田 宗吾 上西 阿沙

陣川 公平 鈴鹿 且久 鈴木 正三 関 盛行

千 宗室 高橋 忠昭 武村 銀一 立石 義雄

田邊 健介 谷村 紘一 塚本 能交 築柴善治郎

津田 純一 常田 滋彌 寺内季一郎 藤堂 稔之

中村 伊一 西村 公男 西村彦兵衛 西村 勝

西村 宗也 野口 修 橋本 隆夫 林田 光弘

樋口 治 平井 義久 福永 晃三 藤井 郁郎

藤井 善七 藤井 久嗣 古橋忠兵衛 堀 博久

堀部 素弘 松芝 政雄 松田 臣 馬淵 祐一

水原 醇 宮井 欣二 宮崎 幸一 村井 眞澄

村田 昭 望月 秀祐 森本 均 山内 信輝

山川 常七 山田 昌次 山田 幸雄 山本 達哉

山脇 浩司 吉田幸次郎 四方 順三 若林 靖博

渡邊 文彌

【監事】

西村 清次 前田豊三郎 若山 備弘

平成6年度

【代表幹事】

川原 陸郎 石田 隆一

【特別幹事】

西村大治郎 小谷 隆一 塚本 幸一 上西 亮二

堀場 雅夫 河野 卓男 立石 孝雄 稲盛 和夫

納屋 嘉治 村田 純一

【副代表幹事】

内田 昌一 小林 祥一 橋本奈良二

【常任幹事】

秋元 満 阿萬 英昭 安城 欽寿 石田 明

石原 義正 井上 六平 岩見 宜春 久保 智暉

栗原 伸治 三大寺隆繁 清水 輝久 松風 定二

田中 義雄 千田 哲朗 藤井 史郎 道端 進

宮村 久治 三輪 泰司 村田 侑三 吉田 忠嗣

吉田元比古 若林 誠郎 脇田 周輔 渡邊 義

藤本 圭司

【幹事】

石田 武久 伊住 政和 市田ひろみ 今井 一雄

今田 達 入山 信造 岩崎 一也 上村多恵子

大石鋭太郎 大倉 敬一 大倉 達也 大宮 隆

大藪 久雄 岡田 光雄 岡部 正 小川 勇

奥谷 智彦 奥村 光林 加藤 肇 北尾 哲郎

北村陽次郎 絹川 治 木下 右門 木下 信義

熊田 泰彦 栗山 一秀 小島五十人 小竹 治

坂部三次郎 阪本忠一郎 澤田 宗吾 上西 阿沙

陣川 公平 鈴鹿 且久 鈴木 正三 関 盛行

関根 武彦 千 宗室 高橋 忠昭 武村 銀一

立石 義雄 谷村 紘一 塚本 能交 築柴善治郎

津田	純一	常田	滋彌	藤堂	稔之	中村	伊一
西村	公男	西村	勝	西村	宗也	野口	修
橋本	隆夫	林田	光弘	樋口	治	平井	義久
福永	晃三	藤井	郁郎	藤井	久嗣	古橋忠	兵衛
堀	博久	堀部	素弘	松芝	政雄	松田	臣
馬淵	祐一	水原	醇	宮井	欣二	村井	眞澄
村田	昭	望月	秀祐	森本	均	山内	信輝
山川	常七	山田	昌次	山田	幸雄	山本	達哉
山脇	浩司	吉田幸次郎	四方	順三	若林	靖博	
渡邊	文彌						

【監事】

西村	清次	前田豊三郎	若山	備弘
----	----	-------	----	----

平成7年度

【代表幹事】

石田	隆一	千田	哲朗
----	----	----	----

【特別幹事】

西村大治郎	小谷	隆一	塚本	幸一	上西	亮二	
堀場	雅夫	河野	卓男	立石	孝雄	稲盛	和夫
納屋	嘉治	村田	純一	川原	陸郎		

【副代表幹事】

橋本奈良二	秋元	満	吉田	忠嗣
-------	----	---	----	----

【常任幹事】

石原	義正	上村多恵子	内田	昌一	大藪	久雄	
北村陽次郎	絹川	治	久保	智暉	熊田	泰彦	
栗原	伸治	小林	祥一	澤田	宗吾	三大寺隆繁	
松風	定二	武村	銀一	田中	義雄	橋本	隆夫
平井	義久	藤井	史郎	道端	進	宮村	久治
三輪	泰司	吉田元比古	若林	誠郎	渡邊	文彌	
藤本	圭司						

【幹事】

網田	邦彦	安城	欽寿	幾世	淳紀	石田	明
石田	武久	市田ひろみ	伊東	宏	井上	六平	
今井	一雄	入山	信造	岩滝絵美子	岩見	宜春	
浦瀬	一郎	江阪	寛治	大倉	敬一	大倉	達也
大倉	治彦	岡田	光雄	小川	勇	奥谷	智彦
勝見	昭	加藤	肇	川口賢次郎	北尾	哲郎	
北村	眞純	木下	右門	木下	信義	久保	善暉

栗山	一秀	黒川	正夫	小竹	治	小原	勉
阪本	和也	清水	輝久	上西	阿沙	陣川	公平
鈴鹿	且久	関	盛行	関根	武彦	園	章
高橋	忠昭	立石	義雄	建野	晃毅	谷内孝太郎	
谷村	紘一	塚本	能交	次田	幸司	常田	滋彌
藤堂	稔之	西村	勝	西村	宗也	西脇	一雄
野口	修	橋本	和良	長谷	幹雄	畑	正高
林田	光弘	樋口	治	廣野	忠秋	福永	晃三
福持	通	前野	芳子	松居紘一郎	松井	外吉	
松居	正和	松芝	政雄	松田	臣	馬淵	祐一
水原	醇	宮井	欣二	村井	眞澄	村田秀太郎	
村田	侑三	望月	秀祐	森本	均	山内	信輝
山河	豊	山田	昌次	山田	幸雄	山中	秀男
山脇	浩司	吉澤	康雄	吉田幸次郎	若林	靖博	
渡辺	孝史						

【監事】

中村	伊一	前田豊三郎
----	----	-------

【顧問】

千	宗室
---	----

【参与】

鈴木	正三	四方	順三
----	----	----	----

平成8年度

【代表幹事】

石田	隆一	千田	哲朗
----	----	----	----

【特別幹事】

西村大治郎	小谷	隆一	塚本	幸一	上西	亮二	
堀場	雅夫	稲盛	和夫	納屋	嘉治	村田	純一
川原	陸郎						

【副代表幹事】

橋本奈良二	秋元	満	吉田	忠嗣
-------	----	---	----	----

【常任幹事】

石原	義正	上村多恵子	内田	昌一	大藪	久雄	
北村陽次郎	絹川	治	久保	智暉	熊田	泰彦	
栗原	伸治	小林	祥一	澤田	宗吾	三大寺隆繁	
松風	定二	武村	銀一	田中	義雄	橋本	隆夫
平井	義久	藤井	史郎	道端	進	宮村	久治
三輪	泰司	吉田元比古	若林	誠郎	渡邊	文彌	

藤本 圭司

【幹事】

網田 邦彦	幾世 淳紀	石田 明	石田 武久
石山 通夫	市田ひろみ	伊東 宏	井上 六平
今井 一雄	岩崎 一也	岩滝絵美子	岩見 宜春
浦瀬 一郎	江阪 寛治	大倉 敬一	大倉 達也
大倉 治彦	岡田 光雄	小川 勇	奥谷 智彦
勝見 昭	加藤 肇	川口賢次郎	川瀬甲子雄
北尾 哲郎	北村 眞純	木下 右門	木下 信義
久保 善暉	栗山 一秀	黒川 正夫	小竹 治
小原 勉	阪本 和也	清水 輝久	上西 阿沙
陣川 公平	鈴鹿 且久	関 盛行	園 章
立石 義雄	建野 晃毅	谷内孝太郎	谷村 紘一
塚本 能交	次田 幸司	藤堂 稔之	西村 勝
西村 宗也	西脇 一雄	野口 修	橋本 和良
長谷 幹雄	畑 正高	林田 光弘	樋口 治
廣野 忠秋	福永 晃三	福持 通	前野 芳子
松居紘一郎	松井 外吉	松居 正和	松芝 政雄
松田 臣	馬淵 祐一	水原 醇	宮井 欣二
村田秀太郎	村田 侑三	望月 秀祐	森 正廣
森本 均	山内 信輝	山河 豊	山田 昌次
山田 幸雄	山本 彰彦	山脇 浩司	吉澤 康雄
吉田幸次郎	若林 靖博	渡辺 孝史	

【監事】

中村 伊一 前田豊三郎

【顧問】

千 宗室

【参与】

鈴木 正三 四方 順三

平成9年度

【代表幹事】

千田 哲朗 道端 進

【特別幹事】

西村大治郎	小谷 隆一	塚本 幸一	上西 亮二
堀場 雅夫	稲盛 和夫	納屋 嘉治	村田 純一
川原 陸郎	石田 隆一		

【副代表幹事】

橋本奈良二 吉田 忠嗣 久保 智暉

【常任幹事】

石田 明	岩滝絵美子	上村多恵子	内田 昌一
江阪 寛治	大倉 治彦	大藪 久雄	川口賢次郎
北村陽次郎	絹川 治	熊田 泰彦	小林 祥一
澤田 宗吾	三大寺隆繁	田中 義雄	西村 宗也
橋本 隆夫	平井 義久	三輪 泰司	森本 均
山田 幸雄	吉田元比古	若林 靖博	渡邊 文彌

【幹事】

網田 邦彦	石田 武久	石原 義正	石山 通夫
市田ひろみ	伊東 宏	井上 六平	今井 一雄
岩崎 一也	岩見 宜春	梅村 泰山	浦瀬 一郎
遠藤 浩	大倉 達也	小川 勇	奥谷 智彦
柏原 康夫	勝見 昭	加藤 肇	川瀬甲子雄
川人 一郎	北尾 哲郎	北村 眞純	木下 右門
栗原 伸治	栗山 一秀	黒川 正夫	小竹 治
小谷眞由美	小原 勉	坂部 三司	阪本 和也
清水 輝久	陣川 公平	鈴鹿 且久	園 章
竹中 新策	武村 銀一	立石 義雄	建野 晃毅
谷内孝太郎	谷村 紘一	塚本 能交	次田 幸司
辻 理	藤堂 稔之	富田 實	西村 猛
西村 俊雄	西村 勝	西脇 一雄	野口 修
橋本 和良	長谷 幹雄	畑 正高	林田 光弘
樋口 治	福永 晃三	福持 通	細見 吉郎
堀場 厚	前野 芳子	松居紘一郎	松井 外吉
松居 正和	松芝 政雄	松田 臣	松永 幸廣
水原 醇	宮井 欣二	村田秀太郎	村田 泰隆
村田 侑三	望月 秀祐	森 正廣	山内 信輝
山河 豊	山口 繁雄	山口 祥二	山田 昌次
山本 彰彦	山脇 浩司	吉澤 康雄	吉田幸次郎
渡辺 孝史			

【監事】

大倉 敬一 木下 信義 宮村 久治

【顧問】

千 宗室

【参与】

鈴木 正三 中村 伊一 前田豊三郎 四方 順三

平成10年度

【代表幹事】

千田 哲朗 道端 進

【特別幹事】

西村大治郎 小谷 隆一 塚本 幸一 上西 亮二
堀場 雅夫 稲盛 和夫 納屋 嘉治 村田 純一
川原 陸郎 石田 隆一

【副代表幹事】

吉田 忠嗣 久保 智暉

【常任幹事】

石田 明 岩滝絵美子 上村多恵子 内田 昌一
江阪 寛治 大倉 治彦 大藪 久雄 川口賢次郎
北村陽次郎 絹川 治 熊田 泰彦 小林 祥一
澤田 宗吾 三大寺隆繁 田中 義雄 西村 宗也
橋本 隆夫 平井 義久 三輪 泰司 森本 均
山田 幸雄 吉田元比古 若林 靖博 渡邊 文彌
藤本 圭司

【幹事】

網田 邦彦 石田 武久 石原 義正 石山 通夫
市田ひろみ 伊東 宏 今井 一雄 岩崎 一也
岩見 宜春 上村 正文 梅村 泰山 浦瀬 一郎
遠藤 浩 大倉 達也 小川 勇 奥谷 智彦
柏原 康夫 勝見 昭 加藤 肇 川瀬甲子雄
川人 一郎 北尾 哲郎 北村 眞純 木下 右門
栗原 伸治 栗山 一秀 黒川 正夫 小竹 治
小谷眞由美 小原 勉 坂部 三司 新開 純也
陣川 公平 鈴鹿 且久 園 章 瀧井 傳一
竹中 新策 武村 銀一 立石 義雄 建野 晃毅
谷内孝太郎 谷村 紘一 塚本 能交 次田 幸司
辻 理 藤堂 稔之 富田 實 鳥居 興彦
西村 猛 西村 俊雄 西村 勝 西脇 一雄
橋本 和良 長谷 幹雄 畑 正高 林田 光弘
板東 和彦 樋口 治 福永 晃三 福持 通
細見 吉郎 堀場 厚 前野 芳子 松居紘一郎
松井 外吉 松居 正和 松芝 政雄 松田 臣

松永 幸廣 水原 醇 宮井 欣二 村田秀太郎
村田 泰隆 村田 侑三 望月 秀祐 森 正廣
山内 信輝 山河 豊 山口 繁雄 山口 祥二
山田 昌次 山本 彰彦 吉澤 康雄 吉田幸次郎
渡辺 孝史

【監事】

大倉 敬一 木下 信義 宮村 久治

【顧問】

千 宗室

【参与】

鈴木 正三 中村 伊一 前田豊三郎 四方 順三

平成11年度

【代表幹事】

道端 進 吉田 忠嗣

【特別幹事】

西村大治郎 小谷 隆一 上西 亮二 堀場 雅夫
稲盛 和夫 納屋 嘉治 村田 純一 川原 陸郎
石田 隆一 千田 哲朗

【副代表幹事】

久保 智暉 三大寺隆繁 三輪 泰司

【常任幹事】

岩滝絵美子 上村多恵子 江阪 寛治 大倉 治彦
大藪 久雄 北尾 哲郎 北村陽次郎 熊田 泰彦
小谷眞由美 陣川 公平 田中 義雄 塚本 能交
西村 宗也 橋本 和良 橋本 隆夫 長谷 幹雄
坂東 和彦 平井 義久 細見 吉郎 堀場 厚
村田 泰隆 森本 均 吉田元比古 若林 靖博
藤本 圭司

【幹事】

石田 明 石田 武久 石原 義正 石山 通夫
市田ひろみ 伊藤 謙介 伊東 宏 井上 雅文
今井 一雄 岩崎 一也 上村 正文 浦瀬 一郎
大倉 達也 岡田登史彦 奥田 省三 奥谷 智彦
柏原 康夫 加藤 肇 川瀬甲子雄 川人 一郎
北村 眞純 絹川 治 栗原 伸治 黒川 正夫
上坂 清 小谷 達雄 小原 勉 齊藤 透
坂部 三司 澤田 宗吾 白水 稔郎 新開 純也

鈴鹿	且久	園	章	瀧井	傳一	竹内	正興
竹中	新策	武村	銀一	立石	義雄	田中	正道
谷内孝太郎	谷口	泰義	玉置	辰次	次田	幸司	
辻	理	津田	純一	藤堂	稔之	富田	實
鳥居	興彦	中村	暢秀	西村	猛	西村	俊雄
西村	勝	西脇	一雄	布垣	豊	野村	透
畑	正高	樋口	治	福永	晃三	福持	通
古橋	秀敏	細尾	真生	前野	芳子	松居紘一郎	
松居	正和	松芝	政雄	松田	臣	松永	幸廣
水原	醇	宮井	欣二	村田秀太郎		村田	侑三
望月	秀祐	森	正廣	山内	信輝	山河	豊
山口	繁雄	山口	祥二	山田	昌次	山田	幸雄
吉澤	康雄	吉田幸次郎		渡辺	孝史	渡邊	文彌
渡部	隆夫						

【監事】

大倉 敬一 木下 信義 宮村 久治

【顧問】

千 宗室

【参与】

内田 昌一 鈴木 正三 中村 伊一 前田豊三郎
四方 順三

平成12年度

【代表幹事】

道端 進 吉田 忠嗣

【特別幹事】

小谷 隆一 上西 亮二 堀場 雅夫 稲盛 和夫
納屋 嘉治 村田 純一 石田 隆一 千田 哲朗

【副代表幹事】

久保 智暉 三大寺隆繁 三輪 泰司

【常任幹事】

岩滝絵美子	上村多恵子	江阪	寛治	大倉	治彦
大藪 久雄	北尾 哲郎	北村陽次郎	熊田	泰彦	
小谷眞由美	陣川 公平	田中 義雄	塚本	能交	
西村 宗也	橋本 和良	長谷 幹雄	坂東	和彦	
平井 義久	細見 吉郎	堀場 厚	村田	泰隆	
森本 均	吉田元比古	若林 靖博	藤本	圭司	

【幹事】

石田	明	石田	武久	石原	義正	市田ひろみ	
伊藤	謙介	伊東	宏	井上	雅文	今井 一雄	
岩崎	一也	上村	正文	浦瀬	一郎	大倉 達也	
岡田登史彦		奥田	省三	奥谷	智彦	柏原 康夫	
加藤	肇	川瀬甲子雄		川人	一郎	北村 真純	
栗原	伸治	黒川	正夫	上坂	清	小谷 達雄	
小原	勉	齊藤	透	坂部	三司	澤田 宗吾	
新開	純也	鈴鹿	且久	園	章	瀧井	傳一
竹内	正興	竹中	新策	武村	銀一	立石	義雄
田中	正道	谷内孝太郎		谷口	泰義	玉置	辰次
辻	理	津田	純一	藤堂	稔之	富田	實
鳥居	興彦	中村	暢秀	西村	猛	西村	俊雄
西村	勝	西脇	一雄	布垣	豊	野村	透
畑	正高	樋口	治	福永	晃三	古橋	秀敏
細尾	真生	前野	芳子	松居紘一郎		松居	正和
松芝	政雄	松永	幸廣	水原	醇	村田秀太郎	
望月	秀祐	森	正廣	山内	信輝	山河	豊
山口	繁雄	山口	祥二	山田	昌次	山田	幸雄
吉澤	康雄	吉田幸次郎		渡辺	孝史	渡部	隆夫

【監事】

大倉 敬一 木下 信義 宮村 久治

【顧問】

千 宗室

【参与】

内田 昌一 鈴木 正三 中村 伊一 前田豊三郎
四方 順三

平成13年度

【代表幹事】

吉田 忠嗣 内田 昌一

【特別幹事】

小谷 隆一 上西 亮二 堀場 雅夫 稲盛 和夫
納屋 嘉治 村田 純一 石田 隆一 千田 哲朗
道端 進

【副代表幹事】

久保 智暉 平井 義久 堀場 厚

【常任幹事】

今井 一雄 岩滝絵美子 上村多恵子 大倉 治彦
大藪 久雄 柏原 康夫 北尾 哲郎 北村陽次郎
小谷眞由美 立石 義雄 田中 義雄 塚本 能交
西村 宗也 布垣 豊 橋本 和良 長谷 幹雄
坂東 和彦 細見 吉郎 村田 泰隆 森本 均
山口 繁雄 吉田元比古 若林 靖博 渡部 隆夫
藤本 圭司

【幹事】

浅井 國勝 浅井 邦茂 荒川 昭一 有本嘉兵衛
安藤 正純 石田 明 石田 武久 石原 義正
市田ひろみ 伊藤 謙介 伊東 宏 井上 雅文
岩崎 一也 植田 陽一 上村 正文 内田 隆
裏井 紳介 大久保 昇 岡田登史彦 奥田 省三
奥谷 智彦 加島 英一 勝見 昭 神谷 俊夫
川瀬甲子雄 北村 眞純 木村 光博 熊田 泰彦
栗原 伸治 黒川 正夫 小谷 達雄 小原 勉
小宮山俊朗 小山 政吾 齊藤 透 坂田 幸久
坂部 三司 佐藤 浩輔 新開 純也 鈴鹿 且久
鈴山 正 園 章 瀧井 傳一 竹内 正興
谷内孝太郎 谷口 泰義 玉置 辰次 辻 理
津田 幸平 津田 純一 藤堂 稔之 富田 實
鳥居 興彦 中川 幸紀 中村 暢秀 西村 猛
西村 俊雄 西村 勝 野村 透 柳場 英男
畑 正高 平井 紀夫 福永 晃三 藤井 一郎
古川 隆三 古橋 秀敏 細尾 真生 前野 芳子
牧草 弘師 松居 正和 松芝 政雄 松永 幸廣
水原 醇 村田秀太郎 森 正廣 山内 信輝
山河 豊 山口 祥二 山田 昌次 山田 幸雄
山仲 修矢 吉井 忠彦 吉田幸次郎 吉野 郁三
渡辺 孝史

【監事】

木下 信義 武村 銀一 宮村 久治

【顧問】

千 宗室

【参与】

大倉 敬一 三大寺隆繁 鈴木 正三 前田豊三郎

平成14年度

【代表幹事】

吉田 忠嗣 内田 昌一

【特別幹事】

小谷 隆一 堀場 雅夫 稲盛 和夫 納屋 嘉治
村田 純一 石田 隆一 千田 哲朗 道端 進

【副代表幹事】

久保 智暉 平井 義久 堀場 厚

【常任幹事】

今井 一雄 岩滝絵美子 上村多恵子 大倉 治彦
大藪 久雄 柏原 康夫 北尾 哲郎 小谷眞由美
立石 義雄 田中 義雄 塚本 能交 西村 宗也
布垣 豊 橋本 和良 長谷 幹雄 坂東 和彦
細見 吉郎 村田 泰隆 森本 均 山口 繁雄
吉田元比古 若林 靖博 渡部 隆夫 藤本 圭司

【幹事】

浅井 國勝 浅井 邦茂 荒川 昭一 有本嘉兵衛
安藤 正純 石田 明 石田 武久 石原 義正
伊住 政和 市田ひろみ 伊藤 謙介 伊東 宏
井上 雅文 岩崎 一也 植田 陽一 上村 正文
内田 隆 裏井 紳介 大久保 昇 岡田登史彦
奥田 省三 奥谷 智彦 加島 英一 勝見 昭
神谷 俊夫 川瀬甲子雄 北村 眞純 木村 光博
熊田 泰彦 栗原 伸治 黒川 正夫 小谷 達雄
小原 勉 小宮山俊朗 小山 政吾 齊藤 透
坂田 幸久 坂部 三司 佐藤 浩輔 新開 純也
鈴鹿 且久 鈴山 正 園 章 瀧井 傳一
竹内 正興 谷内孝太郎 玉置 辰次 辻 理
津田 幸平 津田 純一 藤堂 稔之 富田 實
鳥居 興彦 中川 幸紀 中村 暢秀 西村 猛
西村 俊雄 西村 勝 柳場 英男 畑 正高
平井 紀夫 福永 晃三 藤井 一郎 古川 隆三
古橋 秀敏 細尾 真生 前野 芳子 牧草 弘師
松居 正和 松芝 政雄 松永 幸廣 水原 醇
村田秀太郎 森 正廣 山内 信輝 山河 豊
山口 祥二 山田 昌次 山田 幸雄 山仲 修矢
吉井 忠彦 吉田幸次郎 吉野 郁三 渡辺 孝史

【監事】

木下 信義 秋元 満

【顧問】

千 宗室

【参与】

大倉 敬一 鈴木 正三

平成15年度

【代表幹事】

内田 昌一 堀場 厚

【特別幹事】

小谷 隆一 堀場 雅夫 稲盛 和夫 納屋 嘉治

村田 純一 石田 隆一 千田 哲朗 道端 進

吉田 忠嗣

【副代表幹事】

平井 義久 細見 吉郎 布垣 豊

【常任幹事】

今井 一雄 岩滝絵美子 上村多恵子 大倉 治彦

柏原 康夫 北尾 哲郎 小谷眞由美 瀧井 傳一

立石 義雄 塚本 能交 辻 理 橋本 和良

長谷 幹雄 畑 正高 坂東 和彦 福永 晃三

細尾 真生 松永 幸廣 村田 泰隆 森本 均

山口 繁雄 吉田元比古 若林 靖博 渡部 隆夫

藤本 圭司

【幹事】

浅井 國勝 浅井 邦茂 石田 明 石田 敬輔

石田 武久 市田ひろみ 市橋 尚 伊藤 謙介

伊東 宏 猪田 浩史 岩崎 一也 植田 陽一

裏井 紳介 大久保 昇 岡田登史彦 奥田 貞人

奥田 省三 奥谷 智彦 尾崎 安彦 加島 英一

勝見 昭 川分 陽二 川瀬甲子雄 北村 眞純

木村 光博 國松 照朗 栗原 伸治 黒川 正夫

小島 滋人 小原 勉 小宮山俊朗 小山 政吾

齋藤 茂 齊藤 透 坂田 幸久 佐藤 浩輔

島田 啓司 白川 俊一 鈴山 正 竹内 正興

田中 義雄 田辺 親男 谷内孝太郎 玉置 辰次

辻井 重 津田 幸平 津田 純一 土井 茂

藤堂 稔之 鳥居 興彦 中川 幸紀 中村 暢秀

中村 憲夫 西村 猛 西村 俊雄 西村 永良

西村 勝 柳場 英男 長谷川一彦 平井 紀夫

平岩孝一郎 藤井 一郎 藤澤 欣也 古川 隆三

古橋 秀敏 古屋 元伸 前野 芳子 牧草 弘師

松居 正和 松芝 政雄 水原 醇 村田秀太郎

森 正廣 山内 信輝 山河 豊 山口 祥二

山田 昌次 山田 高士 山仲 修矢 山梨 勝弘

吉井 忠彦 吉田幸次郎 吉野 郁三 若山 貴義

渡辺 孝史

【監事】

久保 智暉 熊田 泰彦 西村 宗也

【顧問】

千 玄室

【参与】

鈴木 正三 大倉 敬一 木下 信義

平成16年度

【代表幹事】

内田 昌一 堀場 厚

【特別幹事】

小谷 隆一 堀場 雅夫 稲盛 和夫 納屋 嘉治

村田 純一 石田 隆一 道端 進 吉田 忠嗣

【副代表幹事】

平井 義久 細見 吉郎 布垣 豊

【常任幹事】

今井 一雄 上村多恵子 江口 克彦 大倉 治彦

柏原 康夫 北尾 哲郎 木村 光博 小谷眞由美

齋藤 茂 瀧井 傳一 立石 義雄 塚本 能交

辻 理 橋本 和良 長谷 幹雄 畑 正高

福永 晃三 細尾 真生 松永 幸廣 村田 泰隆

森本 均 山口 繁雄 若林 靖博 渡部 隆夫

藤本 圭司

【幹事】

浅井 國勝 浅井 邦茂 石田 明 石田 敬輔

石田 武久 市田ひろみ 市橋 尚 伊藤 謙介

伊東 宏 猪田 浩史 岩崎 一也 植田 陽一

内田 隆 裏井 紳介 大久保 昇 岡田登史彦

奥田 貞人 奥田 省三 奥谷 智彦 尾崎 安彦

加島 英一 勝見 昭 川分 陽二 川瀬甲子雄
 北村 眞純 國松 照朗 栗原 伸治 黒川 正夫
 小島 滋人 小林 剛一 小原 勉 小宮山俊朗
 小山 政吾 齊藤 透 坂田 幸久 佐藤 浩輔
 島田 啓司 白川 俊一 鈴山 正 竹内 正興
 田中 義雄 田辺 親男 谷内孝太郎 玉置 辰次
 辻井 重 津田 幸平 津田 純一 土井 茂
 藤堂 稔之 鳥居 興彦 中川 幸紀 中村 暢秀
 中村 憲夫 西村 猛 西村 俊雄 西村 永良
 西村 勝 柳場 英男 長谷川一彦 平井 紀夫
 藤井 一郎 藤澤 欣也 古川 隆三 古橋 秀敏
 古屋 元伸 前野 芳子 牧草 弘師 松居 正和
 松芝 政雄 水原 醇 村田秀太郎 森 正廣
 山内 信輝 山河 豊 山口 祥二 山田 昌次
 山田 高士 山仲 修矢 山梨 勝弘 吉井 忠彦
 吉田幸次郎 吉野 郁三 若山 貴義 渡辺 孝史

【監事】

久保 智暉 熊田 泰彦 西村 宗也

【顧問】

千 玄室

【参与】

鈴木 正三 大倉 敬一 木下 信義

平成17年度

【代表幹事】

堀場 厚 渡部 隆夫

【特別幹事】

小谷 隆一 堀場 雅夫 稲盛 和夫 村田 純一
 石田 隆一 道端 進 吉田 忠嗣 内田 昌一

【副代表幹事】

平井 義久 村田 泰隆 北尾 哲郎

【常任幹事】

石田 敬輔 今井 一雄 上村多恵子 裏井 紳介
 江口 克彦 大倉 治彦 木村 光博 小谷眞由美
 齋藤 茂 瀧井 傳一 田辺 親男 塚本 能交
 辻 理 布垣 豊 橋本 和良 長谷 幹雄
 畑 正高 福永 晃三 細尾 真生 細見 吉郎
 松永 幸廣 森本 均 山口 繁雄 若林 靖博

藤本 圭司

【幹事】

赤島 貞宏 浅井 國勝 浅井 邦茂 石田 明
 石田 武久 石原 義章 市田ひろみ 市橋 尚
 市原 好二 伊藤 謙介 伊東 宏 井上 雅文
 猪田 浩史 岩崎 一也 植田 陽一 内田 隆
 大久保 昇 岡田登史彦 奥田 貞人 奥田 省三
 奥谷 智彦 尾崎 安彦 柏原 康夫 勝見 昭
 加藤 哲夫 川分 陽二 北村 眞純 國松 照朗
 久保 善暉 栗原 伸治 黒川 正夫 黒田 晶志
 黒竹 節人 小林 剛一 小原 勉 小宮山俊朗
 小山 政吾 齊藤 透 佐藤 浩輔 島田 啓司
 竹内 正興 立石 義雄 谷内孝太郎 玉置 辰次
 辻井 重 津田 幸平 津田 純一 土山 雅之
 土井 茂 藤堂 稔之 中川 幸紀 仲西 周三
 中村 暢秀 中村 憲夫 西村 猛 西村 俊雄
 西村 永良 西村 勝 長谷川一彦 林 研志
 東 宗謙 福山 隆夫 藤井 一郎 古川 隆三
 古橋 秀敏 古屋 元伸 前野 芳子 牧草 弘師
 松井 昭憲 松芝 政雄 村田秀太郎 森 正廣
 山内 信輝 山河 豊 山口 祥二 山田 昌次
 山田 高士 山仲 修矢 山梨 勝弘 吉井 忠彦
 吉田 和子 吉田幸次郎 吉野 郁三 若山 貴義
 渡辺 孝史

【監事】

久保 智暉 熊田 泰彦 西村 宗也

【顧問】

千 玄室

【参与】

鈴木 正三 大倉 敬一 木下 信義

平成18年度

【代表幹事】

堀場 厚 渡部 隆夫

【特別幹事】

堀場 雅夫 稲盛 和夫 村田 純一 石田 隆一
 道端 進 吉田 忠嗣 内田 昌一

【副代表幹事】

平井 義久 村田 泰隆 北尾 哲郎

【常任幹事】

石田 敬輔 今井 一雄 上村多恵子 裏井 紳介
江口 克彦 大倉 治彦 木村 光博 小谷眞由美
齋藤 茂 瀧井 傳一 田辺 親男 塚本 能交
辻 理 布垣 豊 橋本 和良 長谷 幹雄
畑 正高 福永 晃三 細尾 真生 細見 吉郎
松永 幸廣 森本 均 山口 繁雄 若林卯兵衛
藤本 圭司

【幹事】

赤畠 貞宏 浅井 國勝 浅井 邦茂 石田 明
石田 武久 石原 義章 市田ひろみ 市橋 尚
市原 好二 伊藤 謙介 伊東 宏 井上 雅文
猪田 浩史 岩崎 一也 植田 陽一 内田 隆
大久保 昇 岡田登史彦 奥田 省三 奥谷 智彦
柏原 康夫 勝見 昭 川分 陽二 北村 眞純
國松 照朗 久保 善暉 栗原 伸治 黒川 正夫
黒竹 節人 小林 剛一 小原 勉 小宮山俊朗
小山 政吾 齊藤 透 佐藤 浩輔 島田 啓司
竹内 正興 立石 義雄 谷内孝太郎 玉置 辰次
辻井 重 津田 幸平 津田 純一 土山 雅之
土井 茂 藤堂 稔之 中川 幸紀 仲西 周三
中村 暢秀 中村 憲夫 西村 猛 西村 俊雄
西村 永良 西村 勝 長谷川一彦 林 研志
東 宗謙 福山 隆夫 藤井 一郎 古川 隆三
古橋 秀敏 古屋 元伸 前野 芳子 牧草 弘師
松井 昭憲 松芝 政雄 村田秀太郎 森 正廣
山内 信輝 山河 豊 山口 祥二 山田 昌次
山田 高士 山仲 修矢 山梨 勝弘 吉田 和子
吉田幸次郎 吉野 郁三 若山 貴義 渡辺 孝史

【監事】

久保 智暉 熊田 泰彦 西村 宗也

【顧問】

千 玄室

【参与】

鈴木 正三 大倉 敬一 木下 信義

平成19年度

【代表幹事】

渡部 隆夫 村田 泰隆

【特別幹事】

堀場 雅夫 稲盛 和夫 村田 純一 石田 隆一
道端 進 吉田 忠嗣 内田 昌一 堀場 厚

【副代表幹事】

北尾 哲郎 辻 理 小谷眞由美

【常任幹事】

今井 一雄 上村多恵子 江口 克彦 大倉 治彦
川分 陽二 木村 光博 國松 照朗 齋藤 茂
瀧井 傳一 田辺 親男 塚本 能交 津田 純一
藤堂 稔之 布垣 豊 橋本 和良 長谷 幹雄
畑 正高 平井 義久 福永 晃三 細尾 真生
松永 幸廣 森本 均 山田 昌次 若林卯兵衛
藤本 圭司

【幹事】

赤畠 貞宏 浅井 邦茂 網田 知邦 池坊 由紀
石田 明 石田 敬輔 石田 武久 石原 義章
市田ひろみ 市橋 尚 伊東 宏 井上 雅文
岩崎 一也 植田 陽一 内田 隆 大久保 昇
岡田登史彦 岡村 充泰 奥田 省三 奥谷 智彦
柏原 康夫 勝見 昭 金井 萬造 川勝 敏則
北村 眞純 木部 義人 久保 善暉 黒川 正夫
黒竹 節人 小林 剛一 小原 勉 小宮山俊朗
小山 政吾 佐伯 希彦 佐藤 浩輔 佐藤 文俊
島田 啓司 新免 慶憲 竹内 正興 武田 一平
立石 義雄 谷内孝太郎 玉置 辰次 塚腰 高秀
辻井 重 土山 雅之 土井 茂 中川 幸紀
中西 英貴 中村 暢秀 中村 昇 中村 憲夫
西村 猛 西村 永良 西村 勝 野田 勝広
長谷川一彦 林 研志 東 宗謙 平林 幸子
福山 隆夫 藤井 一郎 古橋 秀敏 古屋 元伸
細見 吉郎 前野 芳子 牧草 弘師 松井 昭憲
松芝 政雄 南 隆明 村田 大介 村田秀太郎
森 正廣 森瀬 正博 山河 豊 山口 繁雄
山口 祥二 山田 高士 山仲 修矢 山梨 勝弘
吉田 和子 吉田幸次郎 吉野 郁三 若山 貴義

渡辺 孝史

【監事】

久保 智暉 熊田 泰彦 西村 宗也

【顧問】

千 玄室

【参与】

鈴木 正三 大倉 敬一 木下 信義

平成20年度

【代表幹事】

渡部 隆夫 北尾 哲郎

【特別幹事】

堀場 雅夫 稲盛 和夫 村田 純一 石田 隆一
道端 進 吉田 忠嗣 内田 昌一 堀場 厚
村田 泰隆

【副代表幹事】

辻 理 小谷眞由美

【常任幹事】

今井 一雄 上村多恵子 江口 克彦 大倉 治彦
川分 陽二 木村 光博 國松 照朗 齋藤 茂
瀧井 傳一 田辺 親男 塚本 能交 津田 純一
藤堂 稔之 布垣 豊 橋本 和良 長谷 幹雄
畑 正高 平井 義久 福永 晃三 細尾 真生
松永 幸廣 森本 均 山田 昌次 若林卯兵衛
藤本 圭司

【幹事】

赤畠 貞宏 網田 知邦 池坊 由紀 石田 明
石田 敬輔 石田 武久 石原 義章 市田ひろみ
市橋 尚 伊東 宏 井上 雅文 岩崎 一也
植田 陽一 内田 隆 大久保 昇 岡田登史彦
岡村 充泰 奥田 省三 奥谷 智彦 柏原 康夫
勝見 昭 金井 萬造 川勝 敏則 北村 眞純
木部 義人 久保 善暉 黒川 正夫 黒竹 節人
小林 剛一 小原 勉 小宮山俊朗 小山 政吾
佐伯 希彦 佐藤 浩輔 佐藤 文俊 島田 啓司
新免 慶憲 竹内 正興 武田 一平 立石 義雄
谷内孝太郎 玉置 辰次 塚腰 高秀 辻井 重
土山 雅之 土井 茂 中川 幸紀 中西 英貴

中村 暢秀 中村 昇 中村 憲夫 西村 猛
西村 永良 西村 勝 野田 勝広 長谷川一彦
林 研志 東 宗謙 平林 幸子 藤井 一郎
古橋 秀敏 古屋 元伸 前野 芳子 牧草 弘師
松井 昭憲 松芝 政雄 南 隆明 村田 大介
村田秀太郎 森 正廣 森瀬 正博 山口 祥二
山田 高士 山仲 修矢 吉田 和子 吉田幸次郎
若山 貴義 渡辺 孝史

【監事】

久保 智暉 熊田 泰彦 西村 宗也

【顧問】

千 玄室

【参与】

鈴木 正三 大倉 敬一 木下 信義

※基本的に各年度の通常総会において選任された役員
を記載した。

部会・委員会組織の変遷

(氏名は基本的に委員長又は部会長を示す)

●昭和23年度

【統制問題部会】	上西 亮二
【金融問題部会】	関屋 忠男
【労働問題部会】	森下 弘

●昭和24年度

【企画係】(委員)	
森下 弘 鈴木 直樹	西村 磐男
田中 秀吉 大倉 弘	松風 憲二
【渉外係】(委員)	
鈴木 直樹 森下 弘	森田 二郎
松風 憲二 絹川 清	岩井常太郎
【総務係】(委員)	
絹川 清 森田 二郎	渡辺郁太郎
岩井常太郎	

●昭和25年度

【総務係】(委員)	
(主)絹川 清 青柳 幸夫	岩井常太郎
渡辺郁太郎	
【渉外係】(委員)	
(主)鈴木 直樹 森田 二郎	西村 磐男
【金融部会】	堀江 長雄
【産業労働部会】	板野 道夫
【貿易部会】	田中 尚義
【税制部会】	田中 秀吉

●昭和26年度

【運営委員会】(当初企画部会)	田中 豊
【地方経済部会】	松風 憲二
【時局対策部会】	森下 弘

●昭和27年度

【資本蓄積対策委員会】(下期より)	
【貿易振興対策委員会】(下期より)	
【全国委員会】(委員)	
森下 弘 田中 豊	

【関西連絡委員会】(委員)

森下 弘	田中 豊
------	------

●昭和28年度

【時局対策部会】	森下 弘
【産業対策部会】	北川貞次郎
【資金対策部会】	大倉 弘
【労働対策部会】	井上 近三
【文化部会】	鈴木 直樹
【全国委員会】(委員)	
森下 弘	田中 豊
【関西連絡委員会】(委員)	
森下 弘 堀江 長雄	田中 豊

●昭和29年度

【時局対策部会】	森下 弘
【産業対策部会】	堀江 長雄
【資金対策部会】	栗林 四郎
【労働対策部会】	吉村 正利
【文化部会】	鈴木 直樹
【全国委員会】(委員)	田中 豊
【関西連絡委員会】(委員)	
堀江 長雄 栗林 四郎	田中 豊

●昭和30年度

【総務部会】	坂内 虎雄
【産業部会】	堀江 長雄
【資金部会】	栗林 四郎
【労働部会】	吉村 正利
【文化部会】	鈴木 直樹
【経営部会】	上西 亮二
【全国委員会】(委員)	坂内 虎雄
【関西連絡委員会】(委員)	
堀江 長雄 栗林 四郎	鈴木 直樹

●昭和31年度

【総務部会】	中田 新三
【政治経済部会】	藤井 正三

【企業経営部会】	立石 一真
【財政金融部会】	栗林 四郎
【全国委員会】(委員)	栗林 四郎
【関西連絡委員会】(委員)	
堀江 長雄 藤井 正三	四方 順三

●昭和32年度

【総務部会】	中田 新三
【政治経済部会】	四方 順三
【企業経営部会】	上西 亮二
【産業金融部会】	大倉 弘
【全国委員会】(委員)	
田中 豊 栗林 四郎	四方 順三
【関西連絡委員会】(委員)	
栗林 四郎 吉村 正利	四方 順三
【議会政治委員会】	四方 順三
【中小企業特別委員会】	上西 亮二

●昭和33年度

【政治経済委員会】	田辺 多聞
【企業経営委員会】	田中 正治
【労働委員会】	杉本 剛
【産業委員会】	須田 一男
【金融委員会】	栗林 四郎
【アーベント委員会】	北川貞次郎
【総務委員会】	中田 新三
【全国委員会】(委員)	
森下 弘 田中 豊	栗林 四郎
四方 順三	
【関西連絡委員会】(委員)	
栗林 四郎 吉村 正利	田辺 多聞

●昭和34年度

【一般情勢委員会】	藤井 正三
【産業経済委員会】	栗林 四郎
【企業経営委員会】	立石 一真
【京都産業委員会】	西村大治郎
【アーベント委員会】	四方 順三

【総務委員会】	中田 新三
【全国委員会】(委員)	
森下 弘 栗林 四郎	西村大治郎
四方 順三	
【関西連絡委員会】(委員)	
中田 新三 田辺 多聞	立石 一真

●昭和35年度

【一般情勢委員会】	中田 新三
【産業経済委員会】	藤井 正三
【企業経営委員会】	吉村 正利
【京都産業委員会】	松風 憲二
【関西連絡委員会】(委員)	
木村 孝吉 西村大治郎	田辺 多聞
【地域経済委員会】	森下 弘
【産学協同委員会】	田中 豊
【経営技術委員会】	立石 一真
【自由化委員会】	栗林 四郎
【経営者の人間像研究特別委員会】	
	西村大治郎

●昭和36年度

【企画委員会】	立石 一真
【経営者の人間像研究委員会】	西村大治郎
【京都産業開発委員会】	栗林 四郎
【関西連絡委員会】(委員)	
西村大治郎 田辺 多聞	立石 一真
【阪神ポートオーソリティ合同委員会】(委員)	
藤井 正三 田辺 多聞	田中 正治
渡部 一郎	

●昭和37年度

【経営者の人間像研究委員会】	藤井 正三
【京都の未来図研究委員会】	池田俊一郎
【京都産業対策委員会】	石黒 久
【観光対策委員会】	立石 一真
【企画委員会】	栗林 四郎
【会務委員会】	中田 新三

【関西連絡委員会】(委員)

堀場 雅夫 田辺 多聞 立石 一真

●昭和38年度

【産業対策委員会】

藤井 健二

【観光対策委員会】

中田 新三

【会務委員会】

榊田喜四夫

【関西連絡委員会】(委員)

北川貞次郎 田辺 多聞 塚本 幸一

【15周年記念準備特別委員会】

西村大治郎

●昭和39年度

【産業対策委員会】

榊田喜四夫

【観光対策委員会】

荒川 為義

【会務委員会】

伊豆蔵禎三

【関西連絡委員会】(委員)

藤井 健二 中田 新三 田辺 多聞

●昭和40年度

【産業対策委員会】

榊田喜四夫

【観光対策委員会】

荒川 為義

【会務委員会】

伊豆蔵禎三

【関西連絡委員会】(委員)

大亀 進 大倉 弘 田辺 多聞

塚本 幸一

●昭和41年度

【政策活動委員会】

北川貞次郎

地域開発部会

藤井 正三

産業対策部会

藤井 健二

観光対策部会

鈴木 正三

【教育活動委員会】

川島 春雄

【会務委員会】

伊豆蔵禎三

【企画調査委員会】

藤井 健二

【関西連絡委員会】(委員)

大亀 進 大倉 弘 田辺 多聞

【会員合同懇談会運営委員会】(委員)

大倉 敬一 立石 孝雄

【京都ビジョン研究委員会】

榊田喜四夫

【万博委員会】

栗林 四郎

【中堅企業研究委員会】

塚本 幸一

●昭和42年度

【総合政策審議会】

立石 一真

【地域開発委員会】

藤井 正三

【産業対策委員会】

河野 卓男

【文化・観光対策委員会】

鈴木 正三

【教育活動委員会】

川島 春雄

【会務委員会】

伊豆蔵禎三

【調査企画部会】

堀江 秀典

【関西連絡委員会】(委員)

西村大治郎 北川貞次郎 藤井 健二

【関西地区会員合同懇談会運営委員会】(委員)

小谷 隆一 加納 幸一

【京・滋経済開発協議会】

森下 弘

【京都ビジョン研究委員会】

榊田喜四夫

【万博委員会】

栗林 四郎

【中堅企業研究委員会】

塚本 幸一

【創立20周年記念事業準備委員会】

西村大治郎

●昭和43年度

【総合政策審議会】

立石 一真

調査企画部会

堀江 秀典

【都市開発委員会】

榊田喜四夫

交通対策部会

榊田喜四夫

【産業対策委員会】

栗林 四郎

【教育活動委員会】

川島 春雄

【広域経済委員会】

小谷 隆一

【会務委員会】

伊豆蔵禎三

【中堅企業研究委員会】

河野 卓男

【意識調査委員会】

塚本 幸一

【20周年記念事業運営委員会】

西村大治郎

●昭和44年度

【総合政策審議会】

立石 一真

【産業開発委員会】 栗林 四郎
 中堅企業対策部会 河野 卓男
 企業経営研究部会 堀場 雅夫
【都市開発委員会】 榊田喜四夫
 公害対策部会 石束 晃一
【教育活動委員会】 川島 春雄
【研究委員会】 塚本 幸一
【会員懇談委員会】 中田 新三
【会務委員会】 宮崎 幸一
【関西連絡委員会】(委員)
 西村大治郎 中田 新三 中沢 清麿
【関西地区会員合同懇談会運営委員会】(委員)
 加納 幸一 橋本奈良二 大倉 敬一

●昭和45年度

【総合政策審議会】 立石 一真
【産業開発委員会】 栗林 四郎
 中堅企業対策部会 河野 卓男
 企業経営研究委員会 堀場 雅夫
【都市開発委員会】 榊田喜四夫
 公害対策部会 石束 晃一
【教育活動委員会】 川島 春雄
【研究委員会】 塚本 幸一
【会員懇談委員会】 中田 新三
【会務委員会】 宮崎 幸一

●昭和46年度

【総合政策審議会】 小谷 隆一
【長期計画部会】 榊田喜四夫
 地域開発委員会 河野 卓男
 産業構造委員会 小林 祥一
【研究活動部会】 堀場 雅夫
 企業経営委員会 藤井 健二
 都市環境研究委員会 大宮 隆
【教育活動部会】 木村 孝吉
【組織連絡部会】 川島 春雄
 組織委員会 中田 新三
 会務委員会 宮崎 幸一

【関西連絡委員会】 栗林 四郎
【関西地区合同懇談会運営委員会】 伊豆蔵禎三
【関西大会実行委員会】 栗林 四郎
【アジア問題研究会】 栗林 四郎
【京滋奈総合開発委員会】 榊田喜四夫

●昭和47年度

【総合政策審議会】 小谷 隆一
【長期計画部会】 榊田喜四夫
 地域開発委員会 河野 卓男
 産業構造委員会 高橋 一成
【研究活動部会】 堀場 雅夫
 企業経営委員会 藤井 健二
 都市環境研究委員会 大宮 隆
【教育活動部会】 木村 孝吉
【組織連絡部会】 川島 春雄
 組織委員会 中田 新三
 会務委員会 宮崎 幸一
【西日本地区連絡委員会】 栗林 四郎
【関西地区合同懇談会運営委員会】 伊豆蔵禎三
【アジア問題研究会】 栗林 四郎
【京滋奈総合委員会】 榊田喜四夫
【ベンチャー事業研究特別委員会】 小谷 隆一

●昭和48年度

【総合政策審議会】 塚本 幸一
【都市開発部会】 河野 卓男
 知識産業研究委員会 野村 直晴
 企業家精神研究委員会 立石 孝雄
 ベンチャー・キャピタル研究委員会
【福祉事業財団研究部会】 榊田喜四夫
【“京都会議”部会】 堀場 雅夫
【研究活動部会】 木村 孝吉
【国際問題研究委員会】 アジア問題小委員会 寺内季一郎

国際交流小委員会	村田 純一
【企業経営研究委員会】	中田 新三
【教育活動委員会】	前田豊三郎
【組織連絡部会】	川島 春雄
組織委員会	小笹百四郎
会務委員会	宮崎 幸一
【西日本地区担当委員会】	田中藤兵衛
【「21世紀への京都計画」特別委員会】	榊田喜四夫
【京滋奈総合特別委員会】	榊田喜四夫
【25周年記念事業委員会】	鈴木 正三

●昭和49年度

【例会運営部会】	木村 孝吉
【中堅企業研究部会】	河野 卓男
【知識産業研究部会】	野村 直晴
【福祉社会研究部会】	榊田喜四夫
【“京都”研究部会】	堀場 雅夫
【会務部会】	川島 春雄
【「政治と企業」研究特別委員会】	小谷 隆一

●昭和50年度

【例会運営部会】	木村 孝吉
【中堅企業研究部会】	河野 卓男
【“京都”研究部会】	宮崎 幸一
「京都の技術」委員会	橋本奈良二
「京都の企業」委員会	西村大治郎
「京都の生活」委員会	関 盛行
「京都の文化」委員会	納屋 嘉治
【「市民と経済」研究部会】	榊田喜四夫
【「新しい環境と経営」研究部会】	村田 純一
【会務部会】	川島 春雄
【「政治と企業」研究特別委員会】	小谷 隆一
【都市交通問題特別委員会】	野村 直晴

●昭和51年度

【例会運営部会】	木村 孝吉
【中堅企業研究部会】	稲盛 和夫
【“京都”研究部会】	宮崎 幸一
「京都の技術」委員会	橋本奈良二
「京都の企業」委員会	西村大治郎
「京都の生活」委員会	関 盛行
「京都の文化」委員会	納屋 嘉治
【「市民と経済」研究部会】	榊田喜四夫
【「新しい環境と経営」研究部会】	村田 純一
【「政治と企業」研究特別委員会】	小谷 隆一

【都市交通問題特別委員会】	野村 直晴
【会務部会】	川島 春雄

●昭和52年度

【会務部会】	川島 春雄
【財務部会】	小谷 隆一
【例会運営部会】	木村 孝吉
【準会員部会】	前田豊三郎
ジュニアグループ担当	石田 隆一
中堅幹部グループ担当	小林 祥一
【中堅企業研究部会】	稲盛 和夫
【京都研究部会】	奥村 光林
マーケティング研究委員会	奥村 光林
学問・教育研究委員会	納屋 嘉治
技術研究委員会	橋本奈良二
都市環境研究委員会	小島五十人
【「市民と経済」研究部会】	榊田喜四夫
第一小委員会	野村 直晴
第二小委員会	田中藤兵衛
第三小委員会	中村 伊一
【「人口と資源」研究部会】	立石 孝雄
【「政治と企業」研究特別委員会】	小谷 隆一
【広報問題特別委員会】	宮崎 幸一

【創立30周年記念事業実行特別委員会】

榊田喜四夫

●昭和53年度

【会務部会】 川島 春雄

【財務部会】 西村大治郎

【例会運営部会】 木村 孝吉

【準会員部会】 前田豊三郎

ジュニアグループ担当 石田 隆一

中堅幹部グループ担当 小林 祥一

【中堅企業研究部会】 稲盛 和夫

【京都研究部会】 奥村 光林

マーケティング研究委員会 奥村 光林

学問・教育研究委員会 納屋 嘉治

技術研究委員会 橋本奈良二

都市環境研究委員会 小島五十人

【「市民と経済」研究部会】 榊田喜四夫

第一小委員会 野村 直晴

第二小委員会 田中藤兵衛

第三小委員会 中村 伊一

【「人口と資源」研究部会】 立石 孝雄

【「政治と企業」研究部会】 小谷 隆一

【広報問題特別委員会】 宮崎 幸一

【創立30周年記念事業実行特別委員会】

榊田喜四夫

式典・懇親会委員会 前田豊三郎

記念史委員会 納屋 嘉治

シンポジウム委員会 石田 隆一

●昭和54年度

【総務部会】 木村 孝吉

【財務部会】 奥村 光林

【準会員部会】 小林 祥一

【企業研究(中堅企業論)プロジェクト】

稲盛 和夫

【新しい京都づくりプロジェクト】

榊田喜四夫

【活力ある近畿の創造プロジェクト】

立石 孝雄

●昭和55年度

【総務部会】 木村 孝吉

【財務部会】 奥村 光林

【準会員部会】 小林 祥一

【企業研究(中堅企業論)プロジェクト】

稲盛 和夫

【新しい京都づくりプロジェクト】

榊田喜四夫

【活力ある近畿の創造プロジェクト】

立石 孝雄

【基金募集特別委員会】

【税制問題懇話会】

●昭和56年度

【総務部会】 奥村 光林

【例会部会】 納屋 嘉治

【渉外部会】 鈴木 正三

【準会員部会】 小島五十人

【京都テクノポリス構想研究プロジェクト】

村田 純一

【現代の光悦村構想研究プロジェクト】

稲盛 和夫

【総合安全保障問題研究委員会】

野村 直晴

【企業と文化研究委員会】 石田 隆一

【21世紀の日本研究会】

【京滋奈文化圏研究委員会】 鈴木 正三

●昭和57年度

【総務部会】 奥村 光林

【例会部会】 納屋 嘉治

【渉外部会】 鈴木 正三

【準会員部会】 小島五十人

【ジュニア部会】 小林 祥一

【建都1200年京都活性化特別プロジェクト】

塚本 幸一

プログラムⅠ “新文明都市”京都

堀場 雅夫

プログラムⅡ “儀典都市”京都

塚本 幸一

プログラムⅢ インフラストラクチャと財政

小谷 隆一

【現代の光悦村構想研究プロジェクト】

稲盛 和夫

【総合安全保障問題研究委員会】野村 直晴

【企業と文化研究委員会】石田 隆一

【京滋奈文化圏研究委員会】鈴木 正三

【21世紀の日本研究会】

【財政問題研究会】立石 孝雄

●昭和58年度

【総務部会】奥村 光林

【例会部会】宮崎 幸一

【渉外部会】納屋 嘉治

【準会員部会】前田豊三郎

【ジュニア部会(兼35周年記念事業実行委員会)】

小林 祥一

【建都1200年京都産業活性化プロジェクト】

堀場 雅夫

「先端技術産業ゾーン」建設推進委員会

堀場 雅夫

「技術工科大学」構想推進委員会

小島五十人

「京都セミナーセンター」設置推進委員会

石田 隆一

「ベンチャーキャピタル」構想推進委員会

中村 伊一

【建都1200年京都都市活性化プロジェクト】

稲盛 和夫

「市民文化ホール」建設推進委員会

寺内季一郎

「新・都市核」構想推進委員会

鈴木 正三

「京都国際工芸交流協会」設立推進委員会

橋本奈良二

【新しい経営者像研究委員会】野村 直晴

【成熟社会研究委員会】小林 祥一

【国際交流研究委員会】村田 純一

【京滋奈文化圏研究委員会】小谷 隆一

●昭和59年度

【総務部会】奥村 光林

【例会部会】宮崎 幸一

【渉外部会】納屋 嘉治

【準会員部会】前田豊三郎

【ジュニア部会】小林 祥一

【建都1200年京都産業活性化プロジェクト】

堀場 雅夫

「先端技術産業ゾーン」建設推進委員会

堀場 雅夫

「技術工科大学」構想推進委員会

小島五十人

「京都セミナーセンター」設置推進委員会

石田 隆一

「ベンチャーキャピタル」構想推進委員会

中村 伊一

【建都1200年京都都市活性化プロジェクト】

稲盛 和夫

「市民文化ホール」建設推進委員会

寺内季一郎

「新・都市核」構想推進委員会

鈴木 正三

「京都国際工芸交流協会」設立推進委員会

橋本奈良二

【新しい経営者像研究委員会】野村 直晴

【成熟社会研究委員会】小林 祥一

【国際交流研究委員会】村田 純一

【京滋奈文化圏研究委員会】小谷 隆一

【京都構想研究特別委員会】 立石 孝雄
京都政策研究会（座長：高坂 正堯）

●昭和60年度

【総務部会】 栗原 伸治
【企画部会】 小林 祥一
【例会部会】 前田豊三郎
【渉外部会】 中村 伊一
【準会員部会】 久保 友明
【ジュニア部会】 高木 健次
【建都1200年・関西学研都市等特別委員会】
納屋 嘉治

【60年代の企業環境と対応研究委員会】

村田 純一
【21世紀への対応研究委員会】 野村 直晴
【京都北部との交流推進委員会】 奥村 光林
【国内交流推進委員会】 石原 義正
【国際交流推進委員会】 石田 隆一
【京滋奈文化圏研究委員会】 内田 昌一
【京都構想研究特別委員会】 立石 孝雄

京都政策研究グループ（座長：高坂 正堯）

●昭和61年度

【総務部会】 栗原 伸治
【企画部会】 小林 祥一
【例会部会】 前田豊三郎
【渉外部会】 中村 伊一
【準会員部会】 久保 智暉
【ジュニア部会】 高木 健次
【北部部会】 奥村 光林
【建都1200年・関西学研都市等特別委員会】
納屋 嘉治

【60年代の企業環境と対応研究委員会】

村田 純一
【21世紀への対応研究委員会】 野村 直晴
【グレーター京都研究委員会】 清水 輝久
【国内交流推進委員会】 石原 義正
【国際交流推進委員会】 石田 隆一

【京滋奈文化圏研究委員会】 内田 昌一
【ヘリ・コンピューター調査特別委員会】
堀場 雅夫 野村 直晴

●昭和62年度

【総務部会】 栗原 伸治
【例会部会】 前田豊三郎
【国内交流部会】 久保 智暉
【国際交流部会】 石田 隆一
【ジュニア部会】 高木 健次
【北部部会】 奥村 光林

【建都1200年日本を考える特別委員会】

川原 陸郎

【21世紀へ向けての経営研究委員会】

久木田 稔

【グレーター京都研究委員会】 清水 輝久
【国家問題研究委員会】 小林 祥一
【京滋奈文化圏研究委員会】 内田 昌一
【ヘリ・コンピューター調査特別委員会】

堀場 雅夫 野村 直晴

専門部会（座長：榊原 胖夫）

【企業幹部研究会】

【創立40周年記念事業実行委員会】

小林 祥一

【第46回西日本経済同友会大会開催準備企画室】

宮崎 幸一

●昭和63年度

【総務部会】 栗原 伸治
【例会部会】 前田豊三郎
【国内交流部会】 久保 智暉
【国際交流部会】 石田 隆一
【ジュニア部会】 高木 健次
【北部部会】 奥村 光林

【建都1200年日本を考える特別委員会】

川原 陸郎

【21世紀へ向けての経営研究委員会】

久木田 稔（後に村田 純一）

【グレーター京都研究委員会】 清水 輝久
 【国家問題研究委員会】 小林 祥一
 【京滋奈文化圏研究委員会】 内田 昌一
 【ヘリ・コンピューター調査特別委員会】

堀場 雅夫

専門部会（座長：榊原 胖夫）

【創立40周年記念事業実行委員会】

小林 祥一

【第46回西日本経済同友会大会実行委員会】

稲盛 和夫 納屋 嘉治

【創立40周年記念誌特別委員会】 脇田 周輔

●平成元年度

【総務部会】 久保 智暉

【例会部会】 大西 貞明

【交流部会】 橋本奈良二

【北部部会】 小林 祥一

【ジュニア部会】 加納 将資

【総合政策研究委員会】 奥村 光林

【京滋奈文化圏研究委員会】 脇田 周輔

【広域交通問題研究委員会】 吉田 忠嗣

【企業経営研究委員会】 石田 隆一

【企業幹部研究会】

●平成2年度

【総務部会】 久保 智暉

【例会部会】 大西 貞明

【交流部会】 橋本奈良二

【北部部会】 小林 祥一

【ジュニア部会】 加納 将資

【総合政策研究委員会】 奥村 光林

【京滋奈文化圏研究委員会】 脇田 周輔

【広域交通問題研究委員会】 吉田 忠嗣

【企業経営研究委員会】 石田 隆一

【企業幹部研究会】

●平成3年度

【第90回関西地区経済同友会会員合同懇談会】

特別委員会 納屋 嘉治

実行委員会 内田 昌一

【総務部会】 宮村 久治

【例会部会】 久保 智暉

【交流部会】 橋本奈良二

【北部部会】 吉田 忠嗣

【ジュニア部会】 橋本 和良

【新しい日本像を考える特別プロジェクト】

堀場 雅夫

【総合政策研究委員会】 若林 誠郎

【都市景観問題研究委員会】 道端 進

【経営問題研究委員会】 安城 欽寿

【京滋奈文化圏研究委員会】 奥村 光林

【企業幹部研究会】

●平成4年度

【総務部会】 宮村 久治

【例会部会】 久保 智暉

【交流部会】 橋本奈良二

【北部部会】 吉田 忠嗣

【ジュニア部会（青年政策研究部会）】

橋本 和良

【新しい日本像を考える特別プロジェクト】

堀場 雅夫

【総合政策研究委員会】 若林 誠郎

【都市景観問題研究委員会】 道端 進

【経営問題研究委員会】 安城 欽寿

【京滋奈文化圏研究委員会】 奥村 光林

【企業幹部研究会】

●平成5年度

【総務部会】 宮村 久治

【例会部会】 吉田 忠嗣

【交流部会】 脇田 周輔

【北部部会】 渡邊 義

【青年政策研究部会】 森本 均

【21世紀・京都プロジェクト】 堀場 雅夫
【国際問題研究委員会】 田中 義雄
【経営問題研究委員会】 千田 哲朗
【京滋奈文化圏研究委員会】 三大寺隆繁
【組織活性化特別委員会】 久保 智暉
【財政確立特別委員会】 道端 進
【企業幹部研究会】
【TV番組放映企画】
 番組制作部会 小林 祥一
 資金対策部会 内田 昌一
 広報部会 石田 隆一

●平成6年度

【都市問題懇談会】 川原 陸郎
【総務部会】 宮村 久治
【例会部会】 吉田 忠嗣
【交流部会】 脇田 周輔
【北部部会】 渡邊 義
【青年政策研究部会】 森本 均
【日本の将来人口を考える委員会】

川原 陸郎
【21世紀・京都プロジェクト】 堀場 雅夫
【国際問題研究委員会】 田中 義雄
【経営問題研究委員会】 千田 哲朗
【京滋奈文化圏研究委員会】 三大寺隆繁
【組織活性化特別委員会】 久保 智暉
【財政確立特別委員会】 道端 進
【企業幹部研究会】

●平成7年度

【総務部会】 橋本 隆夫
【例会部会】 藤井 史郎
【交流部会】 橋本奈良二
【北部部会】 渡邊 文彌
【青年政策研究部会】 大倉 治彦
【京都ベンチャービジネス活力化特別委員会】
 堀場 雅夫

【「世界の中の日本」を考える特別委員会】
 小林 祥一
【京都・都市活性化特別委員会】 内田 昌一
【国際問題研究委員会】 吉田 忠嗣
【経営問題研究委員会】 田中 義雄
【京滋奈文化圏研究委員会】 三大寺隆繁
【会員増強特別委員会】 久保 智暉
【都市問題懇談会】 石田 隆一
【内外情勢懇話会】 石田 隆一
【企業幹部研究会】

●平成8年度

【総務部会】 橋本 隆夫
【例会部会】 藤井 史郎
 (代行：上村多恵子)
【交流部会】 橋本奈良二
【北部部会】 渡邊 文彌
【青年政策研究部会】 大倉 治彦
【京都ベンチャービジネス活力化特別委員会】

堀場 雅夫
【「世界の中の日本」を考える特別委員会】
 小林 祥一
【京都・都市活性化特別委員会】 内田 昌一
【国際問題研究委員会】 吉田 忠嗣
【経営問題研究委員会】 田中 義雄
【京滋奈文化圏研究委員会】 三大寺隆繁
【都市問題懇談会】 石田 隆一
【企業幹部研究会】

●平成9年度

【総務部会】 橋本 隆夫
【例会部会】 田中 義雄
【交流部会】 吉田元比古
【北部部会】 渡邊 文彌
【青年政策研究部会】 次田 幸司
【経営問題研究委員会】 北村陽次郎
【国際問題研究委員会】 西村 宗也
【京滋奈文化圏研究委員会】 三大寺隆繁

【京都・都市活性化委員会】 平井 義久
 【創立50周年特別事業実行委員会】
 千田 哲朗
 【創立50周年特別事業準備委員会】
 吉田 忠嗣
 【記念誌担当委員会】 久保 智暉
 【都市問題懇談会】 千田 哲朗
 【企業幹部研究会】

●平成10年度

【総務部会】 橋本 隆夫
 【例会部会】 田中 義雄
 【交流部会】 吉田元比古
 【北部部会】 渡邊 文彌
 【青年政策研究部会】 次田 幸司
 【「日本の教育と社会問題」を考える特別委員会】
 小林 祥一
 【経営問題研究委員会】 北村陽次郎
 【国際問題研究委員会】 西村 宗也
 【京滋奈文化圏研究委員会】 三大寺隆繁
 【京都・都市活性化委員会】 平井 義久
 【創立50周年特別事業実行委員会】
 千田 哲朗
 【創立50周年特別事業準備委員会】
 吉田 忠嗣
 【記念誌担当委員会】 久保 智暉
 【都市問題懇談会】 千田 哲朗
 【企業幹部研究会】

●平成11年度

【総務部会】 橋本 隆夫
 【例会部会】 大倉 治彦
 【交流部会】 江阪 寛治
 【北部部会】 熊田 泰彦
 【青年政策研究部会】 山口 祥二
 【「日本の教育と社会問題」を考える特別委員会】
 吉田元比古
 【経営問題研究委員会】 堀場 厚

【国際問題研究委員会】 西村 宗也
 【京滋奈文化圏研究委員会】 三大寺隆繁
 【環境観光都市・京都を考える委員会】
 平井 義久
 【京都・副都心構想策定委員会】 三輪 泰司
 【TV番組制作プロジェクト】 久保 智暉
 【会員増強特別委員会】 北村陽次郎
 【都市問題懇談会】 道端 進
 【企業幹部研究会】

●平成12年度

【総務部会】 若林 靖博
 【例会部会】 大倉 治彦
 【交流部会】 江阪 寛治
 (後に細見 吉郎)
 【北部部会】 熊田 泰彦
 【青年政策研究部会】 山口 祥二
 【「日本の教育と社会問題」を考える特別委員会】
 吉田元比古
 【経営問題研究委員会】 堀場 厚
 【国際問題研究委員会】 西村 宗也
 【京滋奈文化圏研究委員会】 三大寺隆繁
 【環境観光都市・京都を考える委員会】
 平井 義久
 【京都・副都心構想策定委員会】 三輪 泰司
 【ミレニアム特別事業実行委員会】
 北村陽次郎
 【会員増強特別委員会】 北村陽次郎
 【都市問題懇談会】 道端 進
 【企業幹部研究会】

●平成13年度

【総務部会】 若林 靖博
 【例会部会】 吉田元比古
 【交流部会】 細見 吉郎
 【北部部会】 今井 一雄
 【青年政策研究部会】 井上 雅文
 【経営問題研究委員会】 堀場 厚

【国際問題研究委員会】	田中 義雄
【都市活性化委員会】	上村多恵子
【京都産業活性化委員会】	平井 義久
【21世紀委員会】	吉田 忠嗣
校庭芝生化プロジェクト調査委員会	
	細見 吉郎
【京滋奈代表者懇談会】	久保 智暉
【都市問題懇談会】	吉田 忠嗣
【企業幹部研究会】	

●平成14年度

【総務部会】	若林 靖博
【例会部会】	吉田元比古
【交流部会】	細見 吉郎
【北部部会】	今井 一雄
【青年政策研究部会】	井上 雅文
【経営問題研究委員会】	堀場 厚
【国際問題研究委員会】	田中 義雄
【都市活性化委員会】	上村多恵子
【京都産業活性化委員会】	平井 義久
【21世紀委員会】	吉田 忠嗣
【「校庭芝生化プロジェクト」実行委員会】	
	細見 吉郎
【会員増強特別委員会】	久保 智暉
【京滋奈代表者懇談会】	久保 智暉
【都市問題懇談会】	吉田 忠嗣
【企業幹部研究会】	

●平成15年度

【総務部会】	北尾 哲郎
【例会部会】	上村多恵子
【交流部会】	森本 均
【北部部会】	今井 一雄
【青年政策研究部会】	小山 政吾
【21世紀委員会】	内田 昌一
【国際問題研究委員会】	細尾 真生
【経営問題研究委員会】	村田 泰隆
【食糧問題研究委員会】	瀧井 傳一

【教育問題研究委員会】	細見 吉郎
【京都都市問題研究委員会】	平井 義久
【北イタリアビジネス交流プロジェクト】	
	平井 義久
【まつり創成プロジェクト】	平井 義久
【京阪神経経済同友会戦略会議】	内田 昌一
【京滋奈代表者懇談会】	内田 昌一
【都市問題懇談会】	内田 昌一
【企業幹部研究会】	

●平成16年度

【総務部会】	北尾 哲郎
【例会部会】	上村多恵子
【交流部会】	森本 均
【北部部会】	今井 一雄
【青年政策研究部会】	小山 政吾
【21世紀委員会】	内田 昌一
【国際問題研究委員会】	細尾 真生
【経営問題研究委員会】	村田 泰隆
【食糧問題研究委員会】	瀧井 傳一
【教育問題研究委員会】	細見 吉郎
【京都都市問題研究委員会】	平井 義久
【北イタリアビジネス交流プロジェクト】	
	平井 義久
【まつり創成プロジェクト】	平井 義久
【京阪神経経済同友会戦略会議】	内田 昌一
【京滋奈代表者懇談会】	内田 昌一
【都市問題懇談会】	内田 昌一
【企業幹部研究会】	

●平成17年度

【総務部会】	北尾 哲郎
【例会部会】	村田 泰隆
【交流部会】	江口 克彦
【北部部会】	今井 一雄
【青年政策研究部会】	土井 茂
【「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会】	
	堀場 厚

【国際問題研究委員会】 細尾 真生
 【経営問題研究委員会】 辻 理
 【京都・都市問題研究委員会】 田辺 親男
 【北イタリアビジネス交流プロジェクト】 平井 義久
 【まつり創成プロジェクト】 木村 光博
 【京滋奈代表者懇談会】 堀場 厚
 【都市問題懇談会】 堀場 厚
 【第63回西日本経済同友会大会実行委員会】 堀場 厚
 【全国経済同友会地方行財政改革推進会議】 上村多恵子
 【企業幹部研究会】

●平成18年度

【総務部会】 北尾 哲郎
 【例会部会】 村田 泰隆
 【交流部会】 江口 克彦
 【北部部会】 今井 一雄
 【青年政策研究部会】 土井 茂
 【「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会】 堀場 厚
 【国際問題研究委員会】 細尾 真生
 【経営問題研究委員会】 辻 理
 【京都・都市問題研究委員会】 田辺 親男
 【北イタリアビジネス交流プロジェクト】 平井 義久
 【まつり創成プロジェクト】 木村 光博
 【京滋奈代表者懇談会】 堀場 厚
 【都市問題懇談会】 堀場 厚
 【企業幹部研究会】

●平成19年度

【総務部会】 北尾 哲郎
 【例会部会】 長谷 幹雄
 【交流部会】 辻 理
 【北部部会】 今井 一雄
 【青年政策研究部会】 塚腰 高秀

【「基礎自治体のあり方を考える」特別委員会】 江口 克彦
 【経営問題研究委員会】 細尾 真生
 【教育問題研究委員会】 橋本 和良
 【京都・都市問題研究委員会】 津田 純一
 【国際交流プロジェクト】 小谷真由美
 【まつり創成プロジェクト】 木村 光博
 【京滋奈代表者懇談会】 渡部 隆夫
 【都市問題懇談会】 渡部 隆夫
 【創立60周年特別事業実行委員会】 渡部 隆夫
 【全国経済同友会地方行財政改革推進会議】 渡部 隆夫
 【企業幹部研究会】

●平成20年度

【総務部会】 中村 暢秀
 【例会部会】 長谷 幹雄
 【交流部会】 辻 理
 【北部部会】 今井 一雄
 【青年政策研究部会】 塚腰 高秀
 【「基礎自治体のあり方を考える」特別委員会】 江口 克彦
 【経営問題研究委員会】 細尾 真生
 【教育問題研究委員会】 橋本 和良
 【京都・都市問題研究委員会】 津田 純一
 【「カーボン・ゼロ都市化」構想検討会議】 上村多恵子
 【国際交流プロジェクト】 小谷真由美
 【まつり創成プロジェクト】 木村 光博
 【会員増強プロジェクト】 渡部 隆夫
 【京滋奈代表者懇談会】 渡部 隆夫
 【都市問題懇談会】 渡部 隆夫
 【創立60周年特別事業実行委員会】 渡部 隆夫
 【全国経済同友会地方行財政改革推進会議】 渡部 隆夫
 【企業幹部研究会】

会員数の推移

●年月日	●会員数	●年月日	●会員数
昭和23年 創立総会直前 (5月24日現在)	28名	昭和52年 (4月19日現在)	306名
創立総会直後 (6月20日現在)	55名	昭和53年 (4月19日現在)	300名
昭和24年 (6月現在)	70名	昭和54年 (4月25日現在)	304名
昭和25年 (5月現在)	57名	昭和55年 (4月21日現在)	315名
昭和26年 (5月現在)	57名	昭和56年 (4月21日現在)	338名
昭和27年 (6月現在)	60名	昭和57年 (4月26日現在)	346名
昭和28年 (8月現在)	75名	昭和58年 (4月26日現在)	354名
昭和29年 (5月現在)	80名	昭和59年 (4月24日現在)	358名
昭和30年 (5月現在)	74名	昭和60年 (4月25日現在)	407名
昭和31年 (5月現在)	83名	昭和61年 (4月25日現在)	416名
昭和32年 (5月現在)	96名	昭和62年 (4月24日現在)	520名
昭和33年 (6月現在)	96名	昭和63年 (4月25日現在)	531名
昭和34年 (1月24日現在)	105名	平成元年 (4月25日現在)	551名
昭和35年 (3月31日現在)	112名	平成2年 (4月20日現在)	571名
昭和36年 (3月31日現在)	123名	平成3年 (4月19日現在)	574名
昭和37年 (4月10日現在)	142名	平成4年 (4月16日現在)	579名
昭和38年 (4月10日現在)	153名	平成5年 (4月21日現在)	575名
昭和39年 (4月20日現在)	154名	平成6年 (4月26日現在)	564名
昭和40年 (4月19日現在)	155名	平成7年 (4月26日現在)	548名
昭和41年 (3月31日現在)	146名	平成8年 (4月25日現在)	588名
昭和42年 (3月31日現在)	170名	平成9年 (4月23日現在)	590名
昭和43年 (4月19日現在)	192名	平成10年 (4月23日現在)	574名
昭和44年 (4月19日現在)	201名	平成11年 (4月23日現在)	539名
昭和45年 (3月13日現在)	206名	平成12年 (4月24日現在)	570名
昭和46年 (4月17日現在)	228名	平成13年 (4月27日現在)	575名
昭和47年 (4月7日現在)	259名	平成14年 (4月24日現在)	538名
昭和48年 (4月4日現在)	277名	平成15年 (4月28日現在)	563名
昭和49年 (4月25日現在)	297名	平成16年 (4月28日現在)	549名
昭和50年 (4月22日現在)	300名	平成17年 (4月26日現在)	542名
昭和51年 (4月22日現在)	301名	平成18年 (4月27日現在)	541名
		平成19年 (4月27日現在)	533名
		平成20年 (4月24日現在)	528名

会員会費の変遷

(単位：円)

●年	●入会金	●年額	●支払い方法	●基金	●賛助会費
昭和23年	2,000(追加会費500円)		2回払		
昭和24年		6,000	2回払		
昭和25年	1,000	9,600	4回払		
昭和26年	1,000	9,600	4回払		
昭和27～35年	1,000	12,000	4回払		
昭和36～39年	3,000	16,000	4回払		
昭和40年		36,000	4回払		
昭和41年	30,000(15,000)	36,000	4回払		
昭和42～47年	30,000(15,000)	48,000	4回払		昭和46～51年
昭和48～51年	30,000(15,000)	72,000	4回払		代表幹事 100,000
					常任幹事 50,000
					幹事・監事 30,000
					元代表幹事 50,000
昭和52～53年	50,000(25,000)	90,000	4回払		昭和52～53年
					代表幹事 100,000
					常任幹事 50,000
					幹事・監事 30,000
					特別幹事 50,000
					30,000
昭和54年	50,000(25,000)	100,000	4回払		昭和54～57年
昭和55～57年	50,000(25,000)	100,000	4回払	1口 100,000	代表幹事 150,000
					副代表幹事 100,000
					常任幹事 70,000
					幹事・監事 50,000
					特別幹事 50,000
昭和58年	50,000(25,000)	120,000	4回払	1口 100,000	昭和58年～
昭和59～平成元年	50,000(25,000)	120,000	2回払	1口 100,000	代表幹事 180,000
平成2年	150,000(25,000)	120,000	2回払		副代表幹事 120,000
	→[内訳：入会金50,000、入会基金100,000]				常任幹事 80,000
平成3年～8年	150,000(25,000)	140,000	2回払		幹事・監事 60,000
平成9年～20年	150,000(25,000)	150,000	2回払		特別幹事 60,000

※()内は新旧交替入会金

事務局の変遷

●年 月	●所在地	●事務局長
昭和23年	中京区高倉通錦上ル 京都銀行協会内	高階 宣夫
昭和25年1月	南区西大路通八条下ル 日本新薬株式会社内	大塚 敏
昭和28年6月	同前	入山 信造
昭和37年4月	同前	嶋村 享三
昭和40年5月	中京区烏丸通夷川上ル 京都商工会議所ビル4階	嶋村 享三
昭和40年10月	同前	佐々木 章
昭和47年10月	同前	北澤 康男
昭和50年4月	同前	波多野 進
昭和55年4月	同前	小松 満貴子
昭和58年4月	同前	芦田 浩次
昭和60年5月	中京区烏丸通夷川上ル 京都商工会議所ビル5階	芦田 浩次
昭和60年9月	同前	板倉 瑛二
昭和62年10月	同前	藤本 圭司

物故者（平成11年1月～平成20年11月）

◇は特別幹事 ※は特別会員 △は会友

●年月日	●氏名	●会社名	●役職名
11. 9. 3	野村 嘉一	(株)野村昭嘉堂	代表取締役社長
11. 10. 26	森田 憲造	(株)モリタ	代表取締役社長
12. 4. 15	高橋 成紀	(株)ワコール	福祉センター長
12. 9. 1	佐治 政子	(株)下鴨茶寮	代表取締役社長
12. 11. 20	野田 昌運	(株)野田屋	代表取締役社長
13. 6. 6	川島 達三	(株)ニッセン	代表取締役会長
13. 8. 6	清水 輝久	編集工房	主宰
13. 12. 29	宮村 久治	中央青山(監) 京都事務所	名誉所長
14. 1. 22	佐竹 幸始	(株)美濃吉	代表取締役会長
14. 2. 27	上西 亮二	(株)島津製作所	相談役
14. 3. 14	野村 登志子	(株)日昇館	代表取締役社長
14. 4. 23	武村 銀一	京都ブライトンホテル(株)	代表取締役会長
14. 12. 4	柳田 稔	ワールドビジネスセンター(株)	代表取締役社長
15. 1. 6	古川 元治	(株)菱健	代表取締役社長
15. 2. 2	伊住 政和	(株)ミリエーム	代表取締役
16. 3. 24	岡田 光雄	入や萬成証券(株)	取締役相談役
16. 6. 24	※柳原 範夫	京都産業大学	名誉教授
16. 9. 13	井上 久雄	(株)三井田商事	代表取締役社長
16. 10. 14	◇納屋 嘉治	(株)淡交社	代表取締役会長
16. 12. 10	白川 俊一	京都駅ビル開発(株)	代表取締役社長
18. 3. 17	※西口 光博	龍谷大学 経営学研究科	教授
18. 3. 23	◇小谷 隆一	(株)イセトー	取締役名誉会長
18. 5. 9	竹田 稔	京都三菱自動車販売(株)	代表取締役会長
18. 8. 10	菊田 裕久	宝酒造(株)	取締役環境広報部長
18. 11. 5	矢本 京子	(株)杳	代表取締役社長
18. 12. 26	中路 剛	(株)嵐山温泉 嵐峡館	代表取締役社長
19. 1. 5	坂田 幸久	(株)近畿写真	代表取締役社長
19. 3. 15	△西村 大治郎	千吉(株)	代表取締役会長
19. 6. 4	大宮 隆	宝ホールディングス(株)	相談役
20. 3. 3	朝田 善三	近建ビル管理(株)	代表取締役社長
20. 7. 18	伊東 宏	京都サンド(株)	代表取締役社長
20. 8. 9	山科 喜雄	京安工業(株)	代表取締役社長

おわりに

創立60周年特別事業実行委員会

記念誌・ビデオ担当部会

部会長 長谷 幹雄

おわりにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

創立60周年記念誌につきましては、40周年記念誌および50周年記念誌をベースとしながら、50周年から60周年に至るこの10年間の活動を追加するかたちで編集させていただいております。留意した点は、同友会創設時の熱き想いや基本的な精神が各時代にどう生かされ発展してきたかが読み取れるものにするものでした。その中で、特にこの10年間の活動につきましては、京都経済同友会が“提言する同友会から実践する同友会”へと進化を遂げた時期でもあり、特筆されるべき多くの活動を展開してまいりましたので、特別幹事による座談会「この10年を振り返って」および活動記録「この10年の歩み」の内容を詳しいものにさせていただいております。

折から、「創立60周年記念式典」において、本会60年の歩みをDVDで紹介することとなり、記念誌作成と併行してそのシナリオ作成等にも関わらせていただきました。このDVDの制作につきましても、創立50周年記念式典の折に制作したビデオを再編集するとともに、近年の10年間の活動内容を少し詳しく紹介するかたちで編集させていただきました。幸いこのDVDは、式典参加者の多くの方々から好評を得るところと

なり、制作に関わったものとして大変うれしく思っているところでございます。DVDにつきましては、さらに、平成20年4月に創立60周年を記念して京都で開催された「第21回全国経済同友会セミナー」とその後執り行われた「創立60周年記念式典」の模様を追加して、全編を完成させるに至りました。創立50周年記念の折に作成したビデオと同様、このDVDは本会の「新入会員説明会」において、京都経済同友会の基本的精神やその活動内容等を紹介するツールの一つとして活用していただけるものと存じます。

本誌の発刊に際しましては、京都府知事・山田啓二様、京都市長・門川大作様、京都商工会議所会頭・立石義雄様よりご懇篤な祝辞をいただき、また、本会の特別幹事である道端進様、吉田忠嗣様、内田昌一様、堀場厚様には、「この10年を振り返って」と題するパネルディスカッションにおいて、代表幹事時代の貴重なお話をご披露していただきました。皆様方のご高配に対し心より感謝申し上げます。

なお、編集作業においてご尽力いただきました、日刊工業新聞社の圓山健造氏、土山雅之、河合康博の両委員、藤本圭司事務局長をはじめとする事務局の皆様心から感謝し、お礼申し上げます。

創立60周年特別事業実行委員会 記念誌・ビデオ担当部会

部会長	長谷 幹雄	(株)長谷本社 代表取締役社長
委員	河合康博	アド・プロヴィジョン(株) 代表取締役社長
	土山雅之	土山印刷(株) 代表取締役社長

事務局	藤本圭司	常任幹事事務局長
	中山愛子	副主任

京都経済同友会の60年

京都経済同友会60周年記念誌

発行日 平成20年12月

発 行 社団法人 京都経済同友会

京都市中京区烏丸通夷川上ル

京都商工会議所ビル 5 階 〒604-0862

電話 075-222-0881

URL <http://www.kyodoyukai.or.jp>

E-mail doyukai@kyodoyukai.or.jp

印刷 土山印刷株式会社

非売品

社団法人
京都経済同友会
平成20年